

令和 6 年度決算審査用

アクションプラン事業評価シート

目次

基本的施策 1	1
基本的施策 2	14
基本的施策 3	19
基本的施策 4	37
基本的施策 5	52
基本的施策 6	69
基本的施策 7	78
基本的施策 8	82
基本的施策 9 (1)	96
基本的施策 9 (2)	112
基本的施策 10	117
基本的施策 11	124
基本的施策 12	129
基本的施策 13	142
經營的施策 I	165
經營的施策 II	178
經營的施策 III	181
經營的施策 IV	185

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域コミュニティ推進課		関 係 課		全課	
事業名	No.	1	複合型コミュニティ「まちのえき」づくり								
事業区分	継続	会計区分	一般会計		予算費目	款	2	項	1	目	8
施策体系	1	市民自治活動・学び				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等								事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティを構築する。		
事業概要 (全体計画)	集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに場づくり活動を行う市民活動団体(自治会等)に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: ー)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	補助金3,500千円 事業計画策定WS 689千円 情報発信 330千円 コミュニティ間交流60千円 事業啓発等37千円		補助金 2,636千円 7件 ネットワーク会議委託 495千円 情報発信 165千円 事業啓発等 11千円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	3,341	4,616	3,307	5,467
12委託料	805	1,019	660	1,507
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,506	3,500	2,636	3,900
その他	30	97	11	60
財源(千円)	3,341	4,616	3,307	5,467
特定財源	3,325	2,590	2,933	2,733
市債				
その他				
一般財源	16	2,026	374	2,734

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和6年度は新たに2拠点増えており、自治会を中心とした市民活動を支援できている。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	複合型コミュニティ(愛称:まちのえき)の拠点数		
	目標値	15		
	実績値	14		
	目標値と実績値の差分についての理由	地域の担い手不足や資金面の課題等により、新たに複合型コミュニティ「まちのえき」づくりに取り組む余力がある自治会が限られる。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	特定財源を確保するよう努め、想定通り調達できる見込みである。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	地域コミュニティ推進の基礎的な集団である自治会の活性化に向け、継続的に支援している。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	複合型コミュニティの立ち上げに際して住民アンケートを実施するとともに、まちのえきの活性化に向け、民間企業等が参画できる仕組みを構築している。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	複合型コミュニティの立ち上げに際して実施する住民アンケートをログフォームから回答できるようにするなど、若年層が取り組みやすい仕組みの構築に取り組んでいる。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	自治会をはじめとした地域コミュニティの支援を実施しているが、余力のある自治会は限られており、今後地域コミュニティの活性化に向けては取組方法の再検討などが求められる。		
	事業実施上の課題・残された課題		余力のある自治会が限られていることから、好事例の展開や他主体の参画による自治会負担の軽減などに取り組む必要がある。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
地域の基礎的なコミュニティである自治会を支援することは、まちの賑わいづくりだけでなく、防犯や災害対応等、様々な効果が見込まれる。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		市民活動推進センター		関 係 課		広報広聴課、生涯学習課	
事業名		No.	2	市民活動創発プラットフォーム「BASE生駒」							
事業区分		継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	8
施策体系		1	市民自治活動・学び				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根拠法令等									事務区分		自治事務
事業期間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(4 年度～ 6 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域への関心を促し、地域に参加するきっかけとなるような講座や交流会を実施することで、様々な分野で自主的・主体的な市民活動が広がり、市民自治のまちづくりが推進する。				
事業概要 (全体計画)	地域活動に必要なスキルや考え方を学ぶ講座と、自分のやってみたいことを語り合い仲間を見つける交流会を組み合わせることで新しい層の参画を促す。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	講座と交流会の企画運営、事業広報、アイデア実現に向けた伴走支援 ▶報償費 135千円 (うち流用減300千円) ▶消耗品費 80千円 ▶印刷製本費 553千円 ▶委託料 366千円 (うち流用増300千円)		▶地域活動スキルアップ講座(全6回) 314千円 ▶連続講座「小さくはじめる場づくり講座」 425千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	865	1,134	739	0
12委託料	0	366	299	
14工事請負費	0	0	0	
18負担金補助及び交付金	0	0	0	
その他	865	768	440	
財源(千円)	865	1,134	739	0
特定財源	382	1,134	739	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	483	0	0	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業の一環で実施した交流会や講座の参加者が複数名集まって、市民プロジェクトを企画運営することに繋がった。ららポートが出会いの場を提供することで、新たな市民活動が生まれた。			
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	新規事業数	-	
	目標値	2	-	
	実績値	1	-	
	目標値と実績値の差分についての理由	市民活動の創出支援はしてはいるものの、講座参加者の動向を全て追うことができないため	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	公益活動アドバイザー会議で専門家の意見を聞きながら、大幅に事業を見直し、連続性を持たせることで費用対効果の高い事業実施を心がけた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	今年度から各講座の中で交流・対話の機会を十分に確保したところ、約9割の人が「活動に必要な新しい仲間ができた」と答えた。また、講座参加者の8割が働き盛り世代であった。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	1回完結講座の申し込み状況や参加者アンケートからニーズを把握し、連続講座や新年度事業の企画につなげた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	講座の情報発信にインターネットやSNSを活用したり、申込みや事後アンケートにロゴフォームを活用した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	クラウドファンディングや場づくり、CANVAといったテーマが、市民活動を始めたい人や深めたい人のニーズと一致し、新しい層の参加と交流を促すことができた。		
	事業実施上の課題・残された課題		イベントではなく、継続的・公益的な市民活動を創出するには、地域への興味関心を促し、ビジョンや課題を共有する仲間が必要であるためハードルが高い。	
	今後の取組方針	改善	判断理由	
講座の開催だけでは公益活動の創出・継続は困難なため、地域活動を応援する補助金の運用と専門家による相談事業も開始し、財政的な支援や団体運営の支援を強化する。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				生涯学習課				関 係 課			
事 業 名	No.	3	学びと活躍推進事業												
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	8	項	5	目	1				
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)				
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務				
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R4 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)														

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学びを通して地域課題や社会課題に触れ、考える機会をつくることで、地域や社会に能動的に関わり行動する市民が増える。また多様な市民同士が学び合うことで、お互いの違いを受け止め、多様性を認め合う意識が醸成される。				
事業概要 (全体計画)	○「ischool」の展開 ・多様な講座の開催 ・ポータルサイトの一部リニューアル ○インクルーシブアートワークショップの開催				
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・市民協働や他課との連携による講座の開催 1,089千円 ・学びのポータルサイトの運用 341千円 ・インクルーシブアートワークショップの実施 1,474千円		・市民協働や他課との連携による講座の開催 679千円 ・学びのポータルサイトの運用 248千円 ・インクルーシブアートワークショップの実施 1,474千円		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	1,213	2,904	2,368	1,392
12委託料	253	1,815	1,722	330
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	960	1,089	646	1,062
財源(千円)	1,213	2,904	2,368	1,393
特定財源				1
市債				
その他		60	0	
一般財源	1,213	2,844	2,368	1,392

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ischoolでは様々な主体と連携して16回の講座を企画実施したほか、「インクルーシブアートワークショップ」を実施した。またそれぞれの事業について、ischoolのWEBサイトで告知募集を行ったほか、実施後のレポートを掲載するなど情報発信に努めた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	アンケートで「今後の暮らしに活かしたいことがあった」と答えた割合(%)	
目標値	70	
実績値	83	
目標値と実績値の差分についての理由	それぞれの講座において、より参加者の興味関心や学びへのニーズに沿った内容となるよう企画段階から十分に検討するようにした。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	スキルのある市民に講師を依頼するなど市内にある様々な資源を活用することで、より効率的な予算執行につながった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	働き盛り世代の市民に地域の魅力や課題、また社会課題に触れてもらうために「こどもと一緒に学ぶ」形式を取り入れたり託児を用意するなどできるだけ参加しやすい場となるよう企画してきた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	市民や地域の団体、また「協創対話窓口」で提案してきた民間企業とも連携して講座を企画実施してきた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	講座の企画においてデータ活用の余地はあまりなかったが、参加者のニーズ等はアンケート等で把握しておりこれらのデータを今後の講座企画で活かしていきたい。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	多様な講座を実施することができ、参加者からの評価も高く、また講座の中でも大人の参加者が積極的に役割を果たすことでより深い学びを得て参加者同士のつながりづくりも図れるなど効果も高かった。
事業実施上の課題・残された課題	まだ庁内連携は限られた課としかできておらず、さらに連携先を広げていく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		インクルーシブアートワークショップについては今後の事業の方向性を検討するため令和7年度は予算計上を行わなかったが、ischoolでは引き続き様々な講座を実施する。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	生涯学習課	関 係 課	地域包括ケア推進課
事業名	No.	4	高齢者教育推進事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐	行政改革大綱
根拠法令等					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・学びと交流の場を通して健康増進を進めるほか、まちづくりに関わるきっかけを得て活動に参加する高齢者が増える。 ・講座を通して知識や情報を得るとともに充実したセカンドライフに向けて今後の生き方を考え、行動する高齢者が増える。		
事業概要(全体計画)	・いこま寿大学の運営 62歳以上の市民を対象に、「健康づくり」「生きがいつくり」「仲間つくり」をしながら、「まちづくり」でも活躍できることを目指して学ぶ。 ・セカンドライフ充実支援 講演や実践講座を通して豊かなセカンドライフの実現に向けたプラン作成や行動につなげる。		
事業の対象	生駒市内の高齢者 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ いこま寿大学の運営	8,189千円	▶ いこま寿大学の運営
	▶ セカンドライフ講演会	50千円	▶ セカンドライフ講演会
	▶ セカンドライフ実践講座	490千円	▶ セカンドライフ実践講座
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	3,775	8,729	5,377	8,188
12委託料	29	31	27	32
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,746	8,698	5,350	8,156
財源(千円)	0	8,729	5,377	8,188
特定財源		2,237	1,395	2,137
市債				
その他		3,351	2,105	2,452
一般財源		3,141	1,877	3,599

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	いこま寿大学において、クラブ学習や一般教養学習会等様々な学習活動を通して市内の高齢者が学び交流できる場づくりに努めた。また、セカンドライフに関する講演会(1回)及び実践講座(1テーマ3回)を実施し、より豊かで安心して今後のセカンドライフを送れるよう支援した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	セカンドライフ講座受講者累計数(人)		
目標値	600		
実績値	575		
目標値と実績値の差分についての理由	実践講座の開催が3回にとどまったことで、受講者の積み上げが予定より少なくなった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	物品の購入は必要最小限に抑えるほか、学習会の講師もできる限り企業や本市の関係団体、また出前講座の活用などにより経費を抑えるなど節減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	寿大学の学生や講座の受講者は積極的に学習に参加し、新たな学びやつながりを作ることができている。また卒業生等で組織する「気らくネット」も地域貢献活動をはじめ様々な取組を進めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民や関係団体等に講師を依頼するなど、多様な主体と協働しながら学習活動の企画を進めてきた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	デジタルやデータ活用を進める余地が少ない事業であるが、学生向けの情報伝達等でデジタル活用の可能性は高まっており、進めていきたい。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	寿大学は当初予定通りの学習活動をすべて順調に行うことができ、学生に対して充実した学びを提供できた。セカンドライフ講座は実施回数は昨年度より少なかったものの、満足度は引き続き高く、学んだことを当日から実践しようとする意欲が見られるなど内容は充実したものであった。	
事業実施上の課題・残された課題	寿大学の学生数が年々減少している。高齢でも就労する市民が多いことが主な理由であげられるが、学びのニーズやサービスも多様化している中で、寿大学で提供するべき学びの種類やあり方についても検討が必要である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		事業については引き続き実施していくが、並行して寿大学のあるべき姿についても検討を進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			スポーツ振興課		関 係 課		施設マネジメント課等	
事業名	No.	5	市内生涯学習施設整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2		
施策体系	1	市民自治活動・学び				戦略的施策	☐	行政改革大綱		3		
根拠法令等	生駒市生涯学習施設条例、生駒市生涯学習施設条例施行規則							事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。				
事業概要 (全体計画)	誰もが安心・安全に利用できる施設にするため、老朽化が進んでいる市内生涯学習施設を適切に維持管理し、適宜改修や修繕を進める。				
	事業の対象	生涯学習施設 (対象数: 7)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 北コミ空調工事(1期) 68,354千円 ▶ 南コミ空調設計業務 7,556千円 ▶ 南コミ駐車場整備工事設計業務・工事 9,433千円 ▶ コミセンLED改修(2階) 10,054千円 ▶ 生駒セイセイビル非常用予備発電装置制御部品更新工事 4,306千円		▶ 北コミ空調工事(1期) 56,699千円 ▶ 南コミ空調設計業務 R7繰越 7,556千円 ▶ 南コミ駐車場整備工事測量・設計業務 385千円 ▶ 南コミ駐車場整備工事 R7繰越 8,501千円 ▶ コミセンLED改修(2階) 9,424千円 ▶ 生駒セイセイビル非常用予備発電装置制御部品更新業務 3,520千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	119,380	99,703	70,028	102,641
12委託料	12,964	8,106	3,905	
14工事請負費	29,613	91,597	66,123	102,641
18負担金補助及び交付金				
その他	76,803			
財源(千円)	119,380	99,703	70,028	102,641
特定財源	76,429	13,739	3,905	3,823
市債	13,100	84,800	65,000	82,500
その他	3,646			3,048
一般財源	26,205	1,164	1,123	13,270

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		一部の取組につきましては、入札の不落や工期変更等により令和7年度へ繰越となったが、他の取組については、年度内に完了し、施設利用者の安心・安全を確保することができた。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	随意契約になるものについては見積合わせを、それ以外は入札による執行で、予算額より費用を抑えることができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	事業を進めるうえで、実施時期等を施設をはじめ関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう務めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	事業を進めるうえで、施設でのモニタリング等の意見を踏まえ、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	殆どの事業については、予定通り今年度内に事業完了し、一部の事業においても繰越等で工期延長し、対応していくことで、予算計上した事業は着実に進めることができた。		
	事業実施上の課題・残された課題		予算化した以外のことでの予期せぬ修繕等が多く、利用者の方に影響を少なくするため、今後予防的保全の観点からも進めていく必要が急務である。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
			今後も指定管理者等との連携を行い、施設の適切な維持管理を行っていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	スポーツ振興課、危機管理課、消防署		関 係 課	土木課等	
事業名	No.	6	やまびこホール廃止関連事業				
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項 5 目 2
施策体系	1	市民自治活動・学び			戦略的施策	☐	行政改革大綱 3
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(R6 年度～ R8 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設存続の場合に係る敷地使用料、建物改修費用等施設の将来的な維持費が無くなることから、財政負担を減らすことができる。また、生駒山系や周辺地域の火災に安定した水利を確保し、防御活動を行うことができる。		
事業概要(全体計画)	個別施設計画に基づき、令和6年3月31日をもって生涯学習施設やまびこホールを廃止し、原状回復したうえで土地の賃貸人に返却する。令和7年3月31日までに建物や屋外トイレ等の一式を解体・撤去するとともに、防災行政無線を移設し、令和7年4月以降に耐震性貯水槽を別用地へ新設する。		
事業の対象	やまびこホール (対象数: 1)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	◇スポーツ振興課 【解体前準備】浄化槽消毒・清掃汲み取り 178千円 【解体・撤去】石綿調査 550千円 建物、屋外トイレ、浄化槽、耐震性貯水槽等の解体工事 35,442千円【その他】光熱水費 200千円(21千円流用)、 消防設備点検委託料29千円、敷地使用料 1,570千円、ごみ引き取り業務165千円、除草業務 165千円、防犯カメラ移設業務64千円 ◇消防署【設計業務委託】耐震性貯水槽 6,424千円 ◇防災安全課【移設】防災行政無線移設工事 2,530千円		◇スポーツ振興課 【解体前準備】屋外トイレ防護柵設置 33千円 浄化槽消毒・清掃汲み取り 178千円 【解体・撤去】石綿調査 693千円 建物、屋外トイレ、浄化槽、耐震性貯水槽等の解体工事 18,964千円、 【その他】除草業務 110千円、ごみ引き取り業務 132千円 LPガス撤去 10千円、光熱水費 200千円、敷地使用料 1,565千円 防犯カメラ移設業務 110千円 ◇消防署【設計業務委託】耐震性貯水槽 4,924千円 ◇防災安全課【移設】防災行政無線移設工事 2,511千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	47,317	29,430	25,000
12委託料		7,575	6,180	
14工事請負費		37,972	21,485	25,000
18負担金補助及び交付金				
その他		1,770	1,765	
財源(千円)	0	47,317	29,430	25,000
特定財源		35,442	18,964	
市債		6,400	4,900	25,000
その他				
一般財源		5,475	5,566	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	解体工事については、解体前から地元住民との調整をはじめ、地権者や関係部署、解体工事業者との立ち合いを含めた協議を重ね、工期内に無事に終わることができた。他の業務においても年度内に完了することができた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	随意契約になるものについては見積合わせを、それ以外は入札による執行で、予算額より費用を抑えることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業を進めるうえで、実施時期等を地権者をはじめ関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう務めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	地元住民との調整は行ったものの、地権者をはじめ、限られた関係者と進めるものであり、多様な主体との競争が難しい事業であったことから、取り入れることをしなかった。	
評価	評価した根拠・理由		
—	事業を進めるうえで、特にデジタル・データの活用を行っていない。		
評価	評価した根拠・理由		
A	関係者との協議を計画的に重ねて行い、予定通り年度内に無事完了することができた。		
事業実施上の課題・残された課題	新たな耐震性貯水槽が完成するまでの間に万が一有事の際は、大門町内にある溜池の水を水源に使用するため、定期的に溜池の水位の確認や溜池周辺の草刈り等を行う必要が有る。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 次年度については、他の場所への耐震性貯水槽の再設置が、工期内に終わるよう努めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		関 係 課	
図書館		施設マネジメント課等	
事業名	No. 8	図書館リニューアル事業	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	1	市民自治活動・学び	戦略的施策
根拠法令等			行政改革大綱 (3)(4)
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)		事務区分 自治事務

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	開館から38年を経過し老朽化した図書館本館は、現代の市民ニーズにも合わなくなっている。設備や備品等の更新とともに、まちづくりの拠点となる図書館を目指しレイアウトやデザインなども一新する。		
事業概要(全体計画)	市民ワークショップによりリニューアルの方向性を決め、それに基づき実施設計を行う。令和8年度4月再オープンを目指し、クロージングイベント、工事、オープニングイベント等を実施する。		
事業の対象	生駒市民 (対象数: -)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	実施設計業務委託料 6,478千円		実施設計業務委託料 6,427千円
			石綿建材事前調査業務委託料 93千円
			プロポーザル外部委員報酬 14千円×3回 42千円
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	210	6,478	6,562	103,491
12委託料		6,478	6,520	5,046
14工事請負費				96,387
18負担金補助及び交付金				
その他	210		42	2,058
財源(千円)	210	6,478	6,562	103,491
特定財源		6,478	6,427	88,876
市債				12,000
その他				364
一般財源	210		135	2,251

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民ワークショップで決定されたりリニューアルの方向性を具体化させるため、プロポーザル方式により、広く提案を集めた。その結果、落ち着きと活動・交流が共存できる新しい図書館としての実施設計を行うことができた。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	A	詳細な仕様書を作成することにより、プロポーザルの予定価格を低く設定することができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	プロポーザル方式で広く提案を求めることにより、市民の思いを反映することができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	市民ワークショップで決定したりリニューアルの方向性を基に実施設計を行った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	設計業務のため。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	市民に図書館へ愛着を持てただけよう、機能性とともにデザインやレイアウトにも配慮し、かつ低コストで工事が実現できるような実施設計ができた。		
	事業実施上の課題・残された課題		令和7年度に実施する工事を無事に完了させるとともに、クロージングやオープニングイベント、図書館オリジナルグッズの作成、販売等により、市民に図書館に対する理解を深めていただき、利用増進を図る。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
令和6年度に完成した実施設計をもとに工事を実施する。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 図書館				関 係 課					
事 業 名	No.	9	まちづくりの拠点としての図書館づくり										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	8	項	5	目	3		
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)		
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	まちづくりの拠点として、読書活動の推進を図りながら、市民と協働することによって図書館への理解を深めていただく。				
事業概要 (全体計画)	これまで培ってきた市民や行政、民間事業者との協働のノウハウを活かしながら、図書館運営や各種サービス、イベント等の事業を行う。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	読書バリアフリー 音訳・知的障がい者サポート 119千円 本棚のWA、未在亭 17千円 ビブリオバトル 450千円 トライ！生駒子ども読書会議 92千円 NAIST連携事業 留学生と絵本であそぼ 公民連携事業 はっぱクラブの試行		読書バリアフリー 音訳・知的障がい者サポート 114千円 本棚のWA、未在亭 7千円 ビブリオバトル 364千円 トライ！生駒子ども読書会議 50千円 NAIST連携事業 留学生とFunTime 公民連携事業 はっぱクラブの試行		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	1,282	678	535	731
12委託料	500	500	0	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	782	178	535	731
財源(千円)	1,282	678	535	731
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,282	678	535	731

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		ボランティアの養成や様々な市民協働事業を実施し、多くの市民が図書館での活動を通してネットワークを構築している。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	市民の発想や力を活用した事業が展開でき、内容の充実したイベントができた。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	障がい者や外国人等誰も含めた地域のネットワークづくりに貢献できた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	民間事業者と協働し、新しい取組にチャレンジした。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	子ども読書会議においてネットによる保護者アンケートを実施、分析し、新しい目標を設定した。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	図書館で様々な人が活発に活動していただき、行政だけでは成しえない成果があった。	
	事業実施上の課題・残された課題		アプリを用いた親子のネットワーク「はっぱクラブ」を試行したが、保護者の活発な投稿に至らなかったため、令和7年度は継続せず、今後の活動について再検討する。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
引き続き市民と協働しながら図書館サービスの充実に努める。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 図書館				関 係 課		デジタルイノベーション推進課	
事 業 名	No.	10	図書館システムサーバ等機器入れ替え								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	3	
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☒ 単年度(令和6 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	図書館システムのサーバの保守期限切れに伴う機器等を更新することにより、図書館システムのトラブルを回避し、安定したシステムの稼働を行う。		
事業概要 (全体計画)	図書館本館、分館、図書室を休館し、保守期限切れしたサーバ、システム機器を入れ替えする。合わせて、図書館本館の老朽化したLANケーブルの更新も行う。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	図書館システムサーバ、業務用端末等機器の入れ替え、システム保守 49,478千円 本館LANケーブル更新 1,606千円		図書館システムサーバ、業務用端末等機器の入れ替え、システム保守 39,160千円 本館LANケーブル更新 1,100千円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	5,478	51,084	40,260	5,610
12委託料	5,478	49,478	27,478	5,610
14工事請負費		1,606	0	
18負担金補助及び交付金				
その他		0	12,782	
財源(千円)	5,478	51,084	40,260	5,610
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	5,478	51,084	40,260	5,610

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		スマホに利用券を表示させる機能等、機器更新に合わせて新しい機能も付加できた。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	A	一般競争入札によりコストを削減できた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	期間内に入れ替えをトラブルなく完了することができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	－	システム入替のため。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	図書館資料の分類等を精査し、有効な数値を統計でとれるように改善した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	図書館システム機器を更新することにより、安定した稼働を実現し、安心して図書館を利用できる環境を整えた。		
	事業実施上の課題・残された課題		今後も図書館システムの安定した稼働を継続して行っていくことと、利用者ニーズに合わせられるようなより一層のDX化を目指す。	
	今後の取組方針		判断理由	
			入れ替え作業は今年度で終了。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課	図書館	関 係 課	商工観光課
事業名	No. 11	ビジネス支援事業	
事業区分	新規	会計区分	一般会計
施策体系	1	市民自治活動・学び	戦略的施策
根拠法令等			行政改革大綱 (1)
事業期間	☐ 単年度(令和6 年度) ☒ 単年度繰返(令和6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)		事務区分 自治事務

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ふだん忙しく働く世代が、ビジネスに役立つ知識を学ぶ場となるとともに、新しい地域のネットワークが生まれるようなサードプレイスとなることを目指す。		
事業概要(全体計画)	「論語」をはじめとする多様な参加者が興味を持つビジネスに関するテーマで、年間9回講座を開催する。各回、ワークショップ等を行い参加者が相互に理解し、繋がりを持てるような機会を設ける。 事業の対象 生駒市民 (対象数: -)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	論語講座 4回開催 その他の講座 5回開催 講師謝礼、チラシ作成 1,000千円		論語講座 4回開催、その他の講座を5回開催し、延べ約250人が参加。 講師謝礼 講師6人 合計836千円 チラシ2,000部 ・ポスター100部 作成料 149千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	1,000	985	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,000	985	
財源(千円)	0	1,000	985	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,000	985	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		担当講師とも協力しながら各講座において、ワークショップを企画し、単なる座学ではなく参加者同士の交流となる講座を実現した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	参加者(人)		
	目標値	30		
	実績値	27.8(見込み)		
	目標値と実績値の差分についての理由	継続参加者が少なかったが、目標値は概ね達成できたと考える。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	1回500円の参加費を徴収し、市民の協力を得た。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	市民ネットワークの構築には至らなかったが、ワークショップは毎回好評であった。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	各回、独自プログラムを実施し、参加者同士が積極的に関わりを持てるような場を創出した。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	インターネットによる受付等を行った。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	講座テーマの独自性や新規性に関心を持つ市民も多く、市民の学びの場となった。	
	事業実施上の課題・残された課題		参加者同士のネットワークづくりや、市民が講座の企画に主体的に関わっていただく等、市民活動への展開が望まれる。	
	今後の取組方針	改善	判断理由	
令和7年度からは「学びと活躍推進事業(生涯学習課)」で実施予定。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課			生涯学習課			関 係 課		
事 業 名	No.	12	「音楽のまち生駒」推進事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	8	項	5	目	6	
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・幅広い世代の市民が身近な場所で気軽に生の演奏にふれ、音楽に親しむ機会が増える。 ・音楽祭や吹奏楽事業を通して「音楽のまち生駒」を市内外に発信し、市の魅力を高めることができる。 ・音楽事業への参加をきっかけに、音楽人材のすそ野が広がる。								
事業概要(全体計画)	公募提案型の「市民みんなで創る音楽祭」や市民吹奏楽団を中心とした吹奏楽事業等により、市民との協働で「音楽のまち生駒」を推進し、音楽文化の担い手の拡大や、文化芸術を通じた本市の魅力向上を図る。								
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)							
決算年度の主な取組	当初計画				取組実績				
	市民みんなで創る音楽祭の開催				市民みんなで創る音楽祭の開催				
	吹奏楽事業の開催				吹奏楽事業の開催				
	・いこすいフェスタ ・0歳から楽しめるファミリーコンサート ・いこま吹奏楽の日				・いこすいフェスタ ・0歳から楽しめるファミリーコンサート ・いこま吹奏楽の日				
	リバラルコンサートの開催 ライオンズコンサートの共催				リバラルコンサートの開催 ライオンズコンサートの共催				
		事業実施手法			☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	8,344	9,655	8,866	9,684
12委託料	6,889	7,450	7,289	7,375
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,455	2,205	1,577	2,309
財源(千円)	8,344	9,655	8,866	9,684
特定財源	2,962	3,927	3,927	2,658
市債				
その他	2,341	3,073	2,289	2,850
一般財源	3,041	2,655	2,650	4,176

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民みんなで創る音楽祭については市民団体からの企画提案を受け9公演(うち2公演は自主事業枠(委託料なし))を採択し実施したほか、吹奏楽事業3公演、リベラルコンサート及びライオンズコンサートを当初予定どおり実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	音楽事業来場者数(人)	
	目標値	7,600	
	実績値	8,982	
	目標値と実績値の差分についての理由	特に吹奏楽関係のコンサート等への来場が非常に多く大幅に当初予想を上回ったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	いずれの事業も市民との協働で行っており、低額な費用で行えている。また、市民みんなで創る音楽祭については毎年ふるさと納税から充当を行っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の実施を通して、市民が多様な音楽に親しめる場を提供するとともに、音楽に関わる市民が活躍できる場にもなっており、市民の音楽活動の活性化にもつながっている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民吹奏楽団や市内学校の吹奏楽部、また有志の市民団体との連携により事業を実施している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	デジタルやデータ活用の取組をしにくい分野であるが、来場者アンケートのWebフォーム化等の取組は進めている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	吹奏楽をはじめ音楽に親しむ市民が多く、いずれの音楽公演も多くの参加者でにぎわっており、運営する市民のやりがいにもつながっている。	
事業実施上の課題・残された課題		熱意のある市民や団体に支えられて事業が成り立っており、事業の担い手となる新たな人材を巻き込み続ける取組を進めるとともに持続可能な事業運営形態を考えていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		市民みんなで創る音楽祭については新たな演奏家の参加を促す企画を新たに進めるなど、事業の改善を行いながら各事業を継続的に実施していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		生涯学習課		関 係 課		図書館		
事業名	No.	13	歴史文化の発信							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	7
施策体系	1	市民自治活動・学び			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市には各地域で豊かな歴史と伝統文化資源が存在している一方で、住宅都市として発展してきた経過から、他市からの転入者も比較的多いことからこれらの存在や魅力を知っている人はまだ少なく、そういった市民に向けて本市の歴史と文化を伝えていく。		
事業概要(全体計画)	郷土学習の拠点である生駒ふるさとミュージアムの事業(講座や特別展示等)を通して本市の歴史文化を発信し、市民の郷土愛を高めるとともに、市の指定文化財を増やすことで、まちへの誇りや市の魅力向上を図る。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	・生駒ふるさとミュージアムの運営 歴史文化入門講座 ミュージアム講演会 特別展・企画展 小学校への出前授業 等 指定管理料27,970千円		・生駒ふるさとミュージアムの運営 歴史文化入門講座 ミュージアム講演会 特別展・企画展 小学校への出前授業 等 指定管理料27,970千円
	・文化財の市指定にあたっての候補検討		・文化財の市指定にあたっての候補検討
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	28,344	27,970	27,970	27,970
12委託料	27,984	27,970	27,970	27,970
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	360			
財源(千円)	28,344	27,970	27,970	27,970
特定財源				
市債				
その他			0	
一般財源	28,344	27,970	27,970	27,970

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ふるさとミュージアム指定管理者と連携して、同施設において企画展や各種講座、こども向け学習や体験などの行事を開催し、歴史文化の普及に努めた。また、文化財保護審議会において市の指定文化財の新規指定に向けたスケジュールの報告を行うなど準備を進めた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	市指定文化財の件数(件)		
目標値	4		
実績値	4		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 指定管理者によりふるさとミュージアムの施設運営と歴史文化の発信を行っており、一定のコスト削減と安定的な事業運営を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 施設での講座等の開催だけでなく、市内小学校に出向いての出前講座にも積極的に取り組むほか、勾玉づくりなど興味を持ちやすい企画を展開するなど、若い年齢層の市民へのPRにも努めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 ミュージアムでの事業については、資料提供などで様々な企業・団体・市民の協力をいただいているほか、ミュージアム登録ボランティアの協力も得ながら事業を運営している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 来館者や講座等の参加者にアンケートを実施しており、いただいた要望等を施設運営や講座等の企画に活用しているが、ニーズ把握等さらなる活用を進めていきたい。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由 ふるさとミュージアムについては様々な展示や講座等を実施し、コロナ禍で大幅に減少した来館者も徐々に回復してきている。	
事業実施上の課題・残された課題	令和3年度から取り組んでいる市史編さん事業における調査等の成果を活用して、市史のPRも兼ねた共同での企画なども進めていく必要がある。また、市の指定文化財も新たに増やしていくことも必要である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続きふるさとミュージアム指定管理者と連携しながら、生駒の歴史文化の発信に努めていくとともに、市指定文化財の新規指定もスケジュール通り進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 図書館		関 係 課 生涯学習課					
事業名	No.	14	市史編さん事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3
施策体系	1	市民自治活動・学び			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R3 年度～ 10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	郷土や伝統文化に関する学習事業を希望する声が多く、郷土学習を希望する市民が一定数常在するため、新修『生駒市史』を発刊することにより、まちの歩みを知ることでもちへの愛着を醸成し、まちづくりに参画する人を増やす。	
事業概要(全体計画)	地方史の一つとなる生駒市の歴史書籍を専門家と団体、ボランティアの力を活かして編さんすることにより、みんなで生駒の歴史を学び、生駒の未来について考える機会となる。多数の専門家が数年間生駒市域を調査研究した研究成果を市民に還元することによって、市民の郷土学習を牽引することになる。 事業の対象 生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	史料集2・4印刷 2,376千円 調査・会議出席等謝礼 4,745千円 会計年度職員人件費等 4,677千円 需用費 122千円 役務費 13千円 使用料 17千円 基金積立金 150千円	史料集2・4印刷 1,953千円 史料集2 979千円 1,958円×500冊 史料集4 974千円 1,947円×500冊 調査・会議出席・講師等謝礼 4,427千円 会計年度職員人件費等 4,661千円 需用費 495千円 ・役務費 12千円 使用料 12千円 基金積立金 2千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	9,379	12,100	11,562	26,779
12委託料				495
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	9,379	12,100	11,562	26,284
財源(千円)	9,379	12,100	11,562	26,779
特定財源	2,792		2,922	5,447
市債				
その他	11	160	2	321
一般財源	6,576	11,940	8,638	21,011

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	刊行計画に沿って史料集2・4の作成を行うとともに、次年度以降の本編・史料集の発刊に向け会議・調査等を行った。	
KPI	指標名(単位)	指標1 書籍・タイトル累計数
	目標値	3
	実績値	3
	目標値と実績値の差分についての理由	6年度目標値に達した。
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)	
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 史料集の作成では一般競争入札を行いコストの削減に努めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 史料集・本編の発刊に向け、多数の会議・調査等を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 A	評価した根拠・理由 市史執筆の基礎資料となるデータ整理や歴史系イベントの運営を市民ボランティアとともにを行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 市に寄贈や借用した歴史的史料は撮影・リスト作成などを行いデータ化しておくことで、将来的にアーカイブとして公開できるように蓄積を続けている。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 刊行計画に沿って史料集2・4の作成が完了し、次年度以降の本編・資料集発刊に向けて順調に調査等が進んでいるため。
事業実施上の課題・残された課題	市の歴史に関する簡易な内容の書籍等が少なく、市の歴史に関心が高い人々と低い人々の差が著しい。多くの人に市史を読んでもらうことで、市の歴史を正しく認知して郷土に対する愛着を深める人を増やすため、効果的な周知方法を考える必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き刊行計画に沿って本編・史料集の作成・発刊を行う。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			人権施策課		関 係 課		住宅課 等			
事 業 名		No.	1	パートナーシップ宣誓制度の他自治体との連携やファミリーシップ宣誓の拡充検討										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		2	項		1	目	9
施 策 体 系		2	人権・多文化共生					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等		日本国憲法等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	マイノリティ当事者だけでなく市民一人ひとりの人権が尊重される制度の検討・実施		
事業概要 (全体計画)	令和3年度から実施している生駒市パートナーシップ宣誓制度について、県内で宣誓制度を導入している自治体と連携し、宣誓者の住所異動等に伴う再宣誓負担の軽減を図る。また、パートナーシップ宣誓をされた方と、家族と暮らしている未成年の子ども等を、ファミリーとして市が認証する制度の導入を検討する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	①自治体間連携 ・県内自治体との意見交換 ・具体的な連携協定案の検討 ②ファミリーシップ宣誓の検討 ・ワークショップの実施検討 ・生駒市人権施策審議会の意見聴取 ・市民集会(テーマ:性の多様性)開催 講師謝礼 100千円 ・レインボー交流会及び個別相談会の開催 委託料 60千円 ③性の多様性に関する啓発リーフレットの更新 委託料 500千円		①自治体間連携 ・県内自治体との意見交換 ・全国展開された「パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク」にR6.11加盟により転居時の手続きを簡略化 ②ファミリーシップ宣誓の検討 ・県内自治体との意見交換 ・市民集会において性の多様性をテーマに開催し社会的理解を促した講師謝礼 80千円 ・レインボー交流会及び個別相談会の開催 委託料 60千円 ・イベントアンケートに項目追加し実施 ③性の多様性に関する啓発リーフレットの更新 委託料 468千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	660	608	122
12委託料		560	528	60
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		100	80	62
財源(千円)	0	660	608	122
特定財源		0	80	
市債				
その他				
一般財源		660	528	122

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	4月開催の市民集会は性的マイノリティのカップルお二人による講演。このイベント周知をすることやパートナーシップ宣誓制度に関する広報をすることが、多様性の啓発となっている。また参加者は聴講前後で考え方がポジティブになっていることから、講演会等を継続する意義も見えた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	日常生活において、人権感覚を身につけている人の割合	
目標値	33	
実績値	38.2	
目標値と実績値の差分についての理由	各種事業を広く周知したことや、インターネット上での人権侵害などをメディアが多く取り上げたことで意識が高まっていると考える。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
B	新たなワークショップを実施するのではなく、複数の既存事業を活用し意見聴取した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
B	県内自治体との意見交換や市民等からの意見聴取により、ニーズに合った制度の検討につなげるものとした。また自治体間連携については、全国展開のネットワークへの加盟に切り替え、迅速に対応した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	市民やイベント参加者への意見聴取だけでなく、市民集会の講演講師や交流会委託先に、性的マイノリティ当事者が運営するNPO法人等を選定し、本市の制度等についても意見を聞くなどしている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
B	市民集会での性的マイノリティに関する講演を聞く前と後での意識の変化について、リクリッドを活用したワードクラウドによる分析を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	性的マイノリティ当事者の便益に繋がるネットワークへの加盟を速やかに実施し、ファミリーシップ宣誓制度の導入については懸念事項もあることから慎重に対応することとした。	
事業実施上の課題・残された課題	性は多様で人それぞれ。性的マイノリティ当事者だけでなく、全ての人に関わる問題。このことをより多くの人に知ってもらうことが必要。ファミリーシップ宣誓制度は子どもの意思尊重をどう図るかが課題と考えている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		ファミリーシップ宣誓制度の導入検討は、令和7年度アクションプラン記載のとおり、引き続きワークショップの実施検討や人権施策審議会での意見聴取を踏まえて検討を進める。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課				人権施策課		関 係 課		市民課ほか	
事 業 名	No.	2	生駒市多文化共生推進アクションプランの作成									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	9		
施 策 体 系	2	人権・多文化共生				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等	生駒市国際化基本指針、総務省「地域における多文化共生推進プラン」							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市国際化基本指針が策定された約30年前と比較して、外国人市民は約1.5倍に増加し、毎年過去最多を更新している。少子高齢化や外国人労働者の増加等により国籍や在留資格の属性構造も変化しており、本市の現状を把握して、社会情勢の変化に即した施策を全庁的に展開する。事業の実施にあたっては、庁内連携や関係機関の協力体制を構築し、多文化共生の取組を推進する。						
事業概要(全体計画)	共生社会の実現に向け、本市の外国人住民を取り巻く現状を把握し、国の方針を基礎とした取組を進めるため、生駒市多文化共生推進アクションプランを作成する。						
決算年度の主な取組	事業の対象	生駒市民 (対象数:)					
	当初計画			取組実績			
	▶ 庁内ワーキンググループの設置 ▶ 市民懇話会の開催 謝礼 390千円×2回＝780千円 ▶ 外国人市民ワークショップの実施 ▶ 市内事業所の技能実習生受け入れ状況調べ			▶ 庁内ワーキンググループの設置 →R7年度に延期 (県実施の外国人住民アンケート結果を活用するため) ▶ 市民懇話会の開催 →R7年度に延期(上記に同じ) ▶ 外国人市民ワークショップ →形態を変更し、以下を実施 ・奈良先端大オープンキャンパス「ナイスポ！」に出向き、留学生に街頭アンケートを実施(回答16件) ・日本語教室学習者にアンケートを実施(回答16件) ▶ 市内事業所の受け入れ状況調べ→R7年度に延期			
事業実施手法		☒ 直接実施	☐ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	78	0	189
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		78	0	189
財源(千円)	0	78	0	189
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		78	0	189

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		ヒアリングやアンケートで外国人市民の困り事や疑問などの意見を直接聞き、ニーズの実態を把握することができた。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	奈良県が実施した外国人住民アンケートの結果を活用する等、エビデンスの効率的な収集に努めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	県の外国人住民アンケート結果を基に、本市の留学生や日本語学習者に対面でのヒアリングやアンケート実施し、さらに深掘りして細かなニーズの把握に努めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	奈良先端大及び留学生、日本語教室に参加する技能実習生を含む外国人市民とその支援ボランティアなどの協力を得てアンケートを実施した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	AIを活用した多言語通訳システムを街頭アンケートで利用した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	エビデンスの収集や分析に時間を要したため市民懇話会をR7年度に延期したが、その他の取組については積極的に現地へ出向いて対面ヒアリングを行うなどし、生の声を吸い上げることができた。		
	事業実施上の課題・残された課題		市民懇話会の実施、事業者アンケートの実施	
	今後の取組方針	拡大	判断理由	
R7年度のプラン作成に向けて、行政課題を把握し連携体制を構築するための庁内ワーキンググループ設置や、多文化共生意識醸成のため、多様な属性の市民を対象としたワークショップを実施する。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			人権施策課		関 係 課		SDGs・公民連携推進課ほか	
事 業 名	No.	3	多文化共生事業の推進									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	9			
施 策 体 系	2	人権・多文化共生				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(4)		
根 拠 法 令 等	生駒市国際化基本指針、生駒市外国人住民教育指針							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	言語や文化等の違いにより地域で孤立しがちな外国人市民と地域住民との交流機会を創出し、普段から顔の見える関係性を築くことで、日常生活だけでなく災害時等への対策にもつながる。						
事業概要(全体計画)	本市の外国人住民人口はR7.1末現在で1,500人を超え過去最多を更新しており、多文化共生の意識啓発と醸成のためさらなる取組を進める。						
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)					
決算年度の主な取組	当初計画			取組実績			
	①国際交流事業 ▶「いこま国際Friendshipフェスタ」(R4年度から実施) 437千円			①「いこま国際Friendshipフェスタ」開催 219千円 ②各種事業 ▶多文化共生講演会 『「人道の港敦賀」の歴史～現代に繋がる交流と発信～」 83千円 ▶外国ルーツのこどもと保護者のための小学校入学前説明会・体験会 (市教委と共催) 30千円 ▶(通年)日本語教室の開講(図書館とはばたきの2教室) 187千円			
	②各種多文化共生事業 ▶市民交流(講座・講演会等) 188千円 ▶教育連携(※出前授業等) 247千円 ▶市民協働(日本語教室、地域での国際交流の推進等) 2,348千円			③行政サービス ▶5月多言語通訳システム「KOTOBAL」導入 2,276千円 ▶職員向け「やさしい日本語」研修(防災安全課と共催) 10千円 ほか、需用費(消耗品費等) 9千円			
	③行政サービス(多言語通訳システムの導入、職員向け災害時外国人支援研修) 2,348千円 ほか、需用費(消耗品費等) 30千円						
	事業実施手法			☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	776	3,250	2,814	1,208
12委託料	88	2,338	2,276	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	19			
その他	669	912	538	1,208
財源(千円)	776	3,250	2,814	1,208
特定財源		1,169	1,138	50
市債				
その他				
一般財源	776	2,081	1,676	1,158

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		多言語通訳システムの導入により、日本語での意思疎通が難しい外国人市民の利便性向上と、職員の負担軽減につながった。多様な事業を実施し、職員・市民・団体等の多文化共生意識の醸成を図ることができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、多言語通訳システムを導入した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	様々な事業を通して外国人市民と地域住民の交流を生むことができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	奈良先端大や市民団体、市民ボランティア、関係団体等との協力連携により、多様な事業が実施できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	AIを活用した多言語通訳システムを導入し、日本語での意思疎通が困難な外国人市民の支援とともに、職員のサポートを行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	多言語通訳システムの導入は交付金を活用し、その他の事業は低コストで市民や団体等を巻き込んで多様な事業を実施することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		・事業への外国人市民の参加が少ないため、事業手法や情報発信の方法を見直す必要がある。 ・日本語教室の学習希望者が増加しており、待機者の早期学習機会確保のために新たな取組が必要である。	
今後の取組方針		判断理由 拡大 多文化共生推進アクションプランの作成後は、プランと連動した事業を計画的に進めていくため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		ダイバーシティ推進プラザ		関 係 課		人権施策課 等	
事 業 名	No.	4	生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定等業務								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	13	
施 策 体 系	2	人権・多文化共生				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	男女共同参画社会基本法、DV防止法、女性活躍推進法、困難女性支援法							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(5 年度～ 6 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	全ての人が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめざす。				
事業概要 (全体計画)	生駒市男女共同参画推進条例第10条に記載されている男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画について、生駒市男女共同参画審議会の意見を聴きながら策定する。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定(債務負担行為) ・生駒市男女共同参画審議会の意見聴取 ・生駒市男女共同参画施策推進会議を通じた庁内調整 ・パブリックコメントの実施 ・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)に基づく前半5年間の前期実施計画策定 生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定委託料 1,672千円 生駒市男女共同参画行動計画(第4次)・概要版印刷費 268千円		・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定(債務負担行為) ・生駒市男女共同参画審議会の意見聴取 ・生駒市男女共同参画施策推進会議を通じた庁内調整 ・パブリックコメントの実施 ・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)に基づく前半5年間の前期実施計画策定 ①生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定委託料1,672千円 ②生駒市男女共同参画行動計画(第4次)・概要版印刷費268千円 計画書 350円×500部×1.1=193千円 概要版 68円×1,000部×1.1=75千円		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	1,946	1,940	1,940	0
12委託料	1,595	1,672	1,672	0
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	351	268	268	
財源(千円)	1,946	1,940	1,940	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,946	1,940	1,940	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民アンケート調査等の結果や社会情勢をもとに審議会で意見聴取を行い作成した男女共同参画行動計画(案)について、男女共同参画施策推進会議を通じた庁内調整やパブリックコメントを経て策定した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民等へのアンケート調査と計画策定業務(2か年分)を一度に入札することにより、経費削減効果があった。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	アンケート調査結果は計画策定の実態把握にとどまらず、事業を進行する上での参考資料としても役立つため。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	計画の指標として市民等の調査結果の数値を活用することで、市民等の意識レベルの向上をめざしている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	市民等アンケート調査結果をオープンデータにする予定であるが、作成途中であるため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画について、審議会や庁内調整、パブリックコメントを経て策定した。
事業実施上の課題・残された課題	根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消や男女共同参画社会の正しい理解に向けた啓発、性の多様性に関する理解促進に継続的に取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和7年度からの10年間の計画策定であるが、社会情勢の変化や計画の進捗状況を考慮して、5年後を目途に計画の見直しを行うこととなっているため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		ダイバーシティ推進プラザ		関 係 課		人事課・商工観光課		
事業名	No.	5	男女ともに働きやすい職場等への意識改革							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	13
施策体系	2	人権・多文化共生			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(5)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	男女ともに働きやすい職場等への意識改革を進め、仕事と子育て等を両立するために必要な環境整備を促進する。	
事業概要 (全体計画)	①市内事業者向け「健康経営」研修の開催及び事業者間の交流により、事業者の意識改革の取組を実状に合わせて実施 ②男性の家事・育児参画を進めるため、「父子料理教室」や「父子の遊び体験」ワークショップ開催 ③働き方を見直して経済的自立を目指す「女性のためのキャリア形成セミナー」開催	
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修(イクボス養成講座) 55千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ205千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー 120千円	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修(イクボス養成講座) 50千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ165千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー 99千円
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	55	380	314	0
12委託料		370	305	0
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	55	10	9	
財源(千円)	55	380	314	0
特定財源		173	107	0
市債				
その他				
一般財源	55	207	207	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、事業者対象の研修と父親の家事・育児参画を進める講座、女性のキャリア形成セミナーを実施して、性別にかかわらず誰もが働きやすい職場を目指した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 イクボス宣言事業者数(者)
	目標値	63
	実績値	58
	目標値と実績値の差分についての理由	事業者向け研修を実施し、宣言事業者を募集しているが、参加事業者が少ないため伸び悩んでいる。
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)	
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	研修等を他部署との連携により効果的に実施した。また、国補助金(少子化対策)の対象事業となるように事業者向け研修と父子向け講座・ワークショップを組み合わせ実施した。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価した根拠・理由
	B	仕事と育児等の両立への理解を深める取組を雇用する側と雇用される側を対象として実施し、誰もが働きやすい職場への推進に努めた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価
B	商工会議所やテレワーク&インキュベーションセンターなどと共催して研修等を開催することで、多くの事業者へ広報・周知することができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
-	研修等の効果やワークショップ・セミナーによる市民生活への影響については、即効性がなくデータ等に如実に現れるものではないため該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、様々な対象、切り口、事業スタイルで他部署等と連携し実施することができた。	
事業実施上の課題・残された課題	性別にかかわらず全ての人が働きやすい職場を目指す取組を進めるためには、ワーク・ライフ・バランスへの理解を進める必要があるが、事業者対象の研修への参加数が伸び悩んでいる。	
今後の取組方針	改善	判断理由 性別にかかわらず全ての人が働きやすい職場を目指すために、事業者や市民向けの講座開催の周知方法を工夫して、参加しやすくする。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			こども園準備室		関 係 課		教育指導課	
事業名	No.	1	幼稚園コミュニティ・スクールの充実									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	4	目	1		
施策体系	3	こども・子育て支援				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)		
根拠法令等								事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもたちの成長(集団性・協調性の育ち)につなげること。また、地域の活性化を図る。		
事業概要 (全体計画)	市立幼稚園においてコミュニティ・スクール制度を活用し、園と保護者、地域コミュニティが連携してこどもたちのための取組を進める。令和5年度に開始したなばた幼稚園・俵口幼稚園に加え、あすか野幼稚園でも開始した。		
	事業の対象	なばた幼稚園、俵口幼稚園、あすか野幼稚園 (対象数: 3園)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・学校運営協議会委員報酬 3,000×10人×3園=90,000円 ・地域学校協働活動推進事業委託料 90,000円×3協議会=270,000円		・学校運営協議会委員報酬 3,000×12人=36千円 2,000×1人=2千円 1,000×1人=1千円 ・地域学校協働活動推進事業委託料 90,000円×3協議会=270千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	204	360	309	360
12委託料	179	270	270	270
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	25	90	39	90
財源(千円)	204	360	309	360
特定財源	119	270	270	270
市債				
その他				
一般財源	85	90	39	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		園と保護者、地域住民が協働して取り組む活動を実施することにより、こどもたちの経験を豊かにし、地域住民との交流を深め、集団性・協調性の育ちにつなげることができ、地域コミュニティの活性化が図られた。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	コミュニティスクール設置数(園)		
	目標値	3園		
	実績値	3園		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	県補助を活用し、予定どおりの成果を得られた。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価した根拠・理由		
		B	前年度までの取り組みを活かし、新たな園の取り組みを円滑に進めることができた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価した根拠・理由		
		B	園と保護者、地域コミュニティとの協働により地域の特性を活かした活動を実施できた。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価した根拠・理由		
		—	デジタル・データ活用なし	
	総合評価	評価した根拠・理由		
		B	県の補助制度を活用することで、財源を確保し、園、保護者及び地域コミュニティが意見を出し合い、こどもたちの育ちにつながる様々な活動を実施することができた。	
	事業実施上の課題・残された課題		園児が減少傾向にある他の公立幼稚園にもコミュニティ・スクールの設置を進めるか検討を行う。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
今後もこの活動が継続できるよう園、保護者及び地域コミュニティが主体となってより良い協働本部活動の進め方について考えていただく。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			幼保こども園課			関 係 課					
事 業 名		No.	2	教育・保育の質の向上											
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		3	項 2		目 1			
施 策 体 系		3	こども・子育て支援					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱			(1)、(4)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分			自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)		☒ 単年度繰返(	令和5 年度～継続)		☐ 複数年度(	年度～		年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育士等の人権意識を向上させ、不適切な保育を発生させない環境をつくることできる。				
事業概要 (全体計画)	乳幼児の健やかな成長を目指し、一人一人の人権・人格を大切に教育・保育を進める。そのために保育士等の人権意識の向上、教育・保育環境の整備に向けた取組として、生駒市幼児教育・保育施設等における虐待等と疑われる事案(不適切な保育)の発生防止のためのガイドラインに沿って施設運営が行われるよう、保育士等への研修の実施や、市内公私立園との情報共有を図る。				
	事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園に勤める保育士等（対象数：40）			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・研修会を開催し、職員一人一人がこどもの人権・人格を尊重する意識を共有する。 講師謝礼 30千円×1名＝30千円 ・各園での園内研修の充実を図る。		不適切保育防止に向けた研修会を開催した。 講師謝礼 20千円×1名＝20千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	20	30	20	60
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	20	30	20	60
財源(千円)	20	30	20	60
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	20	30	20	60

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		研修会を開催することで保育士の意識を高めることができた。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	研修実施回数(回)		
	目標値	1		
	実績値	1		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	集団研修を実施したためコストを抑えることができた。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	不適切保育への意識を高めることができた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		－	保育士に対する研修であり多様な主体と協創する必要がないため。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		－	研修会でありデジタル化する必要がないため。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	研修を実施することで保育士の不適切保育への意識向上につながった。	
	事業実施上の課題・残された課題		不適切保育の防止に特化した内容となったため、追加の研修が必要とされている。	
	今後の取組方針	改善	判断理由	
不適切保育防止に留まらず保育士の保育内容を充実するための研修を追加で実施する。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課				関 係 課 教育指導課				
事 業 名	No.	3	保幼小接続推進事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	3	項	2	目	1		
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成29 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	幼稚園、保育園、こども園、小学校それぞれの教育・保育についてお互いに理解しあい、見通しを持った接続期教育を実現するとともに、進学時等の環境変化におけるこどもの不安解消を図ることができる。				
事業概要 (全体計画)	市内公私立幼稚園・保育園・こども園・公立小学校が連携し、滑らかな接続に向け、取組を推進する。 幼児と児童、職員同士の交流、参観や研修を通して、互いの教育を理解する。				
	事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園 (対象数: 28)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	接続カリキュラムを見直し、活用する。 研修会の開催 講師謝礼 30千円×1名＝30千円		年3回の公私立幼稚園、保育園等と市内の小学校との合同会議を実施し実態を把握した。 内1回は、講師の先生を招き、「お互いの教育を理解し接続カリキュラムの構築と実践」について研修を開催した。 講師謝礼 30千円×1名＝30千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	33	30	30	30
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	33	30	30	30
財源(千円)	33	30	30	30
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	33	30	30	30

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		カリキュラム作成についての研修を受講し、各園で接続カリキュラムの見直しを行い、よりスムーズな就学支援を行えるようになった。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	講師を呼んでの研修実施回数(回)		
	目標値	1		
	実績値	1		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	予算通りの謝礼費用となったため。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	会議回数を増やし、より課題が鮮明となったため。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	特段、多様な主体との協創を想定していないため。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	デジタル化する余地が乏しいため。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	令和7年度以降の改善に向けての準備という目的は達成できた。		
	事業実施上の課題・残された課題		幼児期の「学びの芽生え」を児童期の「学びの基礎」へとつないでいくために他校種の活動への理解を深め進めていきたい。	
	今後の取組方針	改善	判断理由	
実態把握から浮き彫りとなった課題の解決を令和7年度以降に実施する。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			幼保こども園課		関 係 課			
事 業 名	No.	4	待機児童ゼロの継続									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	3	項	2	目	1		
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成29 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・保育士不足により定員まで受け入れられない園を解消することができる。 ・希望上位の園に入園できない状況の解消につなげることができる。				
事業概要 (全体計画)	保育士を確保し、児童の受け入れ態勢を整えるため、「資格をいかそう！相談会」、「保育園、こども園見学ツアー」、「職場体験」を継続実施するとともに、大学とも連携し新卒採用数の増加を目指す。潜在保育士の発掘のため、私立の短時間保育士、非正規常勤保育士及び常勤保育士への助成等を新設し、周知を図る。生駒駅周辺の保育施設や分園等を整備する。				
	事業の対象	市内保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園		(対象数:	31)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・「資格をいかそう！相談会」等実施 講師謝礼 3千円×1名＝3千円、参加者プレゼント(ラムネ) 0.324千円×33箱＝11千円 ・処遇改善給付金:100千円×10人＝1,000千円 ・保育士サポート手当:100千円×40人＝4,000千円 ・生駒せいかナーサリーの開園(R7.4開園)28,332千円 ・生駒駅周辺の保育施設・分園等の公募 プロポーザル審査委員会委員報酬 14千円×3回×1人＝42千円、財務評価謝礼 14千円×3者＝42千円		・「資格をいかそう！相談会」の実施 講師謝礼 3千円×1名＝3千円 参加者プレゼント(ラムネ) 0.324千円×33箱＝11千円 ・処遇改善給付金:100千円×8人＝800千円 ・保育士サポート手当:100千円×23人＝2,300千円 ・生駒せいかナーサリーの開園(R7.4開園)28,332千円 プロポーザル審査委員会委員報酬 14千円×2回×1人＝28千円 財務評価謝礼 14千円×1者＝14千円 ・保育士を目指す学生に対し、現役保育士がその魅力を伝える取組を大学と協議し、令和7年度に実施できることが決定した。		
	事業実施手法	☒ 直接実施	☐ 委託・指定管理	☒ 負担金・補助金	☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	70	33,430	31,488	19,103
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	70	33,332	31,432	19,100
その他		98	56	3
財源(千円)	70	33,430	31,488	19,103
特定財源		25,184	25,184	
市債				
その他				
一般財源	70	8,246	6,304	19,103

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	処遇改善給付金で8人、サポート手当で22人の利用実績となり、園の保育士不足の解消の一助となった。「資格をいかそう！相談会」では保育園・幼稚園合わせて11名の採用につながった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	(実質)待機児童数(人)	
目標値	0	
実績値	19(令和7年3月1日時点)	
目標値と実績値の差分についての理由	保育士の確保が予定よりも進まず待機児童が発生することとなった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	保育人材確保は難しく人件費等のコストはかかるものの、一定の成果があった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	「資格をいかそう！相談会」では11人の採用につながったほか、処遇改善給付金は8人、新規に採用し1年間の実績に基づく保育士サポート手当は23人に支給することができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	「資格をいかそう！相談会」「職場体験」など、市内公立園以外にも私立園の協力も得て実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	「資格をいかそう！相談会」の参加者募集を市ホームページで行った。また、保育士を目指す学生も意識して、子ども達の園での様子をXで発信した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	処遇改善においては当初予定を下回る結果となったが、離職防止にある程度貢献できた。また、令和7年4月に、小規模保育園として生駒せいかナーサリーの開園ができたため。
事業実施上の課題・残された課題	大阪市、奈良市との給与格差から私立園が保育士を直接雇用することが難しく、思うように保育士確保が進まなかった。	
今後の取組方針	改善	判断理由 引き続き大学等とも連携し保育人材確保事業を進めるほか、補助金等については今回、予定を下回った処遇改善について、令和7年度予算から新たに保育士確保支援事業給付金(短時間保育士雇用支援、派遣保育士利用支援)としてスタートさせる。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	こども園準備室	関 係 課	施設マネジメント課 ファシリティマネジメント推進室
事業名	No.	5	老朽化施設の更新			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☒	行政改革大綱
根拠法令等					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和6 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経年劣化が進む公立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を図る。	
事業概要(全体計画)	経年劣化が進む公立保育所について、実態調査を行い、老朽化した市立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を計画的に進める。	
	事業の対象	公立保育所 (対象数: 4園)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・中保育園 建築物耐力度調査委託料 3,172千円	・中保育園 建築物耐力度調査委託料 2,021千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	3,172	2,021	27,159
12委託料		3,172	2,021	
14工事請負費				27,159
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	3,172	2,021	27,159
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	3,172	2,021	27,159

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	中保育園本館の耐力度調査を実施した結果、建物の安全性を確認した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	更新施設数(園)
	目標値	0
	実績値	0
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	関係課と協力して適切な事業実施と予算の節減に努めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	経年劣化が進む中保育園の建物の安全性を確認した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	事前調査のため
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用なしのため
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定通りの調査実施に向けて関係課と協力して速やかに実施した。
事業実施上の課題・残された課題	建物は健全であるが、築50年超えており建物を引き続き使用するにあたり改修が必要である	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		経年劣化が進む公立保育所の適切な整備に努め長寿命化を図る。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	こども園準備室	関 係 課	施設マネジメント課 ファシリティマネジメント推進室
事業名	No.	6	吉分幼稚園のこども園化			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	☒	行政改革大綱	(3)
根拠法令等	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 令和8 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和5年12月策定の吉分幼稚園の認定こども園化に関する基本計画に沿って、令和9年4月公私連携幼保連携型認定こども園開園に向けた取組を進め、公立の教育・保育を継承しながら、地域ニーズに合わせたこども園化を図る。		
事業概要(全体計画)	吉分幼稚園の認定こども園化に向けた、保護者・地域住民への説明会や、整備運営事業者の選定及び吉分幼稚園園舎の解体工事設計を実施する。		
事業の対象	吉分幼稚園 (対象数: 1園)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	・委託料 吉分こども園解体工事実施設計委託 12,980千円 吉分幼稚園アスベスト調査 1,190千円 ・報酬 プロポーザル審査委員報酬 14,000円×3人×3回＝126千円		・委託料 吉分こども園解体工事実施設計委託 7,043千円 吉分幼稚園アスベスト調査 132千円 ・報酬 プロポーザル審査委員報酬 14,000円×1人×3回＝42千円 ・報償費 42千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	14,296	7,260	168,894
12委託料		14,170	7,176	
14工事請負費				168,894
18負担金補助及び交付金				
その他		126	84	
財源(千円)	0	14,296	7,260	168,894
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		14,296	7,260	168,894

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	吉分幼稚園の認定こども園化に関する基本計画に沿って事業を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	関係課の協力を得て、予算の適正な執行、節減に努めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	基本計画に沿って実施できるよう取組を進めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	保護者や、地域住民への周知、説明会の開催や、協議を行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用なし
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	保護者、地域住民の協力を得て、基本計画に沿った整備が進められるよう取り組んだ。
事業実施上の課題・残された課題	本市における初めての公私連携幼保連携型認定こども園として、吉分幼稚園の認定こども園化の整備・運営が行えるよう保護者や、地域住民、整備運営法人と共に取組を進める。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		基本計画に沿って、令和9年4月開園を目指す。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		生涯学習課		関 係 課				
事業名	No.	7	家庭教育支援チーム「たけのこ」による取組							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	5
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶ 交流行事の参加を通して情報や知識を得たり、他の保護者と意見交換することで、子育ての悩みや不安が軽減される。 ▶ 家庭教育支援チームとの交流によるつながりを得て、地域の中で安心して子育てができると感じる保護者が増える。		
事業概要(全体計画)	家庭教育支援チーム「たけのこ」と学校園等がより連携し、子育てや家庭教育に関して保護者が気楽に語り合える場づくりなどを行い、学びやつながりを得ることで子育ての不安解消を図る。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布		▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布
	409千円		265千円
	67千円		55千円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	218	476	320	456
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	218	476	320	456
財源(千円)	218	476	320	456
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	218	476	320	456

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内の学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントを開催し、保護者との対話交流を通して子育ての悩み等を出し合い保護者の不安解消に努めた。イベント開催後はその内容を市HP内の「たけのこ通信」ページに掲載しSNS等で配信するなどの情報発信も行った。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	イベント開催等取組実施数(件)		
目標値	6		
実績値	10		
目標値と実績値の差分についての理由	事業を実施した小学校からの依頼もあり複数回事業を実施したことで回数が当初予定より増となった。		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
A	有志市民のグループによる事業実施であり、物品等もできる限り所有するものを使うなど節減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
B	交流行事については、保護者との対話を中心とする場づくりを中心に取り組んでおり、個々の行事の参加者はまだ少数ではあるが充実した対話と学びの場とすることができている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
A	学校園との連携のもと、多様なチームメンバーが関係する団体と協力しながら事業を実施している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
C	保護者との対話により定性的ではあるもののニーズの把握に努めており、今後の事業内容にも生かしていきたい。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	学校園の協力もあり予定していた件数を上回る取組実施ができた。個々の行事の参加者はまだ少数であるが充実した対話ができおり、小規模な取組を増やすことで周知啓発にもつながると考えている。	
事業実施上の課題・残された課題	交流行事の回数が増加したことで運営を担う家庭教育支援チームのメンバーの負担が高くなっており、新たなメンバーの増員のほか、個々の行事の参加メンバー数の見直しなど省力化を進めていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
引き続き学校園と連携しながら親子との交流行事を進めていく。		

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			児童総務課			関 係 課				
事 業 名		No.	8	学童保育の充実										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	3	項	2	目	6
施 策 体 系		3	こども・子育て支援					戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(昭和59 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子育てと仕事の両立など、昼間の保育を必要とする家庭が安心してこどもを預けられる環境が整えられる。				
事業概要 (全体計画)	増加する学童保育需要に対応するため、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所の環境整備、指導員確保などによる体制づくりに取り組むとともに、新たなニーズに応えるため、民間事業者による学童保育事業を促進する。				
	事業の対象	学童保育所			(対象数: 34)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 240,677千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 96,173千円 民間事業者(7事業者) 43,349千円 ・放課後児童クラブ開所準備に係る費用補助 修繕費、使用料、工事請負費、備品購入費 12,600千円 ・プロポーザル審査委員会委員報酬 42千円 ・運営事業者選定に伴う財務診断謝礼 36千円		・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 231,466千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 86,962千円 民間事業者(7事業者) 38,683千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	246,547	296,704	270,149	346,594
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	246,547	296,626	270,149	346,594
その他		78	0	
財源(千円)	246,547	296,704	270,149	346,594
特定財源	145,953	179,896	170,555	227,264
市債				
その他				
一般財源	100,594	116,808	99,594	119,330

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学童児童増加に伴う分散保育を目的として、生駒小学校で教室を借用し、保育備品の充実を図った。民間事業者の新規開設に取り組んだ。	
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	学童保育所数(箇所)	
	目標値	34	
	実績値	34	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	民間事業者の申し出、交渉により、次年度から、民間学童保育所を一つ誘致することができた。事業者との調整により、参入費用の削減をすることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	保育を必要とする家庭の増加に伴い、小学校内のスペースを活用し、受け入れ体制を整えた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	生駒市学童保育運営協議会は、保護者、指導員、市の三者の代表で構成されており、相互に協力しながら、多方面からの意見を取り入れ円滑な運営ができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	指導員確保において、リスティング広告を取り入れた結果、検索数が増え、指導員の業務を知ってもらうことができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学童保育所の環境整備を行うとともに、学童保育需要が増加している地域に小学校内スペースの活用や、民間学童保育所の誘致を行い定員を増加させたことにより、希望者全員が入所することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所入所を希望する傾向が強く、民間学童保育所事業を推進する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		学童保育の需要が増加しているため、学童保育所への支援等については、継続的に取り組む必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	スポーツ振興課	関 係 課	教育指導課等
事 業 名	No.	9	地域スポーツ推進事業			
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	8	項 6 目 1
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策	☐ 行政改革大綱 1、4
根 拠 法 令 等					事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする。	
事業概要(全体計画)	学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営や活動場所の一つと考えられる学校体育施設開放事業運用ルールの見直し等の検討や電子錠の設置等の環境整備を行う。また、多くの市民が参加しやすい事業として「いこまスポーツの日」を開催するとともに、障がいのある人が種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう施設の開放事業等を実施する。	
	事業の対象	(対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 350千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 13,063千円 ▶ 学校体育施設開放事業運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定)の見直し ▶ いこまスポーツの日の開催 1,299千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 1,843千円	▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 275千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 5,899千円 ▶ 学校体育施設開放事業運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定)の見直し ▶ いこまスポーツの日の開催 1,038千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 690千円 【R6補正(繰越)】 学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 (20,226千円繰越)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	9,040	16,555	7,902	27,249
12委託料	2,256	11,040	4,120	21,921
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	6,784	5,515	3,782	5,328
財源(千円)	9,040	16,555	7,902	27,249
特定財源	6,631	4,937	2,275	18,611
市債				
その他	114	1,650	637	1,560
一般財源	2,295	9,968	4,990	7,078

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内総合型地域スポーツクラブの活動の周知啓発や、障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業、いこまスポーツの日を行うことで、誰もが気軽にスポーツにふれあう機会の創出ができた。また、こどもたちのスポーツ活動を持続可能なものとするため、生駒市新たな地域クラブ活動推進協議会の設置やコーディネーターの配置、新たな地域クラブモデルクラブの運営などの取り組みを進めた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	随意契約になるものについては見積合わせを行うなど、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	地域スポーツ推進の最大の目的でもある、市民の誰もが気軽にスポーツにふれあう環境とするため、関係団体や関係者との調整に努めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	市内総合型地域SCと学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営で連携を図ることができた。また、パラスポーツ推進では、生活支援センターなどと連携し参加者に寄り添った取り組みとした。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	いこまスポーツの日では、eスポーツを導入した。また、障がい児の体づくり運動プログラムでは、プログラム参加者やプログラム内容の分析のためAIカメラを活用した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	第2期生駒市スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツ推進事業の各取り組みを進めている。特に総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第1期計画から引き続き取り組んでいる施策で、すこしずつではあるが事業の広がりをみせている。
事業実施上の課題・残された課題	▶ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みづくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担 ▶ 新たな地域クラブ運営経費の捻出 ▶ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第2期生駒市スポーツ推進計画でも重要施策と位置付けているため引き続き取り組みを進めていく。また、学校部活動の地域移行を据えた新たな地域クラブ活動については、令和8年度の休日の完全移行を目指しているため更なる拡充の必要がある。		

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			生涯学習課		関 係 課		教育指導課	
事 業 名	No.	10	(仮称)「サイエンス探求教室」の実施									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	5		
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☒ 単年度(R6 年度)	☐ 単年度繰返(	年度～継続)		☐ 複数年度(	年度～		年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	講座への参加を通して好きなことや得意なことを追求し、学びの楽しさや達成感を得て、目標や将来なりたい姿に向けて努力することも増える。				
事業概要 (全体計画)	社会教育の取組として、奈良先端大や奈良高専など高等教育機関と連携しながら、市内の中学生を対象とした科学(サイエンス)に関する「探求型」の連続講座を開催する。				
	事業の対象	生駒市内の中学生		(対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	(仮)サイエンス探求教室の開催 (3テーマ×3回/テーマ=計9回) 講師謝礼 612千円 需用費 173千円		サイエンス探求教室の開催 (2テーマ、計4回) 講師謝礼 48千円 需用費 37千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	785	85	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		785	85	
財源(千円)	0	785	85	0
特定財源				
市債				
その他		60	15	
一般財源		725	70	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		中学生を対象に、「好きや得意」を生かしやすい2つのテーマ(プログラミングによるロボット操作、コンピュータの分解と再組立て)を選定し講座を開催した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	延べ参加者数(人)	
	目標値	135	
	実績値	49	
	目標値と実績値の差分についての理由	当初は1テーマ3回の講座を3テーマ分行う予定だったが、2テーマ4回の実施にとどまった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良高専との連携等によりロボットを無償提供(貸与)してもらい、講師謝礼はサポート役の学生への謝礼のみで実施できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	2つの講座ともにその分野に対する参加者の関心や熱意が非常に高く、自分の力で素晴らしい成果物を作成したり、講師との対話を通して好きな分野を究めることへの意欲を高めた参加者が多く見られた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良高専の教員や学生が講座を実施するなど、他の主体との連携により事業を実施できた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	実施した講座での体験や講師の話を通して好きや得意を追求し続けることへの意欲を高めることも多くいたことは、今後の青少年向け事業の企画を考えるうえでの重要な示唆となった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	実施回数や参加者数は目標には届かなかったが、講座の実施を通して「好きや得意を追求し続けることが将来の仕事や人生にもつながる」ということを参加者に伝えられたという点では大きな成果があった。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	廃止	判断理由	
		本事業のような取組はサイエンスだけに限らず様々な分野で実施していくことが望ましく、生涯学習課の既存事業の中で本事業の要素を入れて実施していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 健康課				関 係 課 こども家庭センター					
事 業 名	No.	11	産前産後ホームヘルプサービス費用助成(仮)										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	1			
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)			
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	家事や育児への負担を減らすことで、保護者の心身の安定を図り安心してこどもを生み育てられる環境を整える				
事業概要 (全体計画)	近年、核家族化が進み、出産や育児においても家族からのサポートが受けられずにいる家庭が増えている。経済的な理由から民間のホームヘルプサービスを活用できずに育児負担を抱え過ぎる家庭も少なくない。そこで、妊婦や産後1年未満の産婦が民間のホームヘルプサービスを利用した際にかかる費用を補助する。(1,000円×20枚のクーポン券を配布)				
	事業の対象	妊娠中の方または1歳未満のこどもがいる世帯(R6年度に限り1歳児も可)		(対象数:	—
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	制度開始 ▶委託業者の選定・登録 ▶市民への周知 ▶産前産後ホームヘルプサービス事業委託料 :250人(利用見込み)×20千円=5,000千円 【18負担金補助及び交付金に関しては執行残活用234千円】		制度開始 ▶委託業者を選定し5社登録 ▶チラシ・市公式ホームページにて周知し、利用希望者にはクーポン券を送付。 実績:1,457千円(委託料、助成金)		
	事業実施手法		事業実施手法		
		☐ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☒ 負担金・補助金	☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	5,234	1,457	5,000
12委託料		5,000	1,223	4,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		234	234	1,000
その他				
財源(千円)	0	5,234	1,457	5,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		5,234	1,457	5,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		産前産後に民間のホームヘルプサービスを利用することで、家族からのサポートが得られない家庭でも育児負担を軽減することにつながった。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	利用者数(人)	
	目標値	250人(実)	
	実績値	106人(延べ260人)	
	目標値と実績値の差分についての理由	当初の想定どおりの利用には至らなかった	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	委託業者選定の際に、できるだけ多くの支援ができる業者を探し、費用対効果の高い事業実施ができるよう務めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	実際に利用した人から、「助かった」との声をいただいており、家事・育児の負担軽減に寄与している。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	地域で活動する民間企業・団体の事業内容を聴取し、より良い制度設計のための協議を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民からの申込を、デジタルツールが使えるように整え、利便性の向上を図った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	制度開始に向けて、市民の使いやすい制度設計を心掛け、実現することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		委託業者の事業内容に偏りがあり(育児支援より家事支援を行える業者が多い)、今後、育児支援を行える業者を増やすことが必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		R6年度は制度開始に向けて市民の利便性に考慮した制度設計を行った。今後も更なる利便性の向上に向けて業者選定等行っていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			健康課		関 係 課			
事 業 名	No.	12	乳幼児健診の充実									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	4	項	1	目	1		
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等	母子保健法							事 務 区 分		法定受託事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	3歳6か月児健診において、眼科診察にてスポットビジョンスクリーナーを用いて健診を行うことで、眼科疾患の早期発見、早期治療によるこどもたちの健やかな成長発達を促す。		
事業概要 (全体計画)	乳幼児健診の中でも3歳6か月児健診は、乳幼児期最後の健診としてこどもたちの健やかな成長発達確認の大切な機会となっている。眼科診察においてスポットビジョンスクリーナー※を用いて健診を行うことで疾患を早期に発見し、必要な場合は早期治療につなげることで、こどもたちの健やかな成長発達を促す。※まだ視力検査ができない乳幼児の視力検査を瞬時に行うことができる機器。近視、乱視等の眼科疾患を発見できる。		
	事業の対象	3歳6か月児の生駒市民 (対象数: 810人)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	スポットビジョンスクリーナーを活用した3歳6か月児健診の実施 健診委託料(増額):5,973→6,732円/人 委託料:6,862円(事務費込)×810人=5,559千円 助成金:6,732円×90人=606千円		乳幼児健診実施医療機関にてスポットビジョンスクリーナーを活用した3歳6か月児健診を実施した。 委託料:6,862円(事務費込)×759人=5,208千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	4,913	6,165	5,208	5,510
12委託料	4,913	5,559	5,208	5,455
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		606	0	55
その他				
財源(千円)	4,913	6,165	5,208	5,510
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,913	6,165	5,208	5,510

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		乳幼児健診実施医療機関と相談し、すべての医療機関で同じ制度の健診を受けられる環境を整えることができた。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	3歳6か月児健診受診率(%)		
	目標値	前年度より上昇		
	実績値	現状値97.2→R6 79.5		
	目標値と実績値の差分についての理由	2月末時点での受診率を示している		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	健診委託料の増額については、適正価格となるよう精査した。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	疾患を早期に発見・治療することでこどもたちの健やかな成長に寄与した。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	乳幼児健診実施医療機関で、スポットビジョンスクリーナーを導入していない医療機関に対して機器導入を相談。健診委託料の増額に向けて実施医療機関と協議を行った。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	スポットビジョンスクリーナーという機器を用いて瞬時に視力検査ができることで、健診の精度を上げることができた。	
	総合評価	評価した根拠・理由		
		B	予定どおりの成果を得ることができた。	
	事業実施上の課題・残された課題		なし	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
			令和7年度より「No.13母子保健事業の充実」と統合して事業継続を行っていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 健康課				関 係 課 こども家庭センター					
事 業 名	No.	13	母子保健事業の充実										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	4	項	1	目	1		
施 策 体 系	3	こども・子育て支援					戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等	母子保健法							事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	母子保健事業を充実させることで、不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりを持って生活(子育て)している子育て世帯が増加する。				
事業概要 (全体計画)	「伴走型相談支援」により出産・育児に関する不安等への相談支援を早期に行うとともに、あらゆる機会を通じて相談窓口の周知を行う。また、乳幼児健康診査、訪問指導、育児教室等切れ目のない育児支援を行う。不育症・一般不妊治療費助成、妊婦健診等費用助成、出産・子育て応援給付金といった経済的支援を継続実施するとともに、産後ケア事業の充実、産前産後ホームヘルプサービス(仮)の創出等、こどもを望む家庭への支援を実施する。				
	事業の対象	子育て世帯の生駒市民			(対象数: ー)
決算年度の 主な取組	当初計画			取組実績	
	【充実・新規事業】 ▶産前産後家事支援サービス費用助成制度の創出(再掲):5,000千円 ▶3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの導入。再掲):6,165千円 ▶産後ケア事業の充実:委託料6,715千円 【その他事業】 250,156千円			【充実・新規事業】 ▶産前産後家事支援サービス費用助成を開始(再掲):1,457千円 ▶スポットビジョンスクリーナーを用いた3歳6か月児健診の実施(再掲):5,208千円 ▶産後ケア実施可能施設を拡大して実施:委託料22,546千円 【その他事業】 207,005千円	
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	179,724	267,985	236,216	286,972
12委託料	76,421	117,821	105,331	129,109
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	4,254	82,236	68,230	42,947
その他	99,049	67,928	62,655	114,916
財源(千円)	179,724	267,985	236,216	286,972
特定財源	72,246	83,327	80,701	109,632
市債				
その他	371	7,261	8,458	8,720
一般財源	107,107	177,397	147,057	168,620

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		産後ケア施設拡大、産前産後家事支援サービス費用助成の創出を行ったことで、母子保健事業の充実を図り、不安なくゆとりを持って生活(子育て)する子育て世帯が増えることに寄与することができた。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	産後ケア事業契約施設(件)		
	目標値	前年度より増加又は維持		
	実績値	前年度15施設→R6 17施設		
	目標値と実績値の差分についての理由	契約施設が増え、利用できる施設が増加したことで市民の利便性に寄与することができた		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	産後ケア施設を拡大したことで、利用者が増加し、年度途中で補正予算を確保した。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	産後ケア施設を拡大・利用要件の緩和や周知方法の改善をしたことで、多くの方に利用していただき、不安なく子育てできる環境づくりに寄与した。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	市内で新たに誕生した産後ケア施設と連携し、事業実施を行った。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	スポットビジョンスクリーナーという機器を用いて瞬時に視力検査ができることで、健診の精度を上げることができた。また、母子事業に係る申請について、デジタル化を推進した。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	予定どおりの成果を上げることができた。	
	事業実施上の課題・残された課題		産後ケアの施設拡大し、市民の利便性向上に寄与することができた。更なる利便性向上に寄与するため、今後はアウトリーチ(居宅訪問型)も実施を進める必要がある(R7年度より実施予定)。	
	今後の取組方針	拡大	判断理由	
産後ケアにおいて、今後はアウトリーチ(居宅訪問型)実施に向けた取り組みを行う。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課				関 係 課					
事業名	No.	14	病児保育の充実										
事業区分	継続	会計区分	一般会計		予算費目	款	3	項	2	目	1		
施策体系	3	こども・子育て支援				戦略的施策		☒	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等									事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成18 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育中の体調不良に対応できる保育所等が増えることで、保護者のニーズに応えることができる。				
事業概要 (全体計画)	・体調不良児対応型病児保育の拡大を図る。 ・病児保育の手続きや運用の合理化・さらなるデジタル化(予約のオンライン化)を図る。				
	事業の対象	私立保育園・こども園・病児保育室バンビ・阪奈中央病児保育室（対象数：16）			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・調査結果を踏まえ、実現可能な予約のオンライン化の方策を探る。 ・「第3期生駒市子ども・子育て支援事業計画」策定 ・体調不良児対応型病児保育に対応可能な園の調査		・休止しているいこまこども園病後児保育の再開を打診した。 ・病児保育実施補助金 69,420千円 ・病後児保育嘱託医委託料 63千円		
	事業実施手法		事業実施手法		
		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	75,877	85,771	69,483	82,954
12委託料	63	66	63	65
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	75,814	85,705	69,420	82,889
その他				
財源(千円)	75,877	85,771	69,483	82,954
特定財源	48,865	57,132	50,731	58,318
市債				
その他				
一般財源	27,012	28,639	18,752	24,636

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	休止しているいこまこども園病後児保育の再開を打診した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	体調不良時対応型病児保育実施園数(園)
	目標値	8
	実績値	8
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	－	特に支出を要していないため。
	評価	評価した根拠・理由
	E	予約オンライン化の方策を探ることや体調不良児対応型病児保育に対応可能な園の調査が出来なかったため
	評価	評価した根拠・理由
	E	協創を探ることができなかったため。
	評価	評価した根拠・理由
	E	実施することができなかったため。
	評価	評価した根拠・理由
	E	活動としてはいこまこども園に対する病後児保育の再開要請のみとなったため。
	事業実施上の課題・残された課題	
	体調不良児対応型病児保育を拡大するには看護職員の確保が課題となっている。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		病児保育に関する市民の要望を踏まえ、いこまこども園の病後児保育再開を目指す

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課 国保医療課		関 係 課 児童総務課		
事業名	No. 15	こども医療費等の現物給付対象年齢を18歳まで拡大				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 2 目 1	
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (1)	
根拠法令等	生駒市子ども医療費助成条例等				事務区分 自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	小学生から18歳までの医療費に係る経済的負担を軽減することで、より経済的に安心して医療にかかることができ、重症化を防ぐ。				
事業概要(全体計画)	小学生から18歳までの医療費助成方式を県内医療機関受診分について償還払いから現物払いに切り替える。 事業開始:令和6年8月診療分から 事業の対象 小学生から18歳 (対象数: 約15,000人)				
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
	R6.8～現物給付対象年齢を18歳まで拡大 ■経費は0～18歳に係る事業費 人件費 5,111千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 702千円 役務費(通信運搬費・手数料) 21,680千円 備品購入費 流用 66千円 扶助費総額 588,195千円 償還金利子及び割引料 10千円(流用 458千円) 委託料(臨) 1,437千円(流用 944千円、システム改修費) 負担金及び補助金(臨) 1,441千円(システム改修負担金)		R6.8～現物給付対象年齢を18歳まで拡大 ■経費は0～18歳に係る事業費 人件費4,070千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)336千円 役務費(通信運搬費・手数料)16,136千円 備品購入費 66千円 扶助費総額500,349千円 償還金及び割引料 467千円 委託料(臨) 1,706千円(システム改修費) 負担金及び補助金(臨) 1,441千円(システム改修負担金)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	494,333	620,044	524,571	737,265
12委託料		2,381	1,706	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,441	1,441	
その他	494,333	616,222	521,424	737,265
財源(千円)	494,333	620,044	524,571	737,265
特定財源	202,512	290,068	205,130	344,906
市債				
その他		88,748	38,027	63,979
一般財源	291,821	241,228	281,414	328,380

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	システム会社、国保連合会との連携によるシステム改修の実施や対象者への周知など適正に行い、予定通り事業拡大を実施できた。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	設定なし	
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	県規定による補助金等を規定通り収入した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	システム改修や全対象者へ周知等の準備を計画的に行い、円滑に助成拡大を開始した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	対象者の医療費に対する助成であり、協創は行っていない。	
評価	評価した根拠・理由		
—	対象者の状況に応じて助成するものでデータ活用等による政策立てするものではないため。		
評価	評価した根拠・理由		
B	県と市町村との協議により決定した現物給付の対象拡大に対し準備を適正に行い、予定通り助成拡大を実施した。		
事業実施上の課題・残された課題	医療費助成は自治体主体の事業であり、財源は市単と県の補助金のみとなる。医療費が増加すると市負担も大きく増加するため、市の財政状況によっては見直しも必要となる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 年齢や市町村で窓口負担額の違いはあるが、県内市町村の子ども医療費助成対象者すべてにおいて県内受診時の現物支給が開始されたため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			幼保こども園課		関 係 課		
事 業 名	No.	16	保育料の段階的な無償化								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3	項	2	目	1		
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱 (1)			
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な支援を拡充することにより、こどもを産み育てやすい環境を整えることができる。				
事業概要 (全体計画)	・0～2歳児のうち第2子の保育料を半額から無償にする。(きょうだいカウント方法の見直し含む。)				
	・0～2歳児の保育料について完全無償化(第1子の無償化)を検討する。				
	事業の対象	認可保育所等に在園している市内在住の0～2歳児の第2子。			(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・第2子無償化実施 153,126千円/年(給付増加額と歳入減少分)		・第2子無償化実施 146,249千円/年(給付増加額と歳入減少分)		
	・第2子無償化に係るシステム改修 1,386千円		・第2子無償化に係るシステム改修 1,122千円		
	・0～2歳児完全無償化検討 (システム標準化の推移を見て再度検討)		・0～2歳児完全無償化検討⇒システム標準化の推移を見て令和8年度以降に再度検討		
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (保育料(歳入)の減少)			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	154,512	147,371	153,126
12委託料		1,386	1,122	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		75,071	75,071	75,071
その他		78,055	71,178	78,055
財源(千円)	0	154,512	147,371	153,126
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		154,512	147,371	153,126

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		大きな問題なく第2子無償化を実施できた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	—	対象者に対して行う市単独補助であり費用対効果等は測れないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	きょうだいカウント方法の見直し(年齢上限の撤廃)、及び第2子無償化を実施し、子育て世帯の経済的支援を拡充した。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	—	特に協創となる事業ではないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	既存システムを利用し、特段の活用とは言えないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	対象者に対して滞りなく実施したため。	
事業実施上の課題・残された課題		保育の完全無償化	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		国のシステム標準化を待って対応するため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	健康課・障がい福祉課	関 係 課	
事 業 名	No.	17	発達に不安のある子どもとその家族への支援		
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	4 項 1 目 1
施 策 体 系	3	子ども・子育て支援		戦 略 的 施 策	☒ 行政改革大綱 (1)(4)
根 拠 法 令 等	母子保健法			事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	発達障がいに対する理解を促進するとともに、発達に関する不安に早期に気づき、必要な支援につなげることができる。	
事業概要 (全体計画)	乳幼児健診や育児相談及び個別発達相談において、言語理解や行動面等の発達課題の早期発見を行う。また、遊びを通して発達を促し、保護者が適切な関わりができるよう、親子教室を実施する(就学前)。発達に不安のある子どもの早期発見に向け、関係機関と連携強化を図りながら、情報提供と支援体制の確保に取り組む。発達障がいに関する理解を深めるため、シンポジウムやワークショップを開催する。	
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績
	【新規事業】 発達障がいに関するシンポジウムの開催 登壇者謝礼50千円×1人、20千円×2人、5千円×2人 湯茶1千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安の子どもについての理解啓発	【新規事業】 発達障がいに関するシンポジウムを2月に開催し約100名が参加 登壇者謝礼:34千円(2人登壇) 印刷製本費66千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安の子どもについての理解啓発
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	101	100	279
12委託料				277
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		101	100	2
財源(千円)	0	101	100	279
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		101	100	279

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	発達に不安がある子に関するシンポジウムを開催し、発達障がいや子育てに関する情報発信を行うことで発達に不安のある子への接し方を保護者が学ぶ機会を提供した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 乳幼児健診平均受診率(%)
	目標値	前年度より上昇又は維持
	実績値	前年度98.7 → 87.1
	目標値と実績値の差分についての理由	2月末時点での受診率を示している
	指標2	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 100人を超える市民に参加していただき、療育が必要となる前段階での関わり方を学ぶ機会を提供することができ、効果の高いシンポジウムであったと考える。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 発達障がいの理解の促進に加え、具体的な接し方・関わり方を学ぶ機会としたため、現在子育てに不安を抱える親に対し、不安を解消するきっかけとすることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 先輩保護者にも登壇していただくことで、より身近で具体的な話が視聴者の心配を和らげるような内容となった。また、今回の講演を受けて次年度にワークショップを実施することで、保護者同士がつながるきっかけとなると考える。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 シンポジウムの内容をオンライン配信することで、来所しにくい子育て世帯にも聞いてもらうことができた。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 オンライン配信での視聴により、より多くの方に講演内容を聞いてもらうことができた。
事業実施上の課題・残された課題	講演後のアンケートで「今後も学びの場に参加したい」との声があり、次年度実施するワークショップの内容精査が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 講演内容をふまえたワークショップを開催することで、発達に関する理解の促進を促す。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				生涯学習課		関 係 課		教育指導課、地域共生社会推進課			
事 業 名		No.	19	こども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営											
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		8	項		5	目		5
施 策 体 系		3	こども・子育て支援					戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等		子ども・若者育成支援推進法									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・当事者の状態や状況に応じて適切な支援を行うことで、一人でも多くの者が自立した社会生活を送れるようにする。 ・家族(保護者等)に対しても寄り添った支援を行うことで、当事者の自立への支援を円滑に進める。			
事業概要 (全体計画)	市内の概ね40歳未満の方(40歳以上も可)とその家族、支援者の方を対象に、不登校、ひきこもりなど様々な問題の解決に向け、対面・電話・メールでの相談、訪問支援など行う総合相談窓口を開設する。 また、これら当事者の社会復帰等に向け、生駒市こども・若者支援ネットワークと連携した支援を行う。			
	事業の対象	生駒市内の中学生 (対象数:)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績	
	・ユースネットいこまの運営委託 6,673千円 ・次期(R7・8)運営委託先の選定		・ユースネットいこまの運営委託 6,673千円 ・次期(R7・8)運営委託先の選定	
	・周知用チラシ・ポスターの作成 150千円 ・運営にかかる経費 209千円		・周知用チラシ・ポスターの作成 41千円 ・運営にかかる経費 219千円	
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	6,832	7,032	6,933	6,911
12委託料	6,673	6,673	6,673	6,684
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	159	359	260	227
財源(千円)	6,832	6,982	6,933	6,861
特定財源	3,632	3,270	3,270	3,270
市債				
その他			0	
一般財源	3,200	3,712	3,663	3,591

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		「生駒市子ども・若者総合相談窓口」(ユースネットいこま)を開設し、様々な困難を抱えるこどもや若者、家族等に対する相談支援を行った。また、当事者がデザインで協力した周知用ポスターを作成、自治会掲示板で掲示するなどの周知啓発に努めた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	新規相談者数(実人数)(人)	
	目標値	50	
	実績値	45	
	目標値と実績値の差分についての理由	当事者の掘り起こしに努めているが、目標には届かなかった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	相談支援は93人の当事者に対し年間延べ1,036件と多くの相談に対応できた。また、R6年度からは厚生労働省の「ひきこもり支援推進事業」を活用しより安定的な財源を確保できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	当事者一人一人の状態等を把握し当事者の思いに寄り添い、就労だけをゴールとするのではなく、当事者が自分らしく生活できることを目標に支援を行っている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	自立に向けたボランティア等の社会参加の取組では、市民団体や市役所各課等と連携してボランティア参加の機会をつくるなどしており一定の協働は進められている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	相談件数や内容等から当事者の属性や抱える課題の傾向等は一定把握しているが、相談支援以外の取組に向けた活用までは至っていない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	年度により変動はあるものの概ね安定的に相当数の当事者に対する相談支援を継続して実施できており、予定どおりの成果があがっていると考え。	
事業実施上の課題・残された課題		令和6年度からは福祉政策課所管の「いばしょ支援ステーションGIFT」と連携しながら事業を進めているが、今後本事業も含めた事業のあり方について検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		全国的にもひきこもりや不登校の数は増加の一途をたどっており、本事業に対するニーズも高い状況であることから、事業については引き続き実施していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	教育指導課・教育政策室	関 係 課	
事業名	No. 1	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 8 項 1 目 1
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内小中学校において、自由進度学習等、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に実現するような授業改善を行う教員を支援し、教員同士が学校間、学校種を超えて相互に学び合うことで市内小中学校の授業改善が進み、こどもたちの学力、非認知能力が向上する。		
事業概要(全体計画)	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援として、希望する教職員を対象に、継続的な伴走型研修や助言を受けられる機会を提供する。また、オンラインプラットフォーム上で、学校間を超えて、教職員同士が学び合える場を提供する。		
事業の対象	生駒市教職員 (対象数: 650人)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善のための伴走型研修の実施 講師謝礼 720千円	オンラインプラットフォームを用いた越境・伴走型研修の実施 期間: 令和6年8月～令和7年3月 参加者: 市内小中学校教職員36名(全国から56名参加) オンライン研修実施12回 対面型研修実施3回 成果発表会実施1回(令和7年3月 生駒南小学校にて) 講師謝礼 649千円	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	300	720	649	720
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	300	720	649	720
財源(千円)	300	720	649	720
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	300	720	649	720

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本研修に参加した教職員らを中心に市内小中学校における授業改善が推進された。生駒南小学校においては、学校全体の取組が報道された(令和7年3月3日)。また、令和7年度以降、俵口小、生駒小、生駒東小、鹿ノ台小などで学校全体での授業改善の取組が始まる動きを作ることができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	受講者数(名)		
目標値	20		
実績値	36		
目標値と実績値の差分についての理由	生駒南小など、複数の教職員が主体的に参加したため		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	効果的な講師への依頼やオンラインプラットフォームを用いることで、質の高い研修を年間を通して低コストで実施できた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	第3次生駒市教育大綱の理念に基づいた授業改善の推進に向けた中核事業になる可能性を示した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	全国から参加者を募集することで生駒市の教職員にとってより学べる環境を整えることができ、越境的な学びの場が実現できたが、協働を促進させることについては課題が残った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	オンラインプラットフォームを効果的に用い、非同期でのテキスト・写真等を用いた意見交換による学び合いを実現させることができ、対面研修とうまく組み合わせることができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	全国から参加者を募集し、オンラインプラットフォームを用いての研修を年間を通して行う取組は全国的にも珍しく注目され、1年間の成果は『多様性を活かす校内研修』(学事出版)でも紹介された。
事業実施上の課題・残された課題	参加した教職員の研修効果の改善に向け、次年度以降はより丁寧な伴走が求められる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和7年度は実施体制をブラッシュアップさせ、令和8年度以降の拡大を検討する。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	教育指導課	関 係 課	
事業名	No. 2	AI学習ドリルを活用した個別最適な学びの推進			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8 項 3 目 1
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ R7 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	使用すれば使用するほど個に最適化するAI型教材を活用することで、児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図る。	
事業概要(全体計画)	AI学習ドリルの導入に伴う、一人ひとりに個別最適化された学習により、主体的・自律的な学びを推進する。	
事業の対象	生駒南小学校(5・6年生)生駒南中学校(全学年)ほっとルーム通室児童生徒 (対象数: 346人)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	ライセンス購入費 実証校(2校) 生駒南小・中 296人 2,345千円 内訳:600円×296人×12ヶ月×1.1 ほっとルーム 50人 396千円 内訳:600円×50人×12ヶ月×1.1	主体的・対話的で深い学びの推進するうえで、AI学習ドリルも活用しながら、個別最適な学びを進めることができた。 また、不登校児童生徒の学びの保障としても活用することができた。 ライセンス購入費 生駒南小・中 2,107千円 内訳:600円×266人×12ヶ月×1.1 ほっとルーム 32千円 内訳:3,663円×3人×3ヶ月
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	2,289	2,741	2,139	4,749
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,289	2,741	2,139	4,749
財源(千円)	2,289	2,741	2,139	4,749
特定財源				2,374
市債				
その他				
一般財源	2,289	2,741	2,139	2,375

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	AI学習ドリルを活用することで、児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図ることができた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	児童生徒の満足度(%)
	目標値	94.9%
	実績値	未計測
	目標値と実績値の差分についての理由	他の業者の製品についても全小中学校で試用できるようになり、学校担当者会を開き次期ドリルの検討を行うことに変更したため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	実証事業を行う中で適正であった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	個別最適な学習を進める中で児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図ることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	AI学習ドリルについて何社かのものを実証比較しながら進めている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	AIによりそれぞれの児童生徒の理解度に応じた個別最適な問題が出題されている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	GIGAスクール構想の端末更新における一人一台端末の活用においてAI学習ドリルの使用について一定の効果が見込まれた。
事業実施上の課題・残された課題	個別最適な学びとして、AI学習ドリルは有効なツールであるが高価なため、受益者負担も考えていく必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 GIGAスクール構想による端末更新に伴い、これまで使用していたデジタルドリルが利用できなくなる。R8年度からは、保護者負担によるAI学習ドリルを活用していく。R7年度は年度途中の移行に伴う試用期間とするため市の負担とする。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			教育指導課		関 係 課		
事 業 名	No.	3	不登校支援推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	1	目	2
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		より自分にあった居場所を選ぶことができ、寄り添った対応が可能になる。	
事業概要 (全体計画)		全国的に不登校児童生徒が増えている中、本市でも同様の傾向である。これまでは、中学生を対象とした「いきいきほっとルーム」、小学生を対象とした「のびのびほっとルーム」として対象を絞って開室していたが、両施設とも小学生も中学生も通える体制を整える。いきいきほっとルームでは2階の通級指導教室として活用していた場所を改装して活動する場を広げる。	
		事業の対象	学校に通いづらい児童生徒 (対象数： -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	指導員 1人 3,088千円 内訳:報酬 2,990千円 費用弁償 98千円		いきいきほっとルームに指導員を1名追加配置することで、小学生の支援も行うことができる体制を整えた。
	施設開設備品 444千円		内訳:報酬 2,240千円 費用弁償 137千円
			施設開設備品 292千円
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	3,532	2,669	7,684
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		3,532	2,669	7,684
財源(千円)	0	3,532	2,669	7,684
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	3,532	2,669	7,684

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		これまで中学生のみであった、ほっとルームの利用について小学生も通室できるようになり、通室人数が増加した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	小学生に対応する支援員を配置することで人数に見合った支援が行えた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	不登校児童生徒数が増加傾向にある中、支援員を配置し寄り添った対応ができた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		C	ほっとルームに通う児童生徒で、AIデジタルドリルを活用したい場合、使用できるようにした。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	学校に通いづらい児童生徒に対しての居場所・学び支援について体制を整えることができた。
事業実施上の課題・残された課題		不登校の児童生徒数が全国的にも増加しており、生駒市も同様の傾向にある。学校に通いづらい児童生徒に対してこれからも継続して、居場所と学び支援を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		これまで、様々な不登校支援を行ってきたが、継続利用のために不登校児童生徒のアセスメントを行いながら支援をする必要もあるため心理相談員を配置する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 教育指導課				関 係 課					
事 業 名	No.	4	自校式通級指導教室推進事業										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	8	項	1	目	1				
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)			
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自校で通級指導を受けることができるので、本人や保護者の負担がなくなる。また、自校にあることで通級に関する相談も受けやすくなり、通級指導を受ける児童生徒が増える。									
事業概要 (全体計画)	これまでの通級指導教室は、他校に通わないと通級指導を受けることができず、送迎や時間の確保など保護者と本人の負担となっており、通級指導を受けたくても受けることができない児童生徒がいた。自校の教員が通級指導を行う体制構築することで、通級による特別な支援を必要とする児童生徒の自立支援活動を自校で行う体制を整える。									
	事業の対象	通級指導を学ぶ教員10校(1人5校担当×2人)					(対象数:	10校)		
決算年度の 主な取組	当初計画					取組実績				
	通級指導を学ぶ教員への補充教員 10校(1人5校担当×2人)					通級指導を行うことができる教職員を育成することができた。				
	5,593千円					3,774千円				
	内訳:報酬 5,397千円					内訳:報酬 3,670千円				
	費用弁償 196千円					費用弁償 103千円				
事業実施手法										
☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()										

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	7,197	5,593	3,773	5,081
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	7,197	5,593	3,773	5,081
財源(千円)	7,197	5,593	3,773	5,081
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	7,197	5,593	3,773	5,081

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	それぞれの学校において通級指導を受けられる体制が整った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	通級指導を学ぶ教員の数を毎年度見直している。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	学校での困り感に寄り添えるように、自校で通級指導を受けることができる体制が整った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	通級指導に当たっては現在は協創は考えていない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	R6年度は行っていなかったが、R7年度はアセスメントのためのソフトを導入する。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	自校で通級指導を受けることができる体制が整い、通級指導を受ける児童生徒が増えた。
事業実施上の課題・残された課題	県の配置人数が定数よりも少なく配置されている。教員は県内異動や退職もあるため、今後も継続して通級指導を行うことができる教員を育成していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		県の通級指導を行う教員の配置が進んできたため、通級を学ぶ教員数も減らしていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				教育指導課				関 係 課				教育総務課					
事 業 名		No.		5		校内サポートルーム事業															
事 業 区 分		新規		会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款		8		項		1		目		2	
施 策 体 系		4		学校・教育						戦 略 的 施 策				☒		行政改革大綱				(1)	
根 拠 法 令 等																事 務 区 分				自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(R6 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)															

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	校内に居場所があることで、不登校の未然防止にもつながり、児童生徒を温かく支えていくことができる。		
事業概要 (全体計画)	不登校支援として別室登校をしているが、普通教室で授業外の先生が交代でみている状況である。個別と集団で活動できるように、教室環境を整備し、担当教員を配属し、こどもたちに寄り添った支援を行う体制を構築する。		
	事業の対象	生駒中学校・大瀬中学校 (対象数: 2校)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	2校をモデル校に実証を行う。		校内サポートルームを設置することで、教室に入りづらい生徒が学校に登校し活動することができる体制が整った。 支援員報酬・手当(2人) 2,189千円 校内サポートルーム室内デザイン委託料 22千円 教室環境整備備品・消耗品 1,179千円
	支援員報酬・手当(2人)	4,244千円	
	教室環境整備備品・消耗品	1,466千円	
	【流用 22千円】 校内サポートルーム室内デザイン委託料		
事業実施手法			☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	5,732	3,390	34,785
12委託料		22	22	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		5,710	3,368	34,785
財源(千円)	0	5,732	3,390	34,785
特定財源			2,184	18,388
市債				
その他				
一般財源	0	5,732	1,206	16,397

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学校に通いづらい生徒に対しての居場所となっており、校内サポートルームがあるからと学校に登校できる生徒がいる。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	支援員を1人配置することで、子どもたちの居場所と担任の先生をつなぐことができている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	生駒市から不登校の概念を無くすという考えのもとに、教室に入りづらい生徒の居場所をつくれている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	望む生徒はオンラインで教室とつないで授業を受けることができた。	
	総合評価	評価した根拠・理由	
	B	学校の中に、教室以外の居場所があることで安心して登校できる生徒が増えた。	
事業実施上の課題・残された課題		中学生だけでなく、小学校の不登校の子どもたちも増加傾向にあるが、各校で支援を行う場の整備と人材の配置が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		全国的に不登校児童生徒が増えている中、生駒市も同様の傾向にあり、不登校指導生徒の居場所・学びの支援をそれぞれの学校で行っていく必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				教育指導課				関 係 課		スポーツ振興課	
事 業 名	No.	6	部活動指導員の配置												
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目		款	8	項		3	目		2	
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策			☐	行政改革大綱			(1)(4)		
根 拠 法 令 等										事 務 区 分			自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)														

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的に部活動が地域クラブに移行になった際に、指導者として働く人材を確保できる。また、教師の働き方改革として部活動の負担軽減が見込まれる。				
事業概要 (全体計画)	部活動の地域移行に向けて、週末における部活動を指導する指導員を配置する。				
	事業の対象	市内中学校 (対象数: 8校)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	部活動指導員 48人 内訳:報償費 7,055千円 費用弁償 936千円		43人の部活動指導員を派遣することができ、教職員の負担軽減となった。 1633円/h 内訳:報償費 6,968千円 費用弁償 372千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	4,727	7,991	7,340	8,280
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	4,727	7,991	7,340	8,280
財源(千円)	4,727	7,991	7,340	8,280
特定財源	1,706	4,703	3,920	4,896
市債				
その他				
一般財源	3,021	3,288	3,420	3,384

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		中学校において、専門的な技術指導を備えた指導者が不足している学校があるが、部活動指導員を配置することにより教職員の負担軽減になっている。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた予算の中で、各校で計画期に部活動指導員に来ていただいている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	教員の負担軽減として非常に有効である。また、休日の部活動が地域移行になった際にも、地域クラブの指導員として指導を行っていただける。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	—	現状としては指導員の人数は足りているが、今後地域移行の際には幅広く周知と指導員募集を行う必要がある。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	—	現状の部活動指導員には活用を考えていない。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	これまで部活動指導員の人数・活動時間は不足していたが、R6年度は予算の増額に伴って解消された。	
事業実施上の課題・残された課題		R8年度の休日の部活動の地域移行に向けて、地域クラブの指導員をさらに確保する必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		R7年度は現状維持、R8年度は地域移行されたタイミングで、土日の部活動指導員の配置は必要がなくなる。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 教育政策室			関 係 課			
事 業 名	No.	8	これからの時代の学校図書館のあり方創造事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	1	目	1
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R6 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもたちが学校にいながら多様な価値観に触れ、世界や社会に興味を持ち、主体的に学び、行動を起こせる人材が育つ。		
事業概要 (全体計画)	学校図書館は、文科省の学校図書館ガイドラインに基づき、児童生徒の興味・関心等に応じて、自発的・主体的に読書や学習を行う場であるとともに、読書等を介して創造的な活動を行う場である。そのための選書や展示方法、読書スペースなどの空間づくり、イベント等を学校司書とともに考え、子どもたちが主体的に学べる環境づくりを目指す。		
	事業の対象	市内学校図書室	(対象数： 19か所)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・学校司書の研修講師謝礼 30,000円×2回=60千円 ・先進校視察旅費 40千円 ・学校図書室の展示や空間づくりの実施のための消耗品費 20,000円×19校+教育委員会分 20,000円=400千円		先進地視察として大東市の学校図書館を訪問し、現地の様子や学校司書の交流を図った。また、SDGsに積極的に取り組んでいる市内企業を講師として招聘し、今後の選書に資するよう実社会での取り組みを学んだ。 学校司書の研修・先進校視察 講師謝礼及び先進地視察謝礼 2,200円×4者=9千円 学校図書室の展示や空間づくりの実施 イーゼル等消耗品 173千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	500	182	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		500	182	
財源(千円)	0	500	182	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		500	182	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	それぞれの学校司書が持つ課題を共有しながら、他の学校や先進地での取り組みを学ぶことで、こどもたちが学校にしながら、多様な価値観に触れることができる環境の整備を進めることができた。									
KPI	指標1					指標2				
指標名(単位)	読書を全くしない比率(%)									
目標値	小学校22.7%、中学校43.3%より向上									
実績値	未計測									
目標値と実績値の差分についての理由	全国学力・学習状況調査の質問項目から削除されたため									

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	先進校視察は近場の場所を選定し、交通費の節減に努めるとともに、展示方法も最少の費用で行える方法を工夫しながら取り組みを進めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	先進校視察での学校司書同士の交流を通じて、読書に興味関心を持てる環境づくりについて見識を深めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市内企業の協力を得ながら、学習と関連した内容の本の紹介ができるような研修を実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	本の表紙をAIで作成して図書室に並べ、本との新たな出会いの機会を創出する取り組みを実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	先進校視察により他市の学校司書と交流を図ることで情報のブラッシュアップを図るとともに、限られた予算の中で、工夫により低コストでも実現できる環境整備に取り組んだ。
事業実施上の課題 ・残された課題	学校図書館では、各学校でそれぞれ工夫を凝らした展示を行っているが、学校を超えた交流を活発に行うことで、市内の学校図書館全体のブラッシュアップを引き続き推進していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		これまでの事業の成果を活かしながら、学校図書室が子どもたちが多様な価値観に触れ、社会へ羽ばたくための場となるように環境を整えていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課		教育指導課・教育政策室		関 係 課		教育総務課		
事 業 名	No.	9	「教頭の業務の再定義」を核とした学校の業務改善と教師の働き方改革施策								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	8	項	1	目	1		
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	教頭の負担を軽減し、教頭に組織開発の観点とノウハウを学習していただき、教頭職の業務を再定義することによって学校全体の働き方改革・業務改善が進む。				
事業概要 (全体計画)	授業改善を始めとする教育活動の改善に向けて、教職員の組織的な働き方改革を推進する。特に、学校運営の核である教頭の業務を再定義し、働き方改革を推進する。モデル校となる学校を選定し、教頭等に研修等の機会を提供して伴走支援を行う。また、組織変革プロセスを用いた学校組織診断により、客観的に評価・測定を実施し、継続的な改善を図る。				
	事業の対象	教頭	(対象数：20校)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	市内小中学校の教頭に対し、研修を実施。 講師謝金：710千円		市内小中学校の教頭に対し、オンラインによる研修を全35回実施した。また、次年度以降、教頭のみならず、主幹教諭や教務主任といった教頭の業務と関わりの深い職員に向けての研修を実施することを目指すとし、今年度の研修を録画し、動画コンテンツとした。また、オンラインにより、3校の小学校においてコンサルタントからの助言・指導を行った。 一方、組織変革プロセスを用いた学校組織診断による評価・測定の実施はできなかった。 講師謝金：505千円(4名の講師に対し)		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	710	505	615
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		710	505	615
財源(千円)	0	710	505	615
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		710	505	615

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		組織開発の観点とノウハウについて研修を行い、学校運営の核である教頭の意識改革ができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	教頭の時間外勤務時間(%)	
	目標値	R4年度比-30%	
	実績値	なし	
	目標値と実績値の差分についての理由	R6年度においては実績を図る段階に至らなかったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	オンラインを効果的に用い、録画コンテンツ化するなど次年度以降のコスト削減に繋がった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	教頭の働き方改革に向けての研修は実施できたが、実施校を増やすことが課題。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	専門家による研修を実施できたが、次年度以降は学校の働き方改革における市民への周知も課題。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	次年度以降は学校組織診断等を用いた定量的・定性的な評価を効果的に用いて改善することが課題。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	4項目全てにおいて次年度以降改善の余地がある。	
事業実施上の課題・残された課題		研修を実施しながら次年度以降の実施を見据えオンライン動画コンテンツを制作することができたが、次年度以降は定量的・定性的評価を用いながら年間を通した取組が求められる。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		教頭の時間外労働の長時間化の課題は引き続き喫緊の課題として捉え、本事業を推進していく必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		教育指導課・教育政策室		関 係 課		教育総務課	
事 業 名	No.	10	講師不足対策								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	8	項	1	目	1
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後、全国的に数年間は続くと言われている講師不足への対応により、生駒市の講師不足を解消する。また、多様なバックグラウンドを持った方に学校や園で働いていただく体制を整える。				
事業概要 (全体計画)	教員免許を持っているが教職には就いていない方(特に30代～40代の子育て中の女性及び定年退職された方)に、学校で就労していただくための募集・採用・研修に関する取組を進める。また、特別な経験や能力を持った方に明確なミッションを提示することで、「生駒市でなら講師をやってみたい」と感じていただくことで講師登録者数を増やす。				
	事業の対象	教員免許保持者 (対象数: -)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	「いこま教育・保育資格バンク」周知ポスター掲示・周知 経験の浅い方や未経験者に向けた「いこま教師塾」実施 ポスター制作費:48千円 ポスター広告料:66千円 いこま教師塾講師謝礼:102千円		庁内で活用しているロゴフォームと、無料のLINE公式アカウントを組み合わせることで、手軽に講師登録を可能とする「いこま教育・保育資格バンク」を開設し、本施策の周知ポスターをスーパーやドラッグストア等、約100店舗の協力により掲示し、周知した。また、経験の浅い方や未経験者に向けた「いこま教師塾」を全5回実施した。令和7年3月末現在、LINE登録360名、ロゴフォームによる詳細の登録230名の登録を得た。 いこま教師塾講師謝礼:23千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	216	23	68
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		216	23	68
財源(千円)	0	216	23	68
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		216	23	68

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	手軽な登録方法の実現とターゲットの生活導線を考慮した周知方法により、市内在住の潜在教員の掘り起こしを行い、学校とのスピーディーな連絡調整によって令和6年度内の欠員については年度内中に埋めることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	講師登記者数(ロゴフォーム)(人)	
目標値	150人	
実績値	230人	
目標値と実績値の差分についての理由	ポスター掲示等、市内事業者の協力が想定以上に得られ、また想定以上の効果があったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	低コストで効果的な施策となっている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	市内の潜在教員の掘り起こしを実現させた。また幼稚園教諭、保育士の掘り起こしにも寄与することができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	市内事業者の協力を得てポスター掲示を行い、効果的な周知ができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	LINEとロゴフォームを組み合わせることで効果的な登録と発信のシステムを構築できた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	教員不足という学校現場における重大な課題に対し、費用対効果の高い施策となっている。また、メディア(朝日新聞社AERA・東洋経済オンライン・産経新聞)でも取り上げられ、文科省や他市町村からのヒアリングや問い合わせを受けるなど、全国的なモデル事業になってきている。
事業実施上の課題・残された課題	マッチングにおいてより迅速かつ効果的な配置ができるようなシステムの改善	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		教員不足については毎年発生する全国的な課題であり、今後数年間は続くと言われているため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		教育指導課・教育政策室		関 係 課		教育総務課	
事 業 名	No.	11	教育系ネットワーク更新								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	8	項	1	目	1
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R10 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多忙な教職員の業務をテクノロジーの導入により効率化し、それによって生み出された時間を児童・生徒と向き合う時間や授業準備の時間に繋げ、児童・生徒の学びを豊かにする。				
事業概要 (全体計画)	令和6年度に終了する現行の境界分離型セキュリティネットワークを、新しくゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境に整備し、小中学校の教育DXを進める。ゼロトラスト型セキュリティネットワークの導入で、セキュリティを担保しつつ校務系と学習系のネットワークを統合でき、場所を問わずに安全にシステムが利用できるようになる。また、教育セキュリティポリシーや災害時のネットワーク環境等も見直し、学校現場の課題解決も図る。				
	事業の対象	市内小中学校 (対象数: 20校)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	構築及び保守業者に関するプロポーザル実施 現状の環境の確認及び要件整理 新しいネットワーク環境の構築、テスト運用 教育セキュリティポリシーの策定		新しくゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を整備するため、プロポーザル審査により構築業者を選定し、ネットワークの構築を行い、当該ネットワークに対応した教育セキュリティポリシーを策定した。また、構築に合わせて教職員が使用する		
	構築業務 179,036千円 プロポーザル委員謝礼 70千円 【流用 4,664千円】 教職員用情報端末賃借料		端末の賃貸借を開始した。 構築委託料 172,609千円 教職員用情報端末賃借料 4,664千円 プロポーザル委員謝礼 28千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	183,770	177,301	68,656
12委託料		179,036	172,609	40,673
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		4,734	4,692	27,983
財源(千円)	0	183,770	177,301	68,656
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	183,770	177,301	68,656

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		強固なセキュリティであるゼロトラスト型セキュリティネットワークを構築することにより、これまで複数の端末を使い分け、かつ、職員室でしか行えなかった業務がロケーションフリーで行えるようになったことで、それぞれの教職員のスタイルに合わせた働き方が選べる環境を整備することができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	教職員へ配布する端末数を精査し、経費の削減に努めた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	教職員の働き方改革に資するようなネットワークを設計し、構築を行った。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		C	先進事例を研究し、構築事業者からのノウハウも活用しながら目的を達成するために必要なネットワークを構築した。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	安全なネットワーク環境でロケーションフリーな働き方を実現するため、ゼロトラストセキュリティ環境での構築を行った。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	教職員の働き方改革に資するようにゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を構築したことで、教職員の仕事の効率化が図られ、児童生徒への教育環境がより向上する環境を作ることができた。
事業実施上の課題・残された課題		令和7年度から運用開始に伴い、新ネットワークの活用方法を研修などにより学校現場に広げていき、教職員それぞれが自分にあった働き方を見つけていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和6年度に構築したネットワークを引き続き運用していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				教育総務課		関 係 課		教育指導課	
事 業 名	No.	12	小学校高学年教科担任制推進事業										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	8	項	2	目	1		
施 策 体 系	4	学校・教育					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等										事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高学年に教科担任が配置されることで、学年全体として教科指導を行う体制が可能となり、児童を多くの教員で指導することが可能となる。生徒指導の面でも多面的に児童と関われるので効果が見込まれる。		
事業概要 (全体計画)	市内小学校においても県からの専科加配を申請し、高学年における教科担任制の導入に取り組んでいるところであるが、全ての学校に配置されているわけではないため、市費小学校高学年専科講師を配置する。		
	事業の対象	市内小学校 (対象数: 12校)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	市内小学校の全学校に小学校専科講師を配置 週4日3人 週5日4人の配置を予算措置		市内小学校の全学校に小学校専科講師を配置 令和6年度末時点で週2日10人、週3日1人 週5日1人を配置
	報酬 11,060千円 期末・勤勉手当 3,413千円 通勤手当 512千円		報酬 9,625千円 期末・勤勉手当 1,314千円 通勤手当 291千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	14,985	11,230	20,374
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		14,985	11,230	20,374
財源(千円)	0	14,985	11,230	20,374
特定財源				4,984
市債				
その他				
一般財源		14,985	11,230	15,390

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行うことができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各小学校の授業時数をもとに、1校当たりの勤務日数を割り当てた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	教科の専門性が高まるとともに学年全体で子どもたちを見ることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	いこま教育・保育資格バンクを活用し、複数の登録者を講師に任用した。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	授業を行う上で端末を活用して行っている。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	児童を多くの教員で指導することが可能となった。また、生徒指導の面でも多面的に児童と関わり情報共有を行うことができた。教員の働き方改革にもつながった。	
	評価	評価した根拠・理由	
事業実施上の課題・残された課題		県費非常勤講師との賃金格差が大きいと、講師の確保が難しくなっている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		専門性の高い教科指導や学校の働き方改革を進めるため今後も継続が必要	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 教育総務課				関 係 課					
事 業 名	No.	13	小中学校施設の計画的な大規模改修事業										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	8	項	3	目	3				
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)			
根 拠 法 令 等	学校保健安全法、建築基準法							事 務 区 分	自治事務				
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校施設の環境維持・改善とともに、老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより長寿命化を図り、安全で快適な学校環境に資することとなる。				
事業概要 (全体計画)	年次的に学校施設の大規模改修工事を実施するとともに、学校施設のバリアフリー化を進める。				
	事業の対象	児童生徒及び教職員 (対象数：)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	長寿命化改修工事に向けた実施設計(上中) 委託料 76,186千円		長寿命化改修工事に向けた実施設計(上中) 委託料(前払金) 41,975千円(契約金額)×30%÷12,590千円 【R6→R7繰越】 41,975千円－12,590千円+2,200千円(変更契約見込)=31,585千円 仮設校舎借上契約 (債務負担行為R6～R9)0千円		
事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	17,323	76,186	12,590	1,028,602
12委託料	17,323	76,186	12,590	29,071
14工事請負費				967,239
18負担金補助及び交付金				
その他				32,292
財源(千円)	17,323	76,186	12,590	1,028,602
特定財源				341,720
市債		68,500	11,300	510,000
その他				
一般財源	17,323	7,686	1,290	176,882

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値	実施設計 1校	
	実績値	実施設計 1校	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	関係課と情報を共有しながら、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	老朽化の進んだ校舎の改修を行うことで、子どもたちに快適な学習環境を提供することができる。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教職員の意見を聴き、教育大綱の視点を取り入れていく基盤を作った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	来年度以降の工事にスムーズにつながるよう実施設計を行った。	
事業実施上の課題・残された課題		近年の人件費及び物価の高騰や既存建物に石綿が含まれていた場合は、事業費が増える可能性がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		年次的に学校施設の大規模改修工事を実施する	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 教育総務課				関 係 課 教育政策室				
事 業 名		No.	14	生駒南小学校・生駒南中学校整備事業								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款		8	項	1	目	3
施 策 体 系		4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化が進む建物の建替えを行うことで快適な学校環境を提供することができる。また、将来の児童生徒数を見込んだ建物にすることで学校規模の適正化を図ることができる。				
事業概要 (全体計画)	基本構想を踏まえた上で、老朽化している生駒南小学校・生駒南中学校を施設一体型で同敷地内に整備する。				
	事業の対象	生駒南小学校、生駒南中学校		(対象数:	2校)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	境界調査及び境界確定(R5繰越)		境界調査及び境界確定(R5繰越)		
	基本計画プロポーザル委員報酬・旅費・需用費 253千円		旅費 178千円		
	測量 5,675千円		測量 1,309千円		
	基本計画策定 16,720千円		手数料 335千円		
	ワークショップ報償費・需用費 220千円		基本計画策定 15,510千円		
			ワークショップ報償費・需用費 167千円		
	事業実施手法	☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	12,366	22,868	17,499	455,475
12委託料	12,127	22,395	16,819	417,882
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	239	473	680	37,593
財源(千円)	12,366	22,868	17,499	455,475
特定財源				
市債				224,600
その他				
一般財源	12,366	22,868	17,499	230,875

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値	基本計画を策定する	
	実績値	基本計画を策定する	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	プロポーザル方式を採用し、費用面だけでなく、本市の目指す教育を具現化するための基本計画策定業務に携わる受託業者を決定した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	新しい学びに柔軟に対応できる教育環境を整備するとともに、学校を拠点としたまちづくりの視点を取り入れた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	基本計画策定にあたり、保護者、地域住民、教職員の声を聞く機会を設けた。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	-	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	意見聴収を幅広く行い、基本計画に反映させ、来年度からの基本設計・実施設計につなげることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		近年の件費及び物価の高騰や既存建物に石綿が含まれていた場合は、事業費が増える可能性がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		年次的に学校施設の整備工事を実施する	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 教育総務課				関 係 課					
事 業 名	No.	15	学校屋内運動場空調設備整備事業										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	8	項	3	目	3		
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)		
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	屋内運動場利用者の熱中症リスクを軽減することができるほか、災害時に避難者の生活環境の改善を図ることができる。				
事業概要(全体計画)	市内小中学校の屋内運動場に空調設備を整備してリスク軽減を図る。また、避難所として使用することとなった場合でも、空調設備が整っていることによって避難者の体調管理に資することができる。				
決算年度の主な取組	事業の対象	小学校10校、中学校6校、小中学校1校 (対象数: 17校)			
	当初計画	取組実績			
	実施設計 60,264千円 (小学校10校、中学校6校、小中学校1校) 工事 889,466千円 工事管理 17,137千円 (中学校6校、小中学校1校)	実施設計 37,574千円 (小学校10校、中学校6校、小中学校1校) 【R6→R7繰越】 工事 889,466千円 工事管理 17,137千円 (中学校6校、小中学校1校)			
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	966,867	37,574	1,130,957
12委託料		77,401	37,574	23,666
14工事請負費		889,466		1,085,093
18負担金補助及び交付金				
その他				22,198
財源(千円)	0	966,867	37,574	1,130,957
特定財源				
市債		966,800	37,500	1,108,700
その他				
一般財源		67	74	22,257

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値		設計完了校数 17校	
	実績値		設計完了校数 17校	
	目標値と実績値の差分についての理由		-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	小中学校17校の整備になるため、関係課と情報を共有しながら、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	屋内運動場にあと付けで空調設備を整備するため、設置スペースの確保、維持管理、省エネ性等を考慮した。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	近年の夏期の気温上昇による熱中症のリスク回避を求める保護者や市民の声が多かった。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		—	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		A	年度当初は実施設計を完了する予定で事業を進めていたが、補正予算を組み、前倒して中学校の工事に着手することができた。	
	事業実施上の課題・残された課題		学校行事や部活動との調整が必要。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
小中学校17校の整備をR7に完了する予定である。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		学校給食センター		関 係 課		施設マネジメント課		
事業名	No.	16	学校給食センター整備改修工事							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	6	目	2
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策		☐	行政改革大綱		(3)		
根拠法令等	学校給食法					事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(2 年度～ 6 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校給食センター(小明町)は昭和57年から稼働しており、中学校給食を提供している。学校給食の提供を継続しながら施設設備の更新・改修を行うため、令和3年度から夏休み等を利用し改修工事を実施している。			
事業概要(全体計画)	令和3年度から継続して施設・設備の更新・改修を実施し、今年度、一連の改修工事の最終年度として夏休み期間に床の改修工事を行った。			
決算年度の主な取組	事業の対象	中学校(生徒及び教職員) (対象数: 約3,300人)		
	当初計画		取組実績	
	厨房機器移設業務	5,720千円	厨房機器移設業務	5,500千円
	工事監理業務	2,189千円	改修整備工事	24,396千円
	改修整備工事	34,809千円		
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	31,030	42,718	29,896	0
12委託料	7,364	7,909	5,500	
14工事請負費	23,666	34,809	24,396	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	31,030	42,718	29,896	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	31,030	42,718	29,896	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	施設・設備の更新改修工事の実施により、安心・安全な学校給食の提供を継続して実施することができた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	更新改修工事の内容を精査するとともに、競争入札を実施し工事を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設・設備の更新・改修により、安心・安全な学校給食の継続提供を行うことができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	多様な主体との協創は想定していない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル・データ活用は想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	安心・安全な学校給食の継続提供を行うことができた。	
事業実施上の課題・残された課題	R6年度で工事完了のため特になし。		
今後の取組方針	判断理由		
	令和6年度で当初予定していた施設・設備の更新・改修が完了した。		

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 地域包括ケア推進課				関 係 課					
事 業 名	No.	1	生活支援体制の整備と総合事業の充実										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1			
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱			(1)(4)		
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の45							事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成27年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域における住民同士の支え合い活動を促進する。				
事業概要 (全体計画)	▶ 各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出や社会資源を把握できるよう機能を強化し、生活支援コーディネーターと地域活動の担い手や住民、関係者との信頼関係構築を図る。 ▶ 地域のニーズを踏まえ総合事業を充実することを通じて、多様な主体による生活支援の提供体制を構築				
	事業の対象	生駒市民		(対象数: ー)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 第1層協議体の開催 214千円 ▶ 生活支援コーディネーターの配置及び資質向上研修の実施 43,400千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用 2,389千円 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実 163,099千円 ▶【流用7,028千円】		▶ 第1層協議体の開催(R7.2.4実施) ▶ 生活支援コーディネーターの配置(第2層scを全包括に配置)及び資質向上研修を1回実施 35,650千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用 2,390千円 ▶ 地域ケア会議Ⅲでの地域課題の検討(12月末時点延85回) ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実に向けた視察実施 160,645千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	184,531	216,130	198,685	227,878
12委託料	83,693	98,297	86,510	105,034
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	88,870	100,513	99,379	105,659
その他	11,968	17,320	12,796	17,185
財源(千円)	184,531	216,130	198,685	227,878
特定財源	72,326	84,869	77,021	89,379
市債				
その他	64,990	76,056	70,778	80,671
一般財源	47,215	55,205	50,886	57,828

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		第1層生活支援コーディネーターを直営で1名、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに各1名配置し、住民の通いの場等に出向き、圏域の社会資源を把握し、地域活動の担い手等との関係構築を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	総合事業参加人数	
	目標値	114,000	
	実績値	115,798	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを各1名配置している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ケアプラン作成に適切な選択ができるようケアマネジメント支援を起点にした多様な社会資源開発に向け、市内居宅介護事業所にアンケートを実施し、その分析等を進めているところである。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	住民や多様な主体との対話を通じて支援ニーズの把握に努めているが、地域課題を解決する新たな政策立案までには至らなかった。	
事業実施上の課題・残された課題		生活支援コーディネーターが効果的に役割を果たせるように育成、連携していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		今後、第2層協議体を設置し、第2層生活支援コーディネーターが行う連携業務を支援し、多様な主体による情報共有や連携・協働による体制整備を推進していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		地域包括ケア推進課		関 係 課		介護保険課		
事業名	No.	2	訪問型サービス・活動Aの推進							
事業区分	新規	会計区分	特別会計	予算費目	款	3	項	1	目	1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等	介護保険法第115条の45						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢化等に伴う生活支援ニーズの増加や訪問型サービスの不足感への対応として、生活援助サービスを介護のプロ以外が担うことで、介護人材の担い手が増え、利用者が希望するサービスが利用できる。		
事業概要(全体計画)	旧介護予防訪問介護の基準を緩和した「訪問型サービス・活動A」を、介護事業所以外の事業者委託し、身体介護不要な生活援助サービスを介護のプロ以外の人材により提供することで、事業の拡充を図る。		
事業の対象	生駒市民 (対象数: —)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	委託事業者の選定 委託事業の実施(R6.9月～) 1,000千円		委託事業者の選定 訪問型サービス・活動A事業委託の実施(R6.7月～) 68千円
事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	1,000	68	660
12委託料		1,000	68	660
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	1,000	68	660
特定財源		343	23	228
市債				
その他		395	27	261
一般財源		262	18	171

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	R6.7月以降の訪問型サービス・活動A(指定・委託)利用者18名のうち、拡大した委託サービスを3名が利用している。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	サービス利用延べ人数(人)	
	目標値	3,000	
	実績値	1,555	
	目標値と実績値の差分についての理由	当初は事業の周知が十分ではなかったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	訪問型サービス・活動A(指定)と同じ単価を設定している。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	定例実施している地域包括支援センター会議等を通じて、本事業を利用している人の状態像や利用手順を共有・確認し、利用拡大につなげている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業を開始するに際し、総合事業における生活援助サービスが必要な方の取扱い(状態像)を、地域包括支援センターとともに再整理した。	
評価	評価した根拠・理由		
—	デジタル活用を想定していない。		
評価	評価した根拠・理由		
C	委託事業者、地域包括支援センター、居宅事業所、行政が、生駒市の総合事業を理解した上で、事業を実施できている。		
事業実施上の課題・残された課題	訪問介護の人手不足は全国的にも課題であり、プロの訪問介護員でなくても対応可能な方へのサービスはサービス・活動Aを利用してもらえるよう啓発促進する。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、訪問型サービス・活動A(委託)を実施していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			介護保険課		関 係 課		地域包括ケア推進課	
事業名	No.	3	介護に関する入門的研修									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	6		
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等								事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R3 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民を対象とし、介護事業所への就労のきっかけづくりと、家族介護の手法を学んでいただくこと等を目的としている。入門的研修を受講することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することができる。		
事業概要 (全体計画)	全国的な課題でもある「介護人材確保」の一環として、令和3年度から開始した研修である。今後、特に人材不足が予測される「訪問系サービス」のうち、家事援助(当研修修了者は従事可能)などの人材を増やすことにより、本来のヘルパー業務の負担を軽減することができること、また、地域でボランティアに携わる参加者も多く、地域共生社会の実現にもつながる。(3日間・計21時間)		
	事業の対象	市民 (対象数: 40人)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	研修実施 ▶委託料(講師派遣) 232千円 ▶(需用費(消耗品費・チラシ作成))50千円+37千円 =87千円		研修実施 ▶委託料(講師派遣) 231千円 ▶(需用費(消耗品費・チラシ作成))22千円+36千円=58千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	280	319	289	319
12委託料	268	232	231	232
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	12	87	58	87
財源(千円)	280	319	289	319
特定財源	280	319	289	319
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		介護未経験者が気軽に受講できる研修として、本研修を実施した。また、受講者の職業選択の幅を広げるため、市内の介護事業所の担当者などに直接質問出来る場として、マッチング会を開催した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	参加者数		
	目標値	40(人)		
	実績値	41(人)		
	目標値と実績値の差分についての理由	定員を上回る応募があったため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	県の補助金を活用して実施している事業であり、市の負担はない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	より多くの人に参加してもらえるよう、広報やチラシなどを用いて広く周知を行った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	業務経験豊富な外部の講師を招聘し、有意義な研修を実施した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	デジタル・データを活用するものはない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	定員数を超える応募があり、参加者からも今後について前向きな声が多く聞かれ、修了証発行率も8割を超える結果となり、成功裏に終わった。		
	事業実施上の課題・残された課題		本研修の受講により介護職員初任者研修の一部免除が認められれば、更なる受講者の増加に繋がり、介護人材の不足解消に資する。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
例年定員を超える応募があり、一定の需要があると考え。介護人材確保に寄与する事業の一つとして継続して取り組む必要がある。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 地域医療課				関 係 課		介護保険課、地域包括ケア推進課他		
事業名	No.	4	災害等に対応できる市内医療体制の構築								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 令和9 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大規模災害時及び新興感染症流行時において、医療・介護事業所共にサービス提供体制の継続を目的とする。		
事業概要 (全体計画)	訪問看護ステーション、病院、診療所、薬局などの事業所間の連携を目的とする連携型BCP及び地域全体で限りある医療資源を有効活用するための地域BCPに取り組む。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	◇実効性のあるものにするため毎年PDCAを進め、同業種間及び他業種間での連携及び協定書に基づいた医療救護体制を平時から深める。 ◇生駒市医師会と共催で「地域医療連携懇談会」を開催する。 謝礼金 192千円×1人 施設使用料 100千円		平成23年に生駒市医師会と「災害時における医療救護についての協定書」を締結し、協定書に基づき平成25年に作成された「医療救護計画」の内容について、実効性のある見直しをしていなかったことから市医師会及び市内病院と協定書等の見直しに向けた会議を開催し、大規模災害発生時の医療救護体制について議論を進めた。 当該事業については、厚労省モデルに採択されたことにより外部講師等の派遣を受けることができたため、費用はかからなかった。
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	292	0	40
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		292		40
財源(千円)	0	292	0	40
特定財源		168		
市債		0		
その他		67		
一般財源		57		40

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		厚労省のモデル事業に採択され、被災地の現状を知る専門職の知見を活かし議論を進めたことにより、実効性のある議論を進めることができた。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	研修会等の開催回数(回/年)		
	目標値	3		
	実績値	3		
	目標値と実績値の差分についての理由	—		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		A	厚労省モデル事業に採択されたことにより外部講師等の派遣を受けることができ費用の縮減を図ることができた	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	令和5年度の議論を踏まえて、大規模災害時における救護所のあり方について議論を進めることができた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	市医師会、市内病院に加え、奈良県の参画を得て、より実効性の高い議論を進めることができた。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		C	被災地の現状等の事例紹介について厚労省提供データを活用できた。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	令和7年度以降も継続した議論を進めることができるように関係機関から合意を得ることができた。	
	事業実施上の課題・残された課題		参集方法、医療資器材や薬剤の管理方法などの課題があることから、引き続き関係者との協議の場を設け、実効性のある議論を進めていく必要がある。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
市内病院や医師会等と協力して実施する実地訓練などを通じて引き続き議論が必要と考えているため。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域医療課		関 係 課		介護保険課	
事 業 名	No.	5	看取り体制強化事業										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	4	項	1	目	1		
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 令和8 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民が在宅での看取り等について理解をしたうえで、人生の最終段階における望む場所での看取りを行えるように、医療介護関係者と本人、家族と意思を共有することを目的とする。		
事業概要 (全体計画)	看取り提供体制を強化するために、ACP及びグリーフケアを実施した事業所に対して、補助金を交付する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	◇補助金交付要綱の作成・周知 ◇事業所への補助金交付 1,125千円		令和6年度中に事業実施せず。
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	1,125	0	1,125
12委託料		0	0	0
14工事請負費		0	0	0
18負担金補助及び交付金		1,125	0	1,125
その他		0	0	0
財源(千円)	0	1,125	0	1,125
特定財源		649	0	0
市債		0	0	0
その他		258	0	0
一般財源		218	0	1,125

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和6年度中に事業実施せず。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	申請件数(回/年)	
	目標値	介護事業所50件 診療所40件	
	実績値	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	—	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	—	令和6年度に実施していないため	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	令和6年度に実施していないため	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	令和6年度に実施していないため	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	令和6年度に実施していないため	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	令和6年度に実施していないため	
	総合評価	評価した根拠・理由	
	—	令和6年度に実施していないため	
事業実施上の課題・残された課題	他市の先進事例がないことから、適宜経過を見つつ事業効果を検討する必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度以降に事業実施することから、事業実施後の推移を見定める必要があるため	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 障がい福祉課				関 係 課			
事 業 名	No.	6	障がい者・児相談支援専門員の人材確保補助金								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	3	
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 令和8 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	障がい者・児支援において中心的な調整役を担う相談支援専門員の人材確保が促進されることで、市内の相談支援体制が充実し、提供サービスの質の向上が期待できる。		
事業概要 (全体計画)	市内の相談支援事業所の新規開設や、既存事業所における相談支援専門員の新たな配置・増員を促進し、市内の相談支援体制の充実を図ることを目的として、障がい者・児相談支援専門員の配置に係る経費を対象とした補助金制度の運用を行う。		
	事業の対象	市内相談支援事業所 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	◇上半期 ▶補助要綱の具体的内容の確定 ▶関係機関への周知等 ◇下半期 ▶補助制度の開始 補助経費は人件費等とし、1事業所あたり120万円/年を上限 3事業所までの交付を想定		補助金交付要綱の制定 ▶補助制度の開始(R7.1から) ▶対象経費は人件費とし、1事業所あたり上限120万円/年とし、3事業所までの交付を想定。
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	3,600	0	4,800
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		3,600	0	4,800
その他				
財源(千円)	0	3,600	0	4,800
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,600	0	4,800

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		事業所への支援制度を設けることで、市内の相談支援体制の充実が期待できる。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	事業所		
	目標値	3		
	実績値	0		
	目標値と実績値の差分についての理由	補助金交付の要件に該当しなかったため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	他市事例の研究、補助要件の検討、事業所へのヒアリングを行い、本市の実情にあった補助制度を確立することができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	相談支援専門員の人材確保が促進されることで、体制の充実とサービスの質の向上に繋がる。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	障がい福祉サービス利用者の増加に伴う、相談支援専門員への過重な負担の軽減が図れる。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	補助金交付要綱や各種申請書等の文書は、市HPにアップし、使いやすい工夫を行う。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	R6下半期早々に補助制度の運用を目指したが、他市事例調査、事業所ニーズの把握に時間を要したが、本市に合った人材確保を進める上での補助体制の確立することができた。		
	事業実施上の課題・残された課題		R6からR8までの3カ年計画だが、市内事業所が広く使いやすい補助制度となるようPRが必要である。	
	今後の取組方針	拡大	判断理由	
令和7年度予算は、対象事業所数を1事業所追加した4事業所を予定。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		地域包括ケア推進課		関 係 課		介護保険課、地域医療課等		
事業名	No.	7	地域包括ケアシステムの深化・推進							
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成27年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域共生社会の実現につながる。	
事業概要(全体計画)	▶ 基幹型地域包括支援センターが各センターの総合調整を行い、連携体制をより強化。▶ 自立支援や重度化防止につながるよう、適切なアセスメントによる質の高いケアマネジメントを行う。▶ 認知症高齢者など、医療・介護双方のニーズを持つ人の増加に対応するため、医療と介護の連携を強化。▶ 自立支援に向けた介護予防・重度化防止を推進し、健康づくり・介護予防に市民自ら取組よう啓発する。	
事業の対象	生駒市民 (対象数: —)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化(基幹型包括支援センター負担金7,000千円、地域包括支援センター業務委託133,678千円、地域ケア会議開催委託2,143千円) ▶ 質の高いケアマネジメント(ケアプラン点検300千円) ▶ 医療介護連携 1,182千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組(家族介護教室委託 863千円)(その他経費 616千円)	▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化(基幹型包括支援センター負担金6,701千円、地域包括支援センター業務委託133,678千円、地域ケア会議開催委託1,470千円) ▶ 質の高いケアマネジメント ▶ 医療介護連携 344千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組(家族介護教室委託 900千円)(その他経費 1,191千円)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	143,714	145,782	144,284	145,930
12委託料	135,619	136,685	136,110	136,807
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	6,813	7,108	6,762	7,159
その他	1,282	1,989	1,412	1,964
財源(千円)	143,714	145,782	144,284	145,930
特定財源	82,995	84,189	83,324	84,275
市債				
その他	27,665	28,063	27,775	28,091
一般財源	33,054	33,530	33,185	33,564

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域包括支援センター7カ所に委託し、地域の高齢者の総合的な支援体制の整備・充実に努めた。また、基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行った。また、医療介護連携ネットワーク協議会の認知症対策部会を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	要支援・要介護認定率	
目標値	16.2	
実績値	16.6	
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	基幹型地域包括支援センターと市内7カ所の地域包括支援センター、その他関係機関と連携し事業を実施している。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市、医療、介護の関係機関が連携した包括的かつ継続的な医療と介護サービスの提供体制の構築に向けて、医療介護連携ネットワーク連絡会認知症部会を3回実施し、活発な議論を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	基幹型地域包括支援センターが中心となり、研修や事例検討会、地域ケア会議を通じ、各センターのケアマネジメントの質の向上や質の平準化を図っている。
事業実施上の課題・残された課題	事業実施上の大きな課題は特にない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、市や各地域包括支援センターと連携し、地域包括ケアを深化・推進していく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課		関 係 課		介護保険課	
事 業 名	No.	8	認知症施策の推進								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1	
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の45第2項							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成27年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症の予防等を推進するとともに、認知症の人が尊厳を持って社会の一員として尊重される社会を実現する。			
事業概要 (全体計画)	▶ 認知症への正しい理解促進のため啓発活動を継続実施▶ 脳の若返り教室など認知症予防事業の展開▶ 認知症地域支援推進員を全地域包括支援センターに配置▶ 地域ケア会議での課題検討▶ 本人ミーティング等、当事者の社会参加・意思決定支援の取組▶ 認知症支え隊の取組▶ 医療介護の連携強化による認知症の人への切れ目のない支援▶ 県と連携した若年認知症の人の支援▶ 家族介護者支援			
	事業の対象	生駒市民	(対象数: ー)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績	
	▶ 継続的な啓発活動の実施 495千円 ▶ 認知症予防事業 ▶ 認知症地域支援推進員の配置 39,200千円 ▶ 当事者の社会参加・意思決定支援の取組 10千円 ▶ 地域ケア会議 ▶ 新たな担い手確保の取組 2,982千円 ▶ 医療と介護の連携強化 ▶ 家族介護者の支援 ▶ 介護者の負担軽減のための支援 ▶ 若年認知症の人の支援		▶ 継続的な啓発活動の実施(認知症サポーター養成講座、認知症月間における啓発) 520千円 ▶ 認知症予防事業 ▶ 認知症地域支援推進員の配置(全包括に配置) 33,399千円 ▶ 当事者の社会参加・意思決定支援の取組(本人ミーティングの実施(月1回)) ▶ 地域ケア会議 ▶ 新たな担い手確保(認知症支え隊)の取組 1,449千円 ▶ 医療と介護の連携強化 ▶ 家族介護者の支援 ▶ 若年認知症の人の支援	
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	32,096	42,687	35,368	42,870
12委託料	31,575	42,000	34,799	42,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	40	80	40	
その他	481	607	529	870
財源(千円)	32,096	42,687	35,368	42,870
特定財源	18,535	24,652	20,425	24,758
市債				
その他	6,179	8,217	6,808	8,252
一般財源	7,382	9,818	8,135	9,860

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	認知症への正しい理解促進のため、市民・事業者に対して継続的に認知症サポーター養成講座を実施した。認知症月間における啓発事業や市内スーパーでのスローレージの導入、本人ミーティングの実施、当事者の外出促進等を目的とするボランティア(認知症支え隊)活動に取り組んだ。									
KPI	指標1					指標2				
指標名(単位)	認知症サポーター養成延人数(人)									
目標値	16,565									
実績値	17,639									
目標値と実績値の差分についての理由	小中学校や事業所にも積極的に養成講座を展開している。									

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由								
	B	啓発などにおいて、事業目的達成に必要な費用を精査し、事業を実施している。								
	評価	評価した根拠・理由								
	B	認知症への正しい理解のある人や地域を増やすため、認知症サポーター養成講座等を継続的に実施した。								
	評価	評価した根拠・理由								
	B	当事者の外出促進、当事者の「したい」の応援などを目的に、通いの場への動向や電話支援などを行う市民ボランティア(認知症支え隊)を養成し、活動を行っている。								
総合評価	評価	評価した根拠・理由								
	B	認知症サポーター養成講座や認知症の正しい理解の啓発を予定通り実施し、都度行っているアンケートにより理解が深まったとの回答を得ている。								

事業実施上の課題・残された課題	高齢化に伴い認知症の人がより一層増加すると見込まれる中、認知症施策推進基本計画に基づき、認知症の人の立場に立った支援を進めるため、当事者の意思決定支援、当事者からの発信支援、家族の抱える負担感に配慮した取り組むことが必要となる。									
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今後の取組方針	現状維持	判断理由								
		認知症の正しい理解を促進する事業を継続的に実施するとともに、認知症地域支援推進員等による相談体制や支援ネットワークの構築、当事者の社会参加支援を促進していく。								

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		国保医療課		関 係 課				
事業名	No.	9	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	5
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、効果的かつ効率的に高齢者の状況にきめ細かく対応するとともに、医療費の適正化を推進する。		
事業概要(全体計画)	ハイリスクアプローチ(個別的支援)、ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与)について国保データベースシステム等から対象者を抽出するとともに健康状態の不明者も含め保健事業を実施していく。 事業の対象 後期高齢者 (対象数: 約20,000人)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ ハイリスクアプローチ(個別的支援) ▶ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与): 13箇所 人件費9,300千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)300千円 役務費(通信運搬費)200千円		▶ ハイリスクアプローチ(個別的支援) ▶ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与): 16箇所 人件費7,232千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)95千円 役務費(通信運搬費)37千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	7,290	9,800	7,364	9,800
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	7,290	9,800	7,364	9,800
財源(千円)	7,290	9,800	7,364	9,800
特定財源	7,290	9,800	7,364	9,800
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	ポピュレーションアプローチ実施箇所	
	目標値	13	
	実績値	16	
	目標値と実績値の差分についての理由	対象団体にに対し訪問して直接事業の説明する等、丁寧な周知の実施	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業実施に係る対象経費について、既定の上限まで委託料を収入	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	少しでも多くの団体に実施要望を上げてもらうため、丁寧な周知に努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	対象団体に事業の趣旨を理解してもらうよう努め、事業実施の際には団体に主体的に関わってもらった。	
評価	評価した根拠・理由		
B	国保データシステムを活用し、ハイリスクの対象者を適正に絞り込んだ。		
評価	評価した根拠・理由		
B	団体への周知や、対象者の適正な絞り込みにより、円滑に事業を推進できた。		
事業実施上の課題・残された課題		徐々にアプローチした団体は増えているが、より多くの団体にアプローチするためには、マンパワーの確保が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 国や県の方針に沿いながらも市として必要なことを検討し、実施箇所を徐々に増やしていきたい。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 介護保険課			関 係 課 地域包括ケア推進課		
事 業 名	No.	10	ケアプランデータ連携システム導入支援事業						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3	項	1	目	6
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	生駒市ケアプランデータ連携システム導入支援補助金交付要綱						事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	介護事業所における人材の確保と、介護現場の負担軽減や職場環境の改善等による生産性の向上を支援することを目的とし、ケアプランデータ連携システム導入により、居宅介護支援事業所から介護サービス事業所へのケアプランの手書き、印刷などの時間削減や転記ミスの削減など、業務の効率化とコスト削減が図られる。				
事業概要 (全体計画)	ケアプランデータ連携システムを導入した事業所に対して、同システムに係るライセンス料を補助する。				
	事業の対象		介護事業所 (対象数: 180)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	支援事業実施		支援事業実施		
	▶ 要綱策定 ▶ 周知・研修会の実施【流用 41千円】 ▶ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×90事業所=1,890千円		▶ 要綱策定 ▶ 周知・研修会の実施 41千円 ▶ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×30事業所=630千円		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	1,931	671	3,780
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,890	630	3,780
その他		41	41	
財源(千円)	0	1,931	671	3,780
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,931	671	3,780

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		ケアプランデータ連携システムの導入を促進するため、事業所向けに厚生労働省及び国保中央会から講師を招聘し、研修会を開催した。また、市ホームページやメールでも随時周知を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	導入事業所数	
	目標値	90(事業所)	
	実績値	48(事業所)	
	目標値と実績値の差分についての理由	今までの紙でのやりとりへの慣れや、介護従事者自身の高齢化等から、システム導入に対して積極的でない事業所が多い。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	助成対象はシステムのライセンス料のみとし、必要最小限の助成を実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ケアプランデータ連携システムの導入促進のため、事業所に周知を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	厚生労働省及び国保中央会より講師を招聘し、ケアプランデータ連携システムの使用方法についての研修を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	補助金事業に対して、デジタル・データを活用するものはない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請のあった全事業所に対して補助できているが、申請件数が伸び悩んでいるため、導入の効果やメリット等更なる周知を図る必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		ケアプランデータ連携システムは一部の事業所だけでなく、より多くの事業所が導入することで有効性があるが、現在、民間の類似システムを使っている等、同システム利用のメリットや効果を見極めている事業所も見られる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		令和6年度は補助制度の初年度であったため90事業所を目標としていたが、令和7年度は市内全介護事業所180事業所へのシステム導入を目標とする。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			介護保険課		関 係 課		地域包括ケア推進課		
事 業 名	No.	11	介護事業所事業所指定等申請業務の電子化										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	—	項	—	目	—			
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)			
根 拠 法 令 等	介護保険法施行規則							事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内介護事業所における介護分野の文書事務に係る負担の軽減と生産性の向上につなげる。		
事業概要 (全体計画)	介護事業所の指定申請等の提出について、厚生労働省が運用する指定申請機能等の「ウェブ入力・電子申請」を活用し、介護事業所及び市担当者の文書事務に係る負担の軽減を図る。なお、介護事業所においては、ランニングコストが不要であるため、導入はしやすいのではないかと考えられ、生産性の向上につながることからも、市としても介護人材確保の施策の1つとして位置づける。		
	事業の対象	市内介護事業所	(対象数: 65事業所)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	① 事業所への周知(gbizID取得の促進)		○ 市内の介護事業所に対して改めてgbizIDの取得と電子申請の仕方を情報提供・要請(一斉メール)済み ○ 事業所からの電子申請件数: 6件 (令和7年3月31日現在)
	② 事業所向け説明会の実施		○ ID取得や電子申請は複雑なものではなかったため、説明会の開催は費用対効果が低く、事業所、市、双方の負担になると判断したため、実施を見送った。
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		介護事業所への周知を改めて行い、令和7年度中に市内の全事業所からの申請を電子申請システムにて受け付ける足がかりとした。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	(電子申請による申請)事業所数	
	目標値	0	
	実績値	6	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度中は電子申請の試行期間としており、電子申請に必要なgbizID取得についても事業所の任意となるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	届出書の郵送費の削減や、事業所申請による窓口対応時間の減少につながった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国が統一的なシステムを構築したことにより事業所が自治体ごとに異なる申請様式に入力する手間を割愛できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	事業所による申請方法の変更にすぎないため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	【再掲】国が統一的なシステムを構築したことにより、事業所が自治体ごとに異なる申請様式に入力する手間を割愛できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	電子申請化を推進させることにより、介護事業所及び市担当者の双方において介護分野の文書事務に係る負担の軽減が図られたと考えている。	
事業実施上の課題・残された課題		電子化にとまどう介護事業所の管理者・担当者も多い。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度からの電子申請の本格実施を控え、令和6年度中の試行的実施の結果もふまえ、年度当初等に事業所に対して改めてgbizIDの取得や電子申請の仕方等について周知し、市内の全事業所が電子申請に対応できるよう推進していきたい。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 地域共生社会推進課			関 係 課		ファシリティマネジメント推進室 他		
事業名	No.	12	デイサービスセンター及び介護老人保健施設整備事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等							事務区分		自治事務		
事業期間	☒ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年度(R5 年度～ R6 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設をより長く安全に利用することができる。		
事業概要 (全体計画)	デイサービスセンター幸楽、寿楽及び介護老人保健施設やすらぎの杜優楽は、施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修し施設利用者の利便性・安全性を確保する。		
	事業の対象	市内在住の高齢者 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・やすらぎの杜優楽2階空調機設備改修 8,646千円 ・やすらぎの杜優楽バルコニー防水改修工事 6,891千円 ・やすらぎの杜優楽高圧受変電設備改修工事 7,568千円 ・デイサービスセンター寿楽給排気ファン取替工事 3,289千円 ・やすらぎの杜優楽給湯温水器更新工事(R5繰越分 28,039千円)		・やすらぎの杜優楽2階空調機設備改修 7,896千円 ・やすらぎの杜優楽バルコニー底防水改修工事 7,874千円 ・やすらぎの杜優楽高圧受変電設備改修工事 3,808千円 ・デイサービスセンター寿楽給排気ファン取替業務 1,320千円 ・やすらぎの杜優楽給湯温水器更新工事(R5繰越分、25,887千円)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	7,039	54,433	46,785	94,380
12委託料	1,844	110	9,310	53,669
14工事請負費	5,195	54,323	37,475	40,711
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	7,039	54,433	46,785	94,380
特定財源		23,104	23,104	44,908
市債				26,400
その他				
一般財源	7,039	31,329	23,681	23,072

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	改修工事を完了したことで利用者に長く安全に利用いただくことができる。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	計画どおり改修ができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	計画どおり改修ができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	多様な主体との協創にはなじまない事業である。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル化やデータ活用がなじまない事業である。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	計画どおり改修ができた。
事業実施上の課題・残された課題	各施設の老朽化が進んでいるので継続して改修工事を進める必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		デイサービスセンター幸楽・寿楽に関しては令和7年度で廃止する。やすらぎの杜優楽については、令和7年度以降も事業を継続するので、改修工事が必要となる。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			障がい福祉課		関 係 課		地域共生社会推進課	
事 業 名	No.	13	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	3	項	1	目	3	
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和6 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。		
事業概要 (全体計画)	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。		
	事業の対象	主に精神障がい者 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶各事業所等のニーズ把握		▶複数の事業所へ事業の打診協議。
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	6,000
12委託料				6,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	6,000
特定財源				2,250
市債				
その他				
一般財源				3,750

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実を目指し事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ体制等が整わず、事業の実現には至っていない。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	D	事業所の人員体制が整えば、速やかに委託事業として進めていきたい。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい夕方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	想定しない	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	既存のセンターへの時間延長及び新たなセンター設置に向け、充実策の検討を引き続き協議を行っていく。	
事業実施上の課題・残された課題		相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		継続して、事業の打診協議を行いながら、新たなセンターの設置に向けた準備を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 障がい福祉課			関 係 課 地域共生社会推進課				
事業名	No.	14	親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(平成29 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	支援の充実により、親亡き後も障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる環境整備が進むことが期待できる。		
事業概要(全体計画)	緊急時の受入れ対応、自立に向けた相談支援、一人暮らし体験事業の機能を備えた地域生活支援拠点について、関係機関と十分連携を図りながら充実を図る。		
	事業の対象	身体・知的・精神障がい者 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶障がい者の高齢化や重度化、また障がい者が親亡き後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、①相談、②緊急時の受け入れ、③一人暮らし体験の3機能を備えた地域生活支援拠点事業を実施する。		委託料4,344千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等) 相談246件、一人暮らし体験9人
	委託料5,452千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等)		
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	4,221	5,452	4,344	5,532
12委託料	4,221	5,452	4,344	5,532
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,221	5,452	4,344	5,532
特定財源	3,165	4,089	3,258	4,149
市債				
その他				
一般財源	1,056	1,363	1,086	1,383

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地域生活支援拠点のさらなる充実をめざし、精神障がい者の一人暮らし体験の実施に向けた協議を実施、令和7年度から事業開始。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	拠点支援事業(委託料)については、事業所と十分協議を重ね、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	拠点支援事業は地域の実情に応じて段階的に実施していくことを行政、当事者、事業所と共有。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	関係機関と協議を進めながら、事業を進めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	地域生活支援拠点の機能充実を進めるにあたっては、関係機関が協力可能な人員体制を踏まえながら更なるネットワークの構築を進める必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		拠点事業は、地域の課題とともに地域の受け皿となる事業所など支援体制の整備が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		3障がい者が同じニーズでないので、拠点のあり方もそれぞれある。家族会や関係者と現状の課題やお互いができることを整理しながら進めていきたい。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 障がい福祉課				関 係 課					
事 業 名	No.	15	就労支援の推進(企業等への働きかけ)										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	3	項	1	目	3			
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(4)			
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務				
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	企業等に雇用される障がい者が働きやすい職場環境を促進できる。		
事業概要(全体計画)	障がい者がその適正と能力に応じて、可能な限り就労できるよう、企業等への障がいに関する理解啓発や企業や障がい者のニーズを把握し、マッチングの機会を創出することで、障がい者就労の推進を図る。		
	事業の対象	障がい者雇用に関心のある市内企業、就労を希望する障がい者 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶企業向けあいサポート運動の推進や職場体験受け入れに向けた事業者との協議 ▶いこふく出張所をはじめとする公共施設やイベント等での就労支援施設の販路拡大支援		▶企業向けあいサポート運動については、複数の企業に打診。 ▶職場体験受け入れ状況(生駒市役所) ・受け入れ課……7課16ヶ所 ・体験者……10名 ▶就労支援施設の販路拡大支援 ・いこふく出張所……51回(5事業所) ・福祉ショップ(庁外)……5出店場所で開催(3事業所支援) ・イベント出店……4回(延べ9事業所支援) ▶庁内に優先調達の活用呼びかけ
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	2,990
12委託料				2,990
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	2,990
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				2,990

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		いこふく出張所をはじめとした就労支援施設による授産品販路拡大支援を継続して実施。市HP等で周知することで令和6年度は前年度を上回る職場体験実習の実施、販売支援促進に努めた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	一定の周知や市民への認知を得ることができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	就労支援施設へのPRやイベント出展の協力要請を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	市HPを活用した周知啓発を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	就労支援施設の販路拡大支援や市民等に向けてのあいサポート運動の推進は一定の成果がでた。今後は関係機関等とのマッチングの機会を創出し、障がい者就労の推進を図る。	
事業実施上の課題・残された課題		公共施設やイベント等での就労支援施設の販路拡大支援や市民や市職員に向けてのあいサポート運動は進んでいるが、更なる障がい者の就労支援を推進するには市内企業に対してのアプローチが必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		障がい者の就労定着を図るために、企業や障がい者等のニーズ把握を丁寧に行う必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	地域共生社会推進課・障がい福祉課	関 係 課	
事業名	No.	16	高齢者及び障がい者の意思決定支援		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 1 目 4
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☐ 行政改革大綱 (1)
根拠法令等	成年後見制度利用促進法				事務区分
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症高齢者や障がい者等の権利を守り、意思決定を支援する。	
事業概要(全体計画)	権利擁護支援センターについて、地域連携ネットワークにおける中核機関としての役割を担えるよう、機能強化に向けた検討を行うための体制整備を図る。身寄りがいない方や経済的な余裕がない方でも成年後見制度を利用できるよう市長申立及び申立費用・報酬助成による支援を行う。 事業の対象 意思決定支援が必要な高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 成年後見制度利用支援事業 高齢 3,699千円 障がい 2,492千円 ▶ 権利擁護支援センター管理・運営委託料 15,101千円	▶ 成年後見制度利用支援事業 高齢 1,907千円 障がい 1,001千円 ▶ 権利擁護支援センター管理・運営委託料 15,101千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	9,079	21,292	18,009	21,491
12委託料	7,717	15,101	15,101	15,101
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,362	6,191	2,908	6,390
財源(千円)	9,079	21,292	18,009	21,491
特定財源	1,016	4,311	2,158	4,600
市債				
その他	224	851	439	665
一般財源	7,839	16,130	15,412	16,226

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	権利擁護支援センターの機能強化の検討、申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりにつながっている。	
KPI	指標名(単位)	指標1 申立・報酬費用新規申請件数(件)
	目標値	18
	実績値	11
	目標値と実績値の差分についての理由	制度の利用者数が見込みより少なかったため。
	指標2	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 利用支援事業については、国庫補助や県補助を利用して事業を実施している。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 地域連携ネットワーク構築に向けて、権利擁護支援センターの中核機関としての機能強化を見据えた協議を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 地域連携ネットワーク構築に向けた意見交換会を実施するなど多様な主体と連携する足掛かりとなる取組ができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 -	評価した根拠・理由 デジタル化やデータ活用がなじまない事業である。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 権利擁護支援センターの機能強化の検討、申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりが着実に進んでいる。
事業実施上の課題・残された課題	地域連携ネットワークの構築に当たっては、認知機能が低下しても自分らしく暮らしていけるような支援体制づくりを行う必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 権利擁護支援センターの機能強化に向けた検討を継続して行う必要がある。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課		関 係 課		障がい福祉課	
事 業 名	No.	17	高齢者虐待防止の推進								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1	
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の45第2項、高齢者虐待防止法							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成27年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後増加が見込まれる独居高齢者や認知症の人などを権利侵害から守り、尊厳のある生活を保つ。				
事業概要 (全体計画)	▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発▶「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催による関係機関、団体等との情報交換及び連携協力体制の整備▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修(成年後見人制度研修や高齢者虐待対応マニュアルに係る研修)による対応力向上▶ 高齢者虐待に関する事例検討会				
	事業の対象	生駒市民 (対象数: 一)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▶ 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催 94千円 ▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上 227千円 ▶ 高齢者虐待に関する事例検討会 60千円 ▶ 弁護士相談 824千円		▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▶ 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催(1回) 34千円 ▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上(4回) 40千円 ▶ 高齢者虐待に関する事例検討会(2回) ▶ 弁護士相談 528千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	603	1,205	602	939
12委託料	544	824	528	560
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	59	381	74	379
財源(千円)	603	1,205	602	939
特定財源	348	696	348	542
市債				
その他	116	232	116	181
一般財源	139	277	138	216

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		専門職の理解やスキル向上のため、居宅やサービス事業者向けの高齢者虐待防止研修会や事例検討を実施。また、高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、高齢者虐待防止に向け、関係機関との情報交換や連携協力体制の強化に努めた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	高齢者虐待事例検討	
	目標値	4	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	1回は事例検討会ではなく、居宅支援事業所向けの研修会を実施したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	個別事例に対する弁護士相談方法を見直し、費用対効果の高い事業実施に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	専門職向けの高齢者虐待防止研修などを実施することにより、理解やスキルの向上に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	警察、民生委員、ケアマネ、医師会など多機関が高齢者虐待の防止に向けた情報交換や連携協力を行うための高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、活発な議論を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	高齢者虐待防止研修や事例検討会などを予定通り実施し、専門職やサービス事業者の理解を深めることが出来た。	
事業実施上の課題・残された課題	超高齢化社会を迎え、複雑多様化するケースの支援を行うため、権利擁護業務の強化が求められる。社会福祉協議会に委託している権利擁護支援センターと基幹型地域包括支援センターが連携し、機能強化を図りつつ、ともに知見を出し合い、司令塔機能を持つ中核機関を強化していく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き高齢者虐待防止研修を実施するとともに、多機関と連携を強化し、権利擁護業務を強化していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			地域共生社会推進課		関 係 課		障がい福祉課、生活支援課等7課				
事 業 名		No.	1	重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)											
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		3	項		1	目		1
施 策 体 系		6	地域福祉				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱			(1)(4)		
根 拠 法 令 等		社会福祉法								事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存の支援では「はざま」となる方や複合的な課題を抱えている方に対して、事業者や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制や断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築する。				
事業概要 (全体計画)	事業所や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制の構築 ・相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に実施する ・専門職を配置し、地域住民とともに参加支援・アウトリーチ支援を行う仕組みと伴走支援の体制を構築する ・現在「はざま」となっている中高年のひきこもりを中心に相談支援→居場所→社会参加が一体的に行える機関の設置				
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・かさねるいこま職員の配置(2名) 14,000千円 ・いこまる主任推進員の配置(2名) 7,017千円 ・わがごとカイギ 827千円 ・福祉イベント実施事業補助金 1,200千円 ・相談支援記録システム構築・保守 1,272千円 ・その他 961千円		・かさねるいこま職員の配置(1名) 5,937千円 ・いこまる主任推進員の配置(2名) 5,233千円 ・相談支援記録システム構築・保守 1,176千円 ・その他 338千円		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	14,009	25,277	12,684	51,636
12委託料	381	827	17	26,451
14工事請負費	0			
18負担金補助及び交付金	114			400
その他	13,514	24,450	12,667	24,785
財源(千円)	14,009	25,277	12,684	51,636
特定財源	7,875	7,875	6,300	31,500
市債				
その他				
一般財源	6,134	17,402	6,384	20,136

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		支援の「はざま」となっている方に対する支援やひきこもり状態にある方やその家族に対して民間の団体や支援者と必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで対象者の社会参加が拡大している	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	指標名(単位)	重層的支援会議・開催日数(回)	
	目標値	12	
	実績値	12	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	コストを抑えながらも、必要な支援を提供できた	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	常に地域で困りごとを抱えておられる方が課題を克服し、安心で安全な生活を送ることを目標に、様々な支援機関や団体と手を組み、支援を行うことができた	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	わがごとカイギのワークショップ等一部事業が実施できなかったが、支援の提供という点に関しては民間の団体と協働できた	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	相談支援記録システムの構築等、デジタル部局と協働し形にできた	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	地域で困りごとを抱えておられる方に体する支援は効果が高かったが、地域づくりにおいては不十分であったため	
事業実施上の課題・残された課題		地域の困りごとを吸い上げ、専門職や必要な機関もしくは行政につなぐ仕組みづくりが不十分	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		地域と顔の見える関係性を作り、信頼関係を構築し、地域の困りごとを解決する仕組みづくりを行うため、参加支援事業の拡充を行う。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課		関 係 課		生涯学習課	
事 業 名	No.	2	ひきこもり支援事業								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1	
施 策 体 系	6	地域福祉				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等	生活困窮者自立支援法							事 務 区 分			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ひきこもり状態にある方に対して社会資源を充実させ、必要な方に支援を届けること					
事業概要(全体計画)	ひきこもり状態にある方に対して相談支援・居場所づくり・ネットワーク支援を一体的に実施する					
	事業の対象	生駒市民でひきこもり状態にある方				(対象数: 推定1360名)
決算年度の主な取組	当初計画			取組実績		
	・ユースネットいこまの運営	6,500千円		・ユースネットいこまの運営	6,541千円	
	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営	3,735千円		・いばしょ支援ステーションGIFTの運営	3,735千円	
	・専門職の配置	5,247千円		・専門職の配置	1,119千円	
	・ひきこもりサポーター養成研修	498千円		・ひきこもりサポーター養成研修	420千円	
	・仮想空間での相談・居場所支援	88千円		・仮想空間での相談・居場所支援	88千円	
	・その他	692千円		・その他	441千円	
	※当初予算の執行残があるため、国庫補助金の過年度償還金が発生する見込み					
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	16,760	12,344	19,577
12委託料		11,922	10,696	9,296
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		4,838	1,648	10,281
財源(千円)	0	16,760	12,344	19,577
特定財源		9,726	8,250	9,726
市債				
その他				
一般財源		7,034	4,094	9,851

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		相談支援と居場所づくりを別の場所で行っているが、連携を取りながら支援を共有することができた	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	利用者延べ人数(月)	
	目標値	50人	
	実績値	22人	
	目標値と実績値の差分についての理由	支援者や当事者に安心できる居場所としての周知に一定の期間を要し、想定よりも利用人数が少なかった	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	費用対効果を意識し、必要な支援を行うことができた	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、必要な支援を届けることができた	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ひきこもり当事者の自助グループとの交流や、市民ボランティアであるよりそいサポーター養成を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタル技術を活用した仮想空間上の相談窓口を設置し、外出がしにくい方が相談しやすい環境整備を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	初年度であったが、必須事業以外にも当事者会・家族会やサポーター養成を行うこともできた	
事業実施上の課題・残された課題		居場所へ一歩踏み出そうと思える居場所での活動や多様なイベントを実施すること、よりそいサポーターの研修方法など	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		居場所での活動やイベントを充実させるため	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 地域共生社会推進課			関 係 課 障がい福祉課等				
事 業 名	No.	3	地域共生社会推進全国サミットinいこま							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等	社会福祉法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(令和5 年度～ 令和6 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	サミットを開催することで、行政・市民・事業者・専門職のそれぞれの立場からできることを考える機会を創出し、「地域共生社会」の実現に向けた実践の普及を進める。				
事業概要 (全体計画)	サミットでは、好事例の発信や有識者による講演等を通じて、「支える側」「支えられる側」という関係や分野を超えて多様な人がつながり支え合う「地域共生社会」について理解を深める。				
	事業の対象	行政職員、生駒市民、事業者、専門職 (対象数: 1800)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備・開催 ・プロジェクトチーム会議の開催 ・実行委員会の開催 実行委員会補助金 24,000千円 地域共生政策自治体連携機構負担金等 70千円 その他(旅費、消耗品) 402千円		・地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備・開催 ・プロジェクトチーム会議の開催 ・実行委員会の開催 実行委員会補助金 15,815千円 旅費、消耗品費等 238千円		
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	2,250	24,472	16,053	0
12委託料	794	0	0	
14工事請負費	0	0	0	
18負担金補助及び交付金	364	24,070	15,815	
その他	1,092	402	238	
財源(千円)	2,250	24,472	16,053	0
特定財源	0	16,300	15,685	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,250	8,172	368	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		基調講演、パネルディスカッション等を通じて、地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図り、これからの地域共生社会について考える機会とした。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	アンケート結果満足度(よかった)	
	目標値	80%以上	
	実績値	93%	
	目標値と実績値の差分についての理由	—	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市、事業者、市民団体等で連携してサミットを運営したため、費用を削減できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	アンケート結果から、地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図ることができたと考えられる。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	分野を横断した42団体のサミット実行委員とともにサミットを運営した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	D	サミット参加申込をオンライン申込としたが、その他デジタルを活用した取組を実施できなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	基調講演、パネルディスカッションだけでなく、市内の地域共生の取組視察等、市内の関係者と連携してサミットを運営し、参加者、関係者にとって満足のいくサミットとなった。	
事業実施上の課題・残された課題		今後も地域共生社会の実践の普及を進め、市民、事業者、専門職等と、地域共生社会の実現に向けた認識の共有を図る必要がある。	
今後の取組方針		判断理由	
		他市で開催のため	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課	地域共生社会推進課	関 係 課	防犯交通対策課・障がい福祉課
事業名	No.	4	高齢者を支える地域の体制づくり				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項 1 目 2
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☒	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築		
事業概要 (全体計画)	高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。また緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。		
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・緊急通報装置 594千円 ・避難行動要支援者避難支援事業 1,087千円 ・ひとり暮らし調査 61千円 ・食の自立支援事業(配食) 888千円 ・救急医療情報キット配付事業【執行残活用32千円】 ・高齢者等見守り協力事業者登録制度 99千円 ・くらしのあんしん配布事業 264千円		・緊急通報装置 294千円 ・避難行動要支援者避難支援事業 224千円 ・ひとり暮らし調査 64千円 ・食の自立支援事業(配食) 631千円 ・救急医療情報キット配付事業 32千円【執行残活用32千円】 ・高齢者等見守り協力事業者登録制度 24千円 ・くらしのあんしん配布事業 264千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	1,535	3,025	1,533	3,469
12委託料	1,088	1,614	1,057	2,275
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	447	1,411	476	1,194
財源(千円)	1,535	3,025	1,533	3,469
特定財源	363	513	365	
市債				
その他	145	204	145	384
一般財源	1,027	2,308	1,023	3,085

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		避難行動要支援者避難支援事業においては、従来の紙ベースによる運用に加えて、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし調査では民生児童委員及び市双方の負担軽減を目的に、調査方法を見直し、事務負担が軽減された。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	高齢者の定住意向	
	目標値	55.3以上	
	実績値	58.5	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことことで、事務を簡素化できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	logoフォームの活用により、業務効率化・対象者の負担軽減が実現できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた人員の中で、前例踏襲だけをするのではなく外部との対話を通じて事業の改善に取り組めた。	
事業実施上の課題・残された課題		デジタル技術の活用と事務フロー見直しによる事務効率化	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		避難行動要支援者台帳システムの導入、民生児童委員と連携した一人暮らし調査の実施方法見直し	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	地域共生社会推進課	関 係 課	
事 業 名	No.	5	生きがいづくりと社会参加の促進			
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3	項 1 目 4
施 策 体 系	6	地域福祉	戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱	(1)
根 拠 法 令 等					事 務 区 分	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進			
事業概要 (全体計画)	誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、地域で支え合う意識の醸成を高め、高齢者の安心・安全が確保できる仕組みを構築する。			
	事業の対象	高齢者 (対象数:)		
	<table border="1"> <tr> <th>当初計画</th> <th>取組実績</th> </tr> <tr> <td> ▶ 交通費等助成 271,533千円 (生きいきクーポン券交付等業務) ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 843千円 ▶ 老人クラブ活動補助金 4,171千円 ▶ 世代間交流事業補助金 362千円 ▶ 友愛活動事業 720千円 ▶ シルバー人材センター活動補助金 11,780千円 </td> <td> ▶ 交通費等助成 271,303千円 (生きいきクーポン券交付等業務) ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 537千円 ▶ 老人クラブ活動補助金 4,100千円 ▶ 世代間交流事業補助金 132千円 ▶ 友愛活動事業 704千円 ▶ シルバー人材センター活動補助金 11,920千円 </td> </tr> </table>	当初計画	取組実績	▶ 交通費等助成 271,533千円 (生きいきクーポン券交付等業務) ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 843千円 ▶ 老人クラブ活動補助金 4,171千円 ▶ 世代間交流事業補助金 362千円 ▶ 友愛活動事業 720千円 ▶ シルバー人材センター活動補助金 11,780千円
当初計画	取組実績			
▶ 交通費等助成 271,533千円 (生きいきクーポン券交付等業務) ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 843千円 ▶ 老人クラブ活動補助金 4,171千円 ▶ 世代間交流事業補助金 362千円 ▶ 友愛活動事業 720千円 ▶ シルバー人材センター活動補助金 11,780千円	▶ 交通費等助成 271,303千円 (生きいきクーポン券交付等業務) ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 537千円 ▶ 老人クラブ活動補助金 4,100千円 ▶ 世代間交流事業補助金 132千円 ▶ 友愛活動事業 704千円 ▶ シルバー人材センター活動補助金 11,920千円			
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	280,715	289,409	288,696	307,970
12委託料	264,521	272,253	272,007	290,655
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	15,601	16,313	16,152	16,399
その他	593	843	537	916
財源(千円)	280,715	289,409	288,696	307,970
特定財源	1,260	1,466	1,201	1,448
市債				
その他				
一般財源	279,455	287,943	287,495	306,522

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業を通じて外出機会や活躍の場の創出につながっている。	
KPI	指標名(単位)	指標1 「生きがいあり」の回答割合
	目標値	60.1%(R5)から上昇
	実績値	—
	目標値と実績値の差分についての理由	3年に1度、高齢者保健福祉計画見直し時に取得する調査データであるため
	指標2	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	C	交通費等助成の換金手数料増大による事務費の増加
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	外出機会や団体活動助成を通じた活躍の場の提供に寄与している。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	老人クラブやシルバー人材センターの支援により間接的に活躍の場の提供につながっている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	交通費等助成については、利用状況のデータを集計しており、制度見直しの参考としたい。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定どおり事業を実施できた。
事業実施上の課題・残された課題	交通費等助成は平成29年度に制度見直しを行い、令和8年度まで対象年齢が75歳になるよう設計されているが、令和9年度以降も高齢者の増加が見込まれるため制度のあり方について検討が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 上記課題を踏まえ、現制度を当面維持しながら検討を進める。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 地域共生社会推進課				関 係 課			
事業名	No.	6	生駒市社会福祉協議会との連携強化							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1
施策体系	6	地域福祉				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市社会福祉協議会との連携を強化することで、地域福祉の増進を図る。		
事業概要 (全体計画)	地域福祉活動が効果的に機能するよう、生駒市社会福祉協議会と役割を分担しながら、連携強化を図る。		
	事業の対象	全住民 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会		・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	40,000	40,000	40,000	40,039
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	40,000	40,000	40,000	40,039
その他				
財源(千円)	40,000	40,000	40,000	40,039
特定財源				38
市債				
その他				
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,001

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域福祉連携・協働推進会議を重ね、地域福祉のあり方や社協の役割、連携強化に向けた方策を検討した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	地域福祉連携・協働推進会議の開催回数(部会含む)(回)		
目標値	4		
実績値	全体会 4 部会 17		
目標値と実績値の差分についての理由	重層支援体制整備部会については、月1回開催している重層的支援会議と兼ねて実施したため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	社協に委託することで効果的に推進できる業務については国交付金を活用して実施する方向性を検討した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	委託業務の拡大、人事交流、執務場所の移転など、連携強化につながる方針を示すことができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	社協が民生児童委員連合会や老人クラブ連合会の事務局機能を担うことで、多様な主体との連携を図れている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	個々の事業で評価すべきであるため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	次年度に向けて公益性を有しつつ機動力や柔軟性を発揮できる社協との適切な役割分担と連携がとれる体制ができた。	
事業実施上の課題・残された課題	連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証していく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 地域共生社会推進課				関 係 課					
事 業 名	No.	7	民生委員協力員制度										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	3	項	1	目	1		
施 策 体 系	6	地域福祉				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)		
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新任民生委員を民生委員経験者が協力員としてサポートすることや、協力員から民生委員にステップアップをしてもらうことによる担い手不足の解消。地域の見守り活動に関わる人が増えることにより、地域の見守り体制が強化される。				
事業概要 (全体計画)	民生・児童委員は地域住民の身近な相談、地域の見守り活動や関係機関への橋渡しなど地域福祉の担い手として活動。一人暮らし高齢者の増加や地域課題の複雑化・複合化などに伴い、民生・児童委員の役割・重要度が増し、負担増加や担い手不足の課題が発生。民生・児童委員の活動の補佐・協力を行う民生委員協力員制度を設け、負担軽減や担い手不足の解消を図る。				
	事業の対象	市内で活動する民生・児童委員、生駒市民			(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・制度検討 ・要綱作成 ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×3人×6地区×9ヶ月=195千円 消耗品費 22千円 通信運搬費 8千円 保険料 500円×3人×6地区=9千円		・制度検討 ・要綱作成(令和6年7月29日施行) ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×(1人×4ヶ月+1人×3ヶ月)=8千円 消耗品費 4千円 通信運搬費 0円 保険料 500円×2人=1千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	234	13	300
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		234	13	300
財源(千円)	0	234	13	300
特定財源		116	6	150
市債				
その他				
一般財源		118	7	150

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和6年12月1日に1人、令和7年1月1日に1人委嘱し、民生・児童委員の活動に協力いただいた。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	民生委員空白地の解消(地区)	
	目標値	5	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度に空白地だった地区から民生・児童委員を委嘱することができ、空白地が3地区に減少したため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	少額の報償費ではあるが、民生委員の負担軽減、空白地減少が期待でき費用対効果が高い。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	民生委員の活動負担や心理的負担の軽減が期待できる。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	民生委員の活動補助を目的とした事業であり、多様な主体との協創にはなじまない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	活動報告など事務負担軽減のため、オンラインでの申請を可能とした。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	民生委員の確保、負担軽減につながっている。	
事業実施上の課題・残された課題		民生・児童委員の制度に対する理解・活用の促進、民生協力員を導入した地区に対する事務的負担の削減	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和6年度に開始したばかりの事業のため、周知活動を増やし、令和7年度の民生委員一斉改選での活用のされ方をみながら、さらなる効果的な活用促進に向けて検討を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	地域共生社会推進課	関 係 課	SDGs・公民連携推進課他5課
事業名	No.	8	生活困窮子育て世帯への食料品等の配布			
事業区分	継続	会計区分		予算費目	款	項
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な不安を抱える子育て世帯とつながることで、必要時に迅速に支援につなぐことができる。		
事業概要(全体計画)	現在、社会福祉協議会が市のフードドライブ、県社協やフードバンク奈良からの提供物、企業・事務所からの寄付などの食料品等を生活困窮子育て世帯に配付する事業を定期的に行っており、利用者の固定化、作業場所、配付方法などの課題解決を支援することで、より多くの生活困窮子育て世帯に食料品等を届け、併せて世帯の見守り活動を行う。 事業の対象 児童扶養手当対象世帯 (対象数: 約650)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	【検討事項】 ▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶配布対象世帯の限定の可否 ▶企業からの定期的な寄付の確保 ▶食料品等の保管及び分配を行う作業場所・受け渡し場所の確保 ▶食料品等配布の際の人員の確保 ▶食料品等の配布方法等(手渡し、配送時の見守り体制)		▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶フードパントリーの実施 パンや学用品の配付 毎週木曜日にごっちゃん☆ばあで実施 1日10世帯で1ヶ月に2回まで利用可能 ▶配布対象者 高校生までの子どもがいる世帯(所得制限はなし)
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	フードドライブを継続し安定的な食料品の確保に努めた。また、児童扶養手当現行届郵送時にチラシを同封するなど広報支援による周知を図った。		
KPI	指標名(単位)	指標1 世帯	指標2
	目標値	延べ400	
	実績値	348(3/6時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	ほぼ目標通り推移している	
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	フードドライブや企業・市民からの食料品・学用品の寄附により、配付する食料品等を集めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	困窮世帯への経済的負担軽減に寄与している。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	多様な企業・団体などから寄附を受けた。	
評価	評価した根拠・理由		
—	デジタル化・データ活用になじまない。		
評価	評価した根拠・理由		
B	食料品や学用品の寄附を困窮世帯など必要な世帯に届ける仕組みであり、経済的負担の軽減という課題解決につながっている。		
事業実施上の課題・残された課題	提供元の企業の拡大、利用者の固定化		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、社協との効果的な連携を図る。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			生活支援課		関 係 課	
事 業 名	No.	9	生活困窮者等の自立支援							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系	6	地域福祉				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等	生活困窮者自立支援法、生活保護法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生活困窮者が自立した生活を営むことができる。				
事業概要 (全体計画)	生活困窮者等の自立に向け、就労支援、居住支援、学習支援、家計改善等の支援事業を行う。				
	事業の対象	生活困窮者、生活保護者			(対象数: 1,000人)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇各種自立支援事業の実施 ※流用 198千円		◇各種自立支援事業の実施		
	▶ 生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円		▶ 生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円		
	▶ 生活困窮者住居確保給付金 5,885千円		▶ 生活困窮者住居確保給付金 3,428千円		
	▶ 生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円		▶ 生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円		
	▶ 生活困窮者家計改善支援事業 2,975千円		▶ 生活困窮者家計改善支援事業 2,975千円		
	▶ こどもの学習支援事業 5,241千円		▶ こどもの学習支援事業 4,696千円		
	▶ 被保護者就労支援事業 1,776千円		▶ 被保護者就労支援事業 1,776千円		
	▶ 被保護者就労準備支援事業 1,776千円		▶ 被保護者就労準備支援事業 1,776千円		
	▶ 被保護者健康管理支援事業 3,805千円		▶ 被保護者健康管理支援事業 4,089千円		
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	31,926	44,293	41,377	44,677
12委託料	23,884	33,291	33,138	33,412
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	468
その他	8,042	11,002	8,239	10,797
財源(千円)	31,926	44,293	41,377	44,677
特定財源	22,541	32,254	30,065	32,543
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	9,385	12,039	11,312	12,134

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		生活困窮者への支援がより円滑におこなえるよう、各事業の委託料及び生活困窮者就労準備支援事業を生駒市社会福祉協議会に委託する等、支援体制を見直した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	自立相談支援事業の新規相談件数	
	目標値	150件	
	実績値	163件	
	目標値と実績値の差 分についての理由	物価高騰等による生活困窮者の増加	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	全事業について、国庫負担(補助)金を活用している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生活困窮者、生活保護者の自立を第一の目的としている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	子どもの学習支援事業で大学生ボランティアを活用した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	法定の必須事業のみならず、本市の実情に応じた任意事業も実施している。	
事業実施上の課題 ・残された課題		生活困窮者自立支援法の改正による居住支援等、新たな支援策の検討。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和6年度に委託先、委託料を見直したため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 健康課			関 係 課 国保医療課			
事 業 名	No.	1	健康的な暮らしの実践							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	2
施 策 体 系	7	健康づくり・医療			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	からだの健康の増進やこころの健康の維持・向上に資する取組を行うことで、健康に関心を持つ人を増やし、すべての市民の健康寿命の延伸につなげる。				
事業概要 (全体計画)	(1)からだの健康の増進：(第3期健康いこま21・第4期食育推進計画に基づき、課題に応じた取組を実施) (2)こころの健康の維持向上(自殺対策計画に基づき、課題に応じた取組を実施)				
	事業の対象	市民 (対象数： 全市民)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	(1)健康いこま21、生駒市食育推進計画を策定。10,297千円(謝礼878千円、委託料8,797千円 その他622千円) (2)若年者層(40歳～69歳)のがん検診受診啓発のため、受診券送付対象者の範囲を拡大し、受診率の向上を図る。6,034千円(印刷製本費2,055千円、郵送料3,596千円、封入封緘費383千円) (3)上記事業概要に記載する継続事業 111,803千円		(1)昨年度に実施した食生活や健康に関するアンケート調査や今年度8月に実施したオンラインプラットフォーム「Liqli」による意識調査、健康増進計画策定懇話会や食育ラウンドテーブルでの意見聴取などを活用し、本市の課題を見直し第3期健康いこま21及び第4期生駒市食育推進計画を策定した。9,420千円(謝礼：535千円、委託料：8,184千円、その他：701千円) (2)受診券送付対象者の範囲を拡大した結果、昨年度と比べ、がん検診の延べ受診者数が、15,202人(R5年度)から12.9%増加し17,166人(R6年度暫定値)となった。5,686千円(印刷製本費2,055千円、郵送料3,281千円、封入封緘費350千円) (3)上記事業概要に記載する継続事業を実施した。102,629千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	89,408	128,134	117,735	127,252
12委託料	75,701	105,123	96,931	103,452
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	140	1,500	1,260	2,000
その他	13,567	21,511	19,544	21,800
財源(千円)	89,408	128,134	117,735	127,252
特定財源	3,040	5,864	5,227	6,231
市債	0	0	0	0
その他	16,397	21,353	20,528	22,006
一般財源	69,971	100,917	91,980	99,015

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		健康いこま21及び食育推進計画を策定し、施策の方向性を明確化した。また、がん検診の受診券送付対象者の範囲を拡大した結果、受診者数が増加した。	
KPI	指標1		
	指標名(単位)	がん検診受診率全住民比率(%)	
	目標値	胃(バリウム)5.9 胃(内視鏡)2.6 肺4.1 大腸7.9 乳11.9 子宮13.4 (R4年度実績+0.4%)	
	実績値	胃(バリウム)2.8 胃(内視鏡)1.5 肺3.8 大腸7.8 乳11.7 子宮13.8 (R6年度暫定値)	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度実績値は、暫定値であるため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の補助金を活用し、受診券送付対象者の範囲を拡大し、延べ受診者数が12.9%増加(昨年度比)となった。特に、がん検診の受診率の向上の取組は、がんの重症化を防ぎ、早期発見・早期治療につながるため、将来的な医療費の削減効果が見込まれる。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	からだの健康の増進の取組の基礎となる第3期健康いこま21と第4期生駒市食育推進計画では、健康寿命の延伸を目的に掲げ、総合計画との整合性を図っている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画策定にあたっては、関係団体等に参加いただいた懇話会を開催するとともに、オンラインプラットフォーム「Liqli d」、食育ラウンドテーブルを活用するなど市民から広く意見をいただいた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	集団がん検診の申込、がん検診受診券の発行・再発行を電子申込でできる環境を整備した。また、オンライン禁煙支援事業というスマートフォンやインターネット環境上で禁煙に取り組むことができる事業を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	KPI指標の改善はみられるが、目標値には達してはいないため	
事業実施上の課題・残された課題		指標の改善と事業目的の改善のためには、より多くの市民の健康意識を向上させる必要があり、さまざまな手段を用いた周知啓発を行う必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		R6年度に策定した第三期健康いこま21、第四期生駒市食育推進計画に記載された取組を具体化し、健康寿命の延伸のために効果的な事業を継続的に実施する必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		スポーツ振興課		関 係 課		施設マネジメント課等		
事業名	No.	4	市内体育施設整備事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2
施策体系	7	健康づくり・医療			戦略的施策	☐	行政改革大綱		3	
根拠法令等	スポーツ基本法、第2期生駒市スポーツ推進計画						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。		
事業概要(全体計画)	誰もが安心・安全に利用できる施設とするため、トイレの洋式化や老朽化した市内体育施設を適切に維持管理し、施設利用者の安心と安全を確保する。また、各スポーツ施設の整備が必要となる時期や整備内容、長寿命化を含む整備経費を明らかにし、今後の施設の全体的なあり方を検討するため、スポーツ施設整備等に伴う調査を実施し、調査結果を基に、各種整備工事を実施する。		
決算年度の主な取組	あ	(対象数:)	
	当初計画		
	▶ 北大和体育館トイレ改修工事 30,305千円 ▶ 市民体育館受水槽更新工事 26,378千円 ▶ 生駒北S.C.管理棟屋上防水改修工事 11,055千円 ▶ スポーツ施設整備等計画策定業務 9,900千円 【R5補正(繰越分)】 ▶ 北大和体育館非構造部材及び照明LED改修 14,829千円 【R6補正(繰越)】 ▶ むかいやま体育館 非構造部材及び照明LED改修工事 (25,917千円繰越)		
	▶ 北大和体育館 トイレ改修工事 19,834千円 ▶ 市民体育館受水槽更新工事 23,988千円 ▶ 生駒北S.C.管理棟屋上防水改修工事 12,158千円 ▶ スポーツ施設整備等に伴う調査業務 9,482千円 【R5補正(繰越分)】 ▶ 北大和体育館 非構造部材及び照明LED改修 12,341千円 【R6補正(繰越)】 ▶ むかいやま体育館 非構造部材及び照明LED改修工事 (25,917千円繰越)		
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	118,053	118,384	77,803	72,351
12委託料		9,900	9,482	17,916
14工事請負費	118,053	108,484	68,321	54,435
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	118,053	118,384	77,803	72,351
特定財源	23,788	51,015	40,277	12,811
市債	58,500	57,300	28,000	46,200
その他				
一般財源	35,765	10,069	9,526	13,340

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	一部の事業を除き、年度内に完了し、施設利用者の安心・安全を確保することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	随意契約になるものについては見積合わせを、それ以外は入札による執行で、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	事業を進めるうえで、実施時期等を施設をはじめ関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう務めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業を進めるうえで、施設でのモニタリング等の意見を踏まえ、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	殆どの事業については、予定通り今年度内に事業完了し、一部の事業においても繰越等で工期延長し、対応していくことで、予算計上した事業は着実に進めることができた。
事業実施上の課題・残された課題	予算化した以外のことでの予期せぬ修繕等が多く、利用者の方に影響を少なくするため、今後予防的保全の観点からも進めていく必要が急務である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		今後も指定管理者等との連携を行い、施設の適切な維持管理を行っていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域医療課		関 係 課		障がい福祉課、健康課	
事 業 名	No.	5	市立病院の機能強化								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	1	
施 策 体 系	7	健康づくり・医療				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(令和5 年度～ 令和8 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	持続可能な地域医療提供体制を確保することを目的とする。				
事業概要 (全体計画)	①周産期医療及び小児医療の連携を強化し、分娩から新生児・乳幼児までの母子医療体制を整備する。 ②発達障がい児支援について、市立病院と市、発達支援機関との連携体制を構築する。				
	事業の対象	市民 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇市立病院における乳幼児の定期健診の実施 ◇発達障がい支援における、必要な医療従事者の人員体制・予算を確保 ワークショップ運営支援委託料 (執行残活用 3,053千円)		①市立病院における乳幼児の定期健診の受入れを開始した。 ②市民・医療介護従事者・市立病院職員の参画を得て、市立病院のこれからを考えるワークショップを実施し、市立病院がこれから取り組むべき課題について検討を進めることができた。 ワークショップ運営支援委託料 3,053千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	3,053	3,053	0
12委託料		3,053	3,053	0
14工事請負費		0	0	0
18負担金補助及び交付金		0	0	0
その他		0	0	0
財源(千円)	0	3,053	3,053	0
特定財源		0	0	0
市債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		3,053	3,053	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	病院の運営にあたる指定管理者と本事業の実施に向けて入念な協議を実施した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	—
	目標値	—
	実績値	—
	目標値と実績値の差分についての理由	—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	ワークショップの開催にあたっては業務内容を精査し費用縮減に努めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	令和7年度に予定している生駒市病院事業計画改定に反映できるよう意見集約に努めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	シンポジウムやワークショップ等様々な機会を通じて市民、市立病院、市内医療介護従事者の意見を取り入れるよう努めた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタルアンケートを活用し、広く意見集約の機会を設けた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	生駒市立病院開院10周年を迎えるにあたり、生駒市立病院が今後果たすべき役割について、その方向性を検討することができた。
事業実施上の課題・残された課題	令和6年度に20床の増床が認められたことから、市医師会・市内医療機関とも連携し、市立病院が市内で果たすべき役割について整理していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き地域の中核的医療機関として市内の医療提供体制の継続に尽力する必要があると考えるため。 病院事業計画を令和7年度に見直しすることとしたことから、事業目的等についてはそこに盛り込むことになるため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		国保医療課		関 係 課				
事業名	No.	6	医療費の抑制							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	1
施策体系	7	健康づくり・医療			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第19条 国民健康保険法第82条第1項						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H20 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自分自身の健康に対する関心を深め意識することで、適正受診等につなぎ、年々増え続けている一人当たりの医療費を抑制することができる。		
事業概要(全体計画)	医療費を抑制することで、国民健康保険制度が安定的に運営され、誰もが安心して医療を受けることができるようにする		
	事業の対象	国民健康保険被保険者 (対象数: 約16,000人)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送(国保連合会) ○特定健康診査・特定保健指導 人件費 12,395千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 2,226千円(流用-34千円) 役務費(通信運搬費) 3,682千円 委託料 85,540千円+(臨)264千円 使用料及び賃借料(施設・システム使用料) 2,081千円 負担金 3,364千円 備品購入費(臨) 流用 34千円		医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送(国保連合会) ○特定健康診査・特定保健指導 人件費 9,891千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 1,534千円 役務費(通信運搬費) 1,953千円 委託料 57,860千円+(臨)264千円 使用料及び賃借料(施設・システム使用料) 1,350千円 負担金 3,075千円 備品購入費(臨) 34千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	90,473	109,552	75,961	109,474
12委託料	70,092	85,804	58,124	83,304
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	3,291	3,364	3,075	3,142
その他	17,090	20,384	14,762	23,028
財源(千円)	90,473	109,552	75,961	109,474
特定財源	38,803	54,471	63,460	48,365
市債				
その他				
一般財源	51,670	55,081	12,501	61,109

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和5年度から健診受診料を無償化したことや様々な受診勧奨で、受診傾向の高い高齢世代が後期高齢へ移行している状況でも、僅かではあるが受診率の増傾向を維持している。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	特定健康診査受診率	
	目標値	40%	
	実績値	35%(R7.2月末時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	受診期間は2月末までだが、結果が市に届くまでは最短でも2ヶ月かかるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	全対象者に通知を送り、必要な受診勧奨も行った。また交付金申請も適正に行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	国保連合会と連携しながら、勧奨対象者の抽出や受診継続意欲を促す対策を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	医師会等との連携により、医療機関における受診勧奨も実施した。	
評価	評価した根拠・理由		
B	これまでの受診履歴や健診結果データを活用し、受診意欲を上げるための対策を実施した。		
評価	評価した根拠・理由		
B	対象者を適切に抽出し、様々な受診勧奨を実施し、適正な交付金申請も行った。		
事業実施上の課題・残された課題	受診料無償化や受診勧奨に努めているが、若年層の受診率が横ばいで中々伸びない。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 特定健康診査の対象者年齢が40歳から74歳と限定されており、対象拡大の予定が無いため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 危機管理課				関 係 課 全課			
事 業 名	No.	1	大規模災害対応能力の向上								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	11		
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職員が災害時に実施すべき災害対策諸活動を理解し、意識の向上が図られるとともに、総合防災訓練では公共的団体及び市民の協力を含めた防災体制の充実が期待される。		
事業概要 (全体計画)	職員に対し研修や訓練を実施して、災害対策本部及び警戒本部設置時における対処能力の向上を図る。 各年度では、重点テーマに絞った訓練を実施することで、より専門的な知識の向上を図る。 令和7年度に予定している総合防災訓練では、市民や関係機関との合同訓練を実施し、計画の検証や問題点の洗い出しを行う。		
	事業の対象	全職員	(対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	大規模地震災害対応訓練 災害対策本部訓練 重点:マルチディスプレイの活用による情報共有能力の向上 初動部職員訓練(実動:消防本部と共同実施)		大規模地震災害対応訓練として、3月に災害実務研修会を実施 災害対応本部訓練(風水害)を7月に予定したが、6月下旬に辻町土砂災害が発生したため実災害の対応を実施 初動部職員訓練として、2月に消防本部との連携訓練を実施
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	4,808
12委託料				456
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				3,099
その他				1,253
財源(千円)	0	0	0	4,808
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				4,808

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		研修の実施及び実災害の対応により、職員の知識及び技能の向上を図れた。また、消防本部との連携訓練の実施により、部署間の連携が深まった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	重点テーマに応じた訓練の実施数(回)	
	目標値	1	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	次年度総合防災訓練に向けて年度内に追加実施	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	自前でマニュアルを作成し、災害対応業務の全体像を掴みきつかけができた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		C	災害実務研修会を通じ、職員の自分事意識は向上しつつある。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		C	自治連合会防災計画の作成支援を通じ、連携強化へのきつかけができた。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		C	市独自の総合防災システムを構築できたことで、今後システム活用による市の災害対応能力の向上を図ることができる。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		C	訓練を通じて、災害対応業務の情報処理の考え方が整理された。
事業実施上の課題・残された課題		本格的なシステム活用・取り扱いはこれからの訓練で、能力向上を図る。また、実動を伴うものについては未だ手付かずである。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		その他、テーマ別の課題も多く1つずつ地道に行っていく必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 危機管理課				関 係 課		デジタルイノベーション推進課	
事業名	No.	2	防災DXの促進(防災システムの構築)								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等								事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害対応を効率化・迅速化することで、被害を軽減させ、市民の生命・財産を守ることができる。		
事業概要 (全体計画)	災害時の情報集約及び対応方針の検討等のさらなる迅速化を図るため、各班の災害対応状況や災害情報を一元管理する防災システム等を導入し、災害対応業務のDX化を推進する。		
	事業の対象	全職員、市民	(対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶防災システム構築 →プロポーザル方式による事業者選定 年内運用開始 (実災害・職員訓練等での利用) システム構築委託料 77,561千円 プロポーザル審査委員報酬 28千円 (14千円×1人×2回) ▶ 災救マップ(避難所情報アプリ)の本格導入 アプリ利用料 231千円		▶防災システム構築 →プロポーザル方式による事業者選定 令和7年4月運用開始 システム構築委託料 53,622千円 プロポーザル審査委員報酬 28千円 (14千円×1人×2回) ▶ 災救マップ(避難所情報アプリ)の本格導入 アプリ利用料 231千円
	事業実施手法		
	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	14,266	77,820	53,881	7,731
12委託料		77,561	53,622	7,500
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	14,266	259	259	231
財源(千円)	14,266	77,820	53,881	7,731
特定財源				
市債		77,500	48,800	
その他				
一般財源	14,266	320	5,081	7,731

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		当初の計画通り、プロポーザル方式にて委託事業者を選定。本市の災害対応の課題解決を図るための機能を搭載した市独自の総合防災システムを構築することができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	システム習熟度(%)	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	構築年度であり、次年度以降の増加を図る。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	プロポーザル審査ではあったが、結果的に予算より大幅に費用を抑えることができた。また財源として緊急・減災事業債を活用している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	システム構築にあたっては、市民の生命・財産を守るため、市民からの通報等による被害情報の一元管理と市民への迅速な情報発信の機能等について、特に重要視して進めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	委託事業者との打ち合わせは密に行ったが、事業としては、他の主体との協創を進めていく事業ではなく、本項目は該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	本市のハザードや地理情報データ等を取り込み、システムを構築した。また、AI活用によるSNS情報の取得や市公式LINEでの被害受付の実施等、様々なデジタルツールと連携できるシステム構成とした。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	多くの自治体が課題と感じている災害対応のデジタル化を独自システムの構築により先進的に達成することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		職員が本システムの構成を理解し、入力や操作に慣れていくことで初めてシステム導入の効果が発揮される。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		次年度以降、訓練や実災害において運用を進めていくことで、職員のシステム習熟度を上げ、災害対応の効率化と迅速化を図っていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			危機管理課		関 係 課		地域コミュニティ推進課		
事 業 名	No.	3	地域の防災力向上									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	2	項	1	目	11		
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	住民が地域のハザード特性を理解し、助け合いながら安全を確保するとともに、避難所単位の訓練が促進され、その成果が地区防災計画としてまとまていくことが期待される。			
事業概要 (全体計画)	地域防災力の向上と地区防災計画策定に向け、自治会・自主防災会、防災リーダーを対象に、本市の災害や災害対応について研修会を行う。			
	事業の対象	全自治会・自主防災会、防災リーダー (対象数: -)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績	
	▶自治会・自主防災会役員、防災リーダー向け研修会の開催 ①風水害編×3回 ②地震災害編×3回 ③地区防災計画策定編×3回 ▶地区防災計画策定支援 ▶研修講師謝礼(1回) 23千円		▶研修会3科目(①風水害、②地震災害、③地区防災計画策定)を3会場で合計9回実施 ▶生駒市自治連合会防災計画の作成支援 ▶防災リーダー向け研修会(防災講演会)1回実施 ※消防庁の語り部派遣のため、講師謝礼なし	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	23	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		23		
財源(千円)	0	23	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		23		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		当初の予定回数どおり研修会を実施することにより、共助への理解と知識が深まった。また、自治会間の相互支援を目的とした自治連合会防災計画の作成支援を通じて、自治連合会との連携が深まった。防災講演会の実施により、防災リーダー等の知識向上が図れた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	地区防災計画の作成	
	目標値	増加	
	実績値	なし	
	目標値と実績値の差分についての理由	今年度新たに地区防災計画は作成されていないが、自治連合会防災計画が作成されたことは意義深い。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員が講師となり、研修会を開催した。また防災講演会についても消防庁の語り部派遣を活用したことで費用負担なく、実施することができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地道ではあるが、地域の防災力の向上は見られる。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	自治連合会との連携は向上していると実感している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	自治連合会防災計画に基づき、自治連合会防災HPが完成したことは大きい。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	一定の成果があり、発展の可能性を残している。	
事業実施上の課題・残された課題		仕組みはできたものの、実践的な訓練の実施により実効性を担保する。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		共助に関する理解はあるので、発展させる必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 危機管理課				関 係 課 農林課、事業計画課、土木課					
事業名	No.	4	まるごとまちごとハザードマップ(見える防災)事業										
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11			
施策体系	8	防災・減災・消防				戦略的施策	☐	行政改革大綱			(1)		
根拠法令等								事務区分			自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	平時から市民の目に触れる場所に看板等を設置することで、潜在的に市民が防災を意識することができる。 ため池の状況をデータで確認できるため、管理者の安全確保と迅速な避難指示の発令、避難誘導の実施が可能となる。		
事業概要 (全体計画)	▶ 竜田川・富雄川の浸水想定区域となっている地域の電柱等に、浸水深・避難所までの誘導表示を記載した看板を設置 ▶ 防災重点ため池監視システムを導入し、カメラ映像と水位データをもとに災害発生時の避難情報発令、避難誘導に活用		
	事業の対象	市民 (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 看板等設置(20ヶ所) 233千円(当初予算) ※執行額との差額45千円については、同節の委託料の執行残を活用		▶ 電柱に看板設置(20ヶ所) 277千円
	▶ ため池監視システム設置場所調査		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	277	277	693
12委託料		277	277	693
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	277	277	693
特定財源		116	116	346
市債				
その他				
一般財源		161	161	347

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		当初の計画通り、市内の電柱に浸水想定深と最寄りの避難場所を明示した看板を設置した。設置場所については、市内の浸水想定区域20ヶ所を満遍なく選定した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	看板等設置率(%)		
	目標値	30		
	実績値	30		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	当初予算よりは増額となったが、財源として防災・安全交付金を活用しており、市費の負担を抑えている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	広く市民の目に触れる場所に設置することで、平時から市民に防災への意識づけを行っている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	民地立地の電柱においては、所有者である市民の承諾を得ているが、事業としては、他の主体との協創を進めていく事業ではなく、本項目は該当しない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	看板に市のハザードマップのQRコードを掲載することで、その場で市民がハザードマップを確認できるようにした。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	当初の予定どおり看板設置を行い、市民の避難行動の促進及び防災啓発を進めた。		
	事業実施上の課題・残された課題		設置場所の選定に時間を要したため、来年度実施にあたっては、早期からの調査が必要である。	
	今後の取組方針	拡大	判断理由	
さらに市民の目に触れる機会を増やしていくため、来年度は市内50ヶ所を目安に看板設置を進める。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		危機管理課		関 係 課				
事業名	No.	5-1	避難所資機材の充実							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	避難所の備蓄物資を強化することで、初期期の避難所の環境が改善され、避難者のストレスや不安等を軽減させることができる。また、平時から地域の防災訓練等で使用することで、使用方法や備蓄物資、避難所生活への理解を深めていき、地域住民の防災意識向上につなげる。		
事業概要(全体計画)	令和6年能登半島地震での課題等を参考に、発生初期期の避難所生活の質の向上や衛生環境の維持・改善のため、避難所用資機材として、パーティションや簡易ベッド、さらには入浴設備、非常用電源、照明器具等を充実・強化させる。		
	事業の対象	市民 (対象数: -)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 避難所資機材の整備 ①災害用トイレセット 17,066千円 ②携帯電話充電器等 1,526千円 【R6補正(繰越)】 追加整備全体 51,056千円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台		▶ 避難所資機材の整備 ①災害用トイレセット 15,740千円 ②携帯電話充電器等 2,376千円 【R6補正(繰越)】 追加整備全体 51,056千円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	3,625	69,648	18,116	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,625	69,648	18,116	
財源(千円)	3,625	69,648	18,116	0
特定財源		25,177		
市債				
その他				
一般財源	3,625	44,471	18,116	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	避難所のトイレ対策として屋外トイレテントやトイレ処理袋セット、トイレトパーパー等を各避難所に整備した。また、携帯電話充電器やその他避難所で必要となる資機材も新たに整備した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	資機材整備率(%)	
	目標値	前年より上昇	
	実績値	トイレ用品については、当面の目標(避難者1日分)の50%整備完了	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	予算より費用を抑えて購入を進めるとともに、残予算で新たに必要な資機材の整備を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民ニーズの高い避難所資機材を整備することにより、避難者のストレスや不安の軽減を図るとともに、避難所生活への理解を深めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	防災講座等で市民の避難所資機材ニーズを聴取し、本事業に反映している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	物品購入という事業の特性により、本項目は該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	今年度目標とする資機材は整備でき、残予算で新たに必要な資機材の整備も行うことができた。	
事業実施上の課題・残された課題	資機材の品目や数量が増えることによる保管スペースの確保と平時における物資管理		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		避難所資機材の整備は、毎年段階的に行っていく必要があるが、令和7年度は繰越事業となるが、交付金活用により品目や数量を大幅に増やして資機材の整備を進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			危機管理課		関 係 課		
事 業 名	No.	5-2	防災備蓄倉庫の新設								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	11	
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱			
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大規模災害を想定した事前備蓄が可能となり、災害時の支援強化につながる。		
事業概要 (全体計画)	まずは、追加整備する資機材を収納する備蓄倉庫を整備する。大型の集中備蓄倉庫については、今後も引き続き確保に向け検討を進める。		
	事業の対象	市民 (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	【R6補正(繰越)】 集中備蓄倉庫 2台 12,265千円		【R6補正(繰越)】 集中備蓄倉庫 2台 12,265千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	12,265	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		12,265		
財源(千円)	0	12,265	0	0
特定財源		6,132		
市債		6,100		
その他				
一般財源		33		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		内閣府の令和6年度補正予算において創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急型)」を活用して整備するため、令和6年度第10回補正予算を計上し、全額繰り越しを行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	資機材整備率(%)	
	目標値	前年度より上昇	
	実績値	-	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度第10回補正予算を計上し、全額繰り越しを行ったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
事業実施上の課題・残された課題		なし	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		まずは令和7年度中に2台の整備を目指す、さらなる倉庫確保に向けて引き続き検討を進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		土 木 課		関 係 課		管 理 課		
事 業 名	No.	6	橋梁耐震化事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	6	項	2	目	2	
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等	道路法、道路の修繕に関する法律								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「国土強靱化」・「災害に強いまちづくり」において、橋梁耐震化は必要不可欠であり、災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できる。				
事業概要 (全体計画)	防災上の重要路線である緊急輸送道路上の橋梁及び跨線橋等について、令和2年度に決定した耐震工事の優先順位をもとに耐震工事を実施することで、災害時の通行機能を確保する。				
	事業の対象	北山橋他			(対象数: 46橋)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	郡山坂橋(L=21.4m W=4.6m) (委託費) 10,000千円 北山橋(L=70.2m W=12.0m) (工事費) 101,000千円		旭橋(L=10.2m W=4.7m) (委託費) 4,776千円 萩の台橋(L=45.0m W=12.0m) (委託費) 484千円		
	【R5→R6繰越】 中菜畑歩道橋(L=29.5m W=1.6m) (委託費) 9,000千円		【R5→R6繰越】 中菜畑歩道橋(L=29.5m W=1.6m) (委託費) 8,512千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	120,000	13,772	111,000
12委託料		19,000	13,772	10,000
14工事請負費		101,000		101,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	120,000	13,772	111,000
特定財源		59,256	6,644	
市債		53,300	3,800	110,000
その他				
一般財源		7,444	3,328	1,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できるよう「橋梁耐震化計画」に基づき、橋梁の耐震化を進めた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	対象橋梁の耐震化率	
	目標値	15.2(7/46)	
	実績値	13.0(6/46)	
	目標値と実績値の差分についての理由	国の交付金減額による事業の見送り	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	橋梁の耐震性を確保するため、経済的かつ合理的な工法を選定し、事業を進め、財源については、国の交付金を活用し、事業を進めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において「大規模地震災害に備え、橋梁の耐震化」とあり、課題解決に向け、計画的に対策を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	現橋の耐震性能、生駒市地域防災計画及び奈良県緊急輸送ネットワーク計画を考慮し、橋梁耐震化計画を策定しており、広範囲の条件及び専門的な知識を必要とするため当該項目は該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	橋梁の耐震化にはデジタルデータを活用したものが一般化されていないため、当該項目は該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	橋梁耐震化事業は、多大な費用が必要となり、また交付金の減額があり計画どおりには進んでいないが、施工可能な範囲で進めている状況である。今後、交付金に代わる財源を確保し、事業を進めていく予定。	
事業実施上の課題・残された課題		交付金等の財源の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		耐震補強が必要な橋梁はまだ数多く残っている状況。「国土強靱化」・「災害に強いまちづくり」において橋梁耐震化は必要不可欠であり、今後も災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		事業計画課		関 係 課		管理課	
事業名	No.	7	地籍調査事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	1	
施策体系	8	防災・減災・消防				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等	国土調査法							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H21 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本事業は災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化、公共事業の円滑化、課税の適正化等の事業効果が高く、市行政のあらゆる分野で活用できる。		
事業概要 (全体計画)	国土調査法に基づき、土地について、所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地籍に関する調査を行い、結果を地図及び簿冊に作成する。その後測量精度について県を通じて国の認証を受け、その後登記所(法務局)へ送付して地籍図及び地籍簿の書換えを行う。		
	事業の対象	市内地籍調査面積 (対象数: 52.36km2)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	(委託費) 45,159千円 ▶ 地籍調査成果の認証、登記所送付 (東菜畑二丁目・東菜畑一丁目の各一部・東生駒月見町) ▶ 地籍調査成果の閲覧 (東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部) ▶ 一筆地調査、測量 (東生駒一丁目、東生駒二丁目、東生駒三丁目の各一部)		(委託費) 26,955千円 ▶ 地籍調査成果の認証、登記所送付 (東菜畑二丁目・東菜畑一丁目の各一部・東生駒月見町) ▶ 地籍調査成果の閲覧 (東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部) ▶ 一筆地調査、測量 (東生駒一丁目、東生駒二丁目、東生駒三丁目の各一部)
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	23,138	45,159	26,955	44,427
12委託料	23,138	45,159	26,955	44,427
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	23,138	45,159	26,955	44,427
特定財源	17,353	33,869	20,217	33,320
市債				
その他				
一般財源	5,785	11,290	6,738	11,107

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本事業実施区域内の一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、現状にあった土地の情報、形状に改めた。また、世界基準の座標を使って測量することで、土地の筆界点が正確な位置情報をもち、その位置を正確に復元できるようになった。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	指標名(単位)	地籍調査の進捗率	
	目標値	12.84	
	実績値	12.84	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 本事業の一般競争入札において、各技術者に地籍総合技術監理者資格(地籍調査管理技術者資格を有する上位資格として国土交通省登録資格として登録されている資格)を求め、質の高い事業実施を心がけた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 一筆地調査において、筆界未定になると様々な問題(分合筆ができない等)が生じるため、土地所有者に立会することを促し、地元自治会と連携を取りながら極力筆界未定にならないよう努めた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 本事業を円滑に進めるため、土地所有者に対して説明会を実施した。また、地元自治会に事業への協力を依頼し、地籍調査推進員として一筆地調査に同行していただいた。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 本市では、DID地区を重点的に地籍調査の計画区域に設定しており、航測法(リモートセンシングデータを活用した調査手法)を用いた調査は適していないため。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由 全ての取組において、予定どおりの成果を得ることができた。
	事業実施上の課題・残された課題	土地所有者間の意見の食い違いにより、筆界未定になる可能性がある。	
今後の取組方針		現状維持	判断理由 本事業における国の負担金を確保し、計画的に事業を進めていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 総務課(消防)			関 係 課 警防課				
事 業 名	No.	8	消防団車両更新整備事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	3
施 策 体 系	8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R3 年度～ R12 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。		
事業概要 (全体計画)	機動第1分団に配備している消防ポンプ自動車の更新		
	事業の対象	消防団	(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	消防ポンプ自動車(機動第1分団) 26,176千円		消防ポンプ自動車(機動第1分団) 25,920千円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	24,800	26,176	25,920	13,964
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	24,800	26,176	25,920	13,964
財源(千円)	24,800	26,176	25,920	13,964
特定財源	10,000	4,551		13,800
市債				
その他	12,300	13,000	12,900	
一般財源	2,500	8,625	13,020	164

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		消防車両の小型化、トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	更新計画数(台)	
	目標値	各年度に1車両を更新配備	
	実績値	1車両を更新配備	
	目標値と実績値の差 分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	施設整備事業債の活用 既存車両より、車両規格を小型化し、購入コストを削減した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	消防車両の小型化、トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	消防活動に供する車両であり、該当しない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	消防ポンプ自動車を計画どおりに更新配備し、運用を開始した。	
事業実施上の課題 ・残された課題		緊急時や消防活動時の故障等により市民に不利益をもたらさないための維持管理の徹底	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課総務課(消防)				関 係 課施設マネジメント課他	
事 業 名	No.	9	消防施設トイレ等改修工事						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	7	項	1	目	3
施 策 体 系	8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ R6 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		利用者の利便性と施設の衛生面の向上	
事業概要 (全体計画)		機動第2、第3分団拠点施設のトイレ洋式化とシャワールーム設置工事 機動第2分団拠点施設の公共下水への接続工事	
		事業の対象	消防団員等 (対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	機動第2分団 トイレ洋式化・シャワールーム改修工事(公共下水工事含む) 機動第3分団 トイレ洋式化・シャワールーム改修工事 21,923千円		機動第2分団 トイレ洋式化・シャワールーム改修工事(公共下水工事含む) 機動第3分団 トイレ洋式化・シャワールーム改修工事 16,949千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	56,011	21,923	16,949	0
12委託料				
14工事請負費		21,923	16,949	
18負担金補助及び交付金				
その他	56,011			
財源(千円)	56,011	21,923	16,949	0
特定財源				
市債				
その他	54,200	4,400	4,100	
一般財源	1,811	17,523	12,849	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		トイレの洋式化とあわせてシャワールームを設置したことにより、利用者の利便性と衛生面を改善した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	計画どおりに事業を完了し、消防団拠点施設の利便性と衛生面が向上した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	老朽化した和式トイレを洋式化したことで、利便と衛生面が大幅に向上した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	一般供用していない施設なため、該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	計画どおりに事業を完了し、消防団拠点施設の利便性と衛生面が向上した。	
事業実施上の課題 ・残された課題			
今後の取組方針		判断理由	
		当該事業については令和6年度をもって完了となるが、安定した消防団活動を維持するため、引き続き各消防団拠点施設の維持管理を適正に行っていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			予防課・警防課		関 係 課		
事 業 名	No.	10	火災予防・救急対応力の強化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	1
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・火災による死者の大半を占める高齢者の防火環境を整備し、住宅火災や防火対象物からの火災被害を最小限に抑える。 ・救命率を上げるには早期のバイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が重要であることから、市民に心肺蘇生法を身に付けてもらう。				
事業概要 (全体計画)	・火災による死傷者を減少させるため、市民の防火意識の向上と事業所等の消防法令違反の是正指導を行い、自衛消防力の強化に取り組む。 ・バイスタンダーによる応急手当実施率、救命率の向上に繋げるため、心肺蘇生マニュアルを全世帯に配布し、応急手当講習の受講促進等を図る。また、救急需要の増加が見込まれる中、救急業務の安定的・持続的な提供ができるように、「救急車の適正利用」の広報活動に取り組む。				
	事業の対象		生駒市民 (対象数:)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶事業所等への立入検査(計画数330施設) ▶高齢者世帯への防火調査(1373世帯) ▶街頭防火広報、広報パトロールの実施 ▶心肺蘇生法広報用チラシ作成 9円×45,000枚×1.1(税) 446千円 (流用 144千円)		▶計画数330施設に対し331施設に実施 ▶計画数1373世帯の内(秋470・春509) 979世帯に実施 ▶街頭防火広報2回、広報パトロール 180回 ▶心肺蘇生法広報用チラシ作成 4.48円×45,000枚×1.1(税) 222千円 (追加)16.48円×2,500枚×1.1(税) 46千円 (広報紙挟み込み配布業務)6円×46,927枚×1.1(税) 310千円 ▶応急手当講習の実施 99回1,168名 ▶バイスタンダーによる応急手当実施率の向上 65.6% ▶救急受入れ医療機関と協議 市内等病院の意見交換会を開催 ▶「救急車の適正利用」広報活動の実施 123回		
	▶応急手当講習の実施 ▶バイスタンダーによる応急手当実施率の向上 ▶救急受入れ医療機関と協議 ▶イベント等による「救急車の適正利用」広報活動の実施				
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	590	578	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		590	578	
財源(千円)	0	590	578	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		590	578	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・広報活動等の取組みにより、火災件数は15件と前年より9件下回る結果となった。また、高齢者への調査を行い防火意識の向上を図ったことで高齢者の火災による死者はゼロであった。・心肺蘇生法を身に付けてもらうためのマニュアルと併せて、救急業務の安定的、かつ持続的な提供ができるよう、日常生活においていざという時に役立つ情報を掲載した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	応急手当受講数	
	目標値	2,900人	
	実績値	1,168人	
	目標値と実績値の差分についての理由	チラシを全戸配布し必要性を訴える取組を行ったが、講習時間の長さが、参加へのハードルが高いとみている。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	D	見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施に心掛けたが、予定部数の変更や市民の手元に届くまでのコスト面に困難を要した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民に「分かりやすい」を目的に、ピクトグラム等を使用したデザインを考慮した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員目線だけでなく、女性広報指導分団と協創し取り組んだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	バイスタンダーによる応急手当実施率	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	心肺蘇生法マニュアルの配布は、救命処置に関心のなかった層への啓発効果が期待される。しかし、知識の定着、実技の習得には、定期的・継続的な訓練が必要である。	
事業実施上の課題・残された課題		マニュアルの配布により、知識の向上は望めるが、確実な実技ができるかは課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		救命率を上げるには早期のバイスタンダーによる応急手当が重要であることから、マニュアル配布の効果を最大限に引き出すため、引き続き応急手当普及啓発の推進が必要である。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 警防課				関 係 課							
事 業 名		No.	11	消防本部・消防署車両更新事業											
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一 般 会 計		予 算 費 目 款		7	項		1	目		3
施 策 体 系		8	防災・減災・消防					戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱			(1)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自 治 事 務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化した車両の更新に伴い、機能を充実させ、消防力の強化を図ることにより市民の安全・安心に繋げる。				
事業概要 (全体計画)	消防車両の更新は、財政状況、耐用年数及び他都市の更新状況等を参考に計画し、緊急時や消防活動時に故障等により市民に不利益をもたらさないよう維持管理を実施していく。				
	事業の対象	事務連絡車			(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶事務連絡車 2,490千円 (執行残活用 75千円)		▶事務連絡車 2,565千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	20,833	2,565	2,565	70,869
12委託料				899
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	20,833	2,565	2,565	69,970
財源(千円)	20,833	2,565	2,565	70,869
特定財源	10,000			
市債				60,100
その他				4,909
一般財源	10,833	2,565	2,565	5,860

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		安全性能、環境性能の向上に加え、荷室の容量が増えたことにより利便性が向上した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	車両計画数(台)		
	目標値	1台		
	実績値	1台		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由		
	D	見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施に心掛けたが、近年の物価高騰の影響もあり、予算額を超える結果となった。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	安全性能の向上、環境負荷を低減させ、業務の効率化に貢献ができる。		
	評価	評価した根拠・理由		
	－	消防事務に供する車両であり、該当しない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	－	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	業務効率化の向上に成果があった。		
	事業実施上の課題・残された課題		更新事業を進めていくための、財源の確保が必要。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 警防課		関 係 課 デジタルイノベーション推進課					
事業名	No.	12	奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システム更新整備事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安定した消防指令業務の継続及び更なる市民サービスの向上を図る。	
事業概要 (全体計画)	平成28年度より運用を開始した奈良市・生駒市消防指令センターにおいて、24時間365日絶え間なく稼働する通信指令システムの安定した指令業務の継続及び更なる市民サービスの向上を図るため、令和6年度に当該システムの更新整備に向けた調達を実施したが契約に至らなかったことから、更新整備の計画を見直し、令和7年度からの3カ年にわたる更新整備へと計画を変更する。	
	事業の対象	市民 (対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績
	◇通信指令システム更新整備 負担額:2,353千円	◇通信指令システム更新整備 負担額:2,353千円
事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	2,580	2,353	2,353	146,476
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,580	2,353	2,353	146,476
その他				
財源(千円)	2,580	2,353	2,353	146,476
特定財源				
市債	2,500	2,300	2,300	146,400
その他				
一般財源	80	53	53	76

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	更新整備に向けて調達を実施したものの契約には至らなかったが、これまでの事業実施を通じて得られたノウハウを活用し、引き続き奈良市と調整を行う。				
KPI	指標1		指標2		
	指標名(単位)				
	目標値				
	実績値				
	目標値と実績値の差分についての理由				
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)					
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	C 評価した根拠・理由 審査委員からの助言や、コンサルタントによる現状分析や課題を解決するための戦略など、費用対効果の高い事業実施を心がけた。			
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	C 評価した根拠・理由 基本機能の維持や新たな機能の導入を進めた。			
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	C 評価した根拠・理由 専門的な知見を持つ学識経験者やコンサルタントからノウハウを取り入れながら事業を実施した。			
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	C 評価した根拠・理由 奈良市との環境の違い(庁内ネットワーク)などにおいて、生駒市での最善の方法を探るべく、CDO(最高デジタル最高責任者)と検討を行った。			
総合評価	評価	C 評価した根拠・理由 令和6年度からの更新整備に向けた取り組みを実施したが、最終的には契約に至らなかった。今後は、事業実施を通じて得られたノウハウを活用し、引き続き奈良市と調整を行う。			
事業実施上の課題・残された課題	現行システムの保守契約が令和7年度末をもって終了することから、令和7年度からの3カ年にわたる更新整備へと計画を変更した場合、動作保証の困難な装置の更新および新たな保守契約の締結が必要となる。				
今後の取組方針	現状維持	判断理由			
		安定した指令業務の継続および更なる市民サービスの向上を図るため、現状の事業内容及び予算規模を維持しつつ、令和7年度からの更新整備に向け、引き続き取り組んでいく。			

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 消防署				関 係 課 防災安全課			
事 業 名	No.	13	大規模災害時の防災(減災)への取組							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	3
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱 (1)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害による被害を最小限度に抑えることができる。 ドローンを導入することにより、早期に被害の状況を把握ができる。				
事業概要 (全体計画)	大規模災害時に市民が自発的に行動し、自助・共助・公助のバランスのとれた防災態勢を整える。				
	事業の対象	消防職員、市職員、生駒市民、消防団員 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・ドローンの整備・導入 2,000千円 操縦者育成等 1,252千円 ・消防作戦室運用訓練 ・自主防災会:自発的取組の促進 訓練指導者(消防団員)の養成と訓練指導		・ドローンの整備・導入 1,800千円 操縦者育成等 658千円 ・震災を想定した消防作戦室と実動訓練を同時並行で進める ハイブリッド型作戦室運用訓練を1回実施し、市防災安全課 がプレイヤーとして参加し、連携強化を図った。 ・自主防災訓練消防団指導回数:35回 自主防災訓練参加者:3,604人 消防団員養成人数:29人		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	3,252	2,458	357
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		3,252	2,458	357
財源(千円)	0	3,252	2,458	357
特定財源				
市債		2,000	1,800	
その他				
一般財源		1,252	658	357

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		消防団員訓練指導回数目標26回に対して、35回の実績数となった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	消防団訓練指導回数(回)	
	目標値	26	
	実績値	35	
	目標値と実績値の差分についての理由	自主防災会や消防団員の積極的な訓練参加によるもの	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ドローン操縦者育成講習受講者が、署内研修により、新たな操縦可能者を育成している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	早期被害状況の把握のために、迅速に運用できる体制づくり(保管、積載方法など)に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	自主防災訓練において消防団と自主防災会が訓練を行い、自助共助の防災意識向上に繋げた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	災害現場における上空からのドローン映像データを元にした活動実態把握を開始している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	災害対応ドローン整備、自主防災会訓練指導者として消防団員の養成及び市関係部局との連携強化を図れた。実災害での活用においても問題なく運用できるよう今後も継続する必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		民間講習受講者3名が消防職・団員に対して操縦者育成訓練を実施中であり、当面の期間は通常操作訓練に加えて、操縦者増員のための育成訓練も並行して行う必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度は、リアルタイムで災害対策本部が被害状況を把握できるドローン映像伝送システムを構築し、更なる情報処理能力の向上と市関係部局との連携強化を図る。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 商工観光課		関 係 課				
事業名	No.	1	ものづくり操業環境支援事業							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2
施策体系	9	産業・雇用就労			戦略的施策	☒	行政改革大綱	(1)(2)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内への立地及びものづくり関連事業継続のための操業環境の確保	
事業概要 (全体計画)	▶立地企業との関係性の構築、課題の共有、公的支援機関との連携による支援、専門家派遣による課題解決に向けた支援等 ▶生駒商工会議所と連携し、学研生駒工業会等の製造業者を支援	
	事業の対象	市内のものづくり関連事業者 (対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績
	▶ものづくりコーディネーターによる支援事業(10社) 委託料3,901+プロボ委員謝礼42=3,943千円 ▶製造業者訪問による情報収集(No.5に計上) ▶展示会出展による製品PR支援(No.5に計上) ▶労働局との連携による助成金説明会開催、メルマガ配信等支援情報の提供(No.13に計上) ▶生駒商工会議所との連携による学研生駒工業会支援事業(階層別研修・雇用・定着に資する取組等) 1,095千円(⇒EG推進補助金) (補助対象事業の内訳変更 405千円)	▶ものづくりの専門家派遣事業による支援事業(ものづくり関連事業者10社を伴走的に支援) 委託料3,894千円 ▶製造業者訪問による情報収集 ▶生駒商工会議所との連携によるものづくり事業者支援(5開催)(EG推進補助金) 1,297千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (旅費)	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	5,443	5,191	0
12委託料		3,901	3,894	人材確保等総合支援事業に統合
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,500	1,297	EG推進補助金全体で14,000
その他	0	42	0	
財源(千円)	0	5,443	5,191	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	5,443	5,191	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・製造業10社の課題解決に向けた伴走支援を行い、IKOMASTARとして認定しPR等を行った。 ・生駒商工会議所による製造業者向けセミナーや展示会出展支援等を補助した。(EG推進補助金)	
KPI	指標名(単位)	指標1 事業者訪問による情報収集件数(件)
	目標値	60
	実績値	80
	目標値と実績値の差分についての理由	ものづくりの専門家派遣事業開始にあたり、特に積極的に訪問し、事前調査等の情報収集を行ったため

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	ものづくりコーディネーター支援事業については、次回訪問時の論点を予め事業者にもメールで共有したり、近隣エリアを同日で効率的に訪問する等、限られた期間内に効果を上げられるための工夫を行った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	ものづくり関連事業者の操業環境確保に向け、目標値以上の事業者訪問による情報収集を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	上記事業者訪問によるヒアリングを行ったほか、民間専門家の派遣による課題解決や、事業者同士の交流の機会づくりを実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業者ヒアリングの内容についてwebにまとめ、承認を得た部分は次年度以降、市民に公開予定。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	ものづくりコーディネーター支援事業については、予定通りの成果を得た。また、EG推進補助金による事業者支援については、事業者ニーズを考慮しながらセミナーや講習会を実施した。
事業実施上の課題・残された課題	経営課題を共有いただくにあたっては、事業者との信頼関係構築には十分な事業説明やヒアリングの時間を要し、年度内で課題解決までにはいたるには困難なケースが多い。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 人材関連の課題を抱える事業者が多いことから、操業環境確保のためには雇用関連施策と一体的に、かつ対象についても製造業に限定せず充分な支援を行う必要があるため

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 商工観光課				関 係 課					
事 業 名	No.	2	EGいこま推進体制構築事業										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款		5	項	2	目	2		
施 策 体 系	9	産業・雇用就労					戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(2)		
根 拠 法 令 等	商工会議所法、生駒市補助金等交付規則							事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒商工会議所によるEGいこま推進に係る取組を補助し、EGいこまのコンセプトである変革と挑戦に取り組む事業者の発掘と育成に寄与する。				
事業概要 (全体計画)	▶ 公的支援機関と連携した経営支援(生駒商工会議所へEG推進体制構築に係る事業費補助) ▶ 市職員による事業者訪問(クラウドサービスシステムにより訪問結果を活用)を実施する。 ▶ メールマガジン配信システムを導入し、補助金制度や市施策の案内等、事業者への情報提供を行う。				
	事業の対象	市内事業者 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶事業者伴走支援 (EG推進補助金)3,930千円 ▶EGエコシステム構築施策実施 (EG推進補助金)1,772千円 (補助対象事業の内訳変更 1,298千円) ▶商いコーディネーターによる支援(EG推進補助金)(No.4に計上) ▶事業者訪問(クラウドサービスの活用) 801千円 ▶メールマガジン配信システムの導入 300千円		▶事業者訪問(209者)、事業者伴走支援(78者)、事業者グループ化支援(5開催)、EGエコシステム構築施策 (EG推進補助金) 7,000千円 ▶商いコーディネーターによる支援(EG推進補助金)(No.4に計上) ▶事業者訪問(クラウドサービスの活用)(80件) 650千円 ▶メールマガジン配信システムの導入 264千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	10,072	8,101	7,914	14,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	9,525	7,000	7,000	EG推進補助金全体で14,000
その他	547	1,101	914	
財源(千円)	10,072	8,101	7,914	14,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	10,072	8,101	7,914	14,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生駒商工会議所によるサポートデスク等による相談対応、事業計画書の作成支援、事業者のグループ化に資するビジネス交流会や、支援機関(金融機関)を含めた交流会の開催等を補助した(EG推進補助金)		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	伴走支援事業者数(者)		
	目標値	30		
	実績値	78		
	目標値と実績値の差分についての理由	EG推進補助金において、積極的な事業者伴走支援を行ったため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由		
	B	EG推進補助金の運営費を交付するにあたり、事業者訪問数や伴走支援数等の数値目標を設定し、積極的に実施できるよう意識付けを行った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	メールマガジンによる積極的な情報発信や異業種が集まるビジネス交流会の実施等により、事業者の変革と挑戦を促した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	交流会への参加やシステムを活用したアンケート等により、事業者ニーズの把握に努めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	メールマガジンへの登録を積極的に促し、市施策の情報発信に努めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	生駒商工会議所への補助金を通じて積極的な事業者訪問や交流会を実施したが、事業者の変革意識醸成のためには更なる取組が必要である。		
	事業実施上の課題・残された課題		生駒商工会議所においても人材が不足している状況にあり、今後は人材の補強や生産性の向上が必要	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
事業者の「変革と挑戦」を促すためEG推進補助金事業を引き続き実施する。事業内容については生駒商工会議所と協議のうえ決定する。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 商工観光課			関 係 課 観光振興室		
事 業 名	No.	3	ものづくり魅力発信事業						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款		項		目
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱	(1)(2)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ものづくり関連事業者のイメージ向上による雇用支援及び観光資源化の促進		
事業概要(全体計画)	伝統工芸品産業や製造業の集積を活かした生産現場における体験の機会、ものづくりの思いに触れる機会を内外に向けて創出する。		
	事業の対象	ものづくり関連事業者→観光客 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ものづくりコーディネーターによる支援事業(No.1に計上) ▶企業訪問による情報収集(No.1に計上) ▶展示会出展による製品PR支援(No.5に計上) ▶労働局との連携による企業説明会・面接会の開催(No.13に計上) ▶学研生駒工業会支援事業(プロモーションに係る勉強会等実施)(⇒EG推進補助金)(No.1に計上)		▶ものづくりコーディネーターによる支援事業(No.1に計上) ▶企業訪問による情報収集(No.1に計上) ▶展示会出展による製品PR支援(No.5に計上) ▶労働局との連携による企業説明会・面接会の開催(No.13に計上) ▶学研生駒工業会支援事業(プロモーションに係る勉強会等実施)(⇒EG推進補助金)(No.1に計上) ▶公募型プロポーザルによる普通財産及びベルステージの借受者並びに観光案内業務の受託者選定
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	2,954
12委託料				2,954
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	2,954
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				2,954

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		展示会出展による製造業のPR支援や、IKOMASTAR認定企業の積極的なPRを行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	事業者訪問による情報収集(No1と同じ)	
	目標値	60	
	実績値	80	
	目標値と実績値の差分についての理由	ものづくりの専門家派遣事業開始にあたり、特に積極的に訪問し、事前調査等の情報収集を行ったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ものづくりコーディネーター支援事業については、次回訪問時の論点を予め事業者にもメールで共有したり、近隣エリアを同日で効率的に訪問する等、限られた期間内に効果を上げられるための工夫を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	ものづくり関連事業者の操業環境確保に向け、目標値以上の事業者訪問による情報収集を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	上記事業者訪問によるヒアリングを行ったほか、民間専門家の派遣による課題解決や、事業者同士の交流の機会づくりを実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業者ヒアリングの内容についてwebにまとめ、承認を得た部分は次年度以降、市民に公開予定。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	ものづくりコーディネーター支援事業については、予定通りの成果を得た。また、EG推進補助金による事業者支援については、事業者ニーズを考慮しながらセミナーや講習会を実施した。	
事業実施上の課題・残された課題		ものづくり企業の魅力発信のため、観光的要素を含む工場見学を受け入れる企業を増やしたいが、情報漏えい・衛生管理、業務繁忙等の理由から不可とする声が多い。但し、参画を希望する事業者もあり、R7年度以降においてオープンファクトリーを開催予定。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		オープンファクトリーの開催等、ものづくりの魅力発信に係る事業は拡大予定。但し、人材確保等の支援と一体的に行うことからアクションプランシートは他の事業に統合予定	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			商工観光課		関 係 課		
事 業 名	No.	4	商業活性化支援事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	5	項	2	目	2	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(2)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	駅前、まちなかに魅力ある店舗が増加、消費の受け皿となる個店が増え、市民の市内消費が増加		
事業概要 (全体計画)	積極的な商いと魅力ある店舗の創出・発信を目的として、小規模・既存店舗への支援、新規開業の促進、市内需要の喚起、及び有志の商業活動グループへの支援を行う。		
	事業の対象	市内事業者(主に商業者)	(対象数: ー)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶事業者訪問、飲食物販イベント連動開催、商いコーディネーターによる支援、商業者グループ化支援 (EG推進補助金)7,206千円 (補助対象事業の内訳変更 -1,706千円)		▶市内事業者の販売機会を創出する飲食物販の催物開催(6開催) (EG推進補助金) 2,254千円 ▶商いコーディネーターによる支援(15者) (EG推進補助金) 1,800千円 ▶本事業に資する直接的なイコマド運営による取組なし ▶市内需要喚起事業(No.14に計上)
	▶イコマド運営による取組 ▶市内需要喚起事業(No.14に計上) ▶イコマド指定管理業務(No.8に計上)		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	4,481	5,500	4,054	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	4,481	5,500	4,054	EG推進補助金全体で14,000
その他				
財源(千円)	4,481	5,500	4,054	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,481	5,500	4,054	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	商いコーディネーターによる商業者支援(15者)や、電車マルシェ等の催物開催(6開催)による市内事業者の販売機会の創出を補助した。(EG推進補助金)	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	事業者訪問数(者)	
目標値	100	
実績値	209	
目標値と実績値の差分についての理由	EG推進補助金において、積極的な事業者訪問を行ったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	EG推進補助金においては補助上限額を達成率ごとに設定し、成果に応じた補助額になるよう意識した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	伴走支援と催物の開催により、商業者のサポートや販売機会の創出に寄与した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	商いコーディネーター事業を通じて民間の専門家が商業者を伴走支援し、適切な助言を行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	市内事業者のデジタル化に向けた支援を一部実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	EG推進補助金を通じて事業者の課題解決や販路拡大に一定程度寄与したが、今後も事業者のニーズに合った事業内容を検討する必要がある。商業エリア補助金についてはNo.5参照
事業実施上の課題・残された課題	商いコーディネーターや催物において、参画する事業者が少なかったため、より事業者の関心を集めるような企画や周知が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		EG推進補助金による商業者支援に加え、商業エリア補助金などを組み合わせ市内商業の活性化を図る。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			商工観光課		関 係 課			
事 業 名	No.	5	企業誘致促進事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	5	項	2	目	2		
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(2)		
根 拠 法 令 等	生駒市企業立地促進条例							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H24 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新たな雇用の創出や消費活動の促進等				
事業概要 (全体計画)	進出希望企業への業種及び地域にとらわれない優遇措置を行うとともに、奈良県・関西文化学研都市推進機構、同機構に加盟する自治体等と連携し、新たな企業の誘致に取り組む。				
	事業の対象	本市に立地を検討する企業等			(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶認定企業への補助(8件) 108,361千円 ▶展示会出展による誘致PR 1,877千円 ▶立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▶生駒市サテライトオフィス等開設支援事業補助金(2件) 2,640千円 ▶住宅エリア開業支援補助金(2件) 2,300千円 ▶商業エリア新規出店チャレンジ応援補助金(3件) 4,800千円 ▶製造業者訪問による情報収集(80件) 旅費43千円 ▶商業エリア・住宅エリアへの企業誘致・開業促進のため条例変更検討(R7より変更予定)		▶認定企業への補助(8件) 88,164千円 ▶展示会出展による誘致PR 負担金2件1,195千円+パンフレット印刷198千円+旅費等164千円=1,557千円 ▶立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▶生駒市サテライトオフィス等開設支援事業補助金0円+補助額周知業務委託料475千円 ▶住宅エリア開業支援補助金0円+チラシ作成配布委託料300千円(35,000枚) ▶商業エリア新規出店チャレンジ応援補助金(5件) 7,095千円 ▶製造業者訪問による情報収集 旅費3千円 ▶チラシ等の印刷(500部 4千円) ▶商業エリア・住宅エリアへの企業誘致・開業促進のため条例変更検討の結果、R7時点で条例の変更までは必要なしと判断し、商業エリア補助金、サテライトオフィス等開設支援補助金要綱の変更にて対応予定		
	事業実施手法		☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☒ 負担金・補助金

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	19,273	119,978	97,598	111,630
12委託料	759	1,240	775	937
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	18,183	118,056	96,454	110,080
その他	331	682	369	613
財源(千円)	19,273	119,978	97,598	111,630
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	19,273	119,978	97,598	111,630

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	企業立地補助金の交付実績8件、商業エリア補助金活用による出店実績5件。にぎわいの創出と産業の振興に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	補助金による企業立地累計件数	補助金による企業立地累計件数
目標値	30(製造業)	12(多様な業種)
実績値	28	9
目標値と実績値の差分についての理由	引き続き新たに立地できる産業用地が限られている サテライトオフィス補助金は、コロナ終息後の出社回帰等により需要が減り、また、住宅エリア補助金についてもニーズが低かったためR7年度は商業エリア補助金を拡充予定	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	住宅エリア補助金と商業エリア補助金は、チラシを裏表で作成し、担当係を越えて一体的な周知を行った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	実績に繋がったが、目標件数を下回った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	多様な業種からの問い合わせに対し、今後の制度設計に向け積極的にニーズを聴取した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	サテライトオフィス補助金の周知については、オンライン説明会やSNSを活用した広告、分析を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	申請件数にはバラツキがあったが、多様な補助メニューを用意し、製造業だけでなくさまざまな業種の立地ニーズに対応できた。
事業実施上の課題 ・残された課題	申請が少なかったものについては、対象を見直すなどの対策を講じる必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		サテライトオフィス補助金については対象者を増やすため要件を緩和しオフィス補助金とする。また、住宅エリア補助金を廃止し、今年度申請が多かった商業エリア補助金の枠を拡大する。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	商工観光課	関 係 課	
事 業 名	No. 6	立地企業の事業継続支援事業			
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	項 目
施 策 体 系	9	産業・雇用就労	戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱 (1)(2)
根 拠 法 令 等					事 務 区 分 自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H30 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	立地企業の事業継続・発展に伴う雇用拡大、産業機能の集積	
事業概要(全体計画)	立地企業が生駒市に根を下ろし事業継続できるよう、資金調達に係る支援のほか、生駒商工会議所と連携した支援や定期的な企業訪問等により対話の機会を設けるなど、フォローアップに注力する。	
	事業の対象	本市に立地している企業 (対象数: -)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 学研生駒工業会支援事業(階層別研修・雇用・定着に資する取り組み等))(⇒EG推進補助金)(No.1に計上) ▶ 企業訪問による情報収集(No.1に計上) ▶ 展示会出展による誘致PR(パンフレット作成含む)(No.5に計上) ▶ 労働局との連携による各種補助金案内と申請支援 ▶ 先端設備導入に関する認定	▶ 学研生駒工業会支援事業(階層別研修・雇用・定着に資する取り組み等))(⇒EG推進補助金)(No.1に計上) ▶ 企業訪問による情報収集(No.1に計上) ▶ 展示会出展による誘致PR(No.5に計上) ▶ 労働局との連携による各種補助金案内と申請支援(18名) ▶ 先端設備導入に関する認定(8件)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	労働局と連携した助成金説明会を2回開催し、18名の参加があった。また、先端設備導入に関して8件の認定を行い、立地企業の設備投資による労働生産性の向上及び事業継続につながった。	
KPI	指標名(単位)	指標1 事業者訪問による情報収集(No1と同じ)
	目標値	60
	実績値	80
	目標値と実績値の差分についての理由	ものづくりの専門家派遣事業開始にあたり、特に積極的に訪問し、事前調査等の情報収集を行ったため
	指標2	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 費用をかけることなく、立地企業の労働生産性の向上や資金調達に寄与できた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 今後の参考資料になるよう、満足度や実施してほしい説明会等のアンケート調査を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 助成金説明会の開催にあたっては、日常の事業者訪問でニーズを聞き取るとともに、生駒市商工観光ビジョンの改定時に実施したアンケート調査結果を踏まえ、事業者のニーズに沿った内容となるよう努めた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 助成金説明会の開催時期やテーマ設定について、過去に実施したアンケート調査や、賃上げの時期等を考慮し、助成金の活用がより見込めるものとなるよう、労働局と協議し実施した。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 先端設備を導入する取り組みに対して、税制優遇や金融支援を行うことで、労働生産性の向上や賃上げ促進に繋がりを、立地企業の事業継続に寄与できた。
事業実施上の課題・残された課題	原材料の価格高騰や物価高、人手不足等の影響を受け、厳しい経営状況にある立地企業に対し、引き続き資金調達や労働生産性の向上に向けた支援を行う必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き労働局との連携による助成金説明会を定期的に開催するほか、先端設備導入計画の認定による労働生産性の向上及び事業継続を支援する。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			商工観光課		関 係 課		
事 業 名	No.	7	起業意欲醸成事業								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款		項		目	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(2)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもや大人までが起業を身近に感じ、就職だけでなく、起業という選択肢があることや多様な働き方があることを知ることで、物事を自分事として捉え行動する力を高めることができる。				
事業概要 (全体計画)	市民の起業意欲醸成と教育を目的としたアントレプレナーシップ教育を行う。				
	事業の対象		市民 (対象数: ー)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	職員による出前授業 イコマド運営による取組 教育委員会とカリキュラム等の協議 イコマド指定管理業務(No.8に計上)		イコマド運営による取組「社会を変える力がある起業という選択肢」セミナー、「しごと博」イベント実施 多様な働き方推進事業(No.12に計上)		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		イコマド指定管理者による起業意欲醸成セミナーや市の多様な働き方推進事業を通じて、働き方に選択肢があることをこどもから大人までに伝え、「多様な働き方が広がるまち」に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	イコマドでの実施事業回数(回)	
	目標値	4	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	起業意欲醸成に資するセミナーへのニーズ等を把握するため試行的に実施したため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	イコマドの取組は独立採算で施設を運営する指定管理者によるものであり、一定の費用対効果があった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	イコマドの取組では10代から60代の年齢層の参加者が参加し、働き方の選択肢を幅広く伝えることができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	イコマドの指定管理者が中小企業庁の起業家教育支援プログラムを活用して取組を行っており、多様な主体との協創として一定の評価をしている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	市民の利便性向上や業務効率化のため、参加申し込みに際して、ホームページを活用している他、イコマドの取組では今後のセミナー企画内容に活用するため参加者アンケートを実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	イコマドでコストを抑えながら試行的にニーズ等を把握するため、起業意欲醸成に資する取組を行うことができた。	
事業実施上の課題・残された課題		起業という選択肢があることや多様な働き方があることを知る機会に、起業等により興味関心がない市民をどのように参加していただくか、そのきっかけづくりが課題となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		起業により興味関心がない市民の起業意欲を醸成させる取組を行うことで、多様な働き方を行い得る市民の裾野が広がるため、継続して事業を行う。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 商工観光課				関 係 課			
事 業 名	No.	8	起業家・第2創業創出・育成支援事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(2)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。				
事業概要 (全体計画)	地域で起業しやすい環境づくりのため、事業の構想、ビジネスアイデアの段階から、事業計画、起業準備、起業後の交流・マッチングの場までの起業家ごとの成長ステージに応じた支援を行う。				
	事業の対象	市内で起業しようとする者、市内既存事業者			(対象数: ー)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 12,155千円 イコマド指定管理業務(債務負担行為)		IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 12,045千円		
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	12,155	12,155	12,045	13,200
12委託料	12,155	12,155	12,045	13,200
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	12,155	12,155	12,045	13,200
特定財源	2,640			
市債				
その他				
一般財源	9,515	12,155	12,045	13,200

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和5年度に引き続き、100名を超える参加者を集め、創業、第2創業予定者や既存事業者など起業家ごとの成長ステージに応じた支援を行い、「多様な働き方が広がるまち」の実現に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	創業者数(人)	
	目標値	5	
	実績値	5	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	仕様書記載の募集人数を上回る参加者に対し、ペア形式での講座形式を取り入れる等の工夫を行い丁寧な創業支援を行うことができたため、一定の費用対効果が得られた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	多様な働き方を広げることを目的に、起業という働き方へのハードルを下げるため支援を行うことができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	受注者がこれまで培ってきた事業者支援のノウハウを取り込み、創業等を予定する市民を複業等に取り組む市民が支援する市内ネットワークの構築に取り組むことができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	紙媒体だけでなく、SNS等のデジタルツールを活用し、広告バナーのクリック率などを根拠に事業周知を行い、参加者獲得に繋げた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	起業支援及び経営支援のノウハウを持つ副業・複業人材を取り込み、市民が市民を支援する市内エコシステムの形成に寄与することができているため。	
事業実施上の課題・残された課題		IKOMA LOCAL BUSINESS HUBに参加後の動向調査やこれまで行ってきたイコマドによる支援に加え、卒業生に対する更なるフォローアップ支援が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和5年度にいま経営塾、営業塾等の取組をIKOMA LOCAL BUSINESS HUBに統合し、2年続けて多くの参加者が集まっているため継続して事業を行う。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 商工観光課				関 係 課			
事 業 名	No.	9	地域起業家等理解促進・応援事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款		項		目	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱	(1)、(2)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市外支出を減らし、地域経済循環率を高めていくために必要となる、消費者の行動変容に繋がるような市内消費の意識醸成効果が期待できる。				
事業概要 (全体計画)	起業が地域住民の生活の向上や職住近接の就労機会の提供等に貢献していることを伝え、市民や事業者が地域の起業を応援する環境を醸成する。起業者と商工・観光業以外の業種、経済団体・地域団体、有志のコミュニティ、フリーランスなどの各主体との相互のビジネスを応援する環境を醸成する。				
	事業の対象	市民 (対象数: ー)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	イコマド運営による取組 イコマド指定管理業務(No.8に計上)		イコマド運営による取組「しごと博」イベント実施 多様な働き方推進事業(NO.12に計上)		
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		出店者の起業のきっかけや商品にまつわるストーリーなどを紹介することで、起業者に親しみを感じるイベント「しごと博」を実施するなど、地域の起業を応援できる環境づくりに寄与した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	イコマドでの実施事業回数(回)		
	目標値	4		
	実績値	1		
	目標値と実績値の差分についての理由	イコマド内で実施するセミナーと比較して規模感の大きなイベントを実施したため		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		C	イコマドの取組は独立採算で施設を運営する指定管理者によるものであり、一定の費用対効果があった。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		C	イコマドの取組では185名の方が来場された。大型商業施設で実施し、日常的な空間で多様な客層に、事業や商品が生まれるストーリーを紹介し、起業を応援できるきっかけを提供した。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		C	指定管理者が大型商業施設と共催で行ったため、ハードルを下げて、日常生活の中で起業に触れ合える空間を協創できた。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		C	市民の利便性向上や業務効率化のため、イベント参加申し込みに際して、ホームページを活用している他、今後のイベント企画内容に活用するため来場者分析を実施した。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		C	多くの来場者を集め、施策目標に寄与する取組を行うことができたため、一定の成果を得られたと考えている。	
	事業実施上の課題・残された課題		地域起業家を応援するメリットは何かなど、市民に具体的な内容を提示して理解を促していく必要がある。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
他事業と合わせて、市民が地域の起業家を理解し、応援していくための施策を継続的に行う必要があるため。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課				関 係 課					
事 業 名	No.	12	多様な雇用・就労環境拡大促進事業										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	5	項	2	目	2			
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)		
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	副業、兼業、ワークシェアリング、短時間労働など多様な働き方の推進による雇用促進や人材定着を支援し、従業員のワークライフバランスの充実、市民の職住近接、パラレルキャリアの実現等による就労環境の拡大を目指す。				
事業概要 (全体計画)	市内事業者と市民それぞれの課題やニーズに応じた啓発セミナーや交流会の開催、多様な働き方に取り組む事業者紹介冊子の作成等を実施。				
	事業の対象	市内事業者、生駒市民 (対象数: —)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 多様な働き方推進事業 1,617千円 ▶ 企業の課題やニーズに応じた情報の提供(多様な働き方実践応援セミナー入門編) ▶ 市民向け啓発セミナー ▶ 生駒市サテライトオフィス等開設支援事業補助金(No.5に計上) ▶ 学研生駒工業会支援事業(多様な働き方啓発)→EG推進補助金(No.1に計上)		多様な働き方推進業務委託費 1,594千円 ▶ 市民向け啓発セミナー等の実施(2件) ▶ 事業者向け啓発セミナー等の実施(2件) ▶ 交流会の実施(1件) ▶ 啓発セミナー等の宣伝 ▶ 事業者紹介冊子の作成		
	事業実施手法				
	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理		☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	1,617	1,594	0
12委託料		1,617	1,594	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	1,617	1,594	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,617	1,594	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市内事業者と市民それぞれの課題やニーズに応じた啓発セミナーや交流会を開催し、多様な働き方の事例共有や、自宅近くで働きたい市民と、市民を雇用したい市内事業者の交流機会を提供できた。また、多様な働き方に取り組む13事業者を取材し、紹介冊子を作成した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	セミナー実施回数(回)	
	目標値	2	
	実績値	4	
	目標値と実績値の差分についての理由	交流会に市民向け、事業者向けセミナーを組み込んだため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務を委託するにあたり見積書を十分精査し、他のイベントと合同で開催し集客を図るなど、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	セミナーによる啓発にとどまることなく、市民と市内事業者が出会える場の提供や、事業者紹介冊子によるPRを実施し、雇用促進や人材定着につながるよう努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	各セミナー等での参加者アンケートに加え、市内事業者に対し多様な働き方に関する実態調査を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	令和5年度に改定した生駒市商工観光ビジョンのデータに基づき、市内事業者と市民の特徴に応じたセミナー等を企画、開催した。また、事業者紹介冊子を特設HPで公開し、より多くの市民等に見てもらえるよう工夫した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	各セミナーや交流会等に約100名の市民・事業者の参加があり、多様な働き方の啓発、推進につながった。	
事業実施上の課題・残された課題		製造業、運送業、医療・福祉の事業者など、人材確保に特に苦慮している一方で、多様な働き方の導入が困難な業種がある。市民が市内事業者について知る機会が少なく、更なるPRや、市民と市内事業者との交流の場の提供が必要である。	
今後の取組方針		拡大	判断理由 令和7年度実施予定の人材確保等総合支援事業(48,151千円)において、引き続き多様な働き方を市内事業者及び市民に啓発、推進することで、市内事業者の雇用促進や人材定着、市民の職住近接の働き方を支援し、市内事業者の操業環境の確保や市民の就労環境の拡大、地域経済循環の促進を図る。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		商工観光課		関 係 課				
事業名	No.	13	市内事業者人材確保・育成事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2
施策体系	9	産業・雇用就労			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(2)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H28 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	合同企業面接会や助成金説明会等の開催により、市内事業者の雇用確保と人材定着を支援し、市内就業者の増加及び市内事業者の事業継続と発展を目指す。		
事業概要(全体計画)	労働局と連携し、課題やニーズに即した形で合同企業面接会や助成金説明会等を開催するほか、市内雇用の促進に向け市民に事業者の魅力を伝える機会を設けるなど就業希望者とのマッチングを促進。 事業の対象 市内事業者、生駒市民 (対象数: -)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	労働局との連携による合同企業面接会・個別相談会等を課題やニーズに即した形できめ細かく分類し、実施 ▶ チラシ印刷(60円×500枚×4回×1.1) 132千円 ▶ 会議所ニュース折込広告代(20千円×2回×1.1) 44千円 人材確保等総合支援事業【R6補正(繰越)】 市内中小事業者等の人材確保及び生産性向上に向けた取り組みを総合的に支援 ▶ 補助金 20,000千円 ▶ 業務委託費 27,951千円 ▶ 旅費 100千円 ▶ 需用費 100千円		労働局との連携による合同企業面接会・個別相談会等を課題やニーズに即した形できめ細かく分類し、実施 ▶ チラシ等の印刷(162円×500枚=89,100円、180円×200部=39,600円、5,000部12,396円) 141千円 人材確保等総合支援事業【R6補正(繰越)】 市内中小事業者等の人材確保及び生産性向上に向けた取り組みを総合的に支援 ▶ 補助金 20,000千円 ▶ 業務委託費 27,951千円 ▶ 旅費 100千円 ▶ 需用費 100千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	36	48,327	141	234
12委託料		27,951		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		20,000		
その他	36	376	141	234
財源(千円)	36	48,327	141	234
特定財源		33,843		
市債				
その他				
一般財源	36	14,484	141	234

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	マザーズ就職応援セミナー:1回開催、参加者10名 / 合同企業面接会・説明会:3回開催、参加者85名、採用者数6名 助成金説明会:2回開催、参加者18名 / 新卒向け就業関係セミナー:1回開催、参加者21名		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	面接会・説明会実施回数(回)	
	目標値	10	
	実績値	10	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	チラシ等の印刷にあたっては部数を十分精査するとともに、見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	合同企業面接会等の開催時期やテーマ設定について、より市民の参加が見込め、かつ特に人材不足に苦慮している事業者の雇用確保につながるものとなるよう、労働局やハローワークと協議を重ね、実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各イベントでの参加者アンケートに加え、日常の事業者訪問での情報収集により、ニーズの把握に努めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	ハローワークが実施する統計調査をもとに、市内の求人求職状況を把握し、合同企業面接会等を企画、開催した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	各イベントに約200名の市民・事業者の参加があり、また6名が採用となったことから、市内事業者の雇用確保及び市内就業者の増加に寄与した。	
事業実施上の課題・残された課題	以前より面接会等の集客が課題であったことから、令和6年度は初めて合同企業説明会を実施したところ、51名の参加があった。来年度以降も継続して説明会を実施し、集客につなげたい。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き労働局との連携による合同企業面接会や助成金説明会等を定期的に開催するほか、事業者紹介冊子等によるPR活動も積極的に行い、市内事業者の雇用確保と人材定着を支援する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 観光振興室			関 係 課			
事 業 名	No.	14	市民による観光魅力創出事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等	生駒市自治基本条例						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高山地域の歴史・文化・自然といった地域資源を活用し、市内外の多様な主体が協働して催事を企画・実施することで、地域の魅力を高め、交流人口の増加と地域活性化を図ることを目的とする。あわせて、共創のプロセスを通じた地域内のつながりの強化や、次年度以降の自立的な取り組みの芽を育むことも狙いとする。				
事業概要(全体計画)	地域内外から参加者を募集し、高山町の資源を活かした催事を共創するためのワークショップを複数回実施する。その中で参加事業者による出店内容や演出を企画・準備し、最終的に「ま～ぜま～ぜふえす」として高山竹林園にて催事を開催。あわせてWebサイトやSNS、広報誌などを活用して事前告知や来訪促進を図る。				
	事業の対象	高山地域の住民および、地域資源や地域づくりに関心を持つ団体・個人 (対象数: ー)			
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
	高山振興ワークショップ ▶事業委託費 7,700千円		高山振興ワークショップ ▶事業委託費 7,689千円		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	7,700	7,689	6,239
12委託料		7,700	7,689	6,239
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	7,700	7,689	6,239
特定財源		7,700	7,689	6,239
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		高山地域の伝統産業や自然環境などの地域資源を活用し、市内外の多様な主体が協働して催事を実施することで、地域の魅力を広く発信できた。特に、ワークショップを通じた共創プロセスにより、地域内の連携強化や新たな交流が生まれ、次年度以降の継続的な取り組みの芽も育まれるなど、地域活性化に向けた好循環のきっかけとなった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	ワークショップ実施事業者数(団体)	—
	目標値	5	—
	実績値	20	—
	目標値と実績値の差分についての理由	広報効果やワークショップを通じた共創の魅力が広く伝わり、また予想以上に高山地区への関心が高く、事業のコンセプトを理解してもらうことができたため	—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	外部委託を通じて専門的支援を受けながらも、参加者の自発的な協力やSNSを活用した無償PR活動により、コストを抑えつつ広範な告知と来訪者誘導を実現した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域住民と市内外の参加者が共創するイベントを通じ、高山地域の魅力や文化資源の発信を実現し、地域振興という目的に着実に寄与した。ネットワーク形成により、次年度以降の自走化のきっかけも創出された。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	地域住民、事業者、市外のクリエイターなど多様な主体と連携し、ワークショップを通じた催事づくりを実現。共創型の取り組みは、主体間の対話と協力を促し、高山地域の持続的な魅力発信基盤の強化にもつながった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	WebサイトやInstagram、Formsなどのデジタルツールを活用し、参加者・出店者の募集から情報発信、来訪者管理、アンケート調査まで一貫したデータ収集と分析を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	高山町の地域資源を活用したイベントを、多様なステークホルダーと協力しながら円滑に実施し、地域振興と認知向上に向けた一定の成果が得られた。また、デジタル活用や主体間協働の好事例ともなった。	
事業実施上の課題・残された課題		初めての開催であったことから、参加事業者間の認識や企画内容に差が見られ、企画段階での調整・伴走支援に多くの工数を要した。また、出店希望者に対する周知期間が短く、応募までのリードタイムが十分でなかった点は今後の改善が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和6年度の実施により一定の成果は得られたが、今後は、ワークショップの設計見直しや参加者サポートの強化を行うことで、より質の高い共創と持続可能な事業運営を目指す。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 観光振興室				関 係 課			
事 業 名	No.	15	観光誘客・事業者活性化支援事業							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	2	目	2	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(2)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の観光資源である生駒山を中心とした地域の魅力を広域的に再発信し、交流人口の増加と地域事業者の活性化を図ることを目的とする。また、観光協会や周辺自治体と連携しながら情報発信力を高めることで、継続的な誘客と地域ブランド力の向上につなげることをめざす。		
事業概要 (全体計画)	生駒山を核とした観光資源の魅力向上と情報発信の強化を図るため、広域連携による観光コンテンツの磨き上げや媒体を活用した誘客施策を展開する。生駒山ブランド推進協議会を通じて、関連団体と連携した企画や広報展開を行うほか、市観光協会の発信力向上に向けた支援も実施し、継続的な来訪促進と地域事業者の活性化をめざす。		
	事業の対象	生駒市への来訪者、地域観光に関わる事業者および関係団体	(対象数: ー)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 観光協会と共同で観光セミナー・ワークショップを開催 100千円 ▶ おちやせん・ベルステージの運営見直し ▶ 観光協会への補助金(1件) 2,700千円 ▶ 観光案内業務(債務負担行為)		▶ 公募型プロポーザルによる普通財産及びベルステージの借受者並びに観光案内業務の受託者選定 ▶ 観光協会への補助金(1件) 2,535千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	2,800	2,535	5,654
12委託料				2,954
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,700	2,535	2,700
その他		100		
財源(千円)	0	2,800	2,535	5,654
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		2,800	2,535	5,654

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		生駒山ブランド推進協議会での山頂プレート・フォトスポット設置、観光協会SNS立ち上げ支援など、セミナーの開催以外の手法で来訪促進に向けた基盤整備に注力した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	セミナー参加人数(人)	—	
	目標値	30	—	
	実績値	—	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒山ブランド推進協議会との連携による情報発信や、生駒山山頂プレート・フォトスポットの設置、観光協会SNS立ち上げ支援など、来訪促進に向けた基盤整備に注力した		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	SNSや広報誌、マスコミなど既存メディアを活用した情報発信を行うことで、コストを抑えつつ高いPR効果を実現した		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	生駒山を中心とした観光資源を再構築・発信することにより、交流人口増加と地域経済活性化という目的達成に寄与した。山頂プレート・フォトスポットの設置などにより来訪者の回遊性を高める取り組みも具体化された。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	「生駒山ブランド推進協議会」を通じて、官民連携による魅力発信や新たな仕掛けづくりが行われた。多様な主体の強みを活かした施策展開が実現された。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	観光協会のSNS立ち上げ支援を実施したことで、今後の情報発信や来訪者ニーズ把握に向けたデータ収集の基盤づくりが進んだ。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	本事業を通じて観光誘客の新たな拠点整備に向けた準備が整うとともに、生駒山ブランドの再構築・魅力発信に向けた複数の施策が展開された。次年度以降の実施フェーズへの円滑な移行につながる基礎を築いた。		
	事業実施上の課題・残された課題		おちやせん・ベルステージの運営見直しはプロポーザルを通じて新たな方向性を定めたが、運営開始は次年度以降のため、実際の効果検証は今後の課題である。また、生駒山ブランド推進協議会による広域連携は一定の成果があったが、継続的な発信や民間連携の強化にはさらなる工夫が求められる。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
新たな観光拠点の運営開始を控えており、実施後の効果検証や体制見直しが求められる。併せて、SNS等による発信強化や広域連携を進め、観光資源の磨き上げと誘客促進を図る。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 観光振興室			関 係 課		
事 業 名	No.	16	地域交通連携観光活性化事業						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R6 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高山茶釜をはじめとする地域資源と公共交通を結びつけ、観光をきっかけとしたバス路線の利用促進を図ることで、観光振興と地域交通の維持・活性化の両立をめざす。観光動線の創出により交流人口の拡大を図り、あわせて持続可能な地域交通の実現に寄与することを目的とする。				
事業概要(全体計画)	高山茶釜の生産地である高山町と鉄道駅を結ぶ富雄庄田線を対象に、観光をきっかけとした乗車促進を図るため、バス事業者への提案・協議を行う。具体的には、インバウンド向けフリー切符への対象路線の追加や、観光客にも分かりやすい路線名への変更など、観光誘客と公共交通の維持を両立する方策を検討・提案する。				
	事業の対象	地域公共交通の利用促進に関わる関係団体・交通事業者 (対象数:)			
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
			▶観光資源を活用した乗車促進策として、奈良交通に対し「KINTETSU RAIL PASS」への市内バス路線追加を提案。 ▶路線の認知向上を目的に、観光客にも分かりやすいバス路線名への変更を提案。		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	7,670	0	0	0
12委託料	7,660			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	10			
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		予算措置がない中でも、地域資源である高山茶釜と公共交通を結びつける視点から、バス事業者に対し観光誘客による路線活性化の提案を行うなど、関係機関との協議を継続的に実施した。具体的な制度化には至らなかったものの、観光を起点とした公共交通利用促進の方向性を共有し、今後の実現に向けた土台を築くことができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	—	—
	目標値	—	—
	実績値	—	—
	目標値と実績値の差分についての理由	—	—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		A	当該年度に予算がつかなかった中でも、既存の人的・情報資源を活用し、実質的なコストをかけずに提案や働きかけを実施。実行可能な範囲で最大限の効果を追求する姿勢が見られた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	高山茶釜という地域資源を活かした観光促進と、廃線危機にある生活路線の利用促進を重ね合わせるという観点で、施策目標に即した取組が行われた。実現には至らなかったものの、目的に沿った提案と関係構築を進めた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	奈良交通などの民間交通事業者に対し、具体的な観光提案を行うなど、事業者間の連携に取り組んだ。現段階では連携の成果には至っていないが、今後の連携の基礎となる協議・関係性づくりが進められた。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		C	主に提案・働きかけを中心とした取組であったため、デジタルツールやデータを活用した本格的な分析・施策展開までは至らなかった。今後は路線利用状況や観光動向のデータ活用による提案の説得力向上が課題となる。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	実現には至らなかったものの、地域資源と交通を結びつける視点から、今後に向けた観光活用と公共交通維持の両立に向けた礎となる活動が行われた。引き続き継続的な対話・提案が期待される。
事業実施上の課題・残された課題		バス事業者への提案や調整は一定進んだが、観光誘客と公共交通の維持を両立する具体的な仕組みには至らなかった。また、乗車促進につながる情報発信や利用者ニーズの把握など、交通と観光を結びつける施策としての実効性を高めるためには、より多角的な視点や継続的な協議が必要である。	
今後の取組方針	廃止	判断理由	
		今年度と同様に費用をかけずに関係機関との連携や提案活動を継続することで、地域資源と交通を結びつける取組は今後も推進可能であると判断した。状況の変化に応じて柔軟に対応していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			観光振興室		関 係 課			
事 業 名		No.	17	外国人向け観光誘客事業								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	2	目	2		
施 策 体 系		9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)	
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の伝統工芸である高山茶釜を軸に、訪日外国人向けの体験や商品開発を通じて新たな観光需要を創出し、地域資源のブランド価値向上と地域経済の活性化を図ることを目的とする。あわせて、大阪・関西万博など国際的な機会を活用し、持続可能な誘客・販路拡大の基盤づくりを進める。		
事業概要 (全体計画)	茶釜の製作体験や抹茶の飲み比べなどを取り入れた訪日外国人向けの体験型観光プログラムを構築し、テストツアーとして実施。あわせて、商品開発やPR素材の多言語展開、他自治体との広域連携による万博出展準備など、体験・商品・発信の各面からブランド構築を図った。		
	事業の対象	訪日外国人観光客、観光関連事業者、連携自治体や民間団体 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶茶釜ブランディング事業 4,000千円+謝礼10千円 ▶万博負担金 2,640千円		▶茶釜ブランディング事業 3,950千円+謝礼10千円 ▶万博負担金 2,400千円
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	3,690	6,650	6,360	7,556
12委託料	3,690	4,000	3,950	4,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,640	2,400	3,556
その他		10	10	
財源(千円)	3,690	6,650	6,360	7,556
特定財源				4,000
市債				
その他				
一般財源	3,690	6,650	6,360	3,556

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		茶釜を活用した訪日外国人向け観光商品を試行し、体験型観光と地域資源の魅力発信を両立。今後の万博出展や広域連携による展開に向けた足がかりを築き、誘客と地域振興の実現に貢献した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	発信数(回・箇所)	
	目標値	5	
	実績値	9	
	目標値と実績値の差分についての理由	外務省SNS、関西国際空港、AZLM TOBU池袋、奈良まほろば館(東京都中央区)、秋葉原屋外ビジョン、JR奈良駅、奈良パークホテル、奈良公園バスターミナル、奈良蔦屋書店	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	委託契約により効率的に実施体制を整備し、予算内で企画からテスト運用、プロモーション素材の制作までを一貫して実施。今後の万博出展や商品化展開に向けた土台が整備され、費用対効果の面でも一定の成果が見込まれる。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	茶釜という地域の伝統工芸を軸に、訪日外国人向けの体験や商品を企画することで、観光誘客と地域資源のブランド価値向上を同時に達成し、市の観光施策の方向性にも合致した成果となった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	地域事業者との連携に加え、狭山市・所沢市・鈴鹿市など他自治体とも協力し、万博に向けた広域連携の枠組みを構築。現地での意見交換や実証を通じて共創型の観光コンテンツ開発を推進した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	茶釜ブランディング事業はテストツアー後に詳細なアンケートを実施し、満足度や価格感に関するデータを定量・定性の両面から収集・分析した。また、プロモーション素材を3言語で制作し、デジタル媒体での広報展開も見据えた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	高山茶釜という地域独自資源を活かし、持続可能な観光商品開発・広域連携・万博出展準備といった多角的な成果を得た。今後の商品販売・観光誘客への展開も見込まれ、モデル性の高い取組として評価できる。	
事業実施上の課題・残された課題		体験プログラムの内容や価格設定、受入体制の整備などについて、引き続き検討が必要であり、観光コンテンツとしての持続性と収益性を両立させる仕組みづくりが今後の課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		テストツアーや商品開発を通じた基盤が整いつつあり、万博出展を契機にさらなる認知拡大と販路開拓が期待される。今後は受入体制の強化や継続的な商品展開を図り、誘客と地域産業の活性化をめざす。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 観光振興室			関 係 課			
事業名	No.	18	宿泊施設検討事業							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2
施策体系	9	産業・雇用就労			戦略的施策		☒	行政改革大綱		(1)(2)
根拠法令等								事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内における宿泊需要や立地の可能性を把握し、宿泊施設の誘致に向けた基礎的な調査・検討を行うことで、滞在型観光の促進や地域経済の活性化につなげることを目的とする。また、調査結果を活用し、今後の戦略的な誘致活動や民間事業者との連携に向けた土台を構築することをめざす。				
事業概要 (全体計画)	市内における宿泊施設の立地適性を検討するため、生駒山周辺や市内南部などのエリアを対象に、宿泊需要やアクセス性、観光資源との関連性を分析する。あわせて、既存宿泊施設・事業者へのヒアリング、外部イベント等での情報発信・意見交換を行う。				
	事業の対象	宿泊施設に関心のある事業者および将来の宿泊利用者			(対象数: ー)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 宿泊施設立地可能性調査・誘致活動 委託料6,930千円 ▶ 県との連携		▶ 宿泊施設立地可能性調査・誘致活動 委託料6,892千円+謝礼10千円 ▶ 県との連携		
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	6,930	6,902	6,270
12委託料		6,930	6,892	6,270
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他			10	
財源(千円)	0	6,930	6,902	6,270
特定財源				2,090
市債				
その他				
一般財源		6,930	6,902	4,180

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		宿泊施設立地に関する市内のニーズや課題を整理し、生駒駅周辺や市内南部などエリア単位での可能性を評価したことで、誘致に向けた実態把握と判断材料を得ることができた。さらに、宿泊事業者との情報交換や誘致活動も実施し、今後の展開につながる対外的なアプローチの第一歩を踏み出すことができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	候補地の選定(エリア)	
	目標値	2	
	実績値	－	
	目標値と実績値の差分についての理由	候補地の選定には至らなかったが、生駒駅周辺や市内南部などエリアごとの立地評価・整理は実施し、今後の検討材料を得た。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	宿泊施設誘致に向けた投資判断の基礎となる実証的な資料を限られた予算内で整理し、候補地の方向性を示すことができた。また、外部イベントの機会を最大限に活用し、効率的に事業者との接点を創出した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	宿泊施設誘致による滞在型観光の促進という目的に対し、調査を通じて市のポテンシャルを可視化し、誘致活動に向けた準備を進めた。都内イベントでのプレゼン実施により、具体的な誘致行動にも着手した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	東京での宿泊誘致イベントではデベロッパー、ホテル事業者、商社等と情報交換を行い、民間の関心喚起と連携の第一歩を踏み出した。今後は市民や地域関係者との対話の場づくりも課題となる。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	宿泊施設の需要や採算性、他都市との比較などの客観的データを活用し、宿泊誘致の方向性を定量的に分析した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	調査に基づく基礎情報の整備に加え、都内イベントでの誘致活動に着手し、宿泊施設の具体的な展開に向けた動きが始まった。課題を把握しながらも実行段階への一歩を踏み出した点が評価できる。	
事業実施上の課題・残された課題		市内における宿泊ニーズや立地可能性に関する情報は一定整理されたが、今後は既存宿泊施設との連携強化や、観光と一体となったサービス提供体制の構築が課題となる。また、将来的に宿泊事業を担う人材の発掘・育成にも継続的に取り組む必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		宿泊施設の新設を見据えた環境整備に加え、既存施設への伴走支援や観光と連動した運営力の強化、人材育成など、実現性の高い分野に注力することで、持続可能な宿泊体制の構築をめざす。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課				関 係 課							
事 業 名		No.	1 半農半X支援事業												
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		5		項 1		目 3		
施 策 体 系		9	産業・雇用就労					戦 略 的 施 策		☐		行政改革大綱		(1)、(2)	
根 拠 法 令 等												事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R4 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・遊休農地を解消するとともに、新しいライフスタイルである農ある暮らしを実現する。				
事業概要 (全体計画)	・非農家を対象としたいこまファーマーズスクールを開講し、平日はそれぞれの仕事をしながら休日は農業を始めたい人や自作農を育成する。				
	事業の対象	生駒市民他			(対象数: 15組)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・半農半X推進員報酬他 3,741千円 ・謝礼等 2,300千円 ・消耗品等 500千円 ・備品購入費等 300千円 ・OB会運営費 100千円		・半農半X推進員報酬他 934千円 ・謝礼等 1,107千円 ・消耗品等 102千円 ・備品購入費等 0千円 ・OB会運営費 0千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	5,890	6,941	2,143	12,427
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	5,890	6,941	2,143	12,427
財源(千円)	5,890	6,941	2,143	12,427
特定財源	2,222	3,000	1,843	2,000
市債				
その他	90	300	300	300
一般財源	3,578	3,641	0	10,127

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		「農」のある新しいライフスタイルを実践する人が増え、農地の保全にも寄与した	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	新規就農者(人)	
	目標値	1	
	実績値	4	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和4年度後期及び5年度前期の卒業生が農業法人等での研修を終えて就農した。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	農林水産省の補助金が活用できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	今までの卒業生の中から新たに3組4人が就農することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内の農家に卒業生の研修受け入れを行ってもらい、卒業生を農の担い手とできた他、市内農家のマンパワー不足の解消にもつながった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	毎回募集をかけると4～5倍ぐらいの応募があり、ニーズは高い。	
事業実施上の課題・残された課題		半農半Xを目指した事業であることから、就農をしようとすれば、農業法人等での研修が必要となる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		まだまだ、応募者が多いので、圃場や受講する人数を増やす検討をしたい。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 農林課				関 係 課			
事 業 名	No.	2	生駒市土地改良事業補助金							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	1	目	5	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	土地改良法						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・農業従事者の高齢化等により、農業施設の管理が疎かになる傾向があることから、補助金の額を増やすことにより、農業施設の保全に繋げ、農地の保全に繋げたい。				
事業概要 (全体計画)	・農家組合(水利組合を含む。)が事業主体である農道、ため池、水路等の農業用施設の整備について行っている補助金の条件を緩和し、農地の保全に繋げる。				
	事業の対象	市内農業者他 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・改正後補助率の適用開始 ・農業用道路の復旧及び拡幅 (地元施工5,000千円×80%×2件＝8,000千円)		・農業用道路に対する復旧及び拡幅工事に対する補助金は、0件。		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	8,000	0	8,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		8,000		8,000
その他				
財源(千円)	0	8,000		8,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	8,000	0	8,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		補助割合を拡充することで、農地の保全への寄与を目指した		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	補助件数(件)		
	目標値	2		
	実績値	0		
	目標値と実績値の差分についての理由	周知は行っていたが、周知徹底ができていなかったため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	C	対象となる地元施工の工事がなかった。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	対象となる地元施工の工事がなかった。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	対象となる地元施工の工事がなかった。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	活用する場がなかった。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	対象となる地元施工の工事がなかった。		
	事業実施上の課題・残された課題		要望があったことから補助率を上げたが、施工がなかったため、ニーズの再検討が必要である。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
ニーズ等の判断のため、当面は現状維持とする。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課			関 係 課		
事 業 名	No.	3	生駒市スマート農業推進事業補助金						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	1	目	3
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(2)
根 拠 法 令 等	スマート農業技術活用推進法						事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業者の高齢化による農作業の負担の軽減のため、スマート農業を実践し、農業者の所得の向上を図る。				
事業概要 (全体計画)	市内農業者による先進的栽培技術設備等の購入及びAIを活用したICT鳥獣被害対策に補助金を支給する。				
	事業の対象		(対象数:)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・スマート農業機器購入費半額補助 (最大50万円×2件) ・スマート農業業務委託に対して半額補助 (最大10万円×4件)		・令和7年度からの実施に向けて要綱を検討 ・集落座談会(別事業)においてニーズ調査等を実施した ・ICT鳥獣被害対策の実証実験を実施した		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	1,400	0	1,400
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,400	0	1,400
その他				
財源(千円)	0	1,400	0	1,400
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,400	0	1,400

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		多くの農業者の意見等を聞くことができた。 また、ICT鳥獣対策機器の市内での実験を行い、効果等について確認できた。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	補助件数(件)		
	目標値	6		
	実績値	0		
	目標値と実績値の差分についての理由	スマート農業に対するニーズ把握に時間を要し、制度実施に至らなかった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		C	ニーズ把握による対象機器の選定等に時間を要し、制度実施に至らなかった。	
	評価	評価した根拠・理由		
		C	制度実施には至らなかったが、今後必要な事業であるため、多くの農業者の意見を聞け丁寧な検討ができた。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	集落座談会(別事業)において、多くの農業者の意見を聞くことができた。	
	評価	評価した根拠・理由		
		—	活用する場がなかった。	
	評価	評価した根拠・理由		
		C	多くの農業者の意見を聞くことはできたものの、対象機器の選定等が困難であったことから、年度内で制度を開始することができなかった。	
	事業実施上の課題 ・残された課題		生駒市内は小規模農家が多く、スマート農業の対象機器の選定等を丁寧に進めるとともに制度構築後の普及・啓発が課題となる。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
			早期に制度構築を行い、農業者の所得向上に寄与していきたい。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課				関 係 課					
事 業 名	No.	4	地元野菜等の販売促進										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計			予 算 費 目 款	5	項	1	目	3		
施 策 体 系	9	産業・雇用就労					戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱			(1)、(2)	
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	食料自給率の向上並びに地産地消及び旬産旬消の推進		
事業概要 (全体計画)	・市内産野菜・果実の移動販売を実施。 ・いこまレストランを生駒市内の飲食店で実施。		
	事業の対象	市民他 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・移動販売(12自治会で実施) 1,900千円 ・いこまレストラン(3店舗で実施) 375千円		・13の自治会で移動販売が実施できた。1,900千円 ・いこまレストラン(2店舗で実施) 125千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	1,888	2,275	2,025	2,062
12委託料	1,775	1,900	1,900	1,900
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	113	375	125	162
財源(千円)	1,888	2,275	2,025	2,062
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,888	2,275	2,025	2,062

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地元野菜に触れる機会を多く創出し、市内での食料自給率の向上や市内農家の持続性強化を図った		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	新規地元野菜使用店舗数(店舗)		
	目標値	3		
	実績値	2		
	目標値と実績値の差分についての理由	天候不良等により、2飲食店でしか実施できなかった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		A	地方創生推進交付金を活用することができた。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	地産地消及び旬産旬消を実践することができた。	
	評価	評価した根拠・理由		
		C	生駒市農業振興協議会の協力を得ることができた。	
	評価	評価した根拠・理由		
		—	活用する機会がなかった。	
	総合評価	評価した根拠・理由		
		B	一定の成果が得られ、新規の参加者なども開拓できたため	
	事業実施上の課題 ・残された課題		・移動販売は、自治会要望は多いが、生産者のキャパが少なく、実施する自治会を増やすことができない。 ・いこまレストランについては、野菜を提供する農家が少ない。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
引き続き、地産地消及び旬産旬消を浸透していきたい。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		農林課・障がい福祉課		関 係 課			
事 業 名	No.	5	農福連携等の促進								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分			予 算 費 目	款			項	目	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的な就農者不足の解消とともに、農業を通じ障がい者が社会的役割を持つようにする。		
事業概要 (全体計画)	福祉事業者による農地利用を図り、障がい者の職域拡大及び生きがいづくりの場を確保するよう福祉事業者と引き続き協議を行う。また、農業従事者の人手不足に対し、障がい者の就農に向けて連携を強化する。		
	事業の対象	市内福祉事業者他 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・農業関係者や福祉事業者との意見交換の場の設定 ・他部署と連携した施策の検討 ・遊休農地の斡旋 ・農業の専門家派遣 ・授産施設品の販売支援(農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売)		・福祉事業者との意見交換の場の設定(2事業者) ・授産施設の販売支援(農業祭、いこふく出張所)
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		遊休農地の斡旋や授産品の販売支援を通して、農のある新しいライフスタイルの拡大に寄与した		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	農業の専門家派遣回数(回)		
	目標値	2		
	実績値	0		
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒市内の福祉事業者にも一定のノウハウもあり、農業の専門家を派遣する状況に至らなかった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	コストを掛けずに事業を実施できた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	福祉事業者との協議の場を設け、新たな事業展開等について協議できた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	D	農業者等との意見交換において、受入等の具体的な意見を得られなかった。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	活用する場がなかった。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	福祉事業者との協議の場は設けたが、農地の拡大等には繋がらなかった。		
	事業実施上の課題・残された課題		生駒市内では、農業法人が少なく、従業員を雇用する農業者が少ないため、障がい者の職域拡大にはつながりづらい。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
			遊休農地の斡旋や授産施設品の販売支援の他、引き続き福祉事業者との協議を行い、多様な障がい者の職域拡大等につなげられるよう努めたい。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 環境保全課				関 係 課					
事 業 名	No.	1	市内の環境状況の監視及び公害対策の実施										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	4	項	1	目	5			
施 策 体 系	10	生活環境				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	関係法令に基づき毎年実施		
事業概要 (全体計画)	大気質・水質・騒音・振動等の環境測定を継続実施し、市内の環境状況を把握・監視するとともに、公害の発生源に対し適宜指導を行い良好な生活環境の保全を図る。		
	事業の対象	市内全域	(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	大気質測定調査 8,267千円 水質測定調査 8,960千円 騒音・振動測定調査 6,297千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 10,352千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導		大気質測定調査 5,665千円 水質測定調査 4,070千円 騒音・振動測定調査 3,278千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 5,433千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	17,103	33,876	18,118	35,707
12委託料	17,103	33,876	18,118	35,707
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	17,103	33,876	18,118	35,707
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	17,103	33,876	18,118	35,707

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内の環境状況を把握し、公害発生源に対し適宜指導を行い、良好な生活環境の保全を図った。		
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	公害相談件数(件)	
	目標値	11	
	実績値	7	
	目標値と実績値の差分についての理由	7件の公害相談があり、公害発生源に対し適切な指導を行った。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	入札を実施しコスト削減に努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	啓発を行い公害対策に努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	河川の水質保全や公害対策として地元自治会や企業と連携して取組を進めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	水質、大気、その他環境測定のデータを活用し、公害対策に努めている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	環境測定について予定通り実施することができた。	
	事業実施上の課題・残された課題		
	現段階で環境基準を大きく超過するような事例は見られない。		
	今後の取組方針	現状維持	判断理由
			関係法令により今後も実施していく必要がある。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課 環境保全課		関 係 課	
事業名	No. 2	市内街路灯の一斉点検・修繕			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 4 項 1 目 4
施策体系	10 生活環境	戦略的施策		☐	行政改革大綱 (1)(3)
根拠法令等	道路法施行規則			事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	街路灯は突然の灯具の落下や支柱の倒壊等の事故を防ぐため、10年を目安に詳細な点検を行う必要がある	
事業概要(全体計画)	前回(平成26年度)から10年が経過したことに伴い点検を実施し、必要に応じて修繕を行う	
	事業の対象	街路灯 (対象数: 1,300基)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	一斉点検 約1,300基 道路付属物(道路照明施設)点検業務 39,915千円	一斉点検 1,261基 道路付属物(道路照明施設)点検業務 30,580千円
	街路灯緊急修繕料 3,000千円	街路灯緊急修繕料 12箇所 2,927千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	42,915	33,507	33,424
12委託料		39,915	30,580	27,418
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		3,000	2,927	6,006
財源(千円)	0	42,915	33,507	33,424
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		42,915	33,507	33,424

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	街路灯の突然の灯具落下や支柱倒壊などの事故を防ぐため、10年ごとの詳細点検が必要であることから、法定点検を実施し、適切な維持管理を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差 分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 入札を実施し予定より安価で点検を実施することができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 予定通り点検を実施することができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 —	評価した根拠・理由 国土交通省が定める点検要領に基づき法定点検を実施しているため。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 —	評価した根拠・理由 国土交通省が定める点検要領に基づき法定点検を実施しているため。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 点検、修繕を予定通り実施することができた。引き続き危険度の低い修繕についても実施する。
事業実施上の課題・残された課題		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引続き適切な維持管理を実施していく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	防犯交通対策課	関 係 課	
事業名	No.	3	特殊詐欺防止装置の普及促進			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	☐	行政改革大綱 (1)
根拠法令等	生駒市特殊詐欺等被害防止対策機器購入費補助金交付要綱				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(H28 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	悪質電話による特殊詐欺等の犯罪被害を未然に防止するため。		
事業概要 (全体計画)	特殊詐欺防止装置購入・設置費用の2分の1の補助金を交付(限度額8,000円)		
	事業の対象	世帯員に65歳以上の者が含まれる市内在住者	(対象数: 100)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・特殊詐欺防止装置の補助金交付 当初予算560千円 ・特殊詐欺防止装置の普及啓発 ・他事業より流用(240千円)		・市内の特殊詐欺等の被害が増加傾向にあった為、流用により当初予算を増額し、より多くの世帯への普及を図った。 ・ホームページや広報紙、市公式Xの他、令和7年1月27日に「特殊詐欺等多発警報」を発表し、自治会への回覧や高齢者サロン等での普及啓発を図った。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器購入費補助金交付事業 796千円(107件)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	280	800	796	800
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	280	800	796	800
その他				
財源(千円)	280	800	796	800
特定財源				
市債				
その他	280	800	796	400
一般財源				400

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		補助金事業や広報活動を通して、市内に住む65歳以上の高齢者世帯へ、特殊詐欺防止装置の普及を進められた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	特殊詐欺防止装置の補助件数(件)	
	目標値	70	
	実績値	107	
	目標値と実績値の差分についての理由	流用により当初予算を増額し、目標以上の成果を挙げることができた。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	財源については国の交付金を充当し事業を進めることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和6年度当初の目標70件を遥かに超える107件もの申請があり、多くの世帯へ普及できている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	補助金交付のため、多様な主体との協創はなく、該当なし。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	補助金交付のため、デジタル・データ活用はなく、該当なし。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画のとおり実施できており、予定どおりの成果を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		今後、特殊詐欺防止装置の役割や本補助金の存在を、より多くの市民へ周知すること。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和6年の市内被害額は過去に類を見ない額となり、依然として普及を要する為。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課消費生活センター			関 係 課			
事 業 名	No.	4	消費者トラブルの未然防止						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	2	目	5
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等	消費者安全法、消費者保護条例					事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	弁護士、福祉関係者、警察、民生児童委員等の様々な関係部署と連携し、情報共有や、消費者行政部局からのタイムリーな情報提供によって、消費者被害の手口の変化に対応し、未然防止、拡大防止を図ります。また、賢い消費者を育成することにより、消費者被害の早期発見や早期解決、拡大防止につなげることができます。				
事業概要 (全体計画)	高齢者をはじめ認知症患者や障がい者など、生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害の未然防止のために、生駒市消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）を活用し、地域全体での見守り活動を推進する。また、若年層を中心に、広く市民を対象として、消費者被害の啓発チラシ及び訪問販売お断りステッカーの配布や、消費者教育のための講演会を実施し、賢い消費者の育成を推進します。				
	事業の対象	生駒市民（対象数： ー ）			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ▶ 市内の高校に啓発品を配布 34千円 ▶ 「安全・安心まちづくり市民大会」で公開講座の開催 510千円 ▶ 訪問販売お断りステッカーの各戸配布（50,000部作成し、約43,000部を広報紙と共に配布。残りは公共施設内への設置及び転入者に配布） 2,517千円		▶ 生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ▶ 市内の高校に啓発品を配布 42千円 ▶ 「安全・安心まちづくり市民大会」で公開講座の開催 498千円 ▶ 訪問販売お断りステッカーの各戸配布（50,000部作成し、約43,000部を広報紙と共に配布。残りは公共施設内への設置及び転入者に配布） 2,517千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	384	3,061	3,057	1,030
12委託料		500	496	500
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	384	2,561	2,561	530
財源(千円)	384	3,061	3,057	1,030
特定財源	100	1,530	1,528	515
市債				
その他				
一般財源	284	1,531	1,529	515

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		訪問販売お断りステッカー入りパンフレットを配布したことで訪問勧誘に関する相談件数が減少、消費者トラブル等の相談先として消費生活センターの認知度が向上した。また、市内の高校に対してチラシ及び啓発カードを配布し、消費者トラブル事例を周知することができた。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	消費生活センター認知度		
	目標値	50%		
	実績値	50%		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	訪問販売お断りステッカー入りパンフレットは生駒市内全戸に配布可能な枚数を作成した。消費者安全確保地域協議会は費用をかけずにネットワーク内で情報共有を図れるため費用対効果は大きい。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	相談先としての認知度が向上した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	消費者安全確保地域協議会は、弁護士、警察、民生児童委員、市内の介護サービス事業者等様々な機関が構成機関となっている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	LINEWORKSを活用している。しかしながら参加者が少ない状況である。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	消費者安全確保地域協議会でLINEWORKSを有効に活用できていないものの、電話等で構成機関から相談を受けることができおり、被害の未然防止や拡大防止を図ることができている。		
	事業実施上の課題・残された課題		まだまだ消費生活センターの認知度が低いことから、消費者トラブルに遭っていても相談することが出来ない人がある可能性がある。消費者安全確保地域協議会を設置し、情報共有のためにLINEWORKSを導入しているが、LINEWORKSへの参加者が少ない。また、すべての構成機関が協議会としての役割を認識していないと思われる。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
消費者被害の未然防止のために、継続して取り組む必要がある。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 防犯交通対策課				関 係 課							
事 業 名	No.	5	自転車駐車場の新設及び運営形態の見直し												
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	10						
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)					
根 拠 法 令 等	生駒市自転車駐車場条例							事 務 区 分		自治事務					
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R16 年度)														

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒駅周辺における自転車駐車場の恒常的な満車状態や利用時間の延長等の課題解決		
事業概要 (全体計画)	新指定管理者による自転車駐車場の機械化を進め、駐輪台数の拡大や24時間営業、キャッシュレス決済等を進める。		
	事業の対象	市営自転車駐車場の利用者 (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・R6指定管理者と契約(1年間) 4,000千円 ・新駐車場設置工事 7,831千円 ・令和7年度、指定管理者の募集 ・自動車駐車場改造工事(自動二輪対応) 22,779千円		・R6指定管理者と契約(1年間) 4,000千円 ・新駐車場(谷田第3自転車駐車場)設置工事 7,986千円 ・新指定管理者募集の募集および決定 ・自動車駐車場改造工事(自動二輪対応) 9,367千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	2,310	34,610	21,353	0
12委託料	2,310	15,779	12,212	
14工事請負費		18,831	9,141	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,310	34,610	21,353	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,310	34,610	21,353	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		自転車駐車場の新設により駐車台数を拡大し、24時間営業やキャッシュレス化により利用者の利便性向上を図った。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	利用料金制による指定管理となり、本市の支出を抑えられている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	駐輪台数の拡充やキャッシュレス化等により、利用者の利便性の向上につながっている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	利用料金制による指定管理のため該当なし。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	利用料金制による指定管理のため該当なし。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	計画のとおり実施できており、予定どおりの成果を得ることができた。		
	事業実施上の課題・残された課題		谷田第3自転車駐車場を除く6施設については令和7年4月1日より順次、機械化を進め、24時間営業・キャッシュレス化等を図る。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
新指定管理者による自転車駐車場の機械化を順次進め、全施設の24時間営業・キャッシュレス化を進める。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 防犯交通対策課				関 係 課 土木課、こども園準備室					
事 業 名		No.	6	民間企業のデータを活用した交通安全の取り組み									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		2	項	1	目	10		
施 策 体 系		10	生活環境				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	交通事故が発生しうるかもしれない危険箇所を特定し、対策を講じることで事故予防を図るため。		
事業概要 (全体計画)	民間事業者が保有する自動車の走行データを活用し、急ブレーキが多い危険箇所に看板や道路標識等を設置する。		
	事業の対象	市内道路の利用者 (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	民間事業者や警察が保有するデータをもとに危険箇所に優先順位をつけ、優先度の高いものから対策を講じる 工事請負費 500千円		・民間事業者や警察が保有するデータをもとにした危険箇所の優先順位づけを実施 ・道路管理者と連携し、急ブレーキ発生率が高い交差点のカラー化や立体に見える路面表示を設置 土木課の予算により当課の支出はなし
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	500	0	250
12委託料				
14工事請負費		500	0	250
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	500	0	250
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		500	0	250

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		交通事故が予想される市内の危険箇所に看板や道路標識等を設置し、事故リスクを未然に低減した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	交通事故発生件数(件)		
	目標値	207		
	実績値	97		
	目標値と実績値の差分についての理由	目標通りの成果を挙げることができた。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	データに基づいた施策となるため、費用対効果の高さを期待できる。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	民間事業者や警察、通学路点検等の様々なデータから危険箇所の特定・対策に努めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	民間事業者にはデータ提供だけでなく、本市の交通安全イベントでも啓発してもらえた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	民間事業者のビッグデータを活用し、行政施策活かせることができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	危険箇所の特定・優先順位づけに留まった為、今後は順次対策を講じていく。		
	事業実施上の課題・残された課題		今後、優先順位の高い箇所から順次、対応を講じていく。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
優先順位の高い箇所から順次対策を講じていく。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		土木課		関 係 課		防犯交通対策課・管理課 事業計画課・教育総務課		
事業名	No.	7	生活道路安全対策事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2
施策体系	10	生活環境	戦略的施策			☐	行政改革大綱	(3)		
根拠法令等	道路法						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(H25 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)において、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できる。		
事業概要(全体計画)	幹線道路の交差点部における防護柵等の適正配置やハンプの整備を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施する。また、通学路合同点検結果をもとに、区画線やグリーンベルト、転落防止柵等の設置を行うことで安全・安心な通学路を確保する。		
	事業の対象	幹線道路交差点及び通学路安全対策箇所 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	通学路安全対策工事 (委託費) 2,600千円 (工事費) 14,400千円		通学路安全対策工事 (委託費) 2,144千円 (工事費) 11,502千円
	幹線道路交差点安全対策工事 (委託費) 500千円 (工事費) 24,800千円		幹線道路交差点安全対策工事 (委託費) - 千円 (工事費) 15,027千円
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	16,519	42,300	28,673	4,720
12委託料	1,188	3,100	2,144	
14工事請負費	15,331	39,200	26,529	4,720
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	16,519	42,300	28,673	4,720
特定財源	6,222	20,400	14,040	2,360
市債		9,400	5,200	1,600
その他				
一般財源	10,297	12,500	9,433	760

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できた。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	幹線道路工事では、公安委員会との協議を重ね、低コストかつ効果の高い工事を実施し(予算の約40%削減)、費用対効果の高い事業実施に心がけた。(通学路安全対策工事では工事をまとめて発注することで経費削減をし、費用対効果の高い事業実施に心がけた。)	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	要望書や合同点検結果に対して理解を深め、工事を実施し、危険箇所をなくした。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	通学路合同点検でPTAや学校側、警察の意見も取り入れることで最適な対策を講じた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	カーナビやGPS等の車載器と移動体通信システムを活用した交通安全マップにより、市内急ブレーキ発生率上位危険箇所に安全対策を実施した。	
総合評価	B	本年度計画していた工事についてすべて予算内で完了することができ、歩行者への安全対策を向上することで市民の生命財産を守ることに寄与できた。	
事業実施上の課題・残された課題		物価や人件費が上昇しているため、これまでと同じ予算では同じ数量の対策ができなくなっている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 今後も主要幹線道路や通学路合同点検の結果を踏まえ、市民への危険性が高い対策必要箇所へ防護柵等の設置を行い安全性を高めることで、市民の生命財産を守ることに寄与していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		脱炭素まちづくり推進課		関 係 課			
事 業 名	No.	1	地域脱炭素移行・再エネ推進事業								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	5	
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(2)(3)	
根 拠 法 令 等	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)交付要綱							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 令和9 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	脱炭素先行地域を対象とする施策を展開することで、既存住宅地を脱炭素化するモデル地区を創出し、市内外への波及を目指す。		
事業概要 (全体計画)	太陽光発電、蓄電池等の設備導入を行い、いこま市民パワー(株)を核とするエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を通じた既存住宅地の脱炭素化を目指す。		
	事業の対象	公共施設、自治会集会所、公募により選定した自治会等 (対象数: 163施設、2地区)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	環境基本計画改定委託料 5,760千円 脱炭素交付金240,132千円+228,808千円(R5繰越) ・太陽光発電設備、蓄電池の設置 (R5繰越:11施設、R6:20施設・27世帯) ・急速充電器の設置 ・カーシェア用EVの導入 ・公用車EV化 ・系統側蓄電池の設置検討 ・先行地域の追加検討 ・第3次環境基本計画改定業務		環境基本計画改定委託料 4,800千円 脱炭素交付金 31,151千円+96,751千円(R5繰越) ・太陽光発電設備、蓄電池の設置 (R5繰越:8施設、R6:3施設) ・脱炭素先行地域2地区の個別世帯への設備導入に向け、施工事業者の公募、地元説明会等を実施 ・車両のEV化に向けた検討 ・第3次環境基本計画の改定
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	4,950	474,700	132,702	150,755
12委託料	4,950	5,760	4,800	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		468,940	127,902	150,755
その他				
財源(千円)	4,950	474,700	132,702	150,755
特定財源		468,940	127,902	150,755
市債				
その他				
一般財源	4,950	5,760	4,800	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	合同会社いこまサンライフが実施主体となり、公共施設及び自治会集会所計11施設に866kWの太陽光発電設備及び125kWhの蓄電池を導入した。									
KPI	指標1					指標2				
指標名(単位)	脱炭素先行地域内における新規太陽光発電設備の設置容量累計(kW)									
目標値	5,303									
実績値	866									
目標値と実績値の差分についての理由	屋上防水シートの老朽化や施設の改修予定等から当初予定より設置できる施設数及び容量が減少したため。									

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目 コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	太陽光発電設備及び蓄電池の設置にかかる費用は、国補助金及び合同会社いこまサンライフの費用であり、市費からの支出はなし。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地域コミュニティの活性化と市域の脱炭素化という目的の達成に向け、施設及び住生活エリアへの太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めている。
	評価	評価した根拠・理由
	B	本事業の実施主体は、民間事業者である合同会社いこまサンライフであり、民間事業者との協創により取り組む事業である。
	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタルやデータを活用できる機会がないため。
	評価	評価した根拠・理由
	B	KPIは目標値を下回ったが、民間主導により太陽光発電及び蓄電池を導入していく事業モデルを構築し、実績をあげることができた。
事業実施上の課題 ・残された課題	・計画全体を通じて導入できる太陽光発電設備容量は当初計画より減少する見込みであるが、計画期間において設置可能な施設については、確実に設備導入していくことが求められる。 ・戸建住宅向け事業は生駒市の事業モデルの根幹となるものであり、着実に進めていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 事業計画に基づき、公共施設や民間施設等の施設群及び戸建住宅への太陽光発電設備・蓄電池の設置を進めるとともに、車両のEV化等の他の事業も並行して進めていく必要があるため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 建築課				関 係 課					
事 業 名	No.	2	住宅の省エネ化の推進										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2			
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱			(1)		
根 拠 法 令 等	建築物の省エネルギー消費性能の向上等に関する法律							事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☒ 単年度(令和6 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ZEH水準等の省エネルギー住宅性能の確保を目指す脱炭素社会の実現の要因となる。				
事業概要 (全体計画)	2030年度法改正予定の新築住宅等のZEH水準省エネ性能確保義務化の周知・普及を図るとともに既存住宅についても国の動向に応じた省エネ化を推進する。▶新たに創設された国の多種多様な支援制度への誘導▶動向に応じた本市支援策等の見直し				
	事業の対象	(対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇住宅の省エネ化推進目標 ▶長期優良住宅の認定 120件 ▶低炭素住宅の認定 5件 ▶省エネ改修補助 20件 予算:260(1件当たり過年度平均)×20件=5,200千円		◇住宅の省エネ化推進実績(生駒市) ▶長期優良住宅の認定 242件 ▶低炭素住宅の認定 19件 ▶省エネ改修補助 2件 ◇市内業者による国の省エネ改修補助の取得実績件数 2024年 200件(把握できたもののみ) 実績:2件 500+228=728千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	2,165	5,200	728	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,165	5,200	728	
財源(千円)	2,165	5,200	728	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,165	5,200	728	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		省エネ改修補助件数は少なかったが省エネ化推進に向け、市民への周知、普及を図るとともに住宅省エネルギー技術講習会市内受講者リストの掲示、国の補助金への誘導などを行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	住宅の省エネ化率	
	目標値	8.7%	
	実績値	9.1%	
	目標値と実績値の差分についての理由	長期優良住宅、低炭素住宅が目標件数を大幅に上回ったため、目標より0.4ポイント高い結果となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	本市の省エネ補助については、国の補助金が創設され申請件数が大幅に減少した。国の補助金で省エネ化の目的は達成されていることから補助金の今後のあり方について検証を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	窓口やホームページで周知するとともに、長期等認定申請業務を迅速かつ適切に処理した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の省エネ補助利用実績を市内業者に聞き取り調査し、市民のニーズを把握した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	長期優良住宅等のオンライン申請を令和7年度運用に向けて準備を進めた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	市省エネ補助金については、国の補助金が創設されたことにより目標に達しなかったが、その他の取組みについては目標を大きく上回る成果が得られた。	
事業実施上の課題・残された課題		市の省エネ補助金については一旦廃止し国の補助金への誘導に注力する。今後は誘導についてホームページ、チラシ配布などの的確な周知方法を検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		取り組み内容については、目標を上回る実績が出ているため概ね現状維持で問題はないと考える。今後は国の補助金を利用される省エネ化を進めるとし、省エネ補助は一旦廃止する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 環境保全課				関 係 課					
事 業 名	No.	3	エコパーク21長期包括運営業務委託更新等の実施										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	2	目	5			
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)			
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	エコパーク21について、令和9年度以降の長期包括運営業務委託事業者を選定する必要があるが、適正な整備内容での発注を行うことで効率的で安定したエコパーク21の操業を目指す。				
事業概要 (全体計画)	エコパーク21の今後の整備計画の比較や分析を行ったうえで、最適な施設の整備方針を決定し、その内容に基づいて今後の運営業者の選定を実施する。				
	事業の対象	エコパーク21 (対象数: 1)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	エコパーク21精密機能検査を実施し、エコパーク21の現在の整備状況や施設の状態を整理する。		エコパーク21の今後について、新設や大規模工事等も含めた今後10年間のランニングコストの比較を行うとともに、現契約と今後10年の費用比較を行うことで、今後の運営費用削減に向けた分析を行った。		
	エコパーク21精密機能検査(4,477千円)		エコパーク21精密機能検査(4,455千円)		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	4,477	4,455	0
12委託料		4,477	4,455	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	4,477	4,455	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		4,477	4,455	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		エコパーク21の今後について、事業方式、処理方式、資源化方式の違いによるライフサイクルコストの比較を実施した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	現状との比較を行い、今後の運営費用を削減するための分析を実施した。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	エコパーク21について、今後の整備計画としてそれぞれ10年間のライフサイクルコストを算出したうえで費用規模の比較を行った。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		—	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、専門的な知識や経験が求められるため。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		—	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、デジタル技術を用いた手法が確立されていないため。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	エコパーク21の今後の整備計画について様々なケースを比較するとともに、現状と比較することで今後の運営費用削減に向けた分析を行った。	
	事業実施上の課題・残された課題		今後、エコパーク21の運営業務委託の発注に向けて、適正な価格設定を行ったうえで業者選定を行う必要がある。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
令和6年度に得られた結果をもとに、詳細な設計を進める。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		環境保全課、清掃リレーセンター		関 係 課				
事業名	No.	4	衛生施設の整備や効率的な運営方法の検討							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	3
施策体系	11	脱炭素・循環型社会			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	効率的で安定したごみ処理を継続的に実施するため、清掃センターについては基幹的設備改良工事を実施し、清掃リレーセンターについては更新計画を策定し順次更新工事を実施する。		
事業概要(全体計画)	清掃センター及び清掃リレーセンターについて、今後の整備や施設の効率的な運営方法を検討する。		
決算年度の主な取組	事業の対象	清掃センター及び清掃リレーセンター (対象数: 2)	
	当初計画	取組実績	
	清掃センター…令和4年度、令和5年度に引き続き、基幹的設備改良工事を実施し、令和6年度にて工事を完了させる。 清掃リレーセンター…生駒市清掃リレーセンター更新計画を策定する。 リレーセンター更新計画策定業務 3,850千円	清掃センター…ごみ処理に係る設備だけでなく、受変電設備や空調設備など老朽化していた様々な設備を更新すると共に、設備を駆動するためのモーターに高効率モーターを採用するなどの省エネルギー化を実施し、令和7年2月に工事が完了した。 清掃リレーセンター…施設設備の更新計画を策定した。 リレーセンター更新計画策定業務 3,465千円	
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	3,850	3,465	0
12委託料		3,850	3,465	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	3,850	3,465	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,850	3,465	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	平成3年に竣工した生駒市清掃センターについて、主要設備等の老朽化が進んでいたが、長寿化総合計画に基づき今回の工事を実施したことで、令和21年度まで操業することが可能となった。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	入札を実施し予定より安価で実施することができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	更新等を計画的に実施することにより、安定的な運用を確保し、効率化とコスト最適化を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、専門的な知識や経験が求められるため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、デジタル技術を用いた手法が確立されていないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設や設備の更新計画を策定することにより、計画的な更新を実施することができる。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		リレーセンターについては更新計画に基づき、順次更新工事を実施する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 環境保全課、清掃リレーセンター		関 係 課			
事 業 名	No.	5	ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	2	目 2
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や企業と協力し、5Rの実践を推進することで、ごみの減量化と環境負荷の低減を図る。リユースや食品ロス削減の取組を拡大し、持続可能なまちづくりの実現を図る。				
事業概要 (全体計画)	キエーロやフードドライブの推進、リユースイベントの開催、環境教育を通じて、市民の5R実践を促し、ごみの削減と資源循環を促進する。				
	事業の対象		生駒市民 (対象数:)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶キエーロモニター募集・作成講座 588千円 ▶フードドライブの実施・拠点拡大 ▶まちのえき出張買取イベント(リユースショップ) ▶対面型もったいない食器市拡大 3,460千円 ▶こども5Rアドバイザー育成 ▶サマーセミナー等の出張型教育 ▶リレーセンターのリユース販売強化		▶キエーロモニター募集・作成講座 323千円 ▶フードドライブの実施・拠点拡大 ▶対面型もったいない食器市拡大 3,460千円 ▶こども5Rアドバイザー育成 ▶サマーセミナー等の出張型教育 ▶リレーセンターのリユース販売強化		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	3,575	4,048	3,783	3,996
12委託料	3,169	3,550	3,535	3,466
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	406	498	248	530
財源(千円)	3,575	4,048	3,783	3,996
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,575	4,048	3,783	3,996

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		5Rの実践促進により市民の関心と実践機会が増加し、ごみ減量と資源循環の促進につながった。対面型イベント再開で啓発効果が向上した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	イベント実施回数(回)	
	目標値	24	
	実績値	27	
	目標値と実績値の差分についての理由	もったいない食器市の対面型開催の増加により予定以上の回数を確保できた。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	日曜大工ボランティア団体の協力により、キエーロの作成コストを抑えることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	もったいない食器市の対面型開催を増やしたことで、食器のリユース率が向上した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	小学生の発案や企業・団体の継続協力により、フードドライブの定期開催が定着した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	資源・ごみ分別アプリ「さんある」を導入し、市民が正しく分別できるよう情報提供を行ったことで、ごみの適正排出を促し、ごみ減量の推進に寄与した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	KPIを達成し、5R推進が順調に進んだ。対面型イベントの再開やフードドライブの定着により、市民や企業との協力が広がり、施策目標の達成に貢献した	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		既存の取組を継続しつつ、まちのえきでのごみ減量活動や剪定枝のエネルギー活用を拡充し、さらなるごみ減量を推進していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 拠点形成室			関 係 課 商工観光課、管理課			
事 業 名	No.	1	生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等	-						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「生駒駅南口エリアプラットフォーム」がとりまとめた「生駒駅南口みらいビジョン」に基づき、公民連携で生駒駅南口周辺の都市空間再編に向けた取組を推進しながら、自立自走を目指す。				
事業概要 (全体計画)	生駒駅南口エリアの価値向上に資する取り組みを推進するため、エリアプラットフォームが行うまちづくり活動を支援するとともに、自立・自走を後押しする。				
	事業の対象	生駒駅南口エリア周辺 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇エリアプラットフォーム運営支援補助金 1,500千円 ▶ バナー広告等の収益事業検討 ▶ 自主事業(マルシェ等)の実施 ▶ 自立自走に向けた勉強会 等 ◇先端大との連携 ◇まちづくり勉強会 202千円		◇エリアプラットフォーム運営支援補助金 1,472千円 ▶ ホームページ内のコンテンツ充実、PR媒体作成・配布 ▶ 地域イベントとの連携 ▶ 自立自走に向けた体制の検討 ◇先端大との連携		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員による)				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	8,996	1,702	1,472	1,371
12委託料	4,290			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	4,544	1,500	1,472	1,200
その他	162	202		171
財源(千円)	8,996	1,702	1,472	1,371
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	8,996	1,702	1,472	1,371

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒駅南口エリアの認知度向上のため、地域共生サミットやエリアプラットフォームのホームページでのPR活動(チラシ作成・配布、ホームページ拡充)を支援した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	公民連携事業(事業)	
目標値	4	
実績値	4(令和7年3月末時点)	
目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
B	市職員がエリアプラットフォームの構成員として、予算執行に対して意見・助言等を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
B	エリアプラットフォームの自立・自走がエリア価値向上に不可欠であるため、初動期の支援を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	エリアプラットフォームは公民連携組織として、住民・事業者等エリア関係者と行政が構成員として参画している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
B	エリアプラットフォームの委員としてNAISTも参画しており、事業実施においてはその知見が提供されている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	活動やエリアの認知度向上のため、チラシ作成・配布、ホームページ拡充などPR活動を支援した。	
事業実施上の課題・残された課題	エリアプラットフォームは公民連携の組織であり、長期的なまちづくりの視点での丁寧な議論と、事業的な視点でのスピードのある取組の両方が求められ、バランスを取りながら運営支援をする必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		当初の想定通り事業を実施しているため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 拠点形成室			関 係 課 管理課、事業計画課ほか			
事 業 名	No.	2	生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等	-						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の利活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を実施する。				
事業概要 (全体計画)	生駒駅周辺エリアにおける「居心地が良く歩きたくなるまちなか」に寄与する公共空間の整備を見据えた調査・社会実験を実施し、公共空間の整備に向けた計画を作成する。				
	事業の対象	生駒駅周辺 (対象数: -)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇ウォーカブル推進事業 12,976千円 【執行残活用58千円】 <地域生活基盤施設整備> ▶案内サインの設置(南口) <計画策定事業> ▶遊休不動産を活用したチャレンジショップの仮設(社会実験) <駅周辺整備のあり方検討>		◇生駒駅南口エリアの公共空間整備に係る基本的方針作成支援等業務 12,702千円 <地域生活基盤施設整備> ▶案内サインの設置(南口)→6か所 <計画策定事業> ▶遊休不動産を活用したチャレンジショップの仮設(社会実験)→7者応募、2者出店(1/19-3/30) <駅周辺整備のあり方検討> →公共空間整備に向けた方向性(案)を取りまとめた		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	12,976	12,702	33,807
12委託料		12,880	12,606	33,682
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		96	96	125
財源(千円)	0	12,976	12,702	33,807
特定財源		6,200	6,200	16,700
市債				
その他				
一般財源		6,776	6,502	17,107

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		来街者の回遊性向上のための案内サイン設置や、エリア内へ出かける機会創出のためのチャレンジショップ設置を行った。併せて、将来的な公共空間の整備に向け庁内で議論し、方向性をとりまとめた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	主要な通りの滞留人口(名/時)	
	目標値	18	
	実績値	未計測	
	目標値と実績値の差分についての理由	R7年度に交通量調査等と併せて調査するため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国土交通省「まちなかウォーカブル推進事業補助金」を活用した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	案内サイン設置による来街者の回遊性向上、チャレンジショップ設置による遊休不動産活用の可能性、将来的な公共空間整備に向けた庁内での議論を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	チャレンジショップの運営に際し、地権者や地域住民の意向調査等を出店者と協力して実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	交通量や来街者アンケートを基に、空間の再編について検討を行った。不足しているデータがあるため、来年度、調査を行う。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	チャレンジショップ(社会実験)により、遊休不動産活用の可能性や、出店希望者がいることを把握できた。庁内での議論を通じて、実現可能な公共空間の整備案がある程度絞られた。	
事業実施上の課題・残された課題		公共空間整備の実現に向けた道路利用者や交通事業者・地権者等の意向把握、ハード整備に伴う技術的課題の整理などが必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 都市づくり推進課				関 係 課 商工観光課、管理課ほか				
事業名	No.	3	生駒駅南口参道周辺の景観づくり									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1		
施策体系	12	街の空間づくり				戦略的施策	☐	行政改革大綱			(1)(4)	
根拠法令等	景観法							事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	総合計画や都市計画マスタープランで都市拠点と位置づけている生駒駅周辺では、都市拠点形成を進めているが、生駒駅南口地区は景観に関する基準がなく、統一感の欠如や宝山寺の門前町としての趣きを感じにくい状況にあるため、公共施設の美装化や建築物の修景を図ることで、生駒市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間や景観形成の実現に近づける。		
事業概要 (全体計画)	本事業では、街なみ環境整備事業に係る調査等を実施し、景観形成に向けた方向性を街なみ環境整備方針として作成するとともに、関係者と共有の上で、規制・誘導を行っていくための事業実施に向けた計画の検討を行い、街なみ環境整備事業計画としてとりまとめ、関係課と調整の上、実施していく。		
	事業の対象	生駒市民、事業者	(対象数: ー)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	◇街なみ環境整備事業 6,820千円 ▶ B/C測定のためのアンケート調査 ▶ イメージパース等検討資料の作成 ▶ 住民との意見交換 ◇謝礼・視察等 95千円 ◇アンケート郵送費 314千円 ◇会場費等 50千円		◇街なみ環境整備事業検討支援業務 6,820千円 ▶ B/C測定のためのアンケートの設計 ▶ イメージパース等検討資料の作成 ▶ 住民との意見交換 ◇視察等 23千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,750	7,279	6,843	9,103
12委託料	4,620	6,820	6,820	4,950
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	130	459	23	4,153
財源(千円)	4,750	7,279	6,843	9,103
特定財源	2,310	3,410	3,410	4,455
市債				
その他				
一般財源	2,440	3,869	3,433	4,648

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		昨年度の調査結果を踏まえ、本市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間のイメージについてワークショップやアンケート等により検討を進めた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	—	
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	アンケート調査やワークショップの内容及び回数を精査することで費用対効果の高い事業実施を心がけた。また、補助金の活用など財源確保に努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	対象区域内の空間特性に合わせ3地区に分け、景観に関する規制誘導の現状、取組みの方向性を検討し、さらに地域住民等に対し意見を聴くためのイメージパースの作成も行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民意見を把握するため、座談会やワークショップ、アンケート調査を実施した。また座談会では地元自治会だけでなく宝山寺にも参加を促し、地元、宝山寺との関係性を築いた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	区域検討やアンケート配布範囲検討においてGISなどを活用した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定どおりであるため。	
事業実施上の課題・残された課題		本市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間のイメージについて、市民、事業者としっかり共有していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、市民や識者と意見交換をして検討を進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課みどり公園課				関 係 課		防犯交通対策課・農林課他	
事 業 名		No.	4	生駒市緑の基本計画の見直し							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	3
施 策 体 系		12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等		都市公園法、都市緑地法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	現在の生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示すことで、第6次総合計画で掲げる魅力ある緑の空間や緑の保全、緑の利活用が進んでいく効果がある。		
事業概要 (全体計画)	現行の緑の基本計画策定(H16策定)から約20年が経過し、社会情勢等の変化や時勢に合った市民等のニーズに対応できていないなどの課題があり、それらに対応した具体的な取組や施策の検討等を行い計画を取りまとめる。		
	事業の対象	市内全域・生駒市民等 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	◇緑の基本計画改定業務(R6～R7債務負担行為) ▶アンケート調査 ▶基礎調査結果からの課題抽出 ▶取組・施策の検討 ▶評価指標の検討 ▶計画書素案の取りまとめ ▶推進体制(リビングラボ)設立準備 ◇ワーキング 謝礼等 824千円 ◇郵送費 599千円		◇緑の基本計画改定業務(R6～R7債務負担行為) ▶アンケート調査 ▶基礎調査結果からの課題抽出 ▶取組・施策の検討 ▶推進体制(リビングラボ)設立準備 ◇改定懇話会 謝礼等 272千円 ◇郵送費 366千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	1,423	638	11,484
12委託料				10,428
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,423	638	1,056
財源(千円)	0	1,423	638	11,484
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,423	638	11,484

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民タイプ別アプローチで意見聴取を実施するとともに、計画の見直しに向けて有識者による「改定懇話会(2回開催)」で意見・助言をいただき、基本方針(素案)まで取り組んだ。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	基礎データの調査や実践者や他課職員へのヒアリングなど、可能な業務は職員で進めていとともに、他課業務との連携を行うことにより、業務の効率化や効果の最大化を図って業務を進行している(Liquid、地域幸福度指標)。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示し、それを実現化するための仕組みづくりについて検討を進めている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	計画改定にあたり、市民の緑への興味や関わり具合合いに応じた「市民タイプ別アプローチ」で意見聴取を実施するとともに、改定後の協創の仕組みづくりを検討した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	Liquid(市民参加型合意形成プラットフォーム)を活用し、意見聴取に際し市民の参加の間口を広げ、プロセスへの参加公平性及び透明性に繋げている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	概ね予定通りに業務を進行の上で、次年度の業務期間完了に向けて、積極的な他課連携や協創により効果の最大化を図っている。		
	事業実施上の課題・残された課題		人口減少や気候変動・異常気象、ライフスタイルの多様化などの社会情勢の変化に対応した“緑の存在意義”や“緑のマネジメント及び活用の必要性”など、市民等の意識を向上させるため、積極的に様々な手段でPRしていく必要がある。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
令和7年度に緑の基本計画を改定するとともに、推進体制(緑のリビングラボ)の設立、運営を進めながら、計画に基づく施策を実施する。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			みどり公園課		関 係 課			
事 業 名	No.	5	公園施設長寿命化事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	2		
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)		
根 拠 法 令 等	都市公園法							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ R11 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公園施設の安全確保及び機能保全のために、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、長寿命化を行う。長寿命化対策を行うことで、ライフサイクルコストの縮減効果が期待できる。				
事業概要 (全体計画)	公園における施設の撤去更新及び定期点検を行い、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、施設の安全確保及び機能保全を図る。				
	事業の対象	公園 (対象数: 226)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	【R6補正(繰越)】 ◇各施設の撤去更新工事 30,280千円 (うち、27,824千円を繰越) 【R6】 ◇遊具の定期点検 4,000千円 【R5補正(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事 33,712千円 ◇長寿命化計画見直し調査 45,804千円		【R6→R7繰越】 ◇各施設の撤去更新工事 27,824千円 【R6】 ◇各施設の撤去更新工事 2,457千円 ◇遊具の定期点検 3,454千円 【R5年度(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事 36,651千円 ◇長寿命化計画見直し業務 42,364千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	4,765	113,796	84,926	6,534
12委託料		49,804	45,818	6,534
14工事請負費	4,765	63,992	39,108	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,765	113,796	84,926	6,534
特定財源	3,838	54,648	40,736	1,006
市債				
その他				
一般財源	927	59,148	44,190	5,528

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		整備することだけが目的にならないよう、遊具選定には公園利用者ニーズを丁寧にHPでアンケート調査(現地やXにおいてPRを実施)を実施したため、利用者の満足度向上につながった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	長寿命化実施数	
	目標値	4	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	緊急度の高い業務を優先的に実施しなければならない状況に加え、遊具等公園施設の利用者に対するニーズ調査や資材入荷に不測の日数を要した。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	公園の規模や利用状況、利用者ニーズを勘案するとともに、国庫補助金の活用などコスト低減に留意し、効果的な整備を行うことができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	公園利用者の安全確保や、公園を楽しく使っていただきたいという根底を忘れずに業務を進行した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	「利用者目線」を大切にし、ニーズを丁寧に把握するようアンケート調査を実施し、整備内容に反映した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	遊具選定の際には、現地へのQRコード設置し、市ホームページやXを活用してアンケートを実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	行動指針を意識した結果、画一的ではない公園の特性に合った遊具更新を実施することができ、利用者が楽しく安全に利用できているとともに、ライフサイクルコストの縮減にもつなげることができた。 また、長寿命化計画見直し業務に関しては、現状に合った計画に見直すことができた。	
事業実施上の課題・残された課題		国庫補助金の交付を受けるためには、事業費30,000千円/年以上の確保が採択要件である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後も、利用者ニーズを勘案し公園を安全に利用できるよう、老朽化した公園施設(遊具、園内灯、柵など)を更新するとともに、引き続き安全点検を実施する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				みどり公園課				関 係 課		観光振興室			
事 業 名		No.	6	生駒山麓公園の今後のあり方検討													
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款		6	項		3	目		2
施 策 体 系		12	街の空間づくり					戦 略 的 施 策		☐		行政改革大綱			(3)		
根 拠 法 令 等		都市公園法										事 務 区 分			自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R5 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	時勢のニーズにあった魅力ある公園づくりや持続可能な公園運営に向け、将来のあり方や運営手法について検討する。効率的かつ効果的なストック活用を検討することにより、生駒山麓公園の魅力向上が期待できる。				
事業概要 (全体計画)	現行の指定管理期間である令和6年7月1日から令和10年3月31日までの3年9ヶ月の間に、時勢のニーズにあった公園づくりや持続可能な公園運営手法を検討する。将来における山麓公園の利用者増加や観光資源としての公園の活性化とともに、管理運営に係る財政負担の軽減を図る。また、老朽化している施設・設備のうち、運営手法によらず公園運営継続に必要な不可欠かつ緊急度の高いものを更新する。				
	事業の対象	生駒山麓公園 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇将来計画に係る施設基礎調査 9,920千円 (R5～R6債務負担行為)		◇将来計画に係る施設基礎調査 6,995千円 (R5～R6債務負担行為)		
	【R6補正(繰越)】 ◇将来計画の検討業務 24,013千円 ▶現状と課題の整理 ▶アンケート調査 ▶施設更新等の基本的方針の検討 ▶運営手法の検討 等		【R6→R7繰越】 ◇将来計画の検討業務 24,013千円 ▶現状と課題の整理 ▶アンケート調査 ▶施設更新等の基本的方針の検討 ▶運営手法の検討 等		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	33,933	6,995	56,940
12委託料		33,933	6,995	
14工事請負費				56,660
18負担金補助及び交付金				
その他				280
財源(千円)	0	33,933	6,995	56,940
特定財源		11,450		
市債				50,900
その他				
一般財源		22,483	6,995	6,040

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生駒山麓公園の魅力向上のため、R7から実施する「将来計画のあり方」を検討する上で、必要な客観的資料である基礎調査を実施することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	施設基礎調査については、職員による現場調査をしつつ、どのような基礎調査が必要なのかをしっかりと精査した上で業務を進めた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	施設基礎調査については、山麓公園の将来のあり方や運営手法についての検討業務をするうえで、客観的な資料としての活用を図る。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	施設基礎調査については、ふれあいセンターなどの現地踏査をはじめ、施設整備の基本的な方針の検討や中長期的な保全計画の立案など技術者による専門的な業務であり、施設管理者へ実態調査等のヒアリングを行っている。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	施設基礎調査については、EBPMによる保全計画の立案を行う他、電子データによる成果品としている。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	予定どおりの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題		全国初の公園内社会福祉施設を有する自然豊かな人気の公園である一方、開設から30年以上経過し、様々な施設・設備の老朽化が進み、当該検討業務の結果によっては、更新等に多額の費用が必要となることが想定される。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		R7・8年度に将来計画の検討や運営手法の精査を行い、魅力ある山麓公園の方向性をだすとともに、R10.4からの次期管理運営の開始に向けた業務を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			みどり公園課		関 係 課			
事 業 名	No.	7	緑地等の保全整備事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	6	項	3	目	2		
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(3)	
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ R8 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	樹木の倒木や枯損が発生した後で対応する従前の対処療法的な維持管理から予防保全へと転換することにより、市民等の生命・財産を守り、安全の確保に寄与する効果がある。同時に、生物多様性の確保や景観面の改善につながる緑の質の向上が図られる。				
事業概要 (全体計画)	緑地設置後、30～40年が経過し、樹木の隣接地への枝の越境だけでなく、大木化・老木化が進み倒木事故が発生している。そのため、市民等への被害を未然に防ぐため、危険度に応じて順次、間伐等を中心とした整備を適切に実施する。				
	事業の対象	緑地・公園 (対象数: 25箇所)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	緑地保全整備事業 40,000千円 ◇さつき台第2緑地 ◇西白庭台第1緑地 ◇喜里が丘第6緑地 ◇さつき台第4緑地 ◇北大和第6緑地 ◇滝寺公園		緑地保全整備事業 26,837千円 ◇さつき台第2緑地 ◇西白庭台第1緑地 ◇さつき台第3緑地 ◇さつき台第4緑地 ◇北大和第6緑地 ◇滝寺公園		
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	32,274	40,000	26,837	40,000
12委託料	32,274	40,000	26,837	40,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	32,274	40,000	26,837	40,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	32,274	40,000	26,837	40,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		R4年度から3箇年継続して実施し、市民等が安全・安心に暮らすことができたとともに、緑地等の質の保全や景観改善に寄与した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	整備箇所数		
	目標値	6		
	実績値	6		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	職員自ら現地踏査を行い、無駄のない効果的な業務発注となるよう留意した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	計画的かつ適切な間伐により、市民等の安全確保を第一に、緑の質の向上を図った。今後も継続して現地パトロールを行い、再整備の必要性も見極める。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	計画に基づき、地域住民の理解を得ながら進めたとともに、日常の問合せ状況を確認し、随時、緊急度の高い箇所を選定し進めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	地理的条件や気象条件などにより、樹木の成長度合いや枯損状況は一律ではないため、人的な定期的パトロールが必要である。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	職員による丁寧な現地踏査や地域住民の理解などにより、市民等の安全確保及び緑の質の向上といった効果が得られた。		
	事業実施上の課題・残された課題		建設業の担い手不足や、人件費高騰による事業費の増大が課題である。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
緑地等の樹木の状況は日々変化している中で、定期的なパトロールの実施を行い、市民等が安全・安心に暮らすことができるよう、緑の存在効果や多面的機能を勘案しつつ、今後も事業を継続していく。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			みどり公園課		関 係 課		地域コミュニティ推進課		
事業名		No.	8	公園利活用促進プロジェクト									
事業区分		継続	会計区分		一般会計		予算費目		款	6	項 3		目 2
施策体系		12	街の空間づくり					戦略的施策		☐	行政改革大綱		(3)(4)
根拠法令等		都市公園法、都市公園条例									事務区分		自治事務
事業期間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等が自主的に行う活動を支援することで、公共空間である公園の利活用が進み、人の交流・滞在の場として寄与することができる。		
事業概要 (全体計画)	市民や事業者が主体的に取り組む新たな公園の利活用を促進する。多様なSNS活用により利活用促進の情報発信をするとともに、利活用などについて市民等と一緒に考え話し合う「セミナー・ワークショップの開催」や、公園でできることの周知として「公園のあそびかた見本市の開催」で“きっかけづくり”を行い実走に繋げる。また、複合型コミュニティ、移動販売等支援事業との連携に取り組む。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	◇「PARK REMAKE QUEST MISSION2」として、市民等と行政職員の協働による公園利活用のモデル・社会実験 ▶講師謝礼 180千円 ▶備品購入費 400千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援)		◇「PARK REMAKE QUEST MISSION2」として、市民等と行政職員の協働による「公園あそび方見本市」を開催 ▶講師謝礼 168千円 ▶備品購入費 110千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員による実施)		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	281	580	278	832
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	281	580	278	832
財源(千円)	281	580	278	832
特定財源				415
市債				
その他				
一般財源	281	580	278	417

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民や事業者等、行政職員の協働による「公園のあそびかた見本市」を開催し(参加者約700人)、今後につなげる“きっかけづくり”ができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	「公園のあそびかた見本市」の開催については外部委託せず、職員自ら講師・市民・事業者に働きかけ、謝礼と備品購入費のみの予算で事業を執行した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	あくまで市民が自主的に公共空間である公園を利活用できるよう「見せ方」を工夫し、交流・滞在の場として寄与するよう努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和4年度には、市民等と一緒に考え話し合う「セミナーワークショップ」を開催しプレイヤーを発掘。令和6年度には、そのプレイヤーや既に実践している市民・事業者への声掛け・公募により、「公園あそび方見本市」を開催した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	「公園あそび方見本市」の参加者への連絡方法として、従来のメールだけではなく、LINE WORKSなど多様なツールを活用し、参加者の利便向上につなげた。	
	総合評価	評価した根拠・理由	
	B	職員のマンパワーによる事業費縮減や多様な主体との協創ができたこと、また、公園利活用に関する事例紹介、情報発信を実施したことにより、一定の反響があり次につながった。	
事業実施上の課題・残された課題		徐々に実走化は進んでいるが、今後は継続性が課題であるため、市民等が行う公園利活用の様子を多様なSNSの活用により積極的に情報発信する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		公園の利活用をスムーズに行うための基準や取り決めをマニュアル化し、市民等に対して、きめ細やかな“伴走支援”を行い、公園利活用の実走につなげる。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		防犯交通対策課		関 係 課				
事業名	No.	9	公共交通利用促進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	利用促進事業を実施し、新たなバス利用者の獲得と既存利用者の利用回数の増加を図り、またイベント広報などを通じてバスの現状や路線網の周知・認知度向上につなげ、持続可能な公共交通網の形成を目指す。		
事業概要(全体計画)	現在、一部の市内バス路線の収支が赤字となっている状況にあるなか、安定的な公共交通サービスの提供、市民の活動機会を保障するため、行政、交通事業者、沿線住民の三者で利用促進事業を実施していく。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶バス運賃100円DAY×3日間 4,408千円 ▶転入者等に対する地域公共交通の意識啓発(市内交通マップ,動機付け冊子作成) 2,607千円 ▶バスロゲイニング企画・運営 500千円		▶バス運賃100円DAY×3日間 4,261千円 ▶転入者等に対する地域公共交通の意識啓発(市内交通マップ,動機付け冊子(案)作成) 2,322千円 ▶バスロゲイニング企画・運営 378千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	10,851	7,515	6,961	4,450
12委託料		2,607	2,322	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	10,851	4,908	4,639	4,450
その他				
財源(千円)	10,851	7,515	6,921	4,450
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	10,851	7,515	6,921	4,450

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	イベントを通してバスに実際に乗ってもらうことで、参加者にとってバスが身近になり、バス利用意識の醸成につながるイベントであったことが確認できた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	バス運賃100円DAY利用者数		
目標値	通常日比1.48(R5)から上昇		
実績値	1.72		
目標値と実績値の差分についての理由	100円DAYがより市民に浸透したことによる、利用促進効果の向上。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業内容や見積精査等を十分に行い、当初予算よりも安価な金額となった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	多くの方にバスを利用してもらうことができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民からのアイデアを参考にイベント内容を決定し、交通事業者と共催でイベントを実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	アンケート調査について、紙媒体だけでなくWebアンケート調査を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	イベント参加者へのアンケート調査結果より、バスを身近に感じるようになった、バスを利用したいと回答した方の割合が高かったことから、バスに乗るきっかけづくりに寄与した事業となった。	
事業実施上の課題・残された課題	利用促進事業による、即時的な利用者数等の効果を得ることが難しい。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 バスに乗るきっかけづくり、マイバスの意識醸成につながる取組を継続していくことが必要。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課 防犯交通対策課		関 係 課 SDGs推進課、住宅課等		
事業名	No. 10	グリーンスローモビリティ導入検証事業				
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 6	項 1
施策体系	12	街の空間づくり	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)
根拠法令等						事務区分
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域住民の外出・交流機会を創出することにより、地域活力の増進を図る。脱炭素事業の推進により創出される地産エネルギーを動力とすることで、二酸化炭素排出ゼロの地域づくりを促進する。		
事業概要(全体計画)	高齢化が進む地域での移動手段の確保により、市民の日常生活における活動機会を保障するため、低速の小さな移動手段「グリーンスローモビリティ」の導入を図る。 事業の対象 生駒市民 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 実証運行実施支援業務 19,646千円 (国補助:共創モデル実証プロジェクト 13,000千円) プラットフォーム構築・運営 計画作成/効果検証/課題整理 ▶ 実証運行 停留所設置・車両の調達 実証運行		▶ 運行実施支援業務 19,290千円 (国補助:共創モデル実証プロジェクト 12,734千円 県補助:公共交通基本計画推進支援事業 2,122千円) プラットフォーム構築・運営 計画作成/効果検証/課題整理 ▶ 実証運行 停留所設置・車両の調達 実証運行
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	19,646	19,290	4,963
12委託料		19,646	19,290	4,667
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				44
その他				252
財源(千円)	0	19,646	19,290	4,963
特定財源		13,000	14,856	3,258
市債				
その他				
一般財源		6,646	4,434	1,705

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	一定数の利用があり、アンケート結果より外出回数の増加や地域活動への参加回数の増加、くらしへの安心感や防犯・安全性の向上が確認できた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	利用者数
	目標値	未設定
	実績値	494人(2月28日時点)
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度は地域ボランティアによる自立した運行体制の構築及び運行実施を最大の目標としており、利用者数の目標値は設定していないため
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 ボランティアドライバーを一定の人数確保でき、自立した運行ができていことから、市が運営する公共交通と比べ高い費用対効果を達成できた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 一定数の利用があり、アンケート結果からも施策目標への寄与が確認できている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 A	評価した根拠・理由 地域との協創により仕組みを作り上げ、地域ボランティアにより自立した運行ができてい。地域共生サミットや住み開き等の他事業との連携も図ることができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 連絡調整は全てLINEグループにより行っている。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 地域との協創により仕組みを作り上げ、地域ボランティアにより自立した運行ができてい。他事業との連携も図ることができ、当初の目標通りの成果を上げることができた。
事業実施上の課題・残された課題	移動手段を必要としているが、まだ利用していない人が一定数いるため、使いたくなるような利用促進策や、より使いやすい仕組みへの改良が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 令和7年度の実証運行継続により引き続き持続性の評価を行い、需要があれば他地域にも横展開していく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		事業計画課		関 係 課		土木課		
事業名	No.	11	南生駒駅周辺バリアフリー整備事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)(4)	
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)、道路法						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶近鉄南生駒駅周辺地区において、駅前を通る国道(現道)は十分な幅員がなく、周辺住民の円滑な移動に支障をきたしている。また、浸水想定区域にバリアフリー化されていない南生駒駅の地下改札口があり、安全が確保されていないため対策を行う。 ▶高齢者や障がい者の方々をはじめ、妊婦、子育て層など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに寄与する他、通学路の安全対策も見込める。		
事業概要(全体計画)	▶令和2年度に生駒市バリアフリー基本構想、令和3年度に生駒市バリアフリー特定事業計画を策定。 ▶令和4年度から計画に基づき、バリアフリー整備事業を実施。		
	事業の対象	南生駒駅周辺 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶跨線横断歩道橋整備 詳細設計業務等 (R5→R6緑越 詳細設計業務 50,000千円) (R6現年 調査業務等 2,717千円) (R6→R7緑越 68,983千円)		▶跨線横断歩道橋整備 詳細設計業務等 (R5→R6緑越 詳細設計業務 38,181千円) (R6→R7緑越 詳細設計業務等 68,983千円)
	▶道路特定事業(市道)整備 工事施工 ※歩行者空間整備事業で施工		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	484	121,700	38,181	1,364
12委託料	484	121,700	38,181	1,364
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	484	121,700	38,181	1,364
特定財源		46,442	12,603	
市債				
その他				
一般財源	484	75,258	25,578	1,364

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	南生駒駅周辺バリアフリー化に向けた設計及び検討が進んだ。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業費が多額となるため、交付金を含めた財源の確保が必要。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業の完了に向け、事業が一定進捗した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況について共有を諮った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	鉄道事業者との連携により進めている事業であり、それを含めた全体事業として概ね順調に進捗している。
事業実施上の課題・残された課題	財源の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 生駒市バリアフリー特定事業計画の目標時期に沿っているため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			事業計画課			関 係 課		
事業名	No.	12	鉄道駅バリアフリー事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1	
施策体系	12	街の空間づくり				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(4)	
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)						事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	近鉄南生駒駅、一分駅、東生駒駅の3駅において、エレベーターの設置等のバリアフリー化がされておらず、高齢者や障がい者等の移動等の円滑化に支障をきたしている状況であるため、鉄道事業者への補助等を行い課題解消を図る。				
事業概要 (全体計画)	▶ 鉄道事業者である近鉄がバリアフリー法の趣旨に則り、三位一体により整備を推進する理念のもと、国、県、市のそれぞれが補助を行う。(国1/3 県1/6 市1/6) ▶ 近鉄南生駒駅、一分駅のバリアフリー化(既存のスロープの改修、多目的トイレの設置等)を実施するとともに、東生駒駅構外のバリアフリー経路に関する課題解消を図る。				
	事業の対象		鉄道駅(近鉄南生駒駅、一分駅、東生駒駅)		(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 南生駒駅 跨線橋整備事業との調整 ▶ 一分駅 事業実施に向けた調整・協議 スロープの改修 多目的トイレの設置 他 ▶ 東生駒駅 事業手法の検討		▶ 南生駒駅 跨線橋整備事業との調整 ▶ 一分駅 事業実施に向けた調整・協議 スロープの改修 多目的トイレの設置 他 ▶ 東生駒駅 事業手法の検討		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員で実施)				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	37,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				37,000
その他				
財源(千円)	0	0	0	37,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				37,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	鉄道事業者とともに各鉄道駅のバリアフリー化に向けた検討が進んだ。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	—	鉄道駅のバリアフリー化は必要とされており、市として一定の費用負担も必要。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	実現に向け、鉄道事業者と継続して協議を実施した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	南生駒駅の事業について生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況の共有を諮った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	実現に向け、鉄道事業者と継続して協議中。
事業実施上の課題・残された課題	財源の確保及び事業手法の検討等。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		実現に向け、引き続き、鉄道事業者との協議を実施する。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		土 木 課		関 係 課		管理課・事業計画課				
事 業 名		No.	13	歩行者空間整備事業										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		6	項	2	目	2	
施 策 体 系		12	街の空間づくり					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等		道路法								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R3 年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)においては、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが想定されることから、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与した。				
事業概要 (全体計画)	「生駒市歩行者空間ガイドライン」(平成27年度策定)を基本として、優先度等を考慮した歩行者空間を整備する。				
	事業の対象	歩行者空間整備箇所			(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	歩行者空間整備工事 (委託費) 253千円【他事業より流用 253千円】 (工事費) 14,935千円【他事業より流用1,735千円】		歩行者空間整備工事 (委託費) 253千円 (工事費) 14,935千円		
事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	594	15,188	15,188	3,849
12委託料		253	253	1,292
14工事請負費	594	14,935	14,935	2,000
18負担金補助及び交付金				
その他				557
財源(千円)	594	15,188	15,188	3,849
特定財源	297	5,640	5,640	1,250
市債		5,100	5,100	1,100
その他				
一般財源	297	4,448	4,448	1,499

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが想定されることから、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	局所的ではあるが、通学路、医療施設の近隣であったことから、多くの歩行者が利用しており、集中投資をおこなうことで費用対効果の高い工事となった。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	工事の細部においても、市民の安全確保を第一に考えるよう努めた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	整備計画において、隣接地権者との協議を重ね、建設コンサルタントの意見を取り入れながら、歩行者の安全に配慮した歩行空間の設計を行った。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		—	現状利用できるデータが少なかった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	安全・安心・快適な歩行者空間の形成を推進するため、地域特性や交通特性などの実情に即した防護柵等の適正配置や歩道整備を行い、歩行者の安全確保を図った。
事業実施上の課題・残された課題		今後の工事箇所の選定においては、今まで通り地域の声を重視するとともに、事故データなどの客観的なエビデンスを踏まえ、選定していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		高齢者ドライバーによる事故の増加傾向にある昨今、引き続き安全対策工事を実施し、市民の生命財産を守る。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			都市づくり推進課		関 係 課		事業計画課、危機管理課など	
事 業 名	No.	1	立地適正化計画策定事業									
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	6	項	3	目	1	
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(3)	
根 拠 法 令 等	都市再生特別措置法								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市は、地勢上、交通上コンパクトな都市構造だが、今後、主要住宅地のオールドタウン化による人口流入・住宅流通の停滞などが懸念される中、持続可能な都市経営を可能にする必要があるため、立地適正化計画を策定し、今後の持続可能な都市経営を見据え、社会経済情勢の変化や時代のニーズに即した柔軟で合理的な土地利用と地域の特性を踏まえたコンパクトなまちづくりを推進していく。				
事業概要 (全体計画)	人口減少・少子高齢社会の進展や都市の低密度化に伴う都市機能の低下、公共施設の維持更新費用の増大が懸念されることから、コンパクトで持続可能な都市空間の形成を推進するため、立地適正化計画を策定する。				
	事業の対象	生駒市民、事業者 (対象数: ー)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 基礎調査、課題の整理等 6,000千円		▶ 基礎調査、課題の整理等 5,301千円		
	▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 297千円		▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 243千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	6,297	5,544	9,287
12委託料		6,000	5,301	8,999
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		297	243	288
財源(千円)	0	6,297	5,544	9,287
特定財源		3,000	2,400	4,500
市債				
その他				
一般財源		3,297	3,144	4,787

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本計画の策定に向けて、部会を3回開催し内容の検討を進めた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 計画策定に合わせ検討	指標2 計画策定に合わせ検討
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 部会の開催回数を精査するとともに、委託業者の選定にあたっては見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施を心がけた。また、補助金の活用など財源確保に努めた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 地勢や交通網などの本市の特徴を踏まえて、「生駒市らしい」計画となるよう検討を進めた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 —	評価した根拠・理由 R7年度の計画策定時には市民等の意見把握の機会を設ける。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 A	評価した根拠・理由 検討の初期段階から、都市計画GISデータに将来人口分布や防災情報等を重ね、居住誘導区域の検討については分散するレッドゾーンごとに建物・土地形状を確認するなど、常に客観的データを見える化して議論している。
	総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 予定どおりであるため。
事業実施上の課題・残された課題		防災上の理由などにより居住誘導区域から外れる区域について、住民等の理解を得る必要がある。	
今後の取組方針		現状維持	判断理由 引き続き、関係各課や識者と意見交換をして検討を進めていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			都市づくり推進課		関 係 課		学研推進課、建築課など				
事 業 名		No.	2	大和都市計画区域区分見直し及び都市計画マスタープラン改定に伴う用途地域等見直し事業										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	6	項	3	目	1
施 策 体 系		13	都市基盤					戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)	
根 拠 法 令 等		都市計画法									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	都市計画決定により適切な土地利用を推進し、かつ、GISデータとして公開することで市民等の利便性向上を図る。				
事業概要 (全体計画)	これまで区域区分の変更は概ね10年ごとの定期見直しであったが、令和4年5月に奈良県の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が改訂され、随時見直す方針となっており、本市においても都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の見直しを進め適切な土地利用を推進する。				
	事業の対象	生駒市民、事業者 (対象数： 一)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	①R6案件の都市計画決定		①R6案件の都市計画決定 ▶ 学研生駒テクノエリア北西 ▶ 学研生駒テクノエリア南		
	②R7案件の都市計画手続き ◇ ②に係るGISデータ整備 2,608千円		②R7案件の都市計画手続き ▶ 学研北生駒駅周辺		
	③R8以降案件の準備 ▶ 学研高山地区第2工区		③R8以降案件の準備		
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員による)			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,372	2,608	0	2,608
12委託料	4,372	2,608	0	2,608
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,372	2,608	0	2,608
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,372	2,608	0	2,608

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学研北生駒駅周辺の都市計画決定・変更に向け、都市計画審議会への諮問や奈良県との協議、住民への縦覧等法的手続きを滞りなく進めた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	—	—
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	都市計画決定時期が次年度となったため、委託料が発生しなかったが、都市計画決定に向けて都市計画審議会を開催回数を精査したうえで開催した。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	県・国との協議を重ね、都市計画決定までの手続きを予定通り進めることができた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	法定縦覧に加え公聴会等を開催し、市民から提出された意見を都計審に報告した。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	都市計画決定に向けた資料として、GISによる地図データ作成などを活用した。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	都市計画決定時期が次年度となったが、概ね予定通り手続きは進んでいるため。
事業実施上の課題・残された課題		地区計画の策定後、一定期間が経過した地区について、課題や地区に求められる価値が変化していることから、地区計画を柔軟に見直す必要があるが、新旧住民間や世代間で価値観等に相違が生じている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、奈良県や関係課と連携して進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 住宅課				関 係 課		広報広聴課	
事 業 名	No.	3	中古住宅の流通・活用促進事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項	1	目	2		
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R元 年度～ 9 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。		
事業概要 (全体計画)	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。		
	事業の対象	主に空き家所有者、利活用者 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 149千円 (取扱目標:18件) 「恋文不動産」による空き家の活用促進 1,851千円 各種相談・事例発信 322千円 ▶空き家相談(開催:6回) ▶オンライン移住相談 ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(6件) 3,000千円		空き家流通促進プラットフォーム運営支援 36千円 (取扱:16件、成約:13件) 「恋文不動産」の特設サイト構築 523千円 各種相談・事例発信 365千円 ▶空き家相談(開催:10回、相談:31件) ▶オンライン移住相談(15件) ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(1件) 500千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	7,489	5,976	1,604	7,562
12委託料	5,224	2,379	1,041	5,227
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,000	3,000	500	2,000
その他	265	597	63	335
財源(千円)	7,489	5,976	1,604	7,562
特定財源	2,423	100	90	1,741
市債				
その他				
一般財源	5,066	5,876	1,514	5,821

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各種相談業務の実施や売却・賃貸化の支援により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	プラットフォーム取扱件数(件/年)	
目標値	18	
実績値	16	
目標値と実績値の差分についての理由	令和5年の空家調査で把握した空き家所有者には、概ね当該年度内にアプローチしたため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	空き家流通促進プラットフォームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組により、転入・定住に繋がった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	流通困難な空き家の課題を解決し、13件が成約した。また、空き家相談のニーズの増加に対応し、相談会を4回追加で開催するなど、空き家の流通につながる取組を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	空き家流通促進プラットフォームを構成する7業種8団体(計47事業者)と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施、空き家相談は、利用者の希望に応じて、対面又はオンラインで実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	プラットフォーム取扱件数については、令和5年の空家調査で把握した所有者に、概ね当該年度内にアプローチしたため、令和6年度の件数は目標値に届かなかったが、13件が成約するなど予定どおりの事業の成果が得られた。
事業実施上の課題・残された課題	空き家所有者を対象とした取組は、主に空き家調査で把握した所有者への施策の周知、電話によるアプローチによって利用を促進しているため、定期的に空き家調査を実施し、新たに発生した空き家の所有者を把握する必要がある。 ※R7実施予定	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、定期的に空き家調査を実施し、積極的に所有者へ施策を周知していく必要があるため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 住宅課			関 係 課 建築課		
事 業 名	No.	4	マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)
根 拠 法 令 等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律						事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 9 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全な状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。				
事業概要 (全体計画)	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。				
	事業の対象	分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	賃貸共同住宅の流通促進 1,320千円 ▶流通促進策の実施支援		賃貸共同住宅の流通促進 1,254千円 ▶流通促進策のチラシ作成・配布、所有者ヒアリング		
	分譲マンションの管理適正化推進 3,768千円 ▶マンション管理計画の認定 ▶マンション管理セミナー・相談窓口(目標10件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握5件) ▶パンフレット・基準適合チェックシート作成・配布		分譲マンションの管理適正化推進 3,621千円 ▶マンション管理計画の認定(3件) ▶マンション管理セミナー・相談窓口(15件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握4件) ▶パンフレット・基準適合チェックシートの作成・配布		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	5,049	5,088	4,875	343
12委託料	4,950	4,840	4,719	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	99	248	156	343
財源(千円)	5,049	5,088	4,875	343
特定財源		3,520	3,534	
市債				
その他				
一般財源	5,049	1,568	1,341	343

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進する取組を進めることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	マンション管理セミナー・相談利用(件)	マンション管理状況の把握
目標値	10	5
実績値	15	4
目標値と実績値の差分についての理由	市内全てのマンション管理組合に適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知した。	訪問調査・助言の対象マンションに、管理状況を把握しているが管理不全の可能性のある物件も追加したため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度から開始するため、国土交通省の補助事業を活用し、コンサルの力も借りながら、企画・実施した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	マンション管理計画認定制度開始1年目から3件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	訪問調査・助言の対象マンションを令和4年に作成した実態調査データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知し、多くの管理組合に参加いただくとともに、3組合の管理計画を認定した。また、専門家団体との関係を構築するなど、今後の事業推進の基礎を築くことができた。
事業実施上の課題・残された課題	適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年6月に策定したマンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 住宅課				関 係 課		地域コミュニティ推進課、事業計画課 等	
事業名	No.	5	ニュータウン再生・再編事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2	
施策体系	13	都市基盤				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)	
根拠法令等								事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 8 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。		
事業概要 (全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。		
	事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	対象地:萩の台住宅地 993千円 ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等		対象地:萩の台住宅地 987千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家:6、解消6) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント2回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma:1件、自治会だより:2件) ▶住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き事例等の情報発信)
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	7,169	993	987	988
12委託料	7,169	993	987	988
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	7,169	993	987	988
特定財源	2,693			
市債				
その他				
一般財源	4,476	993	987	988

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	対象地内の空き家数(件)		
	目標値	維持:29(件)		
	実績値	29(件)		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家6件が解消した。また、グリーンズローモビリティ導入事業と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	対象地の高齢化率が50%を超えており、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組み、空き家数の現状維持を達成した。		
	事業実施上の課題・残された課題		高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 住宅課				関 係 課		人権施策課、生活支援課、施設M課、FM推進室	
事業名	No.	6	市営住宅等長寿命化計画推進等事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	4	目	1	
施策体系	13	都市基盤				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 12 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	長寿命化計画を推進することにより、市営住宅等の長期的な活用を図るとともに、居住支援に関する各種制度の推進により、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図る。		
事業概要 (全体計画)	長寿命化計画に基づき、各種対策工事等を実施することにより、建物の耐久性及び居住性を向上させる。また、住まいの確保に配慮が必要な人の入居支援に関する情報を発信するなど居住支援を行う。		
	事業の対象	市営住宅、住宅確保要配慮者等 (対象数：市営住宅等84戸)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	市営住宅等長寿命化 ▶市営元町住宅B・C・D・E棟の換気設備機能強化工事 22,000千円 居住支援に関する制度の推進 ▶入居支援に関する情報の発信		市営住宅等長寿命化 ▶市営元町住宅B・C・D・E棟の換気設備機能強化工事 11,242千円 居住支援に関する制度の推進 ▶入居支援に関する情報の発信(市のHP「住まいの確保にお困りの方へ」で市営住宅の入居者募集や民間のセーフティネット住宅等に関する情報を発信)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	70,193	22,000	11,242	22,913
12委託料	4,554			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	65,639	22,000	11,242	22,913
財源(千円)	70,193	22,000	11,242	22,913
特定財源	32,980	11,000	5,510	10,310
市債				
その他				
一般財源	37,213	11,000	5,732	12,603

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		長寿命化計画に基づき、市営元町住宅の換気設備機能強化工事を実施し、建物の耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信するなど居住安定確保を図った。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	工事費の高騰を踏まえ、換気設備設置箇所等を精査しつつも必要な換気量を確保し、居住性の向上を図った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	長寿命化計画に基づく工事を実施し、耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	セーフティネット住宅として登録された物件の情報や居住支援を実施する法人として指定を受けた法人の情報を発信した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	築年数、構造、改修履歴、実態調査結果等の各種データに基づき作成した長寿命化計画に沿って修繕工事を計画的に進めている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	長寿命化計画に基づく修繕工事を財政負担の平準化も図りながら進めている。また、居住安定確保を図るため、公営住宅の適正管理に加え、民間のセーフティネット住宅や居住支援法人の情報発信も行った。		
	事業実施上の課題・残された課題		今後予定されている改正住宅セーフティネット法の施行に伴い、新たに始まる居住サポート住宅の認定事務への対応や制度等の情報発信の強化が必要。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
単身高齢者の増加等を踏まえ、公営住宅の適正管理や民間のセーフティネット住宅、居住支援法人等の情報発信を継続する必要がある。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 学研推進課				関 係 課					
事 業 名	No.	7	学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項	3	目	4				
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)			
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研高山地区周辺地域への整備効果の波及				
事業概要 (全体計画)	伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。				
	事業の対象	学研高山地区第2工区の地権者、周辺住民、奈良先端大等（対象数： ）			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇地区周辺地域の価値向上に向けた イメージの具体化(構想案作成) 2,000千円 ▶学識経験者等 謝礼・食糧費 (執行残活用) 29千円		◇地区周辺地域の価値向上に向けた イメージの具体化 462千円 ▶学識経験者等 謝礼・食糧費 29千円		
事業実施手法		☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☒ 負担金・補助金	☐ その他（ ）

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	2,029	491	4,180
12委託料		2,000	462	4,180
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		29	29	
財源(千円)	0	2,029	491	4,180
特定財源		2,028	490	0
市債				
その他				
一般財源		1	1	4,180

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		奈良先端大と連携し、第2工区地権者、高山地区で活動されている方等関係者と、ワークショップを2回開催し、価値向上に必要な場の創出につながるアイデアを出し合い、意見集約を図った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ワークショップの開催回数、内容を精査し費用対効果の高い事業実施を心がけた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後の学研高山地区第2工区事業との連動を想定したうえで、様々な立場の関係者と開催したワークショップを通して意見集約を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	高山地区周辺地域の様々な立場の方にワークショップに参加いただき、意見交換した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	高山地区及び周辺地域の既存地域特性データを活かし、意見交換を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良先端大と連携の上ワークショップを開催し、様々な立場の関係者の意見集約を行ったことで、次年度以降の取組に必要な基礎資料を具体化することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		学研高山地区第2工区への施設立地に向け、各エリアの事業進捗に合わせた検討が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		引続き、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			学研推進課		関 係 課		建設部、都市整備部等	
事 業 名	No.	8	学研高山地区第2工区まちづくり事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	6	項	3	目	4	
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等	関西文化学術研究都市建設促進法							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研促進法に基づく国家的プロジェクトとして、文化学術研究の基盤となる創造都市の形成による成果は、世界の文化学術研究の発展及び我が国の経済発達に寄与する。				
事業概要 (全体計画)	学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、都市計画等の変更を行うとともに事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組を進める。併せて、地権者の意向集約・合意形成に向けた取組を進めることで地区全体の事業化を図る。また、事業化に至るまでの間、市所有地の適切な維持管理を行う。				
	事業の対象	学研高山地区第2工区		(対象数:	)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇事業化推進業務等 3,467千円 ▶ 会議運営支援 ▶ 都市計画変更手続き(道路) ▶ 埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇地区内外給排水施設基本計画 31,000千円 ◇土地維持管理費等 11,182千円 ◇北部地域整備事業推進負担金 9,008千円		◇事業化推進業務等 3,444千円 ▶ 会議運営支援等 ▶ 都市計画変更手続き(道路) ▶ 埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇地区内外給排水施設基本計画 28,307千円 ▶ 下水道(汚水)及び上水道基本計画作成(うち18,473千円) ▶ 雨水排水基本計画作成(うち9,834千円) ◇土地維持管理費等 11,670千円 ◇北部地域整備事業推進負担金 7,918千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	6,692	54,657	51,339	29,060
12委託料		45,452	43,253	19,900
14工事請負費		0	0	0
18負担金補助及び交付金	6,639	9,000	7,910	9,000
その他	53	205	176	160
財源(千円)	0	54,657	51,339	29,060
特定財源		34,416	31,677	333
市債				
その他				
一般財源		20,241	19,662	28,727

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		学研高山地区第2工区雨水・汚水・水道基本計画の作成や、関係機関との協議を進めるとともに、地権者の会（総会1回、役員会4回）を開催し、地権者の合意形成に取組んだ。事業推進会議を2回開催し、各会議の資料についてはホームページに掲載し、市民等への情報共有を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	地権者の会参加率(%)	
	目標値	74	
	実績値	73	
	目標値と実績値の差分についての理由	相続等により地権者数(母数)が増加したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	土地の維持管理において、状況に応じて職員の直営による管理を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	来年度以降の円滑な事業実施に向け、埋蔵文化財調査などの関係機関との連携を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民等を対象に事業説明会を開催し事業の重要性の認識を深めるとともに、アンケート調査を実施し市民意向の把握を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	造成イメージを視覚的に捉えるため、地権者の会役員会で南エリアの3Dアニメーションを用いた説明により、地権者等の意識醸成を図った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学研高山地区の基盤整備に必要なインフラの基本計画の作成や、関係機関との協議を進めるとともに、地権者等関係者や市民への情報共有を行い、事業化に向け着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題・残された課題		地権者の合意形成、流域下水道への接続、水道一体化後の水道施設整備費の負担	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組みを進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	学研推進課	関 係 課	建設部、都市整備部等
事業名	No.	9	学研高山地区南エリアまちづくり事業		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 4
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法			事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保	
事業概要(全体計画)	学研高山地区第2工区マスタープランを踏まえ、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、全体地権者組織において設定した南エリア(先行個別地区)の事業化を図るとともに、南エリア地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進める。	
	事業の対象	学研高山地区南エリア (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	【R5補正(繰越分)】 ◇基本計画作成等 19,690千円 ▶ まちづくり協議会運営支援等 ▶ 基本計画作成 【R6】 ◇仮同意取得 9,480千円 ◇準備組合設立 1,200千円 ◇事業計画案作成等 25,000千円	【R5から繰越分】 ◇基本計画作成等 19,690千円 ▶ まちづくり協議会運営支援等 ▶ 基本計画作成 【R6】 ◇事業計画素案作成等委託料 9,229千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	55,370	28,919	47,899
12委託料		55,370	28,919	47,599
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				300
その他				
財源(千円)	0	55,370	28,919	47,899
特定財源		55,370	28,919	9,700
市債				
その他				
一般財源				38,199

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進め土地区画整理準備組合を設立し、事業を円滑に推進するため、事業協力者を決定し、事業協力者との意見交換を踏まえた事業計画素案を作成した。		
KPI	指標名(単位)	指標1 協議会参加率(仮同意率)(%)	
	目標値	90	
	実績値	81	
	目標値と実績値の差分についての理由	準備組合設立に伴う仮同意に、地権者が慎重な判断を示されたため。	
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	土地区画整理組合の設立を目的に、準備組合を設立した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B		地権者による役員会や事業協力者との意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	造成イメージを視覚的に捉えるため3Dアニメーションを作成し、地権者等と共有することで意識醸成を図った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	土地区画整理準備組合を設立するとともに事業協力者を決定し、事業化に向けて着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題・残された課題	地権者の合意形成		
今後の取組方針	拡大	判断理由 産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可にむけ取組みを進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学研推進課			関 係 課 建設部、都市整備部等			
事業名	No.	10	(仮称)学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	4
施策体系	13	都市基盤				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法						事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保		
事業概要(全体計画)	学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、南エリアに続く次期個別地区を事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、全体地権者組織において設定し、事業化を図る。また、次期個別地区地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進める。		
決算年度の主な取組	事業の対象	学研高山地区ゲートエリア (対象数:)	
	当初計画	取組実績	
	◇次工区まちづくり協議会設立 ▶協議会運営支援 ▶基本計画作成等 【R6補正(繰越)】 35,000千円	◇基本計画作成等業務 35,000千円(R7へ繰越) ▶協議会運営支援 ▶基本計画作成等	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	35,000	0	12,500
12委託料		35,000	0	12,500
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	35,000	0	12,500
特定財源		35,000	0	4,166
市債				
その他				
一般財源				8,334

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきながら、意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、まちづくり協議会を設立し、事業を推進した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	協議会参加率		
	目標値	70		
	実績値	76		
	目標値と実績値の差分についての理由	先行地区南エリアの事業進捗状況が、当該エリアの地権者の期待感を高めることにつながったため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	土地区画整理準備組合設立を目的に、まちづくり協議会を設立した。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	地権者による役員会や事業化パートナーとの意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取り組んだ。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	造成イメージを視覚的に捉えるため隣接地区の3Dアニメーションを用いて、地権者等の意識醸成を図った。	
	総合評価	評価した根拠・理由		
		B	学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、まちづくり協議会を設立し、事業化に向けて着実に取組みを進めた。	
	事業実施上の課題・残された課題		地権者の合意形成	
	今後の取組方針	拡大	判断理由	
産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可にむけ取組みを進めていく。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学研推進課				関 係 課		事業計画課等	
事業名	No.	11	学研北生駒中心地区まちづくり推進事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1	
施策体系	13	都市基盤				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等								事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成				
事業概要 (全体計画)	▶学研北生駒駅北側市街化調整区域(約6ha)の市街化編入を行い、組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。 ▶土地区画整理事業による駅前広場や道路等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしい、地域の顔となり、身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。				
	事業の対象	学研北生駒駅北地区 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	【R5から繰越】 ◇土地区画整理促進調査等業務 12,100千円 【R6】 ◇都市計画変更手続き ◇区画整理促進調査等 38,100千円 換地設計準備・不動産鑑定・組合設立準備 地権者組織運営支援・R5補正(繰越分) ◇事業推進費 740千円 ◇中心地区事業計画会議運営 380千円 ◇業務代行予定者の公募		【R5から繰越】 ◇土地区画整理促進調査等業務 12,100千円 【R6】 ◇都市計画変更手続き ◇区画整理促進調査等 27,077千円 地権者組織運営支援、組合設立・事業認可に向けた各種調査(うち18,474千円はR7へ繰越) ◇事業推進費 297千円 ◇中心地区事業計画会議運営 69千円 ◇一括業務代行予定者の公募・決定		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	51,320	21,069	15,974
12委託料		50,940	21,000	15,697
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				100
その他		380	69	177
財源(千円)	0	51,320	21,069	15,974
特定財源		42,989	21,042	
市債				
その他				
一般財源		8,331	27	15,974

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学研北生駒駅北地区地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、土地区画整理準備組合を設立した。また、都市機能が集積された拠点形成を図るため、立地に意欲のある企業の動向把握を進めるとともに、今後事業をけん引する役割を担う一括業務代行予定者を決定した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	準備組合加入率(※仮同意率)(%)		
	目標値	90		
	実績値	80		
	目標値と実績値の差分についての理由	準備組合設立に伴う仮同意に、地権者が慎重な判断を示されたため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	立地意欲のある企業の公募を実施し、動向やニーズの把握を行うなど、都市機能が集積された拠点形成に向け取組んだ。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	地権者や事業化検討パートナーと意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取組んでいる。また、地元住民を中心とした事業等説明会を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	造成イメージを視覚的に捉えるため3Dアニメーションを作成し、地権者等の意識醸成を図った。	
	総合評価	評価した根拠・理由		
		B	都市機能が集積された拠点形成を図るため、事業等説明会開催、準備組合設立、立地検討企業の公募、一括業務代行予定者の決定、都市計画手続き等事業化に向け着実に取組みを進めた。	
	事業実施上の課題 ・残された課題		・事業化に向けた地権者の合意形成 ・学研高山地区第2工区事業と連携・連動した事業実施	
	今後の取組方針	拡大	判断理由	
「学研高山地区の玄関口」「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課 事業計画課		関 係 課 土木課	
事業名	No. 12	国道163号清滝生駒道路整備促進及び周辺道路ネットワーク形成事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 2 目 3
施策体系	13 都市基盤	戦略的施策		☐	行政改革大綱 (3)
根拠法令等	道路法			事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶交通渋滞が慢性化している現国道163号の早期完成のために支援する。 ▶国道事業と並行して、学研生駒テクノエリアを中心とした周辺道路ネットワークの形成を図る。		
事業概要(全体計画)	現在、当エリアでは民間開発事業による道路整備が進められつつあり、国道事業についても進捗していることから、それぞれの整備効果を高めるための周辺道路ネットワークを形成するとともに、国が実施している国道163号清滝生駒道路整備事業について、早期完成に向けた事業支援を行う。		
	事業の対象	国道163号清滝生駒道路周辺 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 国道事業に伴う支援業務		▶ 国道事業に伴う支援業務
	▶ 周辺道路整備 用地調査 1,210千円		▶ 周辺道路整備 関係者との協議を実施
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員で実施)			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	2,530	1,210	0	4,554
12委託料	2,530	1,210		4,554
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,530	1,210	0	4,554
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,530	1,210		4,554

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	整備促進に向けた要望活動や広報活動を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 財源確保に向け、国への要望活動を実施した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 事業について、完成後イメージ図等を示し広報活動の支援を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 地元関係者に向けて協議等を実施し、地元意見の把握等に努めた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 -	評価した根拠・理由 デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 事業の円滑な推進に向け、国道事務所とともに事業の周知や財源確保のための要望等を行った。
事業実施上の課題・残された課題	事業費が減少しているなか、工事に係る人件費や材料費等が高騰しているため工事の進捗に関する課題がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 地元への説明や周知等を継続しつつ、財源確保に向けた要望活動を継続的に実施する。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		事業計画課		関 係 課				
事業名	No.	13	辻町IC整備促進支援業務							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策				行政改革大綱		(1)	
根拠法令等	道路法						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	辻町ICの整備に伴い、周辺道路における交通量の変化が想定されることから、安全対策を含めた道路整備を行う。		
事業概要(全体計画)	大阪側のランプのみが供用中のハーフランプ状態となっている阪奈道路辻町ICにおいて、奈良側のランプを整備し、フルランプ化を図る奈良県の事業に対し、地元調整等に関する支援を行う。		
決算年度の主な取組	事業の対象	辻町IC周辺 (対象数:)	
	当初計画		取組実績
	▶ 県事業支援業務 1,381千円		▶ 県事業支援業務
事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員で実施)		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	2,530	1,381	0	1,430
12委託料	2,530	1,381		1,430
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,530	1,381	0	1,430
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,530	1,381		1,430

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	奈良県と共に事業に関する説明会等を実施し、地元意見を得た。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	本市にとって重要な事業であり、費用対効果は高いと考える。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	地元関係者への協議や説明等を継続的に実施し、整備についての理解を求めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	地元関係者に向けて協議や説明会を実施し、地元意見の把握等に努めた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	奈良県が実施する調査・設計業務が進捗した。
事業実施上の課題・残された課題	地元関係者への事業概要の説明は継続して行っており、今後は事業実施に伴う居住環境の変化等、具体的な説明に移行する予定。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		地元関係者との協議や説明会等を重ね、事業に対する理解を得ていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		土 木 課		関 係 課			
事 業 名	No.	14	谷田小明線道路改良事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	6	項	2	目	3
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等	道路法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H27 年度～ R8 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市道谷田小明線の当該区間をバイパス化することで、通学路の安全対策及び安全・安心な歩行者空間の確保ができることから大きな効果が期待できる。		
事業概要 (全体計画)	当該道路は通学路にも指定されているものの、通過交通量が多く道路幅員も十分でないため円滑な通行に支障をきたしている。そこで、一部区間をバイパス化することで安全・安心な歩行者空間を確保する。 計画延長 L=230m 道路幅員 W=8.0m(車道:5.5m 歩道:2.5m)		
	事業の対象	谷田小明線	(対象数: 1)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	分筆登記 250千円 補償調査業務等委託 3,157千円 【他事業より流用 3,157千円】 管理業務 726千円【他事業より流用 357千円】 工事費 2,112千円【他事業より流用 1,031千円】 補償費 45,700千円【他事業より流用 9,700千円】 役務費(不動産鑑定・印鑑証明) 89千円 印紙代 11千円		補償調査業務等委託 3,157千円 管理業務 726千円 工事費 2,112千円 補償費 31,989千円 役務費(不動産鑑定・印鑑証明) 88千円 印紙代 11千円 【R6→R7繰越】 補償費 13,711千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	61,822	52,045	38,083	96,710
12委託料	2,288	4,133	3,883	4,678
14工事請負費	2,024	2,112	2,112	70,000
18負担金補助及び交付金				
その他	57,510	45,800	32,088	22,032
財源(千円)	61,822	52,045	38,083	96,710
特定財源	16,464	19,850	13,895	42,878
市債	14,800	17,800	12,500	38,500
その他				
一般財源	30,558	14,395	11,688	15,332

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和6年度にすべての事業用地の確保ができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	用地取得において、地権者との交渉を密に重ねることにより、年度内の合意形成に至った。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	安全・安心に通行できる道路環境の確保のために、早期工事着手にむけ、すべての地権者との合意形成に至った。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	計画段階から周辺住民や地権者との協議を重ね、安全・安心な歩行者空間の確保を目的に事業を進めている。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		－	R6年度は、地権者との用地交渉のため、デジタル・データの活用は該当しない。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	用地取得においては、権利者との交渉を重ね、年度内に契約締結できた。また、令和7年度の工事着手に向けても他課との調整や関係機関との協議を重ねることで、工事が円滑に着手できるように努めた。
事業実施上の課題・残された課題		狭隘な生活道路での工事となるため、近隣住民の協力が必要不可欠である。工事着手前に回覧等で周知を行い、工事への協力を求めることが大切である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		通行量の多い狭隘な生活道路であり、かつ通学路でもあることから、1日でも早い工事完成を目指す。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		土 木 課		関 係 課		事業計画課	
事 業 名	No.	15	企業誘致基盤整備事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	3	
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(2)(3)	
根 拠 法 令 等	道路法						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H21 年度～ R6 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	準工業団地及び周辺地域の渋滞を解消するとともに、円滑な通行を確保し利便性を向上させることにより企業誘致の促進を目指す。		
事業概要 (全体計画)	準工業団地の活性化を図るため、地域高規格道路である清滝生駒道路(国道163号バイパス)事業と連携し、準工業団地及び周辺地域の道路等基盤整備を行う。(北田原南北線L=694m W=12m、北田原中学校線L=584m W=12m、高山北田原線L=100m W=12m)		
	事業の対象	北田原南北線、北田原中学校線、高山北田原線 (対象数: 3)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	北田原中学校線 (委託費) 500千円 (工事費) 56,497千円【他事業より流用 3,497千円】		北田原中学校線 (委託費) 264千円 (工事費) 56,497千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	35,275	56,997	56,761	0
12委託料	297	500	264	
14工事請負費	34,978	56,497	56,497	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	35,275	56,997	56,761	0
特定財源	10,604	4,692	4,692	
市債	8,100	4,200	4,200	
その他				
一般財源	16,571	48,105	47,869	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		企業誘致基盤整備事業の対象路線である3路線の道路整備を完了した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	隣接地権者との協議を重ね、費用対効果の高い事業の実施に努めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	準工業団地及び周辺地域の渋滞を解消するとともに、円滑な通行を確保し、利便性の向上により企業誘致の促進に寄与した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	土地所有者の用地協力や学研生駒工業会との協議を重ね、道路整備を完了することが出来た。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	当該事業にはデジタルデータを活用したものが一般化されていないため、該当しない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	地域高規格道路である清滝生駒道路(国道163号バイパス)事業と連携し、準工業団地及び周辺地域の道路等基盤整備を行い、渋滞緩和や近隣の生活道路の利便性、安全性を向上させた。		
	事業実施上の課題・残された課題		R6年度完了のため事業実施上の課題・残された課題はない。	
	今後の取組方針		判断理由	
		R6年度完了のため今後の取組方針はない。		

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 管理課				関 係 課 土木課					
事 業 名		No.	16	橋梁長寿命化修繕事業									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		6	項 2		目 2	
施 策 体 系		13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等		道路法								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(H26 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安全な通行を確保するため、橋梁の補修工事を計画的に実施し長寿命化を図ることにより、将来的な経費の削減を行うもの。				
事業概要 (全体計画)	5年ごとに長寿命化修繕計画を策定することが定められており、令和元年度に2回目の長寿命化修繕計画を策定。その計画に基づき、令和2年度以降、交付金要望や予防保全設計、工事の実施を進めている。				
	事業の対象	橋梁 (対象数: 258橋)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	〈工事〉 【R5補正(繰越)】第2版奈1号橋(一般部第1、2径間) 60,000千円 【R6補正(繰越)】第2版奈1号橋(一般部第1、2径間) 150,093千円 中葉畑歩道橋(跨線部) 10,000千円 芝辻橋 20,000千円 高山町地内橋梁 1,170千円 〈委託〉 清水橋2 7,500千円 橋梁長寿命化計画更新 7,000千円		〈工事〉 【R5補正(繰越)】第2版奈1号橋(一般部第1、2径間) 60,000千円 【R6補正(繰越)】第2版奈1号橋(一般部第1、2径間) 150,093千円 中葉畑歩道橋(跨線橋) 10,000千円 芝辻橋 20,000千円 第2版奈1号橋(一般部第1、2径間) 17,000千円 〈委託〉 橋梁長寿命化計画更新 5,586千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	71,704	255,763	82,586	66,000
12委託料	8,899	14,500	5,586	6,000
14工事請負費	62,805	241,263	77,000	60,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	71,704	255,763	82,586	66,000
特定財源	39,437	140,669	45,422	36,300
市債	29,000	100,700	31,100	26,700
その他				
一般財源	3,267	14,394	6,064	3,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		補修が必要と判断された橋梁の補修工事を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画を更新した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	複数の工法を検討し、新技術等も活用しながらより費用対効果の高い事業実施を心がけた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新・整備に向け対策を実施した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	補修が必要と判断された橋梁の補修工事に着手し、安全に通行できる道路の確保に努めた。		
	事業実施上の課題・残された課題		鉄道跨線橋については、鉄道事業者との協議・調整のうえ、事業を進めていく必要がある。事業の実施にあたり、道路メンテナンス事業補助金の確保が必要である。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
引き続き橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要な橋梁の補修工事を実施し、道路インフラの長寿命化を図る。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 管理課				関 係 課					
事 業 名	No.	17	生駒駅前EV・ES更新事業										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	6		項	2		目	3	
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐		行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	最新機種による省エネ効果、トラブルの際の早期対応、交通弱者の社会貢献・社会進出、及び生駒駅前の安定的な動線の確保			
事業概要 (全体計画)	今後適正な維持保全が困難となってきたことから、EV2基、ES4基の更新工事を行う。 停止等のトラブルの際に早期に原因が究明できるようカメラを新たに設置する。			
	事業の対象	生駒駅前EV・ES (対象数: 6施設)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績	
	生駒2号歩行者専用道EV(1基) 26,009千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 30,744千円 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 31,228千円 【R5補正(繰越)】		生駒2号歩行者専用道EV(1基) 18,700千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 26,180千円 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 10,800千円 【R5補正(繰越)】	
	生駒1号歩行者専用道ES(1基) 13,880千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 15,430千円		生駒1号歩行者専用道ES(1基) 11,880千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 13,340千円 【R6補正(繰越)】 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 19,060千円	
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	35,038	117,291	80,900	0
12委託料				
14工事請負費	35,038	117,291	80,900	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	35,038	117,291	80,890	0
特定財源				
市債	31,500	105,500	72,800	
その他				
一般財源	3,538	11,791	8,090	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	適正な維持管理を行えるよう、駅前のEV・ESの更新工事を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	EV・ESの更新工事を行うにあたり、経済的かつ合理的な仕様を選定し、事業を進め、財源については、起債を活用し事業を進めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新・整備に向け対策を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	生駒駅前EV・ES更新事業は一部事業をR7年度に繰越したうえで、R7年度中に対策工事を完了させる予定。
事業実施上の課題・残された課題	令和7年に完了のため、残された課題はない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		生駒駅前EV・ES更新事業についてはR7年度中で完了となり、引き続きインフラ施設の計画的な更新・整備を行っていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		上下水道部総務課・工務課・浄水場		関 係 課		人事課・財政課・契約検査課等	
事 業 名	No.	18	県域水道一体化への取組								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	企業会計	予 算 費 目	款		項		目		
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)・(3)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H29 年度～ R6 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	広域で連携して水道の老朽化対策等を進めることにより、経営の安定化を図り、住民に対して安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給できる。				
事業概要 (全体計画)	奈良県及び関係26市町村の水道事業が事業統合し、奈良県広域水道企業団として水道事業を運営する。				
	事業の対象		生駒市民 (対象数:)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	一体化へ向けた課題の検討 5つの作業部会(各構成団体実務者)、幹事会(各構成団体部局長)、検討部会(推薦各首長)、協議会(各構成団体首長)を都度開催 奈良県広域水道企業団(一部事務組合)の設立		一体化へ向けた課題の検討 5つの作業部会(各構成団体実務者)、幹事会(各構成団体部局長)、検討部会(推薦各首長)、協議会(各構成団体首長)を都度開催 その他多数のPT及びWG(各構成団体実務者)を都度開催 奈良県広域水道企業団(一部事務組合)の設立 生駒市水道事業の廃止		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員により実施)		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		全構成団体の9月議会において、奈良県広域水道企業団設立議案(規約・基本計画)可決。11月1日企業団設立。これまでの経緯について、広報紙及びHP等で情報発信。生駒市水道事業の廃止認可申請。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	企業団が事業開始する令和7年度から令和36年度までの30年間の財政収支を様々な条件設定で試算した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	将来にわたる市民サービスの維持向上を念頭に、生駒市水道事業が一丸となって県域水道一体化に取り組めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	平成29年の県域水道一体化構想の公表以来、検討の各段階において、市議会への報告、HPへの会議資料等を開示、広報紙に記事掲載で市民への周知を行った。また、令和4年11月に市民説明会を実施し、参加者からの質問に全て回答し、HPで公表した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	令和7年度以降も、水道の使用開始・中止についてインターネット届出ができるよう協議した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	給水人口と水需要の減少、水道施設の老朽化等の困難課題に個々の市町村が単独で対処するには限界であることから、複数の市町村が連携して広域で対処することで安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給できることになる。	
事業実施上の課題・残された課題		令和7年4月の企業団事業開始までに統一できなかった案件(入札・契約制度は令和11年度に統一)等は引き続き構成団体が広域で連携して、事務処理の標準化や統一化について協議していく必要がある。	
今後の取組方針	廃止	判断理由	
		令和7年4月から生駒市水道事業は奈良県広域水道企業団として事業開始するため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			工務課		関 係 課			
事 業 名	No.	20	管路の更新事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	企業会計		予 算 費 目 款	1	項	1	目	1		
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)		
根 拠 法 令 等	水道法、生駒市水道事業ビジョン							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化による漏水事故を予防するとともに、災害等の非常時における影響を最小限に抑えるため、老朽化した管路及び基幹管路を耐震して災害に強い水道管路網を構築し、水道水の安定供給を行う。				
事業概要 (全体計画)	管路更新計画に基づき、重要給水施設管、埋設年度が古い水道管及び耐震性が低い水道管の更新を行う。また、他事業に起因する水道管の移設工事等に併せて更新を行う。				
	事業の対象	老朽管 (対象数: 680km)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	管路更新事業 老朽水道管更新及び耐震化 L=7.0km (工事請負費) ・R5→R6繰越 340,762千円 ・R6 830,000千円 (委託料) ・R6 10,000千円		管路更新事業 老朽水道管更新及び耐震化 L=8.1km (工事請負費) ・R5→R6繰越 338,491千円 ・R6 497,783千円 ・R6→R7繰越(奈良県広域水道企業団のR7予算として追加計上) 332,217千円 (委託料) ・R6 2,877千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	1,174,402	1,180,762	839,151	1,323,859
12委託料	17,260	10,000	2,877	14,367
14工事請負費	1,157,142	1,170,762	836,274	1,309,492
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源(千円)	1,174,402	1,180,762	839,151	1,323,859
特定財源	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	1,174,402	1,180,762	839,151	1,323,859
一般財源	0	0	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	管路更新の単年度計画延長の目標値を上回る実績を上げ、老朽化した管路及び基幹管路を耐震化して災害に強い水道管路網の構築を進めるとともに、水道水の安定供給を行うことができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	管路更新率	
目標値	1.0(%)	
実績値	1.2(見込)(%)	
目標値と実績値の差分についての理由	老朽水道管の布設替をはじめ下水道工事や道路改良を伴う水道管の移設等による。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
B	人口減少を踏まえた配水管のダウンサイジングを実施し、工事費の削減をおこなった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
B	老朽管を入れ替えるだけでなく、将来的に維持管理しやすいような管路設計に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	下水道工事や道路改良などと共同発注を実施することにより、工事期間の短縮に努めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
C	地元住民の皆様への工事のお知らせを、X(エックス)を活用し行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	将来的な人口減少や水道料金収入の減少が見込まれる中で、資産の適正化を行うと共に効率的な運用に努め、目標値を上回る更新実績を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	高度成長期等に布設された水道管の老朽化が進んでおり、今後増加する老朽管の更新が引き続き必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
今後増加する老朽管の更新に対応するため、県域水道一体化による国・県の補助金を有効に活用した更新財源の確保を行い、運営基盤の強化を進める。		

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	下水道課	関 係 課	
事 業 名	No.	21	公共下水道管渠整備事業			
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	企業会計	予 算 費 目 款	1	項 1 目 1
施 策 体 系	13	都市基盤	戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱	(3)
根 拠 法 令 等	下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法				事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	汚水処理普及率の向上を図るため、公共下水道と合併処理浄化槽等の各種汚水処理施設の適切な役割分担の下に、公共下水道の管渠整備を計画的に進め、良好な生活環境と河川の水質保全を行うことができる。竜田川流域の内でも、下水道普及率が低い流域関連公共下水道竜田川処理区の管渠整備を継続的に実施し、下水道普及率の向上に寄与することができる。	
事業概要(全体計画)	令和5年度末の下水道普及率は73.0%と奈良県内でも高い水準とは言えない状況であり、今後も普及率が低い竜田川流域を中心に未普及地区解消に向けて、公共下水道の管渠整備を継続的に進めていく必要がある。	
	事業の対象	下水道事業計画区域 1670.3ha (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	整備工事 工事延長 L=1,400m 整備面積 4.1ha 工事請負費 237,200千円 補償費 62,800千円	整備工事 工事延長 L=593m 整備面積 1.5ha 工事請負費 127,096千円 補償費 32,630千円 委託料 165千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	296,630	300,000	159,891	300,000
12委託料	0		165	38,800
14工事請負費	240,787	237,200	127,096	185,600
18負担金補助及び交付金				
その他	55,843	62,800	32,630	75,600
財源(千円)	296,630	300,000	159,891	300,000
特定財源	86,800	80,000	49,300	80,000
市債	199,900	212,000	110,400	212,000
その他				
一般財源	9,930	8,000	191	8,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	下水道普及率が低い流域関連公共下水道竜田川処理区の管渠整備を継続的に実施し、下水道普及率の向上に寄与することができた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 下水道普及率
	目標値	73.4%
	実績値	73.4%
	目標値と実績値の差分についての理由	—
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)	
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 国庫補助金が要望額から削減されたものの管渠整備を継続的に進めていく事が出来た。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 整備面積は、減ったものの下水道普及率は目標通り達成できた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 下水道事業計画に基づき整備を行っている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 工事案件のため該当なし
総合評価	評価	評価した根拠・理由 年間を通じて、整備工事を進めていきたいことから、繰越制度を利用して工事発注の平準化を図っている。
事業実施上の課題・残された課題	財源として国庫補助金と市債を活用して行っているが、補助金の配分が減っていることから整備進捗が遅れる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和6年度末現在の下水道普及率は73.4%と県下でも低い状況であり、下水道整備については非常に高いニーズがある。下水道整備は、衛生的で快適な住環境の整備と公共用水域の保全のために最も効果的な手法である。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 下水道課				関 係 課	
事 業 名	No.	22	生駒市下水道事業経営戦略の改定						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	企業会計	予 算 費 目	款		項		目
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱	(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☒ 単年度(6 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	中長期的な視点に立った定量的な目標を設定し、計画的な経営を行うことで財政マネジメントの向上と経営基盤の強化を図る。				
事業概要 (全体計画)	令和2年度に策定した下水道事業における財政上の基本計画である生駒市下水道事業経営戦略を改定する。 ①令和6年度完成予定のストックマネジメント計画に基づき、老朽化する下水道施設の更新需要を財政収支計画に反映させる。 ②下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを示す。				
	事業の対象	生駒市下水道事業経営戦略 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	地方公共団体金融機構が実施する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を活用し、公認会計士のアドバイザー派遣を受けた上で、改定作業は職員が直営で行う。 (アドバイザー派遣費用なし)		アドバイザーから適宜に助言を受けながら、職員が直営で改定を行い、令和6年12月に議会にて報告を行った。		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員で直営)		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	めざすべき経費回収率の中間目標と最終目標を示すことができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	経営戦略改定に係る委託料を削減することができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	経営基盤を強化するためには下水道使用料を適正化する必要があることを示すことができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	生駒市下水道事業経営審議会において、経営戦略に基づき、適正な下水道使用料のありかたについて審議を行っていく。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	財政計画の策定であるため該当なし
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	持続可能な下水道事業を目指す上での、課題とともに経営の基本方針を示すことができた。
事業実施上の課題・残された課題	抜本的な経費回収率の向上には下水道使用料の改定が必要 (R5経費回収率 73.0%)	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		今後、5年を目途に経営戦略の改定が必要

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		下水道課・竜田川浄化センター		関 係 課							
事 業 名		No.	23	下水道ストックマネジメント計画策定事業										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		企業会計		予 算 費 目		款	4	項	1	目	1
施 策 体 系		13	都市基盤					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等		下水道法									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ R6 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多種で膨大な下水道ストックの老朽化に対応するため、長期的な視点で下水道施設(処理場・管渠等)全体の状態を考慮し、リスク評価による優先順位付けを行うことで、施設管理の最適化を図る。		
事業概要 (全体計画)	施設管理を最適化するために下水道ストックマネジメント計画を3年間で策定する。令和4年度に、実施方針を策定し、令和5年度に点検・調査を行い、令和6年度に実施計画を策定する。		
	事業の対象	下水道施設(処理場、ポンプ場及び管渠等)	(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	令和7年度から令和11年度に行う実施計画の策定 委託料 42,000千円		令和7年度から令和11年度に行う実施計画の策定 委託料 41,400千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	36,000	42,000	41,400	0
12委託料	36,000	42,000	41,400	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	36,000	42,000	41,400	0
特定財源	18,000	21,000	9,500	
市債				
その他				
一般財源	18,000	21,000	31,900	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		下水道ストック全体の状況を把握することができた。	
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	計画の完成度(全体の費用に対する割合)	
	目標値	100	
	実績値	100	
	目標値と実績値の差分についての理由	—	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	下水道ストックマネジメント計画を策定したことにより、国庫補助金・市債を活用し更新工事を行うことが出来る。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後、計画的に更新すべき機器・管渠等を整理することができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	業務委託案件のため該当なし。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	機器台帳及び下水道台帳のデータを活用することができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定通りの成果を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		下水道ストックマネジメント計画は、5年ごとに策定しなければならない。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 今後は、下水道ストックマネジメント計画に基づく施設更新事業を実施する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		竜田川浄化センター		関 係 課		施設マネジメント課他		
事業名	No.	25	山田川浄化センター耐震化事業							
事業区分	継続	会計区分	企業会計	予算費目	款	1	項	1	目	1
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策			☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等							事務区分			
事業期間	☒ 単年度(R6 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の強靱化(耐震化)を図り、適正かつ合理的な施設管理を実施することで、安定した下水処理を行う。		
事業概要(全体計画)	下水道施設が大規模な地震等で被害を受けると、長期的に汚水処理が不可能になることから、被害を最小限にとどめるため、強靱な下水道施設の整備が求められている。山田川浄化センターは、昭和56年度以前の旧耐震で建設されたり、現在の耐震基準を満たさない可能性があるため、施設の強靱化(耐震化)を図る。 事業の対象 竜田川浄化センター (対象数: 1)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	山田川浄化センター水処理棟前部耐震診断業務委託		令和6年7月に日本下水道事業団と協定を結び、耐震診断に着手した。
	委託料 25,000千円 (流用 1,800千円)		委託料 7,800千円(前払金)
事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	26,800	7,800	0
12委託料		26,800	7,800	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	26,800	7,800	0
特定財源		5,000		
市債				
その他				
一般財源		21,800	7,800	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	土質条件、耐震計算条件及び基礎工法の選択にあたり、不足の日数を要したため、繰越となった。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
事業実施上の課題・残された課題	耐震診断の結果、補強の必要性が生じた場合、下水処理を止めることなく耐震補強工事をおこなわなければならない。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		策定した生駒市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく更新工事を行う際に、耐震補強工事も進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		全課	
事 業 名	No.	1	行政手続のオンライン化								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	デジタル手続法、デジタル手続条例							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政手続をオンラインで完結できるようにすることで、住民利便性の向上と業務の効率化を図る。				
事業概要 (全体計画)	窓口や郵送などで対応している行政手続をオンラインで完結できることを目指し、申請受付システムの導入と手続のオンライン化を推進する。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	申請受付システムの運用管理 ▶ 申請受付システム利用料：2,350千円 ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会 ▶ オンライン化支援		申請受付システムの運用管理 ▶ 申請受付システム利用料：1,782千円 ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会:1回 ▶ オンライン化支援(随時)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	1,040	2,350	1,782	2,855
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,040	2,350	1,782	2,855
財源(千円)	1,040	2,350	1,782	2,855
特定財源	520			
市債				
その他				
一般財源	520	2,350	1,782	2,855

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		申請受付システムの運用や手続担当課への支援等を通じて行政手続のオンライン化を進めることで、デジタル施策による住民利便性の向上や、業務効率化に寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	オンライン化した手続件数(件)	
	目標値	80	
	実績値	158	
	目標値と実績値の差分についての理由	各課における自主的な取組が成果をあげ、当初の見込みを超えてオンライン化されたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	一定のコストを要するものの、住民利便性の向上と業務効率化の観点から必要な施策である	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	少しずつ成果は得られているが、取組みをさらに加速する必要がある	
	評価	評価した根拠・理由	
	D	内部的な施策ではあるが、市民を巻き込むことが施策の周知となり効果的である	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請受け取り後の業務手順のデジタル化に寄与している	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	一定の成果が得られたと考えている。一方で、今後さらに多くの手続のオンライン化に向け、全庁一丸となった取り組みが不可欠である。	
事業実施上の課題・残された課題		本事業の効果は、住民利便性向上だけでなく、業務効率化を成し遂げることである。手続担当課での紙/電子両手続の輻輳回避に向けた、業務再構築コストが課題である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		住民利便性の向上と、さらなる業務効率化に向け、より多くの行政手続のオンライン化に取り組む必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 情報システム管理室			関 係 課 基幹系システム利用部門			
事 業 名	No.	2	自治体情報システムの標準化・共通化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱 (1)		
根 拠 法 令 等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	標準化対象である20業務の基幹システムを、標準準拠システムに移行する。これにより既存システムベンダーに縛られることなくシステム変更が可能となり、システムに係る費用の軽減が図れる。				
事業概要 (全体計画)	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象である20業務の基幹システムを、R7年度中に標準準拠システムに移行する。				
	事業の対象	窓口担当課			(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	【標準準拠システムへの移行準備】(補正予算含む) ▶ 移行に関する契約締結 ▶ 条例・規則の改訂 ▶ ガバメントクラウド接続方法の決定 ▶ 標準化システムの検証 → 委託料：108,184千円 ▶ PC更新(350台) → 備品購入費(補正)：86,126千円		【標準準拠システムへの移行準備】 ▶ 移行に関する契約締結 ▶ 条例・規則の改訂に向けた調査 ▶ ガバメントクラウド接続方法の決定 ▶ 標準化システムの検証 → 委託料：97,624千円 ▶ PC更新(350台) → 備品購入費(補正)：59,054千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	7,392	194,310	156,678	373,970
12委託料	7,392	108,184	97,624	330,643
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		86,126	59,054	43,327
財源(千円)	7,392	194,310	156,676	373,970
特定財源	7,392	108,184	95,999	330,643
市債				
その他				
一般財源		86,126	60,677	43,327

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		住記パソコンの調達を前倒しで実施することで、R7年度の移行完了に向けたパソコン更新作業期間を確保した		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	標準化準拠システムへの対応件数		
	目標値	0		
	実績値	0		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由		
	B	パソコン更新では入札により落札率65.5%での調達を行った		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	R7年度移行完了に向けて、条例・規則等の対応を進めている		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	標準化によって影響を受ける業務の運用について事業者と協力して対応を進めている		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	国のガバメントクラウド移行検証結果を鑑み、ガバメントクラウドへの移行を採択した		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	R7年度のシステム移行に向けて、各課及び事業者と協力しながら対応を進めているため		
	事業実施上の課題・残された課題	移行期限(令和7年度末)が迫る中、移行後システムやガバメントクラウド、運用に関する詳細、補助金の額等、まだ不透明な点が多い。		
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
R7年度にシステム移行を行う予定であるため				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

事業名	No.	3	窓口DX	担当課	デジタルイノベーション推進課	他	関係課	
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1
施策体系	I	スマートシティ・DX		戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)
根拠法令等	自治体DX推進計画						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度()年度	☐ 単年度繰返()年度～継続	☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「ライフイベントに関するワンストップ窓口」設置により、住民利便性の向上と業務効率化を実現する。		
事業概要 (全体計画)	ライフイベントの際に手続が可能な「書かない・待たない・回らない(ワンストップ)窓口」の創出を目指し、対象手続の抽出、窓口関連業務の標準化、住民導線の見直し、窓口支援システムの導入等を推進する。		
	事業の対象	生駒市民、事業者など (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	おくやみサービスの試行開始 窓口DX先進地視察:1,582千円 ▶ 浜松市等、北見市等 窓口DXに係る現状調査 ▶ 窓口体験調査、市民アンケート実施 ▶ 業務フローの確認、見直し ▶ BPRアドバイザー派遣		おくやみサービスの試行開始(R6.6～) 窓口DX先進地視察:1,051千円 ▶ 北見市、米子市 窓口DX担当者会議の開催 窓口DXに係る現状調査 ▶ 窓口体験調査の実施 ▶ 手続チェックシートの試作 ▶ 国の窓口BPRアドバイザーによる調査等支援
	事業実施手法		
	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	1,582	1,051	365
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,582	1,051	365
財源(千円)	0	1,582	1,051	365
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,582	1,051	365

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		担当者による会議体を構成し、現状分析や目指す姿の調査検討を通して、ワンストップ窓口のイメージを具体化した。また、先行して「おくやみ」に関するワンストップ窓口を設置し運用した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	未設定		
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	職員による調査・実施や、国からのアドバイザー派遣など、費用対効果の高い取組みとした。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	将来像の解像度を高めるため、視察や調査を通して具体的な検討を行った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	おくやみサービス利用者にアンケートを行った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	デジタルを活用したおくやみサービスの実現や、窓口支援システム導入の検討を進めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	先進自治体の調査や現状窓口等の把握を通して、より解像度の高い施策につなげるための取組みができた。		
	事業実施上の課題・残された課題		窓口業務の標準化や、各業務の見直し、庁舎のレイアウト検討等、実施すべき事項が多岐にわたる。利害関係者も多く、各業務への影響も大きいため、関係者との連携した取り組みが必要。	
	今後の取組方針	拡大	判断理由	
住民利便性の向上と持続性のある行政サービスに向け、窓口改革は欠かせない。引き続き、ライフイベントワンストップ窓口に向けた取組を継続する。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 情報システム管理室				関 係 課 全課			
事 業 名		No.	4	AI・RPA等の活用による業務の効率化							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、これらのデジタル技術を導入する前提で対象部門の業務プロセスを見直し、業務効率化を図る。				
事業概要 (全体計画)	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、AI・RPAツールの導入を行う				
	事業の対象	主に窓口担当課			(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:2,093千円 AI-OCR保守料:1,320千円 ▶ 特定業務におけるRPA等の活用に向けた業務のプロセス見直し、RPA等の集中導入(コンサル) ▶ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 → コンサル委託料:1,254千円		▶ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:2,093千円 AI-OCR保守料:1,320千円 ▶ 特定業務におけるRPA等の活用に向けた業務のプロセス見直し ▶ 職員によるシナリオ作成に向けたRPAツールの見直し		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (ライセンス費用)		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	4,666	4,666	3,413	4,396
12委託料	4,666	3,346	2,093	4,396
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,320	1,320	
財源(千円)	4,666	4,666	3,413	4,396
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,666	4,666	3,413	4,396

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		ツールの再検証を行ったため、導入にまで至らなかった	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	新規RPA導入件数	
	目標値	3	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	ツールの再検証を行ったため、導入にまで至らなかった	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ツール選定においては、無料ツールも視野に検討を行った	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	各課職員によるRPAシナリオ作成に向けた取組を目指した結果、導入目標には達しなかったが、RPA利用に向けての意識改革はできた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	様々な事業者のRPAを検証し、より職員が使いやすいツールの選定を行った	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	RPAを利用することで業務の効率化を図ることが目的であるため	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	ツールの利用方法など導入前の検証に時間を要し各課業務への導入に至らなかったが、各課職員のRPA利用に向けての意識改革はできた。	
事業実施上の課題・残された課題		RPAを気軽に業務に適用できるRPAツールの選定	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		R7年度のシステム標準化の取組と連動させ、RPAを導入していく	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		全課					
事 業 名		No.	5	庁内データ共有基盤の構築										
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		2	項	1	目	1	
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱			(1)
根 拠 法 令 等		官民データ活用推進基本法								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)		☒ 単年度繰返(	R6 年度～継続)		☐ 複数年度(	年度～		年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	庁内データ連携基盤を整備することで、各課が個別で所有しているデータの管理コストを下げ、データ流通促進による業務の質の改善と、業務プロセスの標準化・共通化を図る。				
事業概要 (全体計画)	庁内へのデータ流通基盤の導入と、利用促進を図る。				
	事業の対象	市職員			(対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	庁内データ共有基盤の導入 利用料:3,994千円 初期構築費:633千円【流用633千円】 ▶(各課)個別管理データ移行、庁内公開 ▶庁内周知・活用促進		庁内データ共有基盤の導入 利用料:645千円 初期構築費:633千円 ▶システムの選定、調達、構築 ▶リーディングケースの選定、		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	4,627	1,278	4,712
12委託料		633	633	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		3,994	645	4,712
財源(千円)	0	4,627	1,278	4,712
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		4,627	1,278	4,712

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		庁内データ共有基盤の導入が完了した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	庁内共有データ数(件)		
	目標値	50		
	実績値	0		
	目標値と実績値の差分についての理由	システムの選定・調達・構築に想定以上の時間を要したため		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	庁内データ共有基盤となるソリューションを選定し調達、構築した。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		C	選定・調達・構築等に時間を要したため、庁内への展開を行うことが出来なかった。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		－	内部で利用するデータ基盤であり、市役所内部で完結するため。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		C	未だ構築、試行フェーズであり、具体的な利用が始まっていない。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		C	今後の活用が期待されるものの、未だ構築、試行フェーズである。	
	事業実施上の課題・残された課題		庁内への周知促進	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
まずは、十分な費用対効果を生む施策とするため、庁内での利用促進に取り組み、早期に庁内データの共有による価値創出につなげる。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			情報システム管理室		関 係 課						
事 業 名		No.	6	業務系情報環境の整備										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		2	項	1	目	1	
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱			(5)
根 拠 法 令 等										事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)	☒ 単年度繰返(	R6 年度～継続)		☐ 複数年度(	年度～		年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供する。				
事業概要(全体計画)	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供する。				
	事業の対象		市職員(対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
	◇機器更新計画に準じた機器更新 ▶情報系PC:400台(Officeライセンス含む) → 備品購入費・消耗品費:72,820千円 ▶ネットワーク機器:5台 ▶サーバ:3台 → 備品購入費:6,162千円 ◇業務用クラウドサービスの導入検討 → 消耗品費(ライセンス費):1,426千円		◇機器更新計画に準じた機器更新 ▶情報系PC:400台(Officeライセンス含む) → 備品購入費・消耗品費:68,154千円 ▶ネットワーク機器:18台 → 備品購入費:3,872千円 ◇業務用クラウドサービスの導入検討 → 消耗品費(ライセンス費):281千円		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (機器類の購入)		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	8,476	80,408	72,307	2,356
12委託料				
14工事請負費	1,878			
18負担金補助及び交付金				
その他	6,598	80,408	72,307	2,356
財源(千円)	8,476	80,408	72,307	2,356
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	8,476	80,408	72,307	2,356

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		情報系パソコンのモバイル化を進めたことで、職員がパソコンを持ち運びやすくなり、ペーパーレス会議等にも寄与した		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	中長期的な視野を持ち、財政負担の分散化ができるよう計画的に機器更新を行っているため		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	職員へのヒアリング等を実施し、業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供しているため		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	初期設定を事業者へ依頼することで、機器納入後の運用が迅速にできる取組を行ったため		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	職員へのヒアリング等の結果を踏まえ、対応方針を決定しているため		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	計画に沿った事業遂行ができたため		
	事業実施上の課題・残された課題		次期ネットワーク機器の更新に向けた庁内ネットワーク環境の検討	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
中長期的な視野をもって、計画的に機器更新を行っていくため				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		管理課、施設マネジメント課他	
事 業 名	No.	7	公共インフラ分野のデジタル化								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款		項		目		
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱	(5)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本分野における効率化に資するだけでなく、技術職採用にあたり、デジタル化の効果をアピールすることで、人材獲得につながる。				
事業概要 (全体計画)	全国的に技術職の人材不足等に対応するため、組織横断的に業務プロセスを検討し、デジタル技術を活用して情報共有や事務の効率化を図るとともに、紙文書のデータ化を図る。具体的には、工事現場等でのタブレット端末やデジタル図面の活用検討、紙で保管されている図面等のデータ化、設計や積算業務における業務プロセスの検討等を実施する。				
	事業の対象		行政組織内部 (対象数:)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶現場作業におけるデジタル図面の利用検討 ▶受発注者の監督・検査業務の効率化(遠隔臨場の促進)の実証実験		▶現場作業におけるデジタル図面の利用について、対象とする図面及び手段の検討 ▶現場業務でのリモート端末活用の実証実験を1回実施		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	739
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				739
財源(千円)	0	0	0	739
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				739

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		関係課と現場作業の効率化に向け検討を行い、オンライン会議システムとリモート端末を使用することにより、音声と映像により現場を確認し、コミュニケーション可能であることを確認した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	紙購入量(%)		
	目標値	90		
	実績値	-		
	目標値と実績値の差分についての理由	本年度は実証実験を行い、手段の検討段階であり、目標値と実績値の比較は適切ではないため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	手段の検討段階であり、支出を行っていない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	情報共有や事務の効率化という目的のもと、一貫した検討をしている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	現状は、行政内部の事務を中心に検討を開始している。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	デジタルを活用した事務効率化の事業である。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した。		
	事業実施上の課題・残された課題		実証実験中であり、未だ課題の特定には至っていない。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
引き続き、デジタル化すべき図面等を検討し、共有手段について、より効率的な方法がないか実証実験を進める。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			市民課		関 係 課			
事 業 名	No.	8	戸籍における氏名の振り仮名の記載に対応するためのシステム改修等								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	2	項	3	目	1
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	戸籍法							事 務 区 分		法定受託事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加されることに伴い、それに必要なシステム改修や本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行うことにより、正確な氏名の振り仮名の記載を目的とする。				
事業概要 (全体計画)	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加され、令和7年5月26日から1年以内に国民が届出を行うか、1年後に市町村長により振り仮名が記録される。本業務は、それに伴うシステム改修、本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行うものである。				
	事業の対象		生駒市の本籍人 (対象数: 約90,000人)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修 【R5補正(繰越分)15,048千円】 【R6当初 1,766千円】 ・本籍人への通知書作成・発送準備 3,773千円 ・消耗品費 250千円		・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修 【R5補正(繰越分)13,420千円】 【R6当初 1,760千円】 ・本籍人への通知書作成・発送準備 【R6補正(繰越) 2,772千円】 ・消耗品費 58千円		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	20,837	15,238	14,523
12委託料		20,587	15,180	814
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		250	58	13,709
財源(千円)	0	20,837	15,238	14,523
特定財源		20,587	15,180	5,336
市債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		250	58	9,187

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	法改正に基づいた事業であるため、遅滞なく正確に事業を進めていく。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	なし	なし
目標値	—	—
実績値	—	—
目標値と実績値の差分についての理由	—	—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
事業実施上の課題・残された課題	本事業が完了し、戸籍へ氏名の振り仮名を記載後、公証された氏名の振り仮名を住民基本台帳及びマイナンバーカードへの記載が予定されている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		全国自治体で統一的な仕様で行われるため、遅滞なく取り組みを行っていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課	デジタルイノベーション推進課	関 係 課	地域コミュニティ推進課 他
事業名	No. 9	誰一人取り残さないデジタル化の推進	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	I	スマートシティ・DX	戦略的施策 ☐
根拠法令等			行政改革大綱 (4)
事業期間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R3 年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)
事務区分	自治事務		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向け、市民がデジタル技術に触れ、これらを安全に利用できるようにするための取組を行う。		
事業概要(全体計画)	スマホ教室の実施支援や、スマホサポーター育成による共助体制の創出、域内キャリア店舗との連携などを行う。		
事業の対象	生駒市民 (対象数: -)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 国スマホ教室の実施支援(無償) ▶ スマホサポーター育成講座の実施 委託費:1,915千円 ▶ 域内キャリア店舗との連携		▶ スマホサポーター育成講座の実施 スマホサポーター11名を育成 委託費:275千円 ▶ スマホサポーターによる相談会を実施 2日間、81名の住民より相談を受ける
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	2,789	1,915	275	493
12委託料	2,789	1,915	275	493
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,789	1,915	275	493
特定財源	1,394			
市債				
その他				
一般財源	1,395	1,915	275	493

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	スマホ教室受講者数(人)
	目標値	200
	実績値	81
	目標値と実績値の差分についての理由	(相談会への参加住民数:)共助体制の創出に向けたスマホサポーター育成の初年度であるため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	今後ボランティアとして活動する「スマホサポーター」の育成を、初めて実施した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	新たな施策である、サポーター育成による共助体制の構築を目指した施策に取り組んだ。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民による団体等との対話を通じて、来年度以降の事業の場を創出し始めている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	－	スマホを使えない対象者向けの事業であり、手法としてデジタルを用いなかったため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタルディバイドは正に向けた共助体制の構築に初めて取り組み、11名のサポーターを輩出した。また、研修の一環として、サポータによる住民向けスマホ相談会を実施した。
事業実施上の課題・残された課題	サポーターの活動を持続的なものとするため、活動の場の提供やサポーター組織の組成支援など、将来的な枠組みの検討を行う必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		今後は、サポータ活動の推進や域内キャリア店舗等との連携等を含め、多様な主体とともに当該社会課題の是正に向けた取り組みを継続する必要がある。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		企画政策課 他	
事 業 名	No.	10	地域ポイント								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自 治 事 務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R6 年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「市民力」の更なる強化、市民との協創によるまちづくりを実現する手段として、地域ポイントを導入する。		
事業概要 (全体計画)	地域ポイントを導入し、その利用促進を行う。		
	事業の対象	生駒市民、地域団体、地域事業者等 (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	地域ポイントの導入 委託料: 4,400千円 ▶ 係課で体制を構築し、領域・機能を限定して一部地域で実証実験 ▶ 例えば、自治会の事業として実証実験実施		地域ポイントの導入 委託料: 4,400千円 ▶ 登録ユーザー数: 1,660名(R7.3.25現在) ▶ 登録スポット数: 44カ所(R7.3.25現在) コンセプト検討ワークショップ開催、 各種イベント出展、スポット交流会開催(2回)
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	4,400	4,400	1,953
12委託料		4,400	4,400	473
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				1,480
財源(千円)	0	4,400	4,400	1,953
特定財源		2,200	2,200	
市債				
その他				
一般財源		2,200	2,200	1,953

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		コンセプト策定段階から地域ポイント事業を立ち上げ、駅前地域を中心とした事業者・団体へ営業、イベント出展等を通じた利用促進を実施し、1,600名を超える利用者と40を超えるスポットを設定した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	市民利用率(%)	
	目標値	0	
	実績値	1.40%	
	目標値と実績値の差分についての理由	効果検証の過程において、市民が利用していたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	委託事業者に多くを頼るのではなく、自ら様々な施策を実施してコストを抑えている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	現役世代を中心とした層に、地域活動参画へのきっかけづくりが始まっている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業者/自治体/地域団体などとの連携で、様々な施策が生まれはじめている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	当該アプリが入口となり、地域活動が可視化されている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	当該事業を通して、マルシェの手伝いや店舗への出店体験希望者の創出など、これまでになかった地域活動が生まれ始めている。	
事業実施上の課題・残された課題		課単独で、市全域/様々な住民層・団体層への利用促進を図るには、多くの人員が必要である。今後、実証事業としての評価を行い、本格導入に向けた判断が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		市全域への利用促進を図るため、高齢者・地域団体・自治会・事業者等と日常的に接する部門と連携することで当該事業の拡大を図り、アウトカムの創出につなげる。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		企画政策課 他				
事 業 名		No.	11	協創による市民参加型スマートシティを実現するための基盤整備									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(4)	
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自 治 事 務		
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)		☒ 単年度繰返(	R5 年度～継続)		☐ 複数年度(	年度～		年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民一人ひとりのWell-being向上に向け、地域における幸福度の指標である地域幸福度指標を活用するとともに、市の各種施策と連携しながら、オンラインプラットフォームを活用した市民との対話を促進する。		
事業概要 (全体計画)	地域幸福度指標利用によるモデル構築と検討、市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用を行う。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	地域幸福度指標利用によるモデル構築と検討 委託料:3,500千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料: 3,129千円		地域幸福度指標利用によるモデル構築と検討 委託料:3,289千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料:3,129千円 ▶ 庁内利用:6施策 ▶ 市民利用者数:294名
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	2,355	6,629	6,418	4,218
12委託料	2,355	6,629	6,418	1,166
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				3,052
財源(千円)	2,355	6,629	6,418	4,218
特定財源	1,177			
市債				
その他				
一般財源	1,178	6,629	6,418	4,218

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	地域幸福度指標活用事業(件)	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	委託事業者に頼るばかりでなく、他課の事業と合同で実施したり工夫しながら取り組んでいる。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	一定の成果は得られているが、あるべき姿の実現に向け、さらなる取り組みが必要である。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民との対話を経ることで、施策の優先度付けと施策実施の満足度の向上が見込まれる。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタルツールの活用により、いつでもどこでもスマホ等で意見を出すことができるようになった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	既存の方法にデジタルツールを使った対話を追加することで、市民との協創によるまちづくりの実現に寄与した。地域幸福度指標をどのように活用していくのか、今後の具体的な施策につなげるための取組みができた。	
事業実施上の課題・残された課題		本事業により、政策形成過程に市民等の意見をさらに取り入れ、地域幸福度指標を第6次総合計画の次期基本計画アクションプラン策定時に組み込み、どのような政策が市民の幸福度向上につながるかを検討することが不可欠である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		市民との協創によるまちづくりの実現のためには、政策形成過程に多くの市民の意見を取り入れ、地域幸福度指標を活用して施策を検討することが必要である。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		市民活動推進センター他				
事 業 名		No.	12	ボランティア人材のスキル等のマッチングの推進										
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款		項		目	
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX					戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(4)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)		☐ 単年度繰返(	年度～継続)		☒	複数年度(		R6	年度～		年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新たな活動を生み出す場をつくるとともに、既に活動されている方の活動を活性化する。								
事業概要(全体計画)	ボランティアや人材等のマッチングに関し、各課でのコーディネート等の作業を効率化するとともに、ホームページ等でスキルをシェア(共有や貸し借り)することにより、個人や団体をマッチングできる環境づくりを推進する。								
決算年度の主な取組	事業の対象	(対象数:)							
	当初計画				取組実績				
	▶個人・団体が保有するスキルなどのシェアを目的として、地域の人材や団体の活動情報等を閲覧できるオンラインサービスの実証実験及び検討				個人・団体が保有するスキルなどのシェアを目的とするオンラインサービスの検討を実施				
	事業実施手法	☐ 直接実施	☐ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☒ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	—	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	マッチング成立数(件)	
目標値	300	
実績値	—	
目標値と実績値の差分についての理由	既存事業によりマッチングは成立しているが、本事業の実績とすることは適当ではないため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	—	当該事業に係る取組は廃止するため、評価は行わない。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	—	当該事業に係る取組は廃止するため、評価は行わない。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	当該事業に係る取組は廃止するため、評価は行わない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	当該事業に係る取組は廃止するため、評価は行わない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	—	当該事業に係る取組は廃止するため、評価は行わない。
事業実施上の課題・残された課題	—	
今後の取組方針	廃止	判断理由 既存の事業により本事業の目的は達成されるため、新たなシステムの構築を要しないから。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				スポーツ振興課		関 係 課		生涯学習課等	
事 業 名	No.	13	施設予約システム構築業務										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	2			
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱				
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	現在は施設窓口での現金払いのみの扱いだが、キャッシュレス決済を導入することで、施設利用者の更なる利便性の向上が期待できる。				
事業概要 (全体計画)	現システムの運用終了に伴い、新たな施設予約システムを導入し、運用する必要がある。 新たな施設予約システムは、住民の利便性向上や施設予約受付業務の効率化などを目的に導入しているが、社会ニーズの変更に伴い、新たに使用料や利用料金のオンライン決済やスマートロック機能を付加し、更なる利便性の向上につなげるため、SaaS方式とする。				
	事業の対象		(対象数：)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 公共施設等予約システム導入に関する情報提供依頼書(RFI)の実施 ▶ 施設予約システム構築業務に係る選定		▶ 公共施設等予約システム導入に関する情報提供依頼書(RFI)の実施 ▶ 施設予約システム構築業務に係る選定		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	4,549
12委託料				3,685
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				864
財源(千円)	0	0	0	4,549
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				4,549

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
施設利用者にとって利便性の向上につながるが、システム移行に伴い、施設側や施設利用者側にとってシステムに慣れるまで一定の対応が必要となる可能性がある。			
今後の取組方針		判断理由	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		SDGs・公民連携推進課		関 係 課		関係各課	
事 業 名	No.	1	協創対話窓口の活性化								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	4	項	1	目	5
施 策 体 系	Ⅱ	市民協働・公民連携				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ R9 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公民連携のワンストップ窓口である「協創対話窓口」の活性化を行い、民間事業者等との連携事業による地域課題の解決や市民サービスの向上を図る。		
事業概要 (全体計画)	民間事業者等と行政が持つリソースを活用し、地域課題の解決と民間の取組促進につなげる。		
	事業の対象	生駒市民・行政・民間事業者等	(対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶協創対話窓口の運用 ▶ポータルサイト作成委託業務 836千円 ▶協創対話レポートの作成 500千円		▶協創対話窓口の運用 ▶ポータルサイト作成委託業務 732千円 ▶協創対話レポートの作成 330千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	4,125	1,336	1,062	6,725
12委託料	4,125	1,336	1,062	6,725
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,125	1,336	1,062	6,725
特定財源	385			2,241
市債				
その他				
一般財源	3,740	1,336	1,062	4,484

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	協創対話窓口の認知度向上を図りつつ、運用を継続し、20件の事業提案から4件の事業化につながった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	事業提案件数	実証化件数
目標値	40件	13件
実績値	23件	4件
目標値と実績値の差分についての理由	事業者との関係構築を重視し、提案ごとに関係課との調整等を丁寧に行ったため。	市の政策課題をふまえた事業提案件数が伸び悩んだため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	協創対話窓口は、市職員が直接実施しており、運用のための経費は発生していない。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	奈良県や国、その他の中間支援団体が実施するマッチングイベント等に積極的に参加し、認知度の向上を図った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	大企業やスタートアップなど様々な民間事業者等の連携を図っている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタルやデータを活用できる機会がないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	提案を受け付けるワンストップ窓口が整備され、徐々に認知されていることで、民間事業者等からの事業提案が継続的に得られるようになった。
事業実施上の課題・残された課題	民間事業者等からの積極的な事業提案を受けるためには、生駒市が目指すまちづくりのビジョンや地域課題をよりわかりやすく提示することが求められる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		複雑化する社会課題に対応していくには、民間活力等の活用は必須であり、活性化が求められる。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		SDGs・公民連携推進課		関 係 課		商工観光課、関係各課				
事 業 名		No.	2		奈良先端科学技術大学院大学との連携推進									
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	4	項	1	目	5
施 策 体 系		Ⅱ	市民協働・公民連携				戦 略 的 施 策		☐		行政改革大綱		(2),(4)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大学発スタートアップの創出及び育成支援体制を充実させることで、将来的な地域コミュニティと地域産業の活性化が期待される。		
事業概要 (全体計画)	奈良先端大の研究者・学生が有する研究シーズをベースとする事業化支援を行う。		
	事業の対象	生駒市民・民間事業者等	(対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	いこま産学官アクセラレーションプログラム委託 5,000千円		いこま産学官アクセラレーションプログラム委託 4,846千円 ・支援件数:3件 ・約3か月間のメンタリング等の事業化支援 ・プレイバント「起業家思考を学ぶ」開催 ・成果発表会開催
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	5,000	4,846	4,846
12委託料	0	5,000	4,846	4,846
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	5,000	4,846	4,846
特定財源				1,615
市債				
その他				
一般財源		5,000	4,846	3,231

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・大学発スタートアップの創出及び育成支援体制の基盤を構築した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	研究シーズを活用した産学連携数		
	目標値	2		
	実績値	3		
	目標値と実績値の差分についての理由	同種業務の事例から3件程度を支援対象とする業務仕様としたため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	市場相場を調査し、同種業務の事例を確認するとともに、プロポーザルによる業者選定を行った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	奈良先端大の研究シーズが中長期的に地域に還元される事業効果を認識し、より有効な支援(メンタリング他)が実施されるよう、委託業者と協議しながら業務を行った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	奈良先端大関係者並びに委託先業者を通じて各種専門家と連携した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	デジタルやデータを活用できる機会がないため。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	新領域であり、市としても挑戦的な取組だったが、プレイバントや成果発表会も行い多くの事業者や市民にも周知することができた。		
	事業実施上の課題・残された課題		奈良先端大が有している研究シーズの多くが基礎研究であり、早期の社会実装が困難であることから、研究者・学生による事業化を支援するためには中長期的な視野での継続的な支援が必要となる。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
中長期的な視野での継続的な支援が必要となる事業であるため				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	地域コミュニティ推進課	関 係 課	全課				
事業名	No.	3	参画と協働のまちづくりの推進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	8
施策体系	Ⅱ	市民協働・公民連携			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等	自治基本条例						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H24 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の最高規範である自治基本条例の浸透を図り、参画と協働を基本としたまちづくりを推進する。		
事業概要 (全体計画)	参画と協働に対する理解や意識の高揚を、市民、事業者等への啓発だけでなく、行政、庁内各課職員に対しても意識付け、浸透させる取組を行う。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修(50千円) ▶ どこでも講座の開催 ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施(250千円) ▶ 自治基本条例の見直し(342千円)		▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修(30千円) ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施(146千円) ▶ 自治基本条例の見直し(257千円)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	409	642	433	392
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	409	642	433	392
財源(千円)	409	642	433	392
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	409	642	433	392

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	参画と協働の推進に向け、各課の取組状況を調査し、審議会に諮るとともに、職員向けの研修を実施することで、理念の浸透を図った。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	参画と協働の事業件数	
	目標値	280	
	実績値	151	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度から、「協働」にかかる調査対象を変更したため大幅に減少した。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	イコマニア保険は複数社の見積もりを聴取するなど、費用の節減を図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	さらなる協働の取組の推進に向け、協働先との相互評価を主軸とした職員研修を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	学識、市民団体、公募市民によって構成される審議会において、条例の見直しを図った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	参画と協働の事務事業調査結果を分析し、市民自治推進委員会にて今後の方向性を検討した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	附属機関での審議を中心に、参画と協働の取組の推進に向け各種取り組みを実施した。	
事業実施上の課題・残された課題	職員及び市民に参画と協働の理念が普及しているとは言い切れない状況であることから、引き続き普及啓発等の取組が求められる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		参画と協働については、事業の根幹となるものであることから、研修等の機会を活用し、さらに普及する必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				広報広聴課		関 係 課		全課	
事 業 名	No.	1	都市イメージ形成事業(情報発信)										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	4			
施 策 体 系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)			
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政施策や地域情報などを様々なメディアを活用して発信し、市内外の働き盛り世代の人に生駒に興味や関心を持ってもらう。また、「住む」「働く」「楽しむ」が満たされるまちづくりを進めていることへの理解・共感を広げ、来訪意欲や居住・参画意欲の向上を図る。		
事業概要 (全体計画)	多様な暮らし方や働き方を実践する市民の暮らし方や、訪れると生駒の雰囲気がわかる店舗・教室・活動といった多様な地域の魅力を様々なメディアを通じて発信する。		
	事業の対象	主に働き盛り世代 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・ポータルサイト保守・更新 ▶1,766千円 ・各種情報発信 ▶1,961千円		・ポータルサイト保守・更新 ▶1,651千円 ・各種情報発信 ▶1,459千円 (主な内訳) SNS広告／424千円、ウェブ広告／303千円、動画制作／407千円、タブロイド(5,000部)／275千円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	3,029	3,727	3,110	6,177
12委託料	2,907	3,598	2,988	6,048
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	50	50	50	50
その他	72	79	72	79
財源(千円)	3,029	3,727	3,110	6,177
特定財源	1,021	0	0	2,349
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,008	3,727	3,110	3,828

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		ポータルサイトの閲覧数は月間12,000PVほどで推移。SNS（Facebook・Instagram）のフォロワーは年間約700人増加し、生駒の情報に触れる人、興味関心を持つ人を増やしている。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	ポータルサイト年間閲覧数	
	目標値	100,000PV(ページビュー)	
	実績値	144,108PV	
	目標値と実績値の差分についての理由	市民と協働した記事作成や、多様なメディアの活用、ポータルサイトとSNSの連携などを行った。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	広告媒体やターゲットの精査を行うとともに、タブロイドの配布先の見直しなど、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	本市の魅力だけでなく、多様な暮らし方・働き方など将来都市像の実現に向けた情報発信に努め、目標を上回る方々にポータルサイトを見ていただいた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民PRチーム「いこまち宣伝部」と協働したサイト・SNS運用を心掛けた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	googleアナリティクスやSNSインサイトなど分析機能を使用し、サイト・SNS運用に活用した。また、Webアンケートを実施し、効果を測定した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内外の働き盛り世代に生駒に興味関心を持ってもらうことができた。市民と協働した情報発信や分析機能を用いたEBPMなど行政改革大綱が掲げる行動指針に基づいた事業を実施した。	
事業実施上の課題・残された課題		本市のイメージは、自然・住宅街・アクセス良好といった地域資源で捉えられることが多いため、本市ならではの多様な暮らし方と住まい方を引き続き発信し、将来都市像の認知と共感を広げる必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		市外に向けた情報発信を積極的に行い、生駒市の認知度や来訪意欲の向上を図る。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			広報広聴課		関 係 課		
事 業 名	No.	2	都市イメージ形成事業(交流支援)							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	4
施 策 体 系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域に関わる意欲(推奨・参加・感謝)を高め、地域への愛着の醸成や、主体的な地域への参画を促す。		
事業概要 (全体計画)	生駒の魅力を市公式SNSで発信する市民PRチーム「いこまち宣伝部」と、生駒の多様な魅力を認知・体験・発信するマーケットを市民と協働して作る「いこまちマーケット部」の運営		
	事業の対象	主に働き盛り世代 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶ いこまち宣伝部 597千円		▶ いこまち宣伝部 460千円 (主な内訳)講師・託児謝礼(講師5名、託児事業者2事業者)／194千円、カメラメンテナンス費／101千円
	▶ いこまちマーケット部 3,665千円		
			▶ いこまちマーケット部 3,530千円 (主な内訳)講座等委託／3,386千円、消耗品／80千円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	2,859	4,262	3,990	2,917
12委託料	2,438	3,583	3,485	1,136
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	421	679	505	1,781
財源(千円)	2,859	4,262	3,990	2,917
特定財源	0	0	0	1,111
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,859	4,262	3,990	1,806

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		事業参加の大半が働き盛り世代を占め、地域に関わりたい意欲が大幅に向上した。さらに、事業参加をきっかけに地域で市民活動や起業を行った人もいる。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	事業参加者の地域関与意欲		
	目標値	推奨・参加・感謝意欲ともにスコア50以上		
	実績値	推奨・参加・感謝意欲がそれぞれ94・89・97		
	目標値と実績値の差分についての理由	事業参加者が本市の多様な魅力を発見・発信した結果、地域に関わる意欲が高まった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	事業参加者の伴走支援は職員が行うなど、費用対効果を意識した事業実施を心掛けた。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	生駒で暮らす人の視点での魅力や、「このまちで暮らす喜び」などを事業参加者と何度も対話した。本市のまちづくりの方針も伝え、将来都市像の理解・共感が深まるように努めた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	事業参加者が企画・運営の主体となるように心掛けた。いこまち宣伝部は民間企業の協力を得た事業運営を行った。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	事業参加者や関係者にアンケートを行い、結果や分析内容を事業に反映した。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	事業参加者に地域への愛着を持ってもらい主体的に関わってもらえた。参加者との対話やアンケートなども行い、行政改革大綱が掲げる行動指針に基づいた事業を実施した。	
	事業実施上の課題・残された課題		いこまちマーケット部は、令和7年度まで連続講座の開催とマーケットの開催を予定していたが、開催に伴う一定のスキル・ノウハウの蓄積ができたため事業の進め方を検討し、部員の自立開催を進めている。	
	今後の取組方針	改善	判断理由	
いこまち宣伝部は10周年記念事業を行い、市民と協働した情報発信をさらに進める契機とする。いこまちマーケット部は、講座等は行わず、部員の後方支援を行う。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 企画政策課		関 係 課 農林課、商工観光課、事業計画課、学研推進課ほか					
事業名	No.	3	道の駅の整備に向けた調査検討業務							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	6
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(2)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	雇用就労の機会創出や地域経済循環の促進による産業の活性化、交流人口増加による経済規模の拡大、拠点整備による交流・滞在の場の創出等といった効果が見込まれる道の駅について、基礎調査を実施することにより検討材料を収集する。		
事業概要(全体計画)	多様な視点からまちづくりにおける道の駅の役割を明確にするとともに本市の状況や社会情勢を調査し、道の駅整備の方向性を検討するための基礎調査を実施する。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	【R6補正(繰越)】 委託内容 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法 等		【R6補正(繰越)】 委託内容 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法 等
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	4,400	0	0
12委託料		4,400		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	4,400	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		4,400		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	道の駅の整備に向けた調査検討業務については、当初令和6年7月に公告したが応募が無く、業務内容及び予定価格を見直し、令和6年9月に再度公告し、11月に契約を締結した。しかし、業務完了に一定期間を要し、年度内の業務完了が困難であることから、令和7年度に繰越を行った。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	現状維持	判断理由 道の駅の整備に向けた調査検討業務の結果を踏まえて、道の駅整備の方向性を検討する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	企画政策課	関 係 課	商工観光課 等
事 業 名	No.	4	大阪・関西万博関連事業			
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項 1 目 6
施 策 体 系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション		戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱 (2)
根 拠 法 令 等					事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	催事等への出展に伴う本市の認知度向上や関係人口の増加、市内消費に伴う経済効果等が見込まれる。	
事業概要(全体計画)	奈良県万博実行委員会及び万博首長連合への参加により、催事等を通じたPRによる本市の認知度向上や関係人口の増加、インバウンドによる地域経済の活性化等に向けて、2025大阪・関西万博の効果の最大化に向けて取組を進める。	
	事業の対象	(対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	県及び万博首長連合連携負担金 3,000千円 ▶ 機運醸成事業及びパビリオン催事等事業検討 打合せにかかる旅費【執行残活用 9千円】	県及び万博首長連合連携負担金 2,900千円 ▶ 機運醸成事業 ・ポスター、チラシ、デジタルサイネージ等の掲示 ・市内周遊NFTスタンプラリー(総DL数 281件、景品取得数 48件)等 ・シティドレッシング(生駒駅周辺) ▶ パビリオン催事等事業検討 ・関西パビリオン催事の検討 ・シグネチャーパビリオン催事の検討 ・打合せにかかる旅費 9千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	3,009	2,909	3,212
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		3,000	2,900	2,900
その他		9	9	312
財源(千円)	0	3,009	2,909	2,900
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,009	2,909	2,900

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	催事における観光資源のPRに向けた取り組みの検討や市内周遊スタンプラリーの実施、認知度向上や市域来訪者の増加を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 機運醸成事業では、奈良県と連携する企画に積極的に参画することで、負担金に対する費用対効果を高めた。また、奈良先端大との連携によって費用を押さえ、催事に向けた取組の検討を進めることができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 観光資源のPRに向けた取組の検討や市内周遊NFTスタンプラリーの実施によって、認知度向上や来訪者の増加を図った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 奈良先端大と連携、近鉄GHDや宝山寺等には協力をしていただき、催事に向けた取組の検討を進めることができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 新たな観光資源PRに向けた新たなコンテンツとして、デジタル技術を活用した取組の検討を進めた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由 奈良先端大との連携、近鉄GHDや宝山寺等との協力をを行うことで、費用を押さえつつ、予定通りの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	催事等において、生駒市のPRを行うだけでなく、より多くの来訪者や関係人口の増加に向けた仕組みづくり、自治体出展に向けて作成したコンテンツの万博終了以降の利活用が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 4月や9月に行われる催事等を通じて、効果の最大化を図る。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			企画政策課		関 係 課			
事 業 名	No.	1	行政改革の推進									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	IV	行政経営				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(2)	
根 拠 法 令 等	生駒市行政改革大綱							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(H19 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和6年度から第6次総合計画第2期基本計画の第6章を行政改革大綱に位置づけ、総合計画との連動性を高め、一体的な運用により、行政経営のさらなる推進を図る。				
事業概要 (全体計画)	これまでの節減や効率化の取組に加え、投入した資源に対して、より施策目標の実現が期待できる事業や、これまで以上に行政課題や地域課題の解決につながる事業を推進し、総合計画に掲げるまちづくりの目標を実現するとともに、新たな歳入策を講じることで収益の増加を図るなど、時代に即した行政改革の意識を高める。				
	事業の対象	－ (対象数: ー)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇新たな行政改革の推進 ▶行政改革推進委員会の運営費用 493千円 ▶市民参画の推進に係るWS委託料 484千円 ◇多様な収益源の確保検討 ▶ふるさと納税の収支の均衡に向けた取組 ふるさと納税支援業務委託料 87,390千円 ▶企業版ふるさと納税の獲得強化 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料 440千円 ふるさと納税PR記事作成委託料 143千円(流用394千円) ▶CF等新たな歳入策の積極的活用		◇新たな行政改革の推進 ▶行政改革推進委員会の開催(2回) 138千円 ▶市民参画の推進に係るWSの試行的実施 477千円 ◇多様な収益源の確保検討 ▶ふるさと納税支援業務委託料 68,487千円 新規事業者数 14者 新規返礼品 新規事業者 63品 既存事業者 48品 新規ポータルサイト 4サイト ▶企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料 264千円 ▶ふるさと納税PR動画作成委託料 537千円		
	事業実施手法				
	☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	77,994	89,344	69,903	99,138
12委託料	77,573	88,851	69,765	98,646
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	421	493	138	492
財源(千円)	77,994	89,344	69,903	99,138
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	77,994	89,344	69,903	99,138

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		行政改革の推進におけるPDCAサイクルの構築に向けた検討を行うとともに、市民参画の推進につながるワークショップを試行的に実施し、社会経済情勢の変化や住民ニーズに柔軟に対応できる持続可能な財政運営の維持に貢献した。また、収益確保についてはふるさと納税事業等について返礼品を増やすなど努め、想定以上の寄附金を獲得することができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	寄附などによる歳入額(千円)	
	目標値	182000	
	実績値	193531	
	目標値と実績値の差分についての理由	想定より多くの寄附金が集まったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民参画の推進につながるWSにおいては、20人の募集枠に対して10名の応募者に留まり、参加者の確保に課題が残った。ふるさと納税においては返礼品の内容や、寄附の使いみちをより充実させ、生駒市への寄附を促進した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民参画の推進につながるWSにおける終了後のアンケートでは、テーマである公共施設への理解度と市の施策全般に対する関心の向上が確認できた。ふるさと納税では協力事業者や返礼品を増やし、寄附額の増額に寄与した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	行政改革の取組については、より市民参画を進めるためのワークショップを試行的に実施した。また市内事業者による返礼品の協力を得て、ふるさと納税の返礼品を増やすことができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	上記ワークショップにおいて、オンラインプラットフォーム“Liqlid”を活用し、対面での参加者以外の意見等も広く募ることができた。ふるさと納税協力事業者登録、企業版ふるさと納税申請についても申請フォーム化した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民参画WSについては、参加者募集や行政評価プロセスへの導入には一定の課題は残ったが、行政改革の推進に向けて市民と行政がともに考える良い機会となった。また収益確保についてはふるさと納税において協力事業者や返礼品を増やし、また企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託も活用し、予定を超えた寄附を獲得できた。	
事業実施上の課題・残された課題		毎年度実施する行政評価のプロセスに対し、今年度試行的に実施した市民参画ワークショップの導入を検討するにあたり、スケジュール上の課題が残るため企画内容等を調整する必要がある。収益確保についてはふるさと納税だけでなく、新たな方法を検討し市の財源確保に努める必要がある。	
今後の取組方針		現状維持	判断理由・コメント
			各事業の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進捗管理を行うとともに、未利用財産の有効活用や使用料等の見直しなど行政改革の推進に取り組む。収益確保については現状の取組を維持しながら、新たな財源の確保策についても検討し、市の財源確保に努める。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室	関 係 課	商工観光課、教育総務課等
事業名	No.	3	公共施設マネジメントの推進			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策			行政改革大綱 (3)
根拠法令等					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H27 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設やインフラ施設の更新費用の増大による財政圧迫を抑制し、第6次総合計画で掲げる価値ある資産を未来へつないでいく。		
事業概要(全体計画)	公共施設マネジメントを推進するため、個別施設計画に基づく適正配置、土地建物利活用及び生駒駅前周辺の事業再配置を検討し、公共施設の機能集約やニーズに応じた転用・複合化、公共施設等の長寿命化等に取組む。		
	事業の対象	公共施設等 (対象数: 約150施設)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ▶セイセイビル1・2階改修工事設計委託料:12,231千円		セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ▶施設利用想定団体と内容や時期について協議した結果、変更等の手続きに不測の日数を要した。【R7へ繰越】
	適正配置と土地建物利活用の検討 ▶土地建物利活用検討業務委託料:6,300千円		適正配置と土地建物利活用の検討に伴うサウンディング調査の実施 ▶土地建物利活用検討業務委託料:5,720千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	18,531	5,720	65,595
12委託料		18,531	5,720	
14工事請負費				65,595
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	18,531	5,720	65,595
特定財源		12,231		62,297
市債				
その他				
一般財源		6,300	5,720	3,298

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒駅前周辺の事業再配置で公共施設の機能集約による利便性に向けた準備を整えた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	サウンディング調査では、事業者から対象施設の利活用に対し、効果的な事業手法と事業実施の提案を得た。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	交流拠点の整備では、多様な働き方と市内での経済循環を促す交流スペースの整備に向けた準備を整えた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	適正配置と土地建物を利活用するため、事業者へのサウンディング調査により、民間活力の活用に向けての情報を得た。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	本件事業において、デジタル等の活用が無かった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	公共施設マネジメントを推進するため、個別施設計画に基づく適正配置、土地建物利活用及び生駒駅前周辺の事業再配置を検討した。
事業実施上の課題・残された課題	公共施設の適正配置、機能集約やニーズに応じた転用・複合化を進めるうえで、市民や利用者の理解を得るための調整が課題となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		ファシリティマネジメントの推進に向け、令和7度作成の計画に基づき、公共施設の総量削減や長寿命化に取組む。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室	関 係 課	各施設所管課
事業名	No.	4	公共施設マネジメントに関する計画の改定			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策		行政改革大綱	(3)
根拠法令等					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共施設の利用状況などを知るため、公共施設に関するアンケート調査を行うとともに、個別施設の状況を有資格者による調査をもって把握を行い、計画の見直しに反映させ、事務の効率化を図る。	
事業概要(全体計画)	平成28年3月策定「公共施設等総合管理計画」及び平成29年10月策定「公共施設保全計画」の改定、令和2年9月策定「公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画」の見直しを行う。改定にあわせ、現在の4計画から「公共施設等総合管理計画」と「個別施設計画」の2計画に、体系の見直しを行う。	
	事業の対象	公共施設等 (対象数: 約150施設)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	市民アンケート調査業務委託 2,284千円	市民アンケート調査業務委託:1,308千円
	公共施設マネジメントシステム使用料1,584千円	公共施設マネジメントシステム使用料:1,584千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	3,868	2,892	42,598
12委託料		2,284	1,308	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,584	1,584	42,598
財源(千円)	0	3,868	2,892	42,598
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,868	2,892	42,598

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	公共施設の利用状況などを知るため、公共施設に関するアンケート調査を行った。また、企画政策課と協働で開催した市民ワークショップで、市民の公共施設に対する考えを把握した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 延べ床面積の削減率(%)
	目標値	0.75
	実績値	0.58
	目標値と実績値の差分についての理由	施設の利用想定団体と内容や時期について協議した結果、設計変更等の手続きに不測の日数を要したため。
	指標2	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 アンケートに当初予定していなかったLogoフォームを併用することで郵便料金を2/3に圧縮できた。また、入札で想定より安価で実施できた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 C	評価した根拠・理由 アンケート実施にあたり、施設所管課と協議を行い、今後の計画見直しの基礎資料となるよう設問の設定を行った。一方で、施設の削減については目標を達成することができなかった。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 市民ワークショップを行い、市民意見の把握を行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 アンケートの実施にあたりLogoフォームの活用を行った。また、市民ワークショップの開催にあたりリクリッドを活用することで、当日参加できない市民からの意見聴取も行った。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 アンケートの実施によるLogoフォームの活用や、市民ワークショップを実施することで、積極的な市民意見の聴取に努めた。引き続き市民の合意形成の手法として努めていく。
事業実施上の課題・残された課題	市民や施設利用者に理解が得られる計画とするため、計画の見直しにあたっては、十分な市民との意見交換を行うとともに、公共施設等総合管理計画の周知を図る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 R6実施のアンケート調査結果に加え、R7実施の劣化状況調査や市民ワークショップの結果も踏まえて、計画の改定を行う。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 総務課				関 係 課		デジタルイノベーション推進課、企画政策課、情報システム管理室、人事課			
事業名	No.	5	オフィス改革										
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	5			
施策体系	IV	行政経営				戦略的施策		☐	行政改革大綱		(5)		
根拠法令等								事務区分		自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R11 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様化する市民ニーズや社会環境の変化に応じていくために、より一層の部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境を整備する。		
事業概要 (全体計画)	多様化するニーズや社会環境の変化に対応するために、部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境を整備する。そのため、執務室内の机・椅子等を効率的に配置し、少人数の打合せ、大人数の会議等、様々な形態に対応できるような備品の整備を行う。また、什器を減らす目的で、行政文書の電子化の試行を行う。		
	事業の対象	市職員 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	◇オフィス改革方針策定 ▶基本計画 (4,783千円) ▶基本設計 (3,465千円) ▶実施設計 (3,718千円) ▶入替計画策定 (2,750千円)		◇オフィス改革方針策定 ▶基本計画 ▶基本設計(一部) ▶実施設計(一部) 当初計画の6割(8,822千円分)が完了。 残り4割はR7に繰越。
	◇行政文書電子化の試行 (2,442千円を流用)		◇行政文書電子化の試行 (2,442千円)
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	8,336	17,158	11,264	0
12委託料		17,158	11,264	
14工事請負費	204			
18負担金補助及び交付金				
その他	8,132			
財源(千円)	8,336	17,158	11,264	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	8,336	17,158	11,264	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境を整備するための指針が策定できた。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	C	事業の全てが完了していないため		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	事業の全てが完了していないため		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	事業の対象が職員のため		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	デジタル・データ活用できる性質の事業でないため		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	事業の全てが完了していないため		
	事業実施上の課題・残された課題		職場環境を整備するための費用が必要であること。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
事業の全てが完了していないため				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 企画政策課				関 係 課 全課				
事業名	No.	6	第6次生駒市総合計画の推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	6		
施策体系	IV	行政経営				戦略的施策	☐	行政改革大綱			(1)、(4)	
根拠法令等	生駒市自治基本条例							事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H31 年度～ R21 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	まちづくりの指針である総合計画を、市民等に周知し浸透させるとともに、PDCAサイクルによる適切な進行管理を行うことで、第6次総合計画で掲げる将来都市像の実現に近づける。				
事業概要 (全体計画)	まちづくりの指針として市民等との共有を進めるとともに、将来都市像の実現に向け、毎年の進行管理及び第3期基本計画の策定に向けた取組を進める。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	第2期基本計画の共有・進行管理 ▶共有に向けた冊子の作成 3,000千円 ▶総合計画審議会等 613千円 ▶市民実感度調査 3,200千円		第2期基本計画の共有・進行管理 ▶共有に向けた冊子の作成 2,970千円 ▶総合計画審議会等 107千円 ▶市民実感度調査 2,131千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	12,429	6,813	5,208	2,025
12委託料	11,383	6,200	4,059	1,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,046	613	1,149	1,025
財源(千円)	12,429	6,813	5,208	2,025
特定財源				500
市債				
その他				
一般財源	12,429	6,813	5,208	1,525

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本計画を市民等に共有するための冊子を作成するとともに、総合計画審議会及び行政改革推進委員会において本計画の適切な進行管理方法に関する審議を行った。また、本計画に位置づけた指標等の動向を把握するため、市民実感度調査を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	生駒市への転入超過人口(純移動数)	「住んでいる地域が住みやすい」と感じている市民の割合
	目標値	40(人)※令和9年度	68(%)※令和9年度
	実績値	未計測	68.4(%)
	目標値と実績値の差分についての理由	—	—

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	審議会の開催回数を精査するとともに、計画書冊子の作成部数については見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施を心がけた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	市民実感度調査においては、今後の政策形成における基礎資料となるよう調査結果の分析に努めた。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	施策・事業の最適化に活用するため、市民実感度調査において各施策の指標に定めた項目の数値や各施策目標に対する実感度等を調査した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	基本構想に掲げるEBPMの推進にあたり、環境保全課と協働でランダム化比較試験を1件実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	ランダム化比較試験においては、実証実験のサンプル数の問題から横展開できる精度の結果を得ることはできなかったが、その他の取組においては予定とおりの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	将来都市像の認知・共有については非常にハードルが高く、認知度の向上に向けて様々な場所・手段によるPRが必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由・コメント
令和6年度における各施策の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進行管理を行うとともに、将来都市像の認知・共有に向けたPR動画を作成し、市民等への周知を積極的に行う。		

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 人事課			関 係 課 情報システム管理室 等				
事 業 名	No.	7	完全フレックスタイム制導入と勤怠管理の効率化							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(5)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。			
事業概要 (全体計画)	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。			
	事業の対象	市職員 (対象数: 約1,700人)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績	
	新システムの業者選定・契約 新システムのサーバー構築 制度導入にあたり、必要に応じた 条例・規則の改正 ・委託料(勤務情報システム導入業務委託等) 41,097千円【他費目への流用 3,704千円】 ・その他(タイムレコーダー購入費等) 23,051千円【委託料からの流用 3,704千円】		完全フレックスタイム制度の導入に向け、令和7年度から運用を開始する新たな勤務情報システムの業者をプロポーザルにより選定し、システムの構築を行った。 また、新たにシステムの対象となる消防本部や市内小・中学校など27ヶ所にオンラインタイムレコーダー等の機器を整備するとともに、完全フレックスタイム制度に向けて、例規の整備・検討を行った。 ・委託料(勤務情報システム導入業務委託等) 31,113千円 ・その他(タイムレコーダー購入費等) 23,051千円	
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	64,148	54,164	14,913
12委託料		41,097	31,113	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		23,051	23,051	14,913
財源(千円)	0	64,148	54,164	14,913
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		64,148	54,164	14,913

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	今後も生駒市で働き続けたいと思う職員の割合(%)
	目標値	前年度以上
	実績値	R6 81%(R5 84%)
	目標値と実績値の差 分についての理由	職員のアンケート結果による

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	システム導入にあたり、様々な検討を行い、コスト面を含め、プロポーザルにより業者を選定した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	施策目標達成に向け、新システムの構築を進めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	教育委員会、消防本部と調整しながら、システム業者と共に新システムの構築を進めた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	人事事務・給与事務を効率化できるよう要件定義を行い、新システムの構築を進めた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	当初の予定どおり新たな勤務情報システムを運用開始予定であり、引き続き完全フレックスタイム制度導入に向けて取り組んでいく。
事業実施上の課題 ・残された課題	新たな勤務情報システムによる労務管理・給与事務の安定運用と完全フレックスタイム制度の導入	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		当初の予定どおり新たな勤務情報システムを運用開始予定であるため、引き続き完全フレックスタイム制度導入に向けて取り組んでいく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		人事課		関 係 課				
事業名	No.	8	人材育成と良好な職場環境づくりのための人事評価等							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	IV	行政経営			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(5)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H21 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	人材育成と良好な職場環境づくりに資するよう、人事評価等の制度見直しを継続して実施する。		
事業概要 (全体計画)	人事評価については随時見直しを行っているところであるが、令和6年度から、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始や多様な働き方の推進など、今後も市や国の制度改正等に応じて、人材育成に資する制度として人事評価の見直しを行う。また、人事評価とは別に部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度を導入し、良好な職場環境づくりの一助とする。		
	事業の対象	市職員 (対象数: 約1,700人)	
	決算年度の主な取組	当初計画 上司モニタリング制度の運用開始 人事評価制度の見直し	取組実績 人事評価については、令和6年度から会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴い、人事評価制度を活用した支給とするといった制度改正を行った。 また、人事評価とは別に部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度については、令和5年度から試行実施していたが、令和6年度から対象者を課長補佐まで拡大し、職員にとってより納得度の高い人事制度となるよう制度の拡充を行った。
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	会計年度任用職員の目標達成度評価(仕事の評価)を行うことで、これまでよりも詳細な評価を行うことができた。上司モニタリング制度の対象者を拡大することで、事業目的に沿った制度の拡充を行った。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	自分の能力を発揮できていると思う職員の割合(%)	
	目標値	前年度以上	
	実績値	R6 73% (R5 71%)	
	目標値と実績値の差分についての理由	職員アンケートの結果による	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会計年度任用職員の人事評価の見直しにあたり、評価者・被評価者の負担が少なく済むよう考慮しながら見直しを行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	上司モニタリング制度について、令和5年度の職員からの意見を踏まえ対象者を拡大するなど、事業目的に沿った見直しを行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会計年度任用職員の人事評価制度の見直しにあたり、会計年度任用職員が特に多い教育委員会に意見を伺い、見直しを行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会計年度任用職員の人事評価シートについて、評価者・被評価者が利用しやすいレイアウトのエクセルデータを作成した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業目的に沿った人事評価等制度の見直しを行った。	
事業実施上の課題・残された課題	来年度においては、人材育成基本方針の定時見直しを控えており、会計年度任用職員以外の職員の人事評価制度について見直しを行っていく。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		人材育成と良好な職場環境づくりに資するよう、人事評価等の制度見直しを継続して実施していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				人事課		関 係 課			
事 業 名	No.	9	社会人採用試験に基礎能力検査を導入										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	2	項	1	目	1		
施 策 体 系	IV	行政経営				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(5)		
根 拠 法 令 等	生駒市職員採用規程								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、面接で見極め難い受験者の基礎能力を可視化し、優秀な人材を確保する。				
事業概要 (全体計画)	社会人採用試験に基礎能力検査を導入し、人物重視の面接と併用する。				
	事業の対象	生駒市採用試験応募者 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・基礎能力検査(SPI3)を導入 ・社会人向け求人媒体の利用 採用試験問題委託料(3,190千円)		・社会人対象の生駒市職員採用試験(総合事務、事務職(社会福祉士)、土木職、事務職(DX推進担当)、事務職(専門分野)、事務職(業務量増加対応)試験)に基礎能力検査(SPI3)を導入した。新卒対象の採用試験と同様にテストセンター会場での受検にしたこと、また書類審査の通過者のみ受検できるようにしたことと費用と受検者数が減少した。 ・社会人向け求人媒体(エン転職、ミドルの転職、AMBI等)の利用 採用試験問題委託料(759千円)		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	3,190	759	1,375
12委託料		3,190	759	1,375
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	3,190	759	1,375
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,190	759	1,375

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、受験生の基礎的な知識やスキルを数値化し客観的に評価できるようになり、公務への熱意を持った優秀な人材を確保できた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	新卒の採用試験と同じ基礎能力検査(SPI3)を導入することで、利用に伴う費用を削減できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	客観的な評価基準を設けることで、多様な受験者から優秀な人材を選抜することが可能となった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間企業や他自治体と同様の基準を設けた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル技術・データの活用はない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、受験生の能力を客観的に測定し、公平性が保たれ多様な人材を採用することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		基礎能力検査の結果とともに、面接試験の評価基準をより明確化する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、面接だけでは見えにくい受験者の能力を可視化できたため、今後も継続していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			人事課		関 係 課			
事 業 名	No.	10	業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施									
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	IV	行政経営				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(5)	
根 拠 法 令 等	生駒市職員採用規程								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職場環境の安定性と業務の継続性を確保するために、業務量の増加が見込まれる業務に対応するための事務職(業務量増加対応)任期付職員の採用試験を実施する。						
事業概要(全体計画)	一定の期間内に業務量の増加が見込まれる場合や職員が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に対応するため、任期付職員(短時間勤務)の採用を行う。						
事業の対象	生駒市職員採用候補者			(対象数:)			
決算年度の主な取組	当初計画			取組実績			
	任期付職員の採用試験の実施			社会人対象者向けの採用試験で、事務職(業務量増加対応)任期付短時間勤務職員の試験を実施して3人採用した。			
	事業実施手法			☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	9,000
12委託料				9,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	9,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				9,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		事務職(業務量増加対応)任期付職員の採用試験を実施した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	採用予定人数に対する名簿登録率		
	目標値	70%		
	実績値	60%		
	目標値と実績値の差分についての理由	行政事務に対応できる職員を選考して採用したため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	業務の停滞を防ぎ、必要な時期に必要な人員を確保できた。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価した根拠・理由		
		B	単なる人員補充に留まらず、職員が働きやすい職場環境の改善や整備に寄与した。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価した根拠・理由		
		B	各課からの要望等を受け、採用試験を検討及び実施した。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価した根拠・理由		
		B	採用プロセスにおいて、オンライン申込みが可能である。	
	総合評価	評価した根拠・理由		
		B	業務量増加対応任期付職員の採用は、職場全体の活性化に繋がるものであり、職員の多様な働き方を支援できる。	
	事業実施上の課題・残された課題		任期付短時間勤務職員の採用時期、採用プロセスの検討が必要である。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
社会構造の変化や行政需要の多様化・複雑化が進み業務負担が増大しているため、業務量増加対応任期付職員の採用試験を引き続き継続する。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 人事課				関 係 課 障がい福祉課					
事 業 名	No.	11	障がい者任用・定着支援業務										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	2	項	1	目	1			
施 策 体 系	IV	行政経営				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(5)			
根 拠 法 令 等	障害者の雇用の促進等に関する法律							事 務 区 分	自治事務				
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	障がい者が各々の特性に応じて働き、その能力を発揮して生き生きと活躍できるよう、職場環境の整備と職場定着支援を行い障がい者任用を推進する。				
事業概要 (全体計画)	障がい者任用を推進し職場環境の整備及び定着支援を実施するため、障がいをもつ職員と受け入れる職場の職員に対して、障がい者任用の専門家による相談支援と理解促進業務を実施する。				
	事業の対象	障がい者である職員と所属の職員			(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 障がい者の職場適応・定着支援相談委託料(792千円)		・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 障がい者任用の専門家と受け入れ所属や人事課との相談日を設定(月1回)。職場環境の整備や業務の進め方について支援を受け、障がい者の職場定着に繋げることができた。 障がい者の職場適応・定着支援相談委託料(693千円)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	792	693	1,320
12委託料		792	693	1,320
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	792	693	1,320
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		792	693	1,320

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		障がい者任用の専門家による障がい者である職員や受け入れ所属の職員からの相談支援業務、また障がい者任用の状況と障がい者本人への対応方法への理解を深める「障がい者雇用理解研修」を実施した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	障がい者雇用率		
	目標値	2.80%		
	実績値	2.73%		
	目標値と実績値の差分についての理由	障がい者雇用率の算定基礎となる職員の増加		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	原則として1回/月の相談支援を実施		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	各課における課題解決と安心して安定的に働く環境づくりに寄与した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	障がい者任用の専門家のみならず、就労移行・定着支援事業所の職員とも協力して、職場の環境整備や助言支援を実施した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	相談支援業務のためデジタル技術・データの活用はない		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	障がい者任用による専門家による支援によって、各職員は障がい者である職員の特性やニーズへの理解を深め、コミュニケーションの円滑化や協力体制の構築が進んだ。		
	事業実施上の課題・残された課題		長期的な視点で障がい者である職員が安心して働き続けられる環境を整えるためには、継続的な支援体制を作り定期的なフォローアップが必要である。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
令和6年3月に実施した障がい者である職員、配属されている所属の職員へのアンケート結果から相談体制の整備と環境作りが必要であると判明したため、継続して事業を実施する。				